

令和 7 年度／第 5 期中長期目標期間
業務実績等報告書 資料編

令和 8 年 6 月

国立研究開発法人国立環境研究所

令和7年度／第5期中長期目標期間 業務実績等報告書 資料編 一覧（目次）		
項目	資料名	頁
研究所全般に係る事項	（資料1） 国立研究開発法人国立環境研究所憲章	1
	（資料2） 組織図(令和7年度)	2
第3 研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項		
1. 環境研究に関する業務		
研究評価全般に係る事項	（資料3） 第5期中長期計画の研究・業務の構成	3
	（資料4） 国立環境研究所の研究評価体制について	4
	（資料5） 国立環境研究所研究評価実施要領	5
	（資料6） 国立環境研究所外部研究評価委員会委員	9
	（資料7） 外部研究評価結果総括表	11
（1）重点的に取り組むべき課題への統合的な研究の推進		
戦略的研究プログラム	（資料8） 戦略的研究プログラムの実施状況及びその評価	14
（2）環境研究の各分野における科学的知見の創出等の推進	（資料9） 基礎・基盤的取組の実施状況及びその評価	55
	（資料10） 所内公募型提案研究の採択状況	67
	（資料11） 所内公募型提案研究の実施状況及びその評価	70
	（資料12） 誌上・口頭発表件数等	73
	（資料13） 理事長研究調整費による事業・研究の採択状況	74
（3）国の計画に基づき中長期目標期間を超えて実施する事業の着実な推進	（資料14） 二大事業の実施状況及びその評価	75
（4）国内外機関との連携及び政策貢献を含む社会実装の推進	（資料15） 1) 共同研究契約について 2) 協力協定等について	83
	（資料16） 地方環境研究所等との共同研究実施課題一覧	87
	（資料17） 大学との交流協定等一覧	89
	（資料18） 大学の非常勤講師等委嘱状況	92
	（資料19） 客員研究員等の受入状況	97
	令和7年度連携研究グループ長委嘱一覧	99
	（資料20） 国際機関・国際研究プログラムへの参加	100
	（資料21） 国際的な共同研究	110
	（資料22） 海外からの研究者・研修生の受入状況	112
	（資料23） 誌上発表・口頭・ポスター発表・長年の研究業績に対する受賞一覧	113
	（資料24） 論文の被引用数等の評価	116
	（資料25） 各種審議会等委員参加状況	118
	（資料26） 環境政策への主な貢献事例	129
	（資料27） 登録知的財産権一覧	149
2. 環境情報の収集、整理及び提供等に関する業務		
①環境情報の収集、整理及び提供	（資料28） 環境展望台トップページ	153
②研究成果の普及	（資料29） 国立環境研究所刊行物	154
	（資料30） ワークショップ等の開催状況	155
	（資料31） 研究所視察・見学受入状況	158
	（資料32） プレスリリース一覧	162
	（資料33） 国立環境研究所ホームページのアクセス件数(ページビュー)等	177
	（資料34） 国立環境研究所ホームページから提供したコンテンツ	178
3. 気候変動適応に関する業務	（資料35） 気候変動適応に関する業務の実施状況及びその評価	182

第4 業務運営の効率化に関する事項			
1. 業務改善の取組に関する事項	(資料36)	光熱水費の推移	192
2. 業務の電子化に関する事項			
第5 財務内容の改善に関する事項			
	(資料37)	令和7年度自己収入の確保状況	193
	(資料38)	令和7年度受託一覧	194
	(資料39)	研究補助金の交付決定状況	200
第6 その他の業務運営に関する重要事項			
1. 内部統制の推進	(資料40)	内部統制の推進に関する組織体制	201
	(資料41)	研修の実施状況(R6)	202
2. 人事の最適化	(資料42)	職員・契約職員採用実績の状況及び人員の構成	204
	(資料43)	職員(契約職員を除く)の年齢別構成	210
	(資料44)	職務業績評価の実施状況	211
3. 情報セキュリティ対策等の推進	(資料45)	国立環境研究所情報セキュリティポリシーの概要	213
4. 施設・設備の整備及び管理運用	(資料46)	完了した主要営繕工事	218
	(資料47)	新研究本館建設基本計画書	220
	(資料48)	スペース課金制度の概要と実施状況	236
5. 安全衛生管理の充実	(資料49)	安全衛生管理の状況	237
6. 業務における環境配慮等	(資料50)	国立環境研究所環境配慮憲章	238
	(資料51)	環境に配慮した物品・役務の調達実績(令和6年度)	239
	(資料52)	環境配慮に関する基本方針	244
	(資料53)	所内エネルギー使用量・CO2排出量・上水使用量の状況	247
	(資料54)	廃棄物等の発生量	248
	(資料55)	排出・移動された化学物質量	249
	(資料56)	環境マネジメントシステムの実施概要	250

国立研究開発法人国立環境研究所

憲章

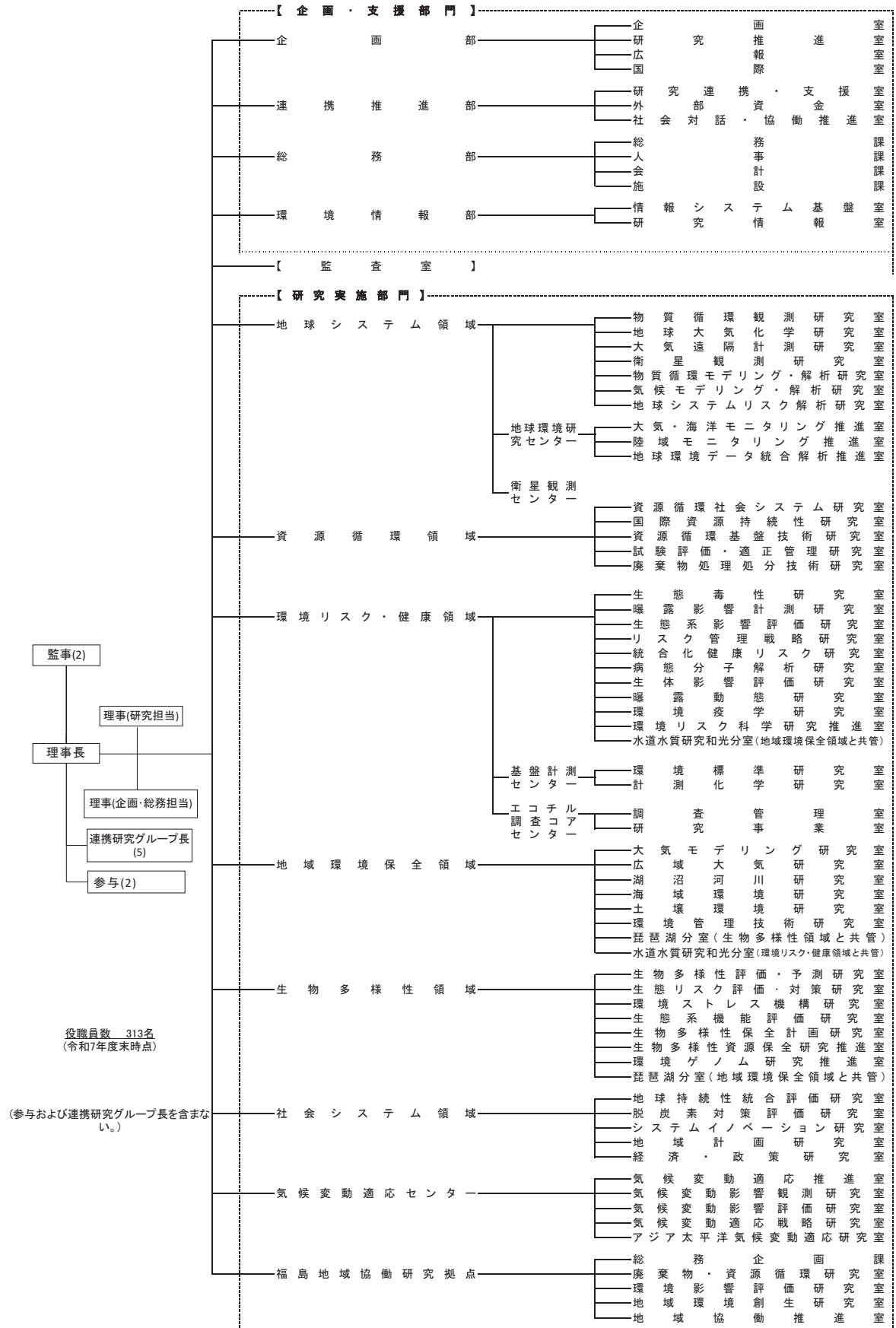
平成 18 年 4 月 1 日

国立環境研究所は
今も未来も人びとが
健やかに暮らせる環境を
まもりはぐくむための研究によって
広く社会に貢献します

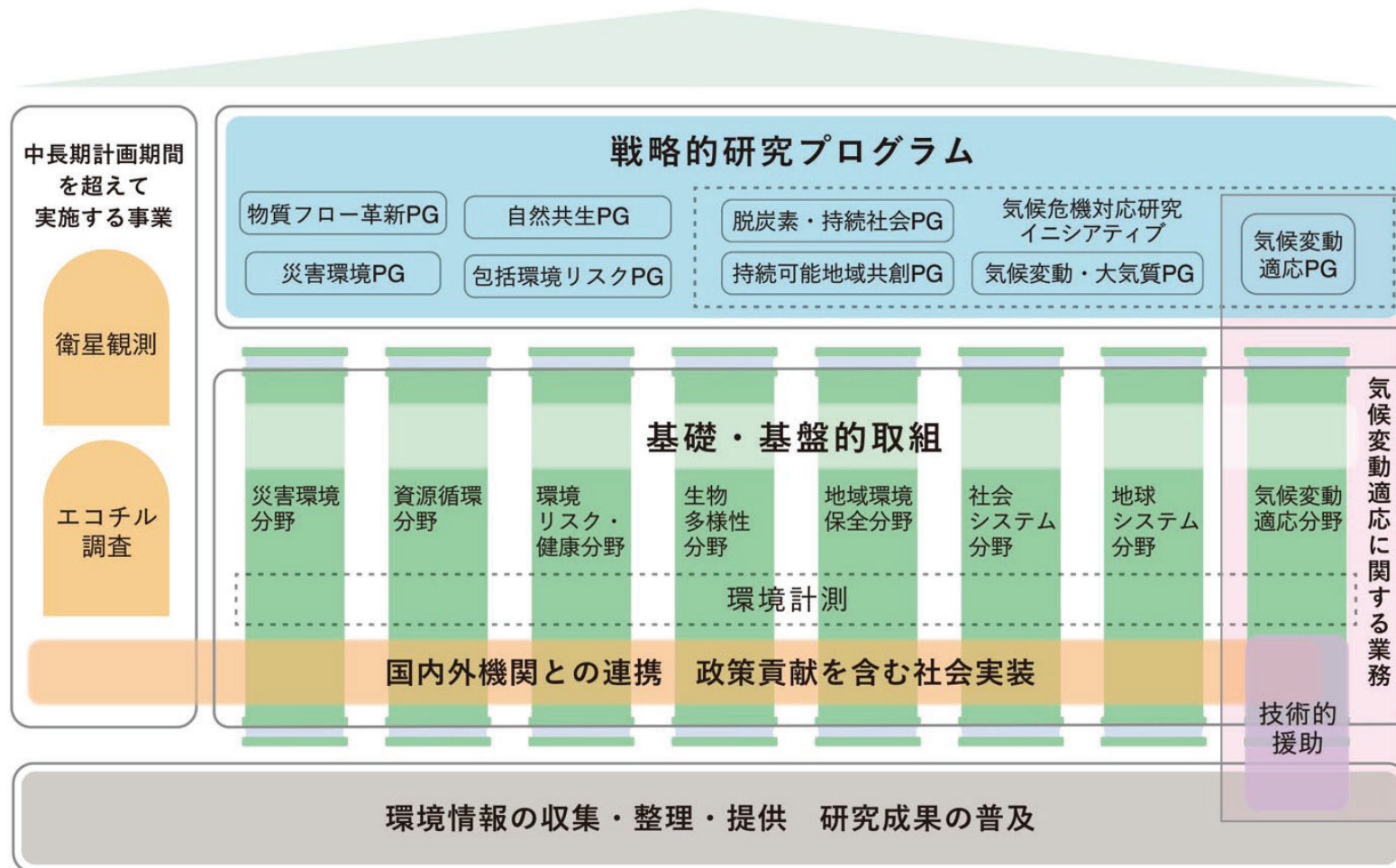
私たちは
この研究所に働くことを誇りとし
その責任を自覚して
自然と社会と生命の
かかわりの理解に基づいた
高い水準の研究を進めます



(資料2)組織図(令和7年度)



(資料3) 第5期中長期計画の研究・業務の構成



(資料4) 国立環境研究所の研究評価体制について

環境省国立研究開発法人審議会

1. 中長期目標の策定、2. 業務実績の評価、3. 組織・業務全般の見直しに当たって、科学的知見等に即して主務大臣に助言。

審議会の助言を踏まえ
環境大臣が評価

業務実績等報告書（自己評価を含む）

内部研究評価

**各種の実績
データ**

**外部研究
評価委員会**

(資料5) 国立環境研究所研究評価実施要領

国立研究開発法人国立環境研究所研究評価実施要領

平成23年4月15日 平23要領第1号

平成24年4月1日 一部改正

平成25年11月1日 一部改正

平成27年4月1日 一部改正

平成28年4月15日 一部改正

平成29年4月14日 一部改正

令和3年6月1日 一部改正

(目的)

第1条 本要領は、国立研究開発法人国立環境研究所（以下「研究所」という。）における研究評価の実施に必要な事項を定めることを目的とする。

(研究評価の目的)

第2条 研究所は、国民に対する説明責任を果たすとともに、国際的に高い水準の研究、社会に貢献できる研究、新しい学問領域を拓く研究等の優れた研究を効果的・効率的に推進すること、研究者の意欲の向上、環境政策に貢献すること等を図るため、研究評価を実施する。

(研究評価の基本方針)

第3条 研究評価は、国の研究開発評価に関する大綱的指針（平成28年12月21日内閣総理大臣決定）（以下「大綱的指針」という。）を踏まえて適切に実施しなければならない。

2 研究評価は、国立研究開発法人国立環境研究所研究評価委員会運営要領（平成18年4月1日平18要領第1号）に基づき設置される研究評価委員会（以下、単に「研究評価委員会」という。）による内部研究評価又は第4条に基づき設置される外部研究評価委員会による外部研究評価により実施するものとする。

(外部研究評価委員会の設置)

第4条 外部研究評価を実施するため、研究所外の有識者からなる外部研究評価委員会を設置する。

2 外部研究評価委員会の委員は、環境研究分野に係る有識者であって、評価能力を有し、かつ、公正な立場で評価し得る者の中から理事長が委嘱する。

3 外部研究評価委員の委嘱に当たっては、理事長は、研究評価委員会の意見を聴くものとする。

4 外部研究評価委員会の委員の任期は1年とする。ただし、再任を妨げない。

(外部研究評価委員会の構成)

第5条 外部研究評価委員会に委員長及び副委員長を置く。

2 外部研究評価委員会の委員長及び副委員長は、理事長が指名する。

(外部研究評価の対象等)

第6条 外部研究評価の対象は、原則として、研究所で実施される研究のすべてとする。

2 外部研究評価は「国立研究開発法人国立環境研究所の中長期目標を達成するための計画」(2021年3月31日認可)(以下「中長期計画」という。)に定める次の第一号から第三号に掲げる区分及び第4期中期計画に定める第四号に掲げる区分に応じて行うものとする。

- 一 戦略的研究プログラム
- 二 基礎・基盤的取り組み
- 三 中長期計画期間を超えて実施する事業
- 四 課題解決型研究プログラム及び災害環境研究プログラム

(外部研究評価の種類、実施時期、方法及び結果の取扱い)

第7条 前条第2項第一号から第三号までに掲げる区分に属する研究課題の評価の実施時期と方法、及び結果の取扱いについては、原則として、次の表の左欄に掲げる研究評価の種類ごとに、それぞれ中欄及び右欄に掲げるとおりとする。

研究評価の種類	評価の実施時期と方法	結果の取扱い
事前評価	研究の開始前に、期待される研究成果及び波及効果の予測、研究計画及び研究手法の妥当性の判断等を行う。	研究の方向性、目的、目標等の設定とともに、研究資源(研究資金、人材等をいう。)の配分の決定に反映させる。
終了時の評価	研究終了若しくは中長期計画終了の一定期間前に、研究の達成度の把握、成功又は不成功の原因の分析を行う。	次期中長期目標期間に実施する研究課題の選定、研究の進め方等の検討に反映させる。
事後評価	研究の終了若しくは中長期計画終了年度に、研究の達成度の把握、成功又は不成功の原因の分析を行う。	今後の研究課題の選定、研究の進め方等の検討に反映させる。
年度評価	各年度中、研究の達成度の把握、成功又は不成功の原因の分析を行う。	目標設定や研究計画の見直しに反映させる。

2 前条第2項第四号に掲げる区分に属する研究課題の評価の実施時期と方法、及び結果の取扱いについては、原則として、次の表の左欄に掲げる研究評価の種類ごとに、それぞれ中欄及び右欄に掲げるとおりとする。

研究評価の種類	評価の実施時期と方法	結果の取扱い
追跡評価	事後評価実施年度の翌々年度に研究成果の社会への貢献度合いや波及効果に関して、追跡評価を行う。	次の研究開発課題の検討や評価の改善等に活用する。

(外部研究評価の評価項目及び評価基準)

第8条 外部研究評価は、個別評価項目及び総合評価項目とする。

2 外部研究評価は、個別評価項目及び総合評価項目のそれぞれについて5段階評価で行うものとする。但し、事前評価については定性的評価とする。

3 第1項の評価項目、並びに第2項の評価基準については、理事長が研究評価委員会の意見を聴いて定めるものとする。

(外部研究評価の評価結果の公開)

第9条 外部研究評価の結果は、外部研究評価委員会の名簿や具体的な評価方法等の関連する諸情報とともに、その内容を公開するものとする。

2 前項の規定にかかわらず、機密の保持が必要なとき、個人情報又は企業秘密の保護が必要なとき、知的財産権の取得のため必要なとき、その他理事長が必要と判断したときは、研究評価の結果の一部又は全部を非公開とすることができる。

(秘密保持)

第10条 外部研究評価委員は、評価により知り得た情報は他に漏らしてはならない。

(内部研究評価の対象等)

第11条 内部研究評価の対象及び区分は、第6条に定める外部研究評価の対象及び区分を準用する。

(内部研究評価の種類、実施時期、方法及び結果の取扱い)

第12条 内部研究評価の種類、実施時期、方法及び結果の取扱いは、第7条に定める外部研究評価の種類、実施時期、方法及び結果の取扱いを準用する。

(所内公募型提案研究等の評価)

第13条 第11条に定めるものの他、所内公募型提案研究に係る研究課題、その他理事長が内部研究評価を行うことが必要であると判断した研究については、別に定めるところにより、研究評価委員会が内部研究評価を行うものとし、それらの実施時期は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。

評価の種類	評価の実施時期
事前評価	研究課題の提案後、その実施が決定されるまでの間
中間評価	研究課題の実施期間の中間的な時期。ただし実施期間が３年以上の研究課題に限る。
事後評価	研究終了時

（研究評価の庶務等）

第１４条 研究評価の庶務等は、企画部研究推進室が行う。

第１５条 前各条に規定するほか、研究評価の実施に関して必要な事項は、理事長が研究評価委員会の意見を聴いて定める。

附則

１ この要領は、平成２３年４月１５日から施行する。

２ 独立行政法人国立環境研究所研究評価実施要領（平成１８年４月１日平１８要領第４号）は廃止する。

改正附則（平成２４年４月１日）

この改正は、平成２４年４月１日から施行する。

改正附則（平成２５年１１月１日）

この改正は、平成２５年１１月１日から施行する。

改正附則（平成２７年４月１日）

この改正は、平成２７年４月１日から施行する。

改正附則（平成２８年４月１５日）

この改正は、平成２８年４月１５日から施行する。

改正附則（平成２９年４月１４日）

この改正は、平成２９年４月１４日から施行する。

改正附則（令和３年６月１日）

この改正は、令和３年６月１日から施行する。

(資料6) 国立環境研究所外部研究評価委員会委員

国立研究開発法人国立環境研究所外部研究評価委員会委員 (第5期中長期計画期間)

- 青木 周司^{※1} 東北大学 名誉教授
- 石塚 真由美 北海道大学大学院獣医学研究院
環境獣医科学分野毒性研究室 教授
- 大黒 俊哉^{※2} 東京大学大学院農学生命科学研究科
生圏システム学専攻緑地創成学研究室 教授
- 大澤 良^{※3} 筑波大学生命環境系 教授
- 蟹江 憲史 慶応大学大学院政策・メディア研究科 教授
- 亀屋 隆志^{※4} 横浜国立大学大学院環境情報研究院 教授
- 河宮 未知生 海洋研究開発機構地球環境部門環境変動予測研究センター
センター長・上席研究員
- 北島 薫^{※5} 京都大学農学研究科森林科学専攻 教授
- 佐土原 聡 横浜国立大学 名誉教授
- 菅谷 純子^{※6} 筑波大学生命環境系 教授
- 高岡 昌輝 京都大学大学院工学研究科都市環境工学専攻
環境デザイン工学講座 教授
- 高橋 若菜^{※6} 宇都宮大学国際学部国際学科 教授
- 高数 縁 東京大学 名誉教授
- 中北 英一^{※7} 京都大学 総長特別補佐・名誉教授
- 中野 伸一 京都大学生態学研究センター 教授
京都大学研究連携基盤 基盤長
- 原口 弥生^{※5} 茨城大学人文社会科学部現代社会学科 学部長・教授
- 福士 謙介 東京大学未来ビジョン研究センター センター長・教授
- 増沢 陽子^{※1} 名古屋大学大学院環境学研究科 准教授
- 村山 昌平^{※4} 獨協大学経済学部国際環境経済学科 特任教授
国立研究開発法人産業技術総合研究所
ゼロエミッション国際共同研究センター 招聘研究員

Hein Mallee ※5 京都府立大学文学部和食文化学科 特別専任教授

吉田 貴彦 旭川医科大学 名誉教授
旭川ウェルビーイング・コンソーシアム 理事

◎吉田 尚弘 東京工業大学 名誉教授
東京科学大学 特任教授

吉田 正人 ※8 筑波大学芸術系 教授

(五十音順、敬称略、所属・役職は委嘱時のもの、◎は委員長、○は副委員長)

※1 委嘱期間：令和3年度から令和6年度

※2 委嘱期間：令和6年度より

※3 委嘱期間：令和3年度

※4 委嘱期間：令和7年度より

※5 委嘱期間：令和3年度から令和4年度

※6 委嘱期間：令和5年度より

※7 令和7年度より副委員長

※8 令和4年度から令和5年度

(資料7) 外部研究評価結果総括表

1. 第5期中長期計画期間における外部研究評価結果

5段階評価(評価基準 5:大変優れている、4:優れている、3:普通、2:やや劣る、1:劣る)で行われた平均評点を以下に示す。

(1) 基礎・基盤的取組

	令和3年度 年度評価	令和4年度 年度評価	令和5年度 年度評価	令和6年度 年度評価	令和7年度 年度評価	終了時の 見込評価	事後評価
評価区分(ア)先見的・先端的な基礎研究	4.69	4.47	4.47	4.20	4.40	4.33	4.53
評価区分(イ)政策対応研究	4.38	4.40	4.00	4.07	4.20	4.33	4.33
評価区分(ウ)知的研究基盤の整備	4.54	4.60	4.40	4.63	4.47	4.63	4.53
総合評価	4.77	4.47	4.33	4.33	4.33	4.53	4.67

(2) 戦略的研究プログラム

	令和3年度 年度評価	令和4年度 年度評価	令和5年度 年度評価	令和6年度 年度評価	令和7年度 年度評価	終了時の 見込評価	事後評価
気候変動・大気質研究プログラム	4.31	4.40	4.50	4.60	4.47	4.60	4.67
物質フロー革新研究プログラム	4.50	4.27	4.31	4.25	4.36	4.44	4.36
包括環境リスク研究プログラム	3.92	3.80	3.93	4.13	4.23	4.33	4.23
自然共生研究プログラム	4.00	4.13	4.27	4.27	4.46	4.27	4.46
脱炭素・持続社会研究プログラム	4.21	4.20	4.19	4.13	4.57	4.06	4.79
持続可能地域共創研究プログラム	3.93	3.60	3.56	3.93	3.92	4.13	3.92
災害環境研究プログラム	4.17	3.93	4.00	3.93	4.07	4.07	4.14
気候変動適応研究プログラム	4.25	4.27	4.19	4.33	4.27	4.40	4.47
平均	4.16	4.08	4.12	4.20	4.29	4.29	4.38

(3) 二大事業

	令和3年度 年度評価	令和4年度 年度評価	令和5年度 年度評価	令和6年度 年度評価	令和7年度 年度評価	終了時の 見込評価	事後評価
衛星観測に関する事業	4.33	4.27	4.15	4.33	4.44	4.40	4.56
エコチル調査に関する事業	4.58	4.27	4.08	4.13	4.19	4.27	4.38
平均	4.46	4.27	4.12	4.23	4.32	4.34	4.47

2. 第4期中長期計画期間における研究の追跡評価について

令和4年度には、第4期中長期計画期間における下記の課題解決型研究プログラムおよび災害環境研究プログラムについて、研究成果の社会への貢献度合いや波及効果に関して追跡評価を実施した。

(1) 課題解決型研究プログラム

- 1) 低炭素研究プログラム
- 2) 資源循環研究プログラム
- 3) 自然共生研究プログラム
- 4) 安全確保研究プログラム
- 5) 統合研究プログラム

(2) 災害環境研究プログラム

- 1) 環境回復研究プログラム
- 2) 環境創成研究プログラム
- 3) 災害環境マネジメント研究プログラム

4. 令和7年度の年度評価について

(1) 基礎・基盤的取組

1) 5段階評価

	5の数	4の数	3の数	2の数	1の数	評価人数	平均点
評価区分(ア)先見的・先端的な基礎研究	6	9	0	0	0	15	4.40
評価区分(イ)政策対応研究	3	12	0	0	0	15	4.20
評価区分(ウ)知的研究基盤の整備	7	8	0	0	0	15	4.47
総合評価	5	10	0	0	0	15	4.33

2) 評価の方法

評価に当たっては、8つの分野と1つの業務の成果を三つの評価区分(ア)(イ)(ウ)に取りまとめた上で、区分ごとに設定した評価軸と評価観点に沿って評価を行った。更にその結果を踏まえて総合評価を行った。

3) 評価基準

評価は5段階で行い、評点の評価基準は次のとおりである。

5: 大変優れている、4: 優れている、3: 普通、2: やや劣る、1: 劣る

(2) 戦略的研究プログラム

1) 5段階評価

	5の数	4の数	3の数	2の数	1の数	評価人数	平均点
気候変動・大気質研究プログラム	8	6	1	0	0	15	4.47
物質フロー革新研究プログラム	6	7	1	0	0	14	4.36
包括環境リスク研究プログラム	5	6	2	0	0	13	4.23
自然共生研究プログラム	7	5	1	0	0	13	4.46
脱炭素・持続社会研究プログラム	9	4	1	0	0	14	4.57
持続可能地域共創研究プログラム	3	6	4	0	0	13	3.92
災害環境研究プログラム	3	9	2	0	0	14	4.07
気候変動適応研究プログラム	5	9	1	0	0	15	4.27
平均							4.29

2) 評価の方法

評価に当たっては、課題に対して十分な取組が行われ、成果が得られているかを評価軸として、評価観点①年度計画に沿った研究活動を適切に実施できているか、②課題に対して特筆すべき研究成果が得られたか、及び③課題に対してプログラム全体として適切に連携しつつ統合的に研究を進められているかについて検討を行い、その結果を踏まえて総合評価を行った。

3) 評価基準

評価は5段階で行い、評点の評価基準は次のとおりである。

5: 大変優れている、4: 優れている、3: 普通、2: やや劣る、1: 劣る

(3) 二大事業

1) 5段階評価

	5の数	4の数	3の数	2の数	1の数	評価人数	平均点
衛星観測に関する事業	7	9	0	0	0	16	4.44
エコチル調査に関する事業	6	7	3	0	0	16	4.19
平均							4.32

2) 評価の方法

評価に当たっては、計画に沿って主導的に実施されているかを評価軸として、評価観点①定められた計画に沿って事業が適切に行われているか、②他機関との連携・分担の体制を強化・推進できているか、及び③国内外の関連機関へ情報を発信し、成果の利活用を推進できているかについて検討を行い、その結果を踏まえて総合評価を行った。

3) 評価基準

評価は5段階で行い、評点の評価基準は次のとおりである。

5: 大変優れている、4: 優れている、3: 普通、2: やや劣る、1: 劣る

5. 事後評価について

(1) 基礎・基盤的取組

1) 5段階評価

	5の数	4の数	3の数	2の数	1の数	評価人数	平均点
評価区分(ア)先見的・先端的な基礎研究	8	7	0	0	0	15	4.53
評価区分(イ)政策対応研究	5	10	0	0	0	15	4.33
評価区分(ウ)知的研究基盤の整備	8	7	0	0	0	15	4.53
総合評価	10	5	0	0	0	15	4.67

2) 評価の方法

評価に当たっては、8つの分野と1つの業務の成果を三つの評価区分(ア)(イ)(ウ)に取りまとめた上で、区分ごとに設定した評価軸と評価観点に沿って評価を行った。更にその結果を踏まえて総合評価を行った。

3) 評価基準

評価は5段階で行い、評点の評価基準は次のとおりである。

5: 大変優れている、4: 優れている、3: 普通、2: やや劣る、1: 劣る

(2) 戦略的研究プログラム

1) 5段階評価

	5の数	4の数	3の数	2の数	1の数	評価人数	平均点
気候変動・大気質研究プログラム	10	5	0	0	0	15	4.67
物質フロー革新研究プログラム	5	9	0	0	0	14	4.36
包括環境リスク研究プログラム	4	8	1	0	0	13	4.23
自然共生研究プログラム	7	5	1	0	0	13	4.46
脱炭素・持続社会研究プログラム	11	3	0	0	0	14	4.79
持続可能地域共創研究プログラム	3	6	4	0	0	13	3.92
災害環境研究プログラム	3	10	1	0	0	14	4.14
気候変動適応研究プログラム	7	8	0	0	0	15	4.47
平均							4.38

2) 評価の方法

評価に当たっては、課題に対して十分な取組が行われ、成果が得られているかを評価軸として、評価観点①第5期中長期計画に沿った研究活動を適切に実施できているか、②課題に対して特筆すべき研究成果が得られたか、及び③課題に対してプログラム全体として適切に連携しつつ統合的に研究を進められているかについて検討を行い、その結果を踏まえて総合評価を行った。

3) 評価基準

評価は5段階で行い、評点の評価基準は次のとおりである。

5: 大変優れている、4: 優れている、3: 普通、2: やや劣る、1: 劣る

(3) 二大事業

1) 5段階評価

	5の数	4の数	3の数	2の数	1の数	評価人数	平均点
衛星観測に関する事業	9	7	0	0	0	16	4.56
エコチル調査に関する事業	7	8	1	0	0	16	4.38
平均							4.47

2) 評価の方法

評価に当たっては、計画に沿って主導的に実施されているかを評価軸として、評価観点①定められた計画に沿って事業が適切に行われているか、②他機関との連携・分担の体制を強化・推進できているか、及び③国内外の関連機関へ情報を発信し、成果の利活用を推進できているかについて検討を行い、その結果を踏まえて総合評価を行った。

3) 評価基準

評価は5段階で行い、評点の評価基準は次のとおりである。

5: 大変優れている、4: 優れている、3: 普通、2: やや劣る、1: 劣る

(資料 8) 戦略的研究プログラムの実施状況及びその評価

1. 気候変動・大気質研究プログラム

1. 1 中長期計画の概要

気候・大気質変動に関する現象と要因の解明、統合的な観測及び監視、モデルによる再現及び予測並びに緩和策の効果検証に取り組む。

具体的には、地球観測データの複合利用により、全球規模における温室効果ガス吸収・排出量の推計システムを構築するとともに、地域・国・都市規模における人為起源の温室効果ガス及び短寿命気候強制因子の排出量の評価の方法論を確立し、定量的評価を行って、気候や大気質の変動の再現や将来予測を高精度に行う。

これらの取組により、パリ協定の目標達成度を測るグローバルストックテイクや温室効果ガス・短寿命気候強制因子の国別排出量の推計及び検証等、世界の気候変動に関する政策決定に必要な科学的基盤を提供し、地球の気候と大気質を安定化させる 2°C (1.5°C) 目標の実現に貢献する。

1. 2 第 5 期（令和 7 年度を含む）の研究計画概要

【プログラム概要】

気候・大気質変動に関する現象と要因の解明、統合的な観測及び監視、モデルによる再現及び予測並びに緩和策の効果検証に取り組む。5 年間の達成目標は、(1)地球観測データの複合利用により全球規模における温室効果ガス (GHG) 吸収・排出量の推計システムを構築するとともに、(2)地域・国・都市規模における人為起源の GHG 及び短寿命気候強制因子 (SLCF) の排出量の評価の方法論を確立して定量的評価を行い、(3)最新の排出量データをもとに気候や大気質の変動の再現や将来予測を高精度に行うとともに、猛暑や豪雨、大気汚染等「ハザード」に関する基礎データを取得する、ことである。これらの取り組みにより、パリ協定の GHG 排出削減目標達成度を測るグローバルストックテイクや、IPCC AR7 で新たに始まる SLCF の国別排出量の推計及び検証等、世界の気候変動に関する政策決定に必要な科学的基盤を提供し、地球の気候と大気質を安定化させる 2°C (1.5°C) 目標の実現に貢献する。

【令和 7 年度の年度計画】

パリ協定の GHG 削減目標達成度を評価するグローバルストックテイクへの貢献、IPCC AR7 で新たに始まる SLCF の国別排出量推計の方法論への貢献は本プログラムが掲げる大きな目的であり、そのため、地球観測のさらなる拡充、吸収・排出を扱う解析手法の開発、地球システムモデルの高度化を進める。令和 7 年度は、以下の 3 つのプロジェクト (PJ) に沿って研究開発を進める。

【PJ1】地球規模における自然起源及び人為起源 GHG 吸収・排出量の定量的評価：アジア太平洋域を中心として、熱帯域から極域をカバーする地上や船舶、航空機プラットフォーム等を用いた観測を安定的に実施するとともに積極的にデータ公開を行う。また、同位体比や GHG 関連成分・パラメーター (O₂、CO、VOC、クロロフィル、SIF など) の観測や微気象学的フラックス計測も合わせた収支解析のシンセシスをさらに進めるなどして、全球規模における GHG 吸収・排出量推計システムを確立する。

【PJ2】地域・国・都市規模における人為起源 SLCF 及び GHG 排出量の定量的評価：都市レベルでの CO₂/CH₄ 排出量の検証と SLCF と GHG のシナジーによる排出量解析を進め、継続してきた東京スカイツリーや代々木その他、新規に開始した首都圏での in situ 並びにリモートセンシング観測等を高分解能モデルと組み合わせた統合解析を行うとともに、排出量の経年変化を導出し、地域・国・都市規模における人為起源の GHG 及び SLCF の排出量の評価を、特にアジア起源の BC と、国内首都圏の CO₂ について実施する。

【PJ3】最新の排出量評価等を考慮した気候・大気質変動の再現及び将来予測の高精度化：SLCF 排出量の変化に対する大気質や気候の応答を解析してその影響・不確実性を定量化する。また、SLCF 排出量の推計に伴う不確実性を定量化する。さらに、太陽活動や火山性エアロゾルのオゾン層と気候への影響を解析することで、成層圏と対流圏の相互作用の理解を深める。加えて、気候予測の不確実性を低減する新たな手法を開発するとともに、IPCC 第 7 次報告書へ向けた公式シミュレーションを開始する。

1. 3 第5期の全体成果概要（令和7年度の成果をグレーハイライトで示す）

【PG全体・PJ間連携】PJ1とPJ2は相補的な役割を果たすとともに、相乗効果を高めるべく一体的に運営し、観測面では人為排出の定量化のためGHGとSLCF観測の連携、モデル・解析手法の面では全球と領域・都市規模モデルの知見・技術・課題の共有を強化できた。PJ3は、PJ1・PJ2の観測により精緻化された自然・人為起源排出量を用いたモデリングに実際に取り組んだ。情報発信や所内外との連携面では、地球システム領域及び気候危機イニシアティブと協力して取り組んだ。

具体的には、以下が第5期における本PGの特筆すべき成果である。

- ・【観測による排出量の検証・精緻化＋モデリング】「排出」を共通項にしたPJ1-PJ2研究と連携（全球～都市、GHG-SLCF）を推進し、地球システムモデルMIROCの化学気候モデリング利用を開始したPJ3にPJ1-PJ2を繋げた連携研究を統合的に進めた。例として、東京圏におけるGHG排出量の逆推計結果が、CO₂のボトムアップインベントリと10%以内の整合性を検証できた他、IPCCのインベントリCEDSが中国のブラックカーボン(BC)排出量を2倍も過大評価していたことを明らかにし、CMIP6気候モデルがBCによる大気加熱を過大評価していたことを示唆した。
- ・【グローバルストックテイク2023への科学貢献】「温室効果ガス収支のマルチスケール推定に関する報告書」を2022年以降毎年作成して公開するとともに、UNFCCCに提出して2023年第一回グローバルストックテイクに貢献した。また、Global Carbon Budget等の国際論文にも貢献し、COP等の場で国際的に発信した。
- ・【IPCC第7次評価報告書へ向けた先導的準備・北極評議会への貢献】「2027年SLCFインベントリ方法論報告書」のスコーピングにインプットするとともに、北極評議会に「BCとCH₄の排出量ナショナルレポート」を提出して「Expert Group on Black Carbon and Methane 4th Summary of Progress and Recommendations 2025」に貢献するなど、IPCCや北極評議会の場で国際的に発信した。フィンランド環境研究所(SYKE)との研究協力協定の枠組みも活かし、国環研の成果を発信できた。

PGを構成する3つのPJの具体的な成果は以下の通りである。

【PJ1】GHGについて、地球観測のさらなる拡充、吸収・排出等の物質循環を扱うモデル・解析手法の開発・高度化を通じて、パリ協定のGHG排出削減目標達成度を測るグローバルストックテイクに貢献にすることが目的である。2024年度までに以下の成果を得た。

陸域・海洋研究(サブ1)では、膨大な炭素を蓄積しているボルネオ島でのCO₂吸収量と火災によるCO₂放出量を評価した他、日本の都市内湾域が沿岸域として世界有数のCO₂吸収域であることを明らかにした。広域GHG観測・モデル(サブ2)では、観測及びモデルを用いた複数手法による陸域・海洋CO₂吸収量評価結果を統合・比較することにより、特に低緯度陸域でのCO₂吸収量低下が顕著でなことを見出した。窒素循環(サブ3)では、南アジアの二期作、三期作が行われている水田からのN₂O放出量が多いことを明らかにし、陸上生物圏への人為的な窒素投入について、合成窒素肥料、糞尿の散布・沈着、大気からの窒素沈着を考慮した全球包括的窒素データセットを構築した。

2025年度は、アジア域の森林土壌における気候変動影響について、温暖化による土壌水分の減少が大きいほど土壌によるCH₄吸収が増加することを明らかにした。また、昨年度のCO₂吸収・排出量評価比較を更新するとともに、国環研のCH₄観測データと逆解析手法を用いて、2020-2022年の間に地球規模で見られた大気CH₄濃度の急上昇がアジア低緯度域の湿地や水田などの農業、埋立地における微生物起源であることを明らかにした。窒素では、日本の国家廃棄窒素インベントリを作成して長期推計を実施、農地由来廃棄窒素について、収量に大きな影響を与えず30%の化学肥料削減が達成可能であることを示した(持続可能PGと連携)。

第5期全体として、広域観測データとモデルからGHGの収支解析シンセシスを実施して全球規模におけるGHG吸収・排出量推計システムをCO₂について確立でき、当初目標を達成した。

【PJ2】SLCFの大気観測を新規展開し、GHGとSLCFの同時観測等を活用した人為起源排出のモデル・解析手法の開発・高度化を通じて、GHG削減対策、今後始まるSLCFの国別排出量の推計・検証手法に先鞭をつけることが目的である。2024年度までに以下の成果を得た。

SLCF観測・モデル(サブ1)では、日本国内の大都市を対象にしたSLCFの地上・船舶・航空機プラットフォームを新規に整備し定常観測体制として確立、特に内航船観測のデータから領域別の排出源解析を実施した。並行して、NO₂観測を援用してCO₂排出量を高精度に推計する手法を開発・実証した。GHG観測・モデル(サブ2)では、都内及び波照間島でのGHG観測データを用いて、コロナ禍による排出源影響の解析を行い、2020年～2022年のロックダウンやリバウンドの影響を捉えた。

2025年度は、大気観測と化学輸送モデルを用いた東アジアBC排出量の推計手法を確立し、中国が

らの BC 排出が 2009–2023 年の 15 年間で 62%減少したことを明らかにした。また、首都圏における CO₂ カラム量観測データを用いた逆解析、東京スカイツリーの CO₂ データと大気輸送モデルの比較に基づく首都圏の CO₂ 排出量解析を実施し、約 5%の減少傾向が確認された。加えて、統計情報を用いて日本全域の人為起源 CO₂ 排出インベントリを 1km 分解能で作成した。東京首都圏での CO₂ と CH₄ 濃度観測が都市部における CO₂ 排出量変動傾向の迅速な把握に有効であることを示した。

第 5 期全体として、地域・国・都市規模における人為起源の GHG 及び SLCF の排出量の評価の方法論を、特にアジア起源の BC、国内首都圏の CO₂ について確立することができ、当初目標を達成した。

【PJ3】地球システムモデルの高度化を継続的に進めるとともに、最新の排出量データ・科学的知見をもとに地球規模における気候や大気質の変動の再現や将来予測をより高精度に行い、影響評価やシナリオ研究に活用する「ハザード」に関する基礎データを取得することが目的である。2024 年度までに以下の成果を得た。

気候モデル（サブ 1）では、気候予測の不確実性を低減することにより影響評価を支援する研究が大きく進捗した。具体的には、21 世紀後半までの降水量変化予測の不確実性低減に成功した。世界最大級の初期値アンサンブルシミュレーションを実施し、気候ハザードに関する基礎データとして出力を公開した。大気質モデリング（サブ 2）では、アジアの BC 排出インベントリの不確実性が北極における BC 濃度・分布に有意な影響を及ぼすことが分かった他、中国の BC 排出量の過大評価が CMIP6 気候モデルで BC による放射効果を過大評価していたことを見出した。NICAM の雲微物理過程を精緻化し、エアロゾルの観測データの特徴をより良く再現できることが判明した。

2025 年度は、物理過程と排出量の精緻化を継続し MIROC7 を完成させ、IPCC AR7 に向けた公式シミュレーションを開始した。また、水害の原因となり得る極端降水量に注目し、その将来予測の不確実性を低減する新たな分析手法を開発した結果、極端降水の将来変化予測に関して従来よりも精度の良い情報を政策決定者へ提供できるようになった。さらに、気候・大気質に影響を及ぼすエアロゾルの形状や生成プロセスについて室内実験や電子顕微鏡による観察を通して理解を深めた。

第 5 期全体として、最新の排出量情報・科学的知見を基に気候・大気質の変動の再現や将来予測をより高精度に行って猛暑や豪雨等のハザードに関する基礎データを取得でき、当初目標を達成した。

1. 4 令和 7 年度の特筆すべき成果

○GHG推計システムにより大気中CH₄濃度の急増がアジア微生物起源と示唆

2020-2022年にかけて急増した大気中CH₄濃度の時空間変動特性を国環研の地上・船舶・航空機・衛星観測データから明らかにし、逆解析モデルにより地域別の寄与や季節変動の特徴を解析した。アジア低緯度域の湿地、水田、廃棄物処理場等からの微生物活動が主な原因であることが示唆された。

○東京首都圏CO₂排出量の推計手法を確立し、約5%の排出量減少傾向を示唆

リモセン観測データの逆解析、東京スカイツリー観測と大気輸送モデルの比較による推計、統計情報によるCO₂排出インベントリを組み合わせ、2015年以降のCO₂排出量と経年変化を解析した。従来の人為起源排出インベントリ（ODIAC）の過小評価の可能性が示唆された。また、大気観測によるCO₂/CH₄濃度比も減少傾向にあり、逆解析と併せて首都圏のCO₂排出量は約5%の減少傾向となった。

○21世紀後半までの極端降水量変化の予測不確実性を大幅に低減

気候モデルによる将来予測シミュレーションは、複数のモデル間で結果に大きな不確実性（ばらつき）を生じるため、観測データを用いて不確実性の低減を試みた。観測データとして気温と極端降水量を併用する新しい手法を開発したところ、21 世紀後半までの極端降水量変化の予測について、従来よりも大幅に不確実性を低減できた。

1. 5 外部研究評価

（1）評価の結果

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評点
年度評価	8	6	1			4.47
事後評価	10	5				4.67

注）評価基準（5：たいへん優れている、4：優れている、3：普通、2：やや劣る、1：劣る）

(2) 外部研究評価委員会からの主要意見

【令和7年度評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・質問など	炭素吸収量やブラックカーボン排出量の長期変化の把握、CH ₄ 濃度上昇要因の解明、都市域CO ₂ 排出量推計など、観測・解析・モデリングを統合した顕著な成果が創出されている。また、IPCC AR7 や Global Carbon Project 等への国際貢献も評価される。	評価いただき、どうもありがとうございます。
	極端降水予測の不確実性低減におけるモデル選択の物理的妥当性はあるか。	極端降水の将来変化に対する不確実性に関しては、過去の世界平均気温トレンドが過大なモデルは将来の気温変化とそれに伴う極端降水量増加を過大評価する傾向があります。また水蒸気を降水に変換する効率が過小なモデルは、将来の極端降水量増加過小評価する傾向があることがわかりました。そのため、これらのバイアスが大きいモデルは、将来予測の信頼性も低いと評価しました。
	農業セクターでの過剰な窒素肥料の施肥を削減したことで、大気中の反応性 N の減少が見られたということだが、土壌を経由して、地下水の硝酸濃度の上昇は削減されているか。	農業の活動量の低下もあり、1990 年代に入ってから国内施肥量は減り続けています。外部のプロジェクトで環境省の地下水質測定結果を関東地域の地下水の硝酸濃度を調べた所、時間遅れで、少しずつ減少の傾向は見られています。土壌中の移動が遅いことから、かなり長いレガシー効果が残るような感触を得ています。
今後への期待など	P1-P3 の連携は実質的に機能し、観測とモデルの往復が成立しているが、成果統合の「横断的な物語化」は発展途上と感じる。	次期では、成果をより深く、広く、分かりやすく統合していきたいと思っています。
	長期モニタリングにより、中国からのブラックカーボン排出が、想像以上に早く低下してきているとの結果は興味深い。	中国のブラックカーボン排出量の減少はPM2.5 対策によるもので、削減策が効果的に進んでいるためと考えられます。引き続き排出量評価を行い年々の推移を監視する予定です。

【事後評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・質問など	第5期を通じ、炭素吸収量・BC 排出量の長期変化把握や将来予測の高度化など、観測・モデル・逆解析を統合した研究により顕著な成果が創出された。GCP、IPCC、COP、北極評議会、GST など国際枠組への継続的な知見提供を通じ、科学と政策の接続および環境ガバナンス強化に大きく貢献した。	評価いただき、ありがとうございます。
今後への期待など	長期モニタリングと地球規模モデルを統合した科学的警鐘発信を継続し、国際社会および政策形成への貢献を強化することを期待する。	今後も長期モニタリングと地球規模モデルによる将来予測を通じて、気候変動の実態把握と将来リスクの提示を継続してまいります。さらに、セクター別の排出削減効果や適応策の評価を定量的に示す研究を推進し、国際的議論や政策形成に貢献してまいります。

	世界第一線の観測プラットフォームの維持と数値モデル高度化を進め、GHG・SLCF 収支推計や将来予測精度をさらに向上させていただきたい。また、地域別の CO₂、CH₄、N₂O などの推計方法が確立され、それらの排出削減に結びつけられると、環境保全に大きく貢献できるものとする。	長期観測の継続とモデル改良、データ同化技術の高度化を進め、推計精度の向上に取り組んでまいります。また、地域別排出量の推計手法についても高度化を図りたいと思います。
	プログラム全体としての統合的なメッセージや、他分野・政策との接続については、今後さらに意識的な整理が期待される。	次期では、成果をより広くわかりやすく統合することで、プログラム全体としてのメッセージ性を高めるとともに、社会的課題の解決に資する情報発信の強化に取り組んでまいります。

2. 物質フロー革新研究プログラム

2. 1 中長期計画の概要

資源の持続的利用に向けたライフサイクル全体を通じた、物質フローの評価と改善に係る研究に取り組む。

具体的には、多様な経済主体間の連鎖的な物質利用を経済社会の物質フローとして観察し、資源採掘から再生・廃棄に至る物質のライフサイクル全体を通じた社会蓄積と環境排出に着目し、地球環境と人類社会の健全化の実現に向けた物質フローの重要な変革要素を解明し、その対策評価を行う。

これらの取組により、物質フローの転換経路を解明する科学的知見を総合的に集積し、資源生産性の向上に貢献するとともに、物質ライフサイクルに関わる多様な経済主体が物質フローの長期革新戦略を講じる潮流を社会に築くことを支援する。

2. 2 第5期（令和7年度を含む）の研究計画概要

【プログラム概要】

本プログラムは、資源の持続的利用に向けて物質フローのライフサイクル全体を捉えた評価と改善に係る研究を行う。物質フローに求められる将来変化を質的量的に示すため、(PJ1) 物質フローの重要転換経路の探究と社会的順応策の設計、(PJ2) 物質フローの転換と調和する化学物質・環境汚染物管理手法の開発、(PJ3) 物質フローの転換に順応可能な循環・隔離技術システムの開発に取り組む。終了時の目標は、物質フローの科学的目標と技術転換・消費順応策を設計し、UNEP-IRP 報告書の執筆により各国政府への知見提供を実現し、阻害化学物質・環境汚染物の同定手法と管理方策を環境省や自治体へ還元して行政支援を行い、脱炭素型資源循環技術と有害物質の長期安定隔離技術の開発を通じて産業界に貢献する。これらを以て、物質フロー革新の礎となる科学的知見を社会に還元し、物質のライフサイクルに関わる様々な生産者と消費者が「物質フローの長期的革新戦略を持つ」という潮流を社会に築くことを目指す。

【令和7年度の年度計画】

多様な経済主体間の連鎖的な物質利用を経済社会の物質フローとして観察し、資源採掘から再生・廃棄に至る物質のライフサイクル全体を踏まえ、地球環境と人類社会の健全化を目指すプラネタリーヘルスの実現に向けて不可欠な物質フローの変革要素の解明と対策評価を実施する。

PJ1：物質フローの重要転換経路の探究と社会的順応策の設計

長期将来シナリオ分析に取り組むと共に、物質バジェットと照らし合わせて世界各国の脱物質化の進捗を継続的にモニタリング可能とする物質フロー情報基盤の整備を達成する。また、社会の炭素中立化と整合する物質フロー構造の解析をもとに、物質フローの目標に対する進展や乖離を計測する政策的指標の提示に取り組む。加えて、カーボンフットプリント情報の提示による消費者行動への効果を検証するとともに、消費者の受容性を考慮した循環経済に関する消費順応シナリオを提示する。併せて、「物質フローの長期的な革新戦略を持つ」潮流を作るという全体目標の達成を意識し、社会との対話、連携の強化に取り組む。

PJ2：物質フローの転換と調和する化学物質・環境汚染物管理手法の開発

プラスチック中懸念化学物質のフローを分析し、循環の阻害となる箇所と要因を特定する。土壤環境基準強化・追加による土石系副産物の有効利用の阻害影響と、利用形態に即した環境安全品質評価の適用による阻害回避の可能性を定量的に確認する。プラスチックの劣化・微細化挙動データを検証、環境流出モデルへ反映し、廃棄物管理の改善による環境流出削減への貢献を定量化する。事例分析結果から物質フローの維持や転換と調和する化学物質・環境汚染物管理の共通的な考え方を整理する。

PJ3：物質フローの転換に順応可能な循環・隔離技術システムの開発

廃棄物発生量の時空間分布予測モデルにおいて、品目の細分化と消費に伴う GHG 排出量の定量化を行う。また、撥水剤に由来する PFAS のメタン発酵における挙動及びバイオ炭に関する微生物濃縮能や施肥時の窒素リンとの相互作用を解明する。さらに、隔離施設の安全性に係る技術要件のガイドライン化に向け、実施ベースのモデルに基づき雨水浸透、溶出抑制、構造物等条件等を示す。

2. 3 第5期の全体成果概要（令和7年度の成果をグレーハイライトで示す）

5カ年を通じて各プロジェクト（PJ）の研究計画に加え、PJ間の連携課題とした「脱炭素型廃棄物処理と PFAS リスクの分析」と「水銀に関する水俣条約の履行に対する科学的支援」を着実に実行した。

学術的成果の積み上げと共に成果の社会的影響を高めるための UNEP、メディア、市民会議等へのアウトリーチ活動、トヨタ自動車を含む複数企業との共同研究契約を結び成果の社会実装に尽力した。その結果、PJ の三つの終了時目標である、「PJ1:生産者および消費者の科学的目標に基づく物質フロー管理が始動すること」、「PJ2:新たな物質循環の実現と両立する調和的な物質循環・化学物質管理政策へ貢献すること」、「PJ3:脱炭素社会に適した廃棄物処理処分システムの体系化を図ること」を達成したと自己評価する。総じて、物質フロー革新の礎となる科学的知見を社会に還元して「物質フローの長期的革新戦略を持つ」という潮流の起点を作ったと総括する。以下各 PJ の成果概要を記す。

PJ1 では、2024 年度までに、社会の物質フローの変化を基に環境負荷を算定する「物質フロー・ネクスサスモデル」を開発し、環境制約下で許容される物質利用量「物質バジェット」の算定と時間的利用経路の解析を実施した。また、2050 年炭素中立社会と整合する物質フロー指標の目標値を導出した。更に、循環経済と消費者行動の相互関係を規定する数理モデルを開発し、消費側の順応策の評価を可能とした。

2025 年度は、[1-1]各国の循環性のモニタリングに取り組み、世界の温室効果ガス（GHG）排出量の約 8%を占める鉄鋼産業を対象に、生産量上位 30 カ国の過去 20 年間の鉄鋼フローを解析した。リサイクル材の世界的割合は約 30%で停滞しており、国別では 5-96%の差を確認した（日本は 31%で 22 位）。この結果から、社会蓄積量の安定化と国際的整合性を踏まえた目標設定の必要性が示された。消費の転換について、[1-2a]循環型ビジネスモデルの導入・普及に伴う 2050 年までの GHG 排出と循環性の評価を実施した。「エージェントベースモデル（ABM）」を用いた耐久消費財の循環型ビジネスモデルの効果を推計する数理モデルを拡張し、2050 年までの GHG 排出量と循環性の評価を可能とした。冷蔵庫・ノート PC を対象とした分析により、リファーマビリティの導入により GHG 排出量を 10-12%削減し、製品寿命を 30-33%延長できることが判明した。一方、サブスクリプションサービスは、消費者の新品志向の影響で、改善効果は 0-3%に留まった。また、[1-2b]カーボンフットプリント可視化アプリの利用者データ分析では、若年・男性は高効果な行動を選びやすく、女性・50~60 代は多様な行動を選択する傾向が見られた。投資が必要な行動（PV パネルの設置など）は選択率が 8%低く、製品・サービスの転換を伴う行動も 6%低い傾向があった。セグメンテーションでは「ライフスタイル転換の熱心層」など 7 つの特徴的な層が確認されたが、宣言された行動がすべて実現しても、2030 年目標以下のフットプリントに収まる利用者は住居で 31%、移動で 18%、製品・サービスで 7.3%にとどまり、目標との乖離が明らかとなった。

PJ2 では、2024 年度までに、再生プラスチック（以降、プラスチックはプラと略す）や廃棄物・製品の臭素系難燃剤、塩素化パラフィン、PFAS の含有実態の解明、未規制物質を含む多種の化学物質の存在可能性の網羅的な特定を行い、再生利用を通じた混入可能性を整理した。また、土石系副産物の環境安全品質データを取得し、基準強化や項目追加による有効利用の阻害影響と実態に即した試験法での評価による阻害の回避可能性を明示した。プラの劣化・細片化と環境排出について、推定モデルの開発・検証、挙動の解明とデータ取得、蓄積を行った。さらに、廃棄物処理における発火リスクの高いリチウムイオン電池使用製品を特定し、回収・選別強化による混入削減可能性を推定した。

2025 年度は、[2-1a]データベース主導型サスペクト化合物スクリーニング分析法を用いて、プラリサイクルへ流入している化学物質の網羅的な特定を行った。国内の再生プラベレット 102 検体の分析で、ストックホルム条約規制物質の PBDEs、HBCD、デクロランプラスはいずれも検出限界（0.01%）以下であった。同条約規制物質の UV-328、RoHS3 候補物質であった TBBPA、複数の欧州 REACH 規則高懸念物質が複数検体から検出されたが、含有量は 0.01-0.1wt%以下に留まった。日本の再生材へ混入する化学物質は限定的かつ低濃度であり、再生原料または再生材段階での含有実態に基づく再生利用の可否判断が重要であると結論付けた。[2-1b]スラグ類の溶出試験 JIS K 0058-1 に定められた試験条件によるクロム溶出濃度への影響を確認した。容器胴径と試験時間は溶出濃度に対して一定の影響があり、土石系廃棄物・副産物の有効利用維持と環境安全品質確保の両立に向けた試験法確立に向けた留意事項を明示した。これを踏まえ、スラグ類の溶出試験 JIS の対象と試験法の改正を検討する段階に移行した。[2-2]開発・検証した推定モデルを用いて日本の廃棄物管理に起因するプラの環境放出を定量評価した。一般廃棄物由来プラ約 550 万トンのうち約 100 トンがマイクロプラスチックとして環境放出され、その大部分は再生利用プロセス由来と推定した。プラ資源循環戦略の目標について、再生利用倍増では約 90 トン、バイオマスプラ導入では約 5 トンの環境放出増と推計し、破碎選別工程での発生制御、生分解性プラの用途や処理方法検討が重要と示した。[2-3]PJ2 の分析事例を基に、循環利用の阻害要因とその回避方策を体系化した。阻害要因を「化学物質の含有・溶出」と「資源化等工程での環境放出・事故」に大別し、その類型に応じて「事前分別等による混入防止」、「環境放出・事故の制御」、「利用実態に即した循環利用の可否判定」が阻害の回避方策として有効と整理した。

PJ3 では、2024 年度までに家計消費からの廃棄物発生量・組成の予測モデルを開発し、家計消費や人口動態を反映した時空間推計を可能にした。また、バイオメタン化や熱分解ガス化・バイオ炭利用を通じて炭素循環技術を高度化し、Ca・P 含有バイオ炭の微生物担体応用や連続ベンチ試験を実施した。さらに、遮断型処分場の劣化予測・安全性評価モデルや不溶化技術を確立し、長期環境リスク低減の有効性を示した。

2025 年度は[3-1a]2005～2040 年を対象に家計消費の時空間推計を構築し、焼却施設の組成データと地理統計を結合して、ごみ細組成別発生量の時空間推計が可能なシステムを完成させた。[3-1b]廃棄物系バイオマス及び副生 CO₂メタン化のポテンシャルの将来推計を行い、2050 年に最大 47 億 Nm³（2020 年比約 30%減）で、都市ガス代替率は全国最大 16.5%、北海道・宮城県・鹿児島県では 100%超の可能性が示された。[3-2]ガス化バイオ炭は小松菜で高収量（消化液併用で約 2 倍）を示し、粉塵対策の炭顆粒化で強度・耐水性を確保し、CO₂発酵メタン化の遊離アンモニア阻害も緩和した。[3-3]固型化隔離では高炉セメント B 種は強度確保が難しい一方、MgO は pH≈10.5 で Pb・As・B の溶出を抑制し、拡散係数は自己拡散の 1/1000 以下となった。さらに、事業者・自治体が利用可能な隔離施設の長期構造安定性評価に係る普及版表計算モデルと主要技術要件 5 項目のガイドラインを整備した。

PJ2&PJ3 連携では、第 5 期を通じて、撥水材およびそれを含む紙系廃棄物を対象に、熱分解・ガス化や RPF 製造時の PFAS 放出ポテンシャルを予見的に評価した。熱分解-GC/MS では 250℃以下で不純物由来の FTOH、400℃で側鎖由来オレフィン型 PFAS として FTO の高放出を確認した。RPF 製造実施施設では成形機付近の空気中で中性 PFAS が高濃度、総排出の 94%以上が排ガス由来で、排ガス処理の有効性が示された。90～150℃の範囲での放散量の温度依存性は蒸発エンタルピーで説明可能であり、空気-粒子間分配特性から浮遊粒子濃度高条件では集塵が有効であることを示した。

PJ1&PJ3 連携では、第 5 期を通じて、「水銀に関する水俣条約」の履行支援に取り組み、ASGM（零細・小規模金採掘）実施国における水銀需要と供給の差異を分析し、特定地域で統計の不整合を指摘した。技術的には改質硫黄固型化物による水銀封じ込め性能を実証し、雨水浸透抑制や吸着材の効果を確認した。溶出・ガス化のパラメータを取得し、安全な隔離継続のための方策として、ガス状水銀の回収設備、単独埋立の徹底、溶出遅延のための追加的措置を提言した。国際シンポジウムや国際会議（ICMGP、ISAP）等を通じて国際発信に努めると共に、他ユニットや大学と協力し、成果の精髓をまとめた意見書を発信した。

2. 4 令和 7 年度の特筆すべき成果

[1] 自発的な脱炭素アクションだけでは気候 1.5℃目標とは大きな乖離

R. Koide et al. (2025) Who is self-committed to climate action? Exploring decarbonisation actions and target gaps using carbon footprint calculator data in Japan. *Energy Research & Social Science*, 120, 103930.

PJ1 と外部機関と共同開発したカーボンフットプリント(CF)可視化アプリに蓄積された 7000 件以上の利用者データ分析を行なった。「ライフスタイル転換熱心層」など 7 つの特徴的な利用者セグメントが特定され、年代・性別・関心分野などのターゲットに合わせた CF 情報提供の有効性を示した。しかし、自発的宣言による全ての脱炭素アクションが仮に実現しても、2030 年目標以下のフットプリントに収まる利用者は住居で 31%、移動で 18%、製品・サービスで 7.3%に留まる。目標達成に向けた脱炭素行動を支援する供給側システムの転換と政策介入の必要性が示唆された。

[2] 再生砕石等の溶出試験結果に影響する試験条件項目を確認

Mitali, N., Sakanakura, H. (2025) Evaluation of heavy metal leaching in returned and crushed concrete aggregates, *Proceedings of the 14th China-Japan Joint conference on material recycling and waste management*.

コンクリートの練混ぜ段階から調整した模擬コンクリート再生砕石、生コンクリートの返却物から製造される返却コンクリート骨材を用い、有姿攪拌試験の試験条件がクロムの溶出濃度に与える影響を評価した。スラグ類溶出試験規格(JIS K 0058-1)に定められた範囲内で条件を変化させた試験により、試料供試量と容器胴径の影響は小さい一方、攪拌翼は長いほど溶出濃度が高くなることを明らかにした。溶出濃度は JIS の定める試験時間の 6 時間で降もゆっくりと上昇したが、これは固相内拡散によるものと推察した。地下水等の流れのある場では表面洗浄による初期の急激な溶出濃度上昇を考慮すればよく、再生砕石の実際の有効利用状況下における溶出は 6 時間の試験で評価できることを示した。

[3] CO₂メタン化での遊離アンモニア阻害は粒状バイオ炭共存下で緩和

Li, Y., Kobayashi, T. (2025) Impacts of biochar addition on anaerobic digestion of food waste with hydrogen. *Bioresource Technology*, 438, 133245.

バイオ炭の造粒手法を確立し、食品廃棄物メタン発酵施設への水素導入型 CO₂ バイオメタン化の適用について、実施上の課題抽出と対策を検討した。食品系原料では総アンモニア態窒素濃度が高く、H₂ 供給下で液相 CO₂ が消費されると pH が上昇し、微生物に阻害的な遊離アンモニア濃度が増加する。その結果、pH ≈8.2 に達すると微生物活性が非阻害時 (pH=7) の約半分まで低下した。これに対し、粒状バイオ炭の添加は、pH 変動の緩和や中間代謝物の蓄積抑制を通じて系の安定化に寄与し、その結果として CO₂ 転換率の向上が得られた。以上より、粒状バイオ炭は実証段階で懸念されるアンモニア阻害の緩和に有効であることが示唆された。

2. 5 外部研究評価

(1) 評価の結果

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評価点
年度評価	6	7	1			4.36
事後評価	5	9				4.36

注) 評価基準 (5 : たいへん優れている、4 : 優れている、3 : 普通、2 : やや劣る、1 : 劣る)

(2) 外部研究評価委員会からの主要意見

【令和 7 年度評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・ 質問など	目標設定から要因同定・除去、技術開発まで一貫した研究が計画通り進められ、物質フロー変革に関する多くの有意義な成果が創出されている。鉄鋼フロー解析、プラスチックリサイクル中の化学物質評価、バイオ炭機能評価、PFAS 排出予測など、社会的・政策的に重要な知見が得られている。	ご評価いただきありがとうございます。「物質フローの長期的な革新戦略を持つ」潮流を作るという全体目標の達成を意識するなか、循環経済を柱とする資源効率の向上と共に、副次的影響や物質の隔離管理を含めた俯瞰的な議論を心がけてまいりました。今後もより発展的な研究に取り組んでまいります。また、循環施策・技術導入時のシナリオ評価、化学物質・リスクと整合した資源循環システムと技術の最適化を一体として深化させていきます。
	UNEP 報告書や国際枠組みへの貢献、Q1・Top1%論文の創出など、学術的インパクトが高い成果が挙げられている。民間セクターや政策提言を明示的にアピールしていただきたい。	影響力のある学術的成果の発出を意識してプログラム運営を行ってきましたので、この点にご評価いただけることは大変嬉しく思います。民間セクターとは共同研究、意見交換を積極的に行っております。政策提言は環境省が中心となりますが、距離感の近さを活用してこれからもインプットしていく所存です。
	実験とシミュレーションを統合した解析や、プロジェクト間連携により、循環利用阻害要因の定量化や技術開発が進展している。	数値シミュレーションに実験・実測データを組み合わせ検証し、資源循環・隔離における物質移動実態と将来像を定量的に示すことを重視してきました。また、プログラム内PJ連携により相乗的な成果が得られた点を評価いただき励みになります。今後、より広い環境中の移動モデルや、暴露リスクを含めたモデルの統合、施策・技術の効果検証に資する指標化を進め、社会的インパクトの最大化を図ります。
今後への期待など	プラスチックやPFASなど環境負荷物質について、規制・代替材料・処理技術を含めた政策応用研究の深化を期待する。	プラスチックリサイクルについては、今期の成果をもとに、次期中長期において資源循環による便益との関係をふまえた合理的な管理に向けた研究へ展開していきたいと思っております。PFAS 排出の予測については、政策的対応（排出源対策、モニタリング設計等）へ活用できるよう、廃棄物に関する物質フローとの関連性評価、動態モデルを用いた対策評価を進めてまいります。

	物質フローの定量成果や循環性評価結果について、市民や社会にわかりやすく発信する取り組みも強化すると良いと思う。	バイオメタンの都市ガス代替率など、定量指標が社会的理解と施策形成を後押しする点は重要であり、ご指摘のとおり一般市民への発信強化が課題です。次期では、地域への実装に向けた取組を加速化し、専門家向け論文発信に加え、一般向けの可視化や対話の機会を拡充し、分かりやすく伝える工夫を進めます。
	成果の多くが科学的整理・定量化段階にある中で、国内政策や自治体実装、産業界への具体的展開をどのように進めていくかが課題と思われる。	物質フローとストックの状態を現状から根本的に変えて、経済社会の脱炭素化、プラネタリーヘルスを先導する考え方について定量的な数値を持って整理できた段階であること否認ません。物質消費の大きいステークホルダーとの対話やシンポジウム開催、企業との共同研究にも着手してまいりましたが、新しい制度設計までの展開には至りませんでした。継続的に努力してまいります。

【事後評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・ 質問など	第5期を通じ、「目標設定—要因同定・除去—技術開発」という体系的枠組みに基づき、物質フロー革新に向けた科学的知見と技術開発が着実に進展した点は高く評価される。 PJ 間連携により PFAS 排出抑制方策の提示など、政策貢献につながる具体的成果が得られている。	システム、リスク、技術開発研究の物質フロー変革に対する役割を明確に定めたプログラム構成に対応した研究成果を高く評価いただき、ありがとうございます。 システム、リスク、技術開発研究の連携は、水銀の水俣条約対応、PFAS の資源リサイクル時の動態評価等に発展し学術論文成果、シンポジウム開催にも繋げてまいりました。高く評価していただきありがとうございます。
今後への期待 など	引き続き、建築材料の脱炭素化やバイオメタン、バイオ炭の活用等、国内の生物資源の活用促進につながるような、関連分野との一層の連携強化と成果の発信を期待する。 「安定隔離」についても検討をお願いしたい。 結言の“環境行政は「物質循環と調和する化学物質管理」を理念とするような物質循環と安全を両立する政策へと移行する”の実現を期待する。	ご指摘のとおり、建設材料の脱炭素化とともに、バイオメタン・バイオ炭等の国内生物資源の活用は資源循環と脱炭素の同時達成に直結します。次期では、エネルギー・都市ガス・農地管理等の関連分野との連携をさらに強化し、地域実装・政策提案に資する技術システムでの定量指標を整備するとともに産学官・自治体向けの情報発信と社会実装の事例創出を進めます。 安定隔離はプロジェクト3でこれまで報告した内容をベースとして、①化学固化などの形態安定化、②構造物の長期信頼性予測と対策、③万一の漏洩時のバリアや監視も含め、隔離の安全性を総合的に設計・検証することを指します。上記の検討を継続するとともに、長期リスク低減方法の明確化も含めた枠組みとして一般向けに技術ガイドラインを発信していきます。 PJ2 の個別成果に基づいて最終年度に取りまとめた物質利用・循環フローの維持や転換と調和する化学物質・環境汚染物管理の共通的な考え方と枠組みをもとに、環境省や関係各所との対話を行うとともに、次期中長期でもさらなる研究の展開を図り、物質循環と安全を両立する政策への移行を促してまいります。

3. 包括環境リスク研究プログラム

3. 1 中長期計画の概要

化学物質等の包括的なリスク評価・管理の推進に係る研究に取り組む。

具体的には、人間活動に起因する化学物質の大部分を評価・管理するため、対象物質を製造・使用されている全懸念化学物質に広げることを目指すとともに、脆弱な集団や生活史の考慮、包括的計測・数理モデル群の高度化等により、これまで定量化が困難であった影響・リスクの評価を行う。

これらの取組により、包括的な健康リスク指標及び生態リスク指標の構築に貢献するとともに、リスク評価に関する事業等を通じて環境省等が実施する化学物質等の汚染要因の管理方策の策定・改正に貢献する。

3. 2 第5期（令和7年度を含む）の研究計画概要

【プログラム概要】

人間活動に起因する化学物質の大部分を評価・管理するため、対象をその影響や曝露実態が把握できる化学物質から製造・使用されている全懸念化学物質に広げることを目指すこととした。脆弱な集団や生活史の考慮、包括的計測・数理モデル群の高度化等により、これまで定量化が困難であった影響やリスクの評価を行った。これらの取組により、包括的な健康リスク指標及び生態リスク指標の構築に貢献するとともに、リスク評価に関する事業等を通じて環境省等が実施する化学物質等の汚染要因の管理方策の策定・改正への貢献を進めた。

【令和7年度の年度計画】

人間活動に起因する化学物質の大部分を評価・管理するため、対象物質を製造・使用されている全懸念化学物質に広げることを目指すとともに、脆弱な集団や生活史、これまで定量化が困難であった影響の評価に取り組む。

本研究プログラムは、以下の5つのプロジェクトから構成されている。

PJ①実環境および脆弱性を考慮した健康影響の有害性評価に関する研究：

疾患等をエンドポイントに、曝露量や経路、脆弱性を考慮した化学物質の健康有害性評価を進め、その影響とメカニズムを解明する。また、有効な影響指標の同定と病態を反映する高感度な *in vitro* 評価系構築なども含め、健康有害性の新たな評価・予測法を提案する。さらに、これまでの成果を踏まえて、⑤の包括健康リスク指標の開発に貢献する。

PJ②脆弱性を考慮した生態系影響の有害性評価と要因解析に関する研究：

沿岸域や河川流域等のフィールド調査、採取した試料の有害性調査を昨年度に引き続き実施し、その解析に取り組むとともに、実海域における食物網と機能群を推定し、生態系の動態を忠実に表現する数理モデルの構築を図る。また、生態系と外部環境の長期変動の関連性の解析を進め、その結果を前述の数理モデルに反映する。また、群集レベルでの化学物質の生態影響の評価を継続するとともに、対象種の詳細な生活史を考慮した個体群行列モデルを用いて、個体数を維持するうえで重要な生活史段階の解明等を目的とした個体群レベルの影響評価手法を確立する。さらに、生態影響の原因候補となる化学物質の探索や複数の化学物質による生態影響、ならびに生態系影響評価のための手法を確立する。

PJ③全懸念化学物質の多重・複合曝露の把握を目指した包括的計測手法の開発に関する研究：

懸念化学物質の多重・複合曝露の把握を目指し、類似構造物質群の GC/MS 測定データからの選定法、分子鋳型等を用いた選択的捕集法の実試料への適用、LC-QToFMS を用いたデータ非依存型解析による網羅分析を効率化するプロトタイプソフトウェアを提案するとともに、有機フッ素化合物（PFAS）の網羅分析法を環境モニタリングに応用し、PFAS の存在状況に関する情報を収集・評価する。

PJ④全懸念化学物質の環境動態の把握を目指した数理モデル的手法の開発に関する研究：

全化成品の包括的な生態リスク指標を用いた未知・未規制物質の寄与推定、広域汚染化学物質のヒト・生態系への曝露予測・検証及び寄与推定並びに取得したパラメータの妥当性確認、新規 PFAS を含むイオン性物質の物性推算モデル及び生物移行動力学モデルの構築・検証を行う。

PJ⑤包括健康リスク指標と包括生態リスク指標の開発に関する研究：

各課題のプロジェクトリーダーを含む本課題研究メンバーによるワークショップを過年度と同様に開催し、プログラム最終年度として包括健康リスク指標と包括生態リスク指標の提案を行う。人健康リスク評価においては、類似の性質や用途を持つ複数の化学物質を対象とした包括的なリスク評価手法を提案する。また、①と連携して疾患等の重み付けを考慮した包括健康リスク評価指標として障害

調整生存年（DALY）を活用したケーススタディを実施する。生態リスク評価においては、②と連携し複数化学物質の影響等による水生生物の種数の減少と生物多様性の減少を考慮した生態リスク評価指標について提案し、ケーススタディを実施する。また、網羅分析法、排出量推定法、環境動態モデル手法をもとに、包括的な曝露評価に関する実現可能な手法の研究を③、④のグループと連携して進め、包括健康リスク評価、包括生態リスク評価への活用について示す。また、リスク評価事業を通じて化学物質環境リスク評価・管理の社会実装に貢献するとともに、国連や OECD などでも議論されている国際的な化学物質管理目標の指標構築に活用する。

3. 3 第5期の全体成果概要（令和7年度の成果をグレーハイライトで示す）

PG 全体では、ペルおよびポリフルオロアルキル化合物（PFAS）を含めた定量不能の未知・未解明のヒト健康や生態系影響を明らかにする手法を開発し、特に脆弱性を有する集団や実環境レベルでの影響、高感受性を示す生物種や生活史への影響を明らかにした。また、多種多様な PFAS をはじめとする未知・未規制の物質や網羅的・包括的的化学分析法を確立したほか、環境動態を明らかにした。さらには、全世界の陸水域での包括的生態リスク指標や、障害調整生存年（DALY）を利用した包括的健康リスク指標を開発、提案し、国連が実施している新たな化学物質管理の枠組みである GFC の指標作成に貢献できた。2024 年度までには、以下の代表的な成果を得た。

PJ①については、実環境及び脆弱性を考慮した評価・予測法により化学物質等に起因する健康有害性を明らかにすることを目的とした。新規アレルギーモデル実験の確立やビスフェノール類等がアレルギー性喘息マウスに与える影響と腸内細菌叢の変化も含めた機序を明らかにした。老化促進マウスを用いてビスフェノール S が加齢に伴う病態変化に与える影響を評価し、記憶・学習機能を低下させることを明らかにした。また、ヒト培養細胞を中心とした脳神経系の *in vitro* 評価系の構築および化学物質の影響、動物モデルを用いた臭素系ダイオキシン類等の有害化学物質の脳神経系への影響を評価した。さらに、マウス生涯にわたる発達期メチル水銀曝露影響の経時的变化データを得た。代謝疾患の評価では、腸内代謝物組成の変調が腸管ホルモン分泌に影響することを明らかにした。

PJ②については、東京湾や福島県沿岸の定点において実施した定期調査により、底棲魚介類群集の長期的変遷を追跡して、水温、溶存酸素、栄養塩などの環境因子の分析を進め、沿岸生態系の変化に及ぼす影響を明らかにした。また、個体の流れ行列と繁殖価の流れ行列を生命表反応解析に導入した新たな解析手法を開発し、オオミジンコを例に各年齢階の個体群成長率への影響を定量化した。さらに、化学物質の包括的な生態リスクを把握するため、フタル酸エステル、農薬、陽イオン界面活性剤の一部などについて藻類、ミジンコ、魚類胚を用いた単独と複合の試験を実施し、（サブ）グルーピングを調べた。全国約 70 地点で採取した水試料について藻類、ミジンコ試験を実施し、PJ③と共同してその原因となる化学物質の探索に関する研究を実施し、各毒性値と比較することで主要原因物質が推定された。

PJ③については、化学物質の多重・複合曝露による懸念の把握対象を拡大することを目指して、少量多品種化問題への対応も見据えた包括的な計測手法を開発することが目的とした。親水性物質分析法の高度化では AIQS-LC の高度化、ラボ間精度の定量化、解析の高精度化と迅速化のための保持時間補正法の開発を行ってきた。共通骨格を有する物質の選択的捕集法開発では、TR を模倣した分子鋳型（MIP）を作製し、保持力と活性との正の相関を確認できた。GC/MS 測定データからの選定法では、未知のマススペクトルからその物質タイプを判別する仕組みのうち、機械学習分類に用いるメトリック法を検討した。測定困難物への対応では、10,000 物質以上の PFAS が存在する中で、PFAS 全体の排出量削減・曝露量低減のための分析方法を検討し、環境試料に含まれる PFAS 全体の存在状況を把握するための準備を行った。

PJ④については、全懸念化学物質の環境動態把握のための数理モデル的手法を開発することが目的である。その達成のため、地球規模での化成品の水域生態リスク指標の計算手法、国内の情報不足した物質の曝露評価手法、POPs・水銀を対象とした全球モデルの長期動態シミュレーションおよびその予測精度向上のための海水中のメチル水銀生成・分解に関する実験、イオン性 PFAS であるパーフルオロアルキル酸の水圏食物網における挙動の数式モデル化及び曝露実験、イオン性 PFAS の疎水性指標の検討、などを計画に沿って適切に進めた。

PJ⑤については、PJ①～④との連携によるワークショップを継続的に開催し、化学物質の包括的な健康リスク、生態リスク指標の開発に向けた検討を行ってきた。有害性評価に関する包括的指標を活用した評価および複数化学物質の同時評価という二つの軸に分けて包括化できた。また、環境リスク科学と政策決定に重要な「環境基準等の設定に関する資料集」を作成・公開した。

2025 年度は以下の成果を得た。

PJ①では、PFAS がマウスの不安様行動を誘発すること（特筆すべき研究成果 1）、加齢に伴う病態や脳神経系に与える影響等を明らかにした他、ヒト神経細胞に対するイソシアネート類化合物の毒性解析や動物モデルを用いてナノプラスチックが新生仔の脳に蓄積する部位を同定した。また、集団飼育下のマウス自動解析の時空間解像度を向上させたことや、母乳成分中の代謝・摂食制御へ波及する責任物質の探索系を構築したこと、胚生育抑制につながる標的を機序既知の農薬等を用いて解析したことなどが成果として挙げられる。

PJ②では、引き続き東京湾と福島県沿岸における定期調査を継続実施し、夏季までの調査で東京湾では依然として小～中型の魚介類の密度は低い水準にある一方、大型の板鰓類の密度は増大した状態が継続している結果を得た。福島県沿岸では 2025 年に板鰓類やフグ類等の一部魚種が増加したが、その他魚類、甲殻類、軟体類および棘皮類は総じて減少傾向で、一部の魚種が優占する単調な生物相であることが明らかとなった。生命表反応解析に個体の流れ行列および繁殖価の流れ行列を組み合わせた新しい解析手法を開発し、誤差を含まない正確な影響評価を可能にする枠組みを構築した。複数の陽イオン界面活性剤の藻類、ミジンコ、魚類試験を実施し、（サブ）グルーピングを調べたほか、のべ 17 地点の水試料の藻類およびミジンコ試験により全体の毒性を算出し、金属や殺虫剤などの候補物質の試験実施と合わせていくつかの地点での主要原因物質を明らかにした。

PJ③では、未知のマススペクトルから物質タイプを判別する仕組みのうち、機械学習分類に用いるメトリック法を検討した結果、Fast-Feature が好成績を示したが、実用には更なるチューニングや多データによる検証の必要性が判明し、順位相関モデルや、非線形対応の DTW について追加検討の余地がある。親水性物質分析法の高度化では AIQS-LC のマイクロフロー化を検討し、流量を $3\mu\text{L}/\text{min}$ に低減することで高感度化を確認できたほか、AIQS-LC の解析時間を短縮する解析支援ソフトを開発した。PFAS 分析法では PFOS、PFOA などの規制・懸念 PFAS の排出源特定に有用な分析法（全酸化前駆体分析法）を検討し、酸化反応条件を最適化した。さらに NIST が頒布するハウスダストの標準物質（SRM 2585）について、新たにメタノール抽出可能有機フッ素分析法、総フッ素分析法を加えた計 5 種類の分析方法を組み合わせ実測し、PFAS 全体の存在状況に関する知見を収集した。

PJ④では、海水中で生成するジメチル水銀の動態および生成速度を把握するために、反応培養実験を実施し、生成速度と水深の関係とその要因について明らかにした。全球モデルでは、魚介類摂取による水銀などの国別曝露量の長期予測を進め、2010 年比で 2050 年の水銀摂取量は概ね同等であり、長期的な課題であることを明らかにした。土壌ミニカラムを用いて PFAS などの土壌吸着性についての実験を進め、pH 及び共存イオン依存性を調べた。海産底生動物のゴカイを用いて、5 種のイオン性 PFAS の曝露実験を実施し、体内半減期や取り込み効率を明らかにした。

PJ⑤では、包括環境リスク評価指標の案として、包括健康リスク指標として各種有害影響と病態を結びつけた障害調整生命年（DALYs）による定量評価手法を、包括生態リスク指標については河川生態系の種数や個体数に基づく多様性と化学物質濃度との関係に基づく指標を開発した。

第 5 期全体として、以下の様に目的を達成した。

PJ①では、アレルギー疾患や加齢関連疾患等を有する場合、実環境中で曝露され得る低用量でも有害影響が現れる可能性を実験的に示し、脆弱性を考慮した健康有害性評価の必要性・重要性を提示することができた。また、細胞モデルと動物モデルを活用して、神経毒性の解析・評価系を構築し、それらの手法を用いて有害化学物質やナノプラスチックの細胞・体内動態解析や毒性評価を行うことに成功した。個体への発達期曝露、培養系では着床前胚期など化学物質への脆弱性が想定される時期に着目し、疾患発症の起点となりうる細胞・臓器内の変調の検出・定量を達成した。腸内細菌叢の経時的変化等については、有効性の検証が必要であるが、影響予測指標としての活用の可能性を示した。

PJ②では、計画通り東京湾、福島県沖のフィールド調査による沿岸生態系において過去から現在に至るまでの生物群集および環境因子の長期変遷を明らかにし、生態系劣化に影響を及ぼすとみられる因子の探索・推定を行った。また、タイヤの酸化防止剤の変化物 6-PPD キノンについて、種の感受性分布や分子化学的アプローチにより高感受性種の絞り込みや原因解明に迫ったほか、複数化学物質の生態有害性を包括的に捉えるガイダンス作成に貢献するための農薬や工業化学品、医薬品を用いた（サブ）グルーピングのケーススタディが完了した。100 試料近くの河川水試料について生態毒性試験を実施して包括的な生態リスクが把握できた。個体レベルから個体群レベルへの影響を統合的に解析する数理的手法を構築し、毒性試験結果を個体群レベルの動態へと統合的に結び付ける新たな評価枠組みを提示し、生態リスクをより生態学的に評価するための基盤を築いた。

PJ③では、親水性物質分析法の高度化では AIQS-LC の高度化、ラボ間精度の定量化、解析の高精度化

と迅速化のための保持時間補正法の開発を行い、更に解析支援ソフトを開発した。共通骨格を有する物質の選択的捕集法開発では、TR を模倣した分子鋳型（MIP）を作製し、保持力と活性との正の相関を確認できた。GC/MS 測定データからの選定法では、未知のマスペクトルからその物質タイプを判別する仕組みのうち、機械学習分類に用いるメトリック法を検討した。測定困難物への対応では、多種の PFAS 測定法を開発・提示することができ、国際標準化機構や米国環境保護庁などが発行する現行のターゲット分析法で把握困難な PFAS の測定に適用されることで、PFAS 全体の排出量および曝露量の解明に寄与するものと考えられる。

PJ④では、全球および国内それぞれのスケールで懸念されている物質や情報が不足している物質についての環境動態を把握するための手法等を開発・検証し、新たな指標の提案や長期の傾向の把握を達成した。また、知見が不足している微視のプロセスについて実験的およびモデル予測的手法を組み合わせることで物質ごとの傾向やその要因等を明らかにした。

PJ⑤では、PJ①～④と連携して包括健康リスク指標と包括生態リスク指標について開発をおこない、個別の化学物質ではなく複数化学物質の曝露によるリスクを健康・生態系全体の多様性変化として総合的に評価する新たな枠組みを提示することができた。

各 PJ の連携として、PJ①で得られた実験データや文献情報の収集・整理から選定した健康有害性情報を、PJ⑤の健康有害性指標の開発に活用することができた。また、PJ②と③で連携して河川水の生態毒性原因物質の探索ができており、第 6 期でも研究を進める予定である。さらに、陽イオン界面活性剤の吸着性に関する実験は PJ②と PJ④が連携して実施し、底生甲殻類への生物移行・毒性に関する知見を得た。

3. 4 令和 7 年度の特筆すべき成果

○PFBA 曝露による不安様行動の誘発を検出（オープンフィールド試験）

オープンフィールドは、自発的な探索行動や不安様行動を評価するための行動試験であり、マウスが中央部分に滞在する時間（不安が低い状態）や壁に沿って行動する時間（不安が高い状態）を測定した。その結果、PFBA に曝露されたマウスは中央部分に滞在する時間が低下したことから、PFBA 曝露により不安様行動が誘発される可能性が示唆された。

○福島県沿岸における 2013 年以降の底棲魚介類の重量密度の推移を解明

福島県沿岸においては、2025 年に板鰓類やフグ類、クロウシノシタ、セトヌメリ、ホウボウ等の一部魚種が増加したが、その他魚類、甲殻類、軟体類および棘皮類は総じて減少傾向にあり、一部の魚種が優占する単調な生物相となっていることが明らかとなった。また、福島沿岸域における水温は近年上昇傾向にあり、生物相の変化との関連については今後詳細な調査を行う必要がある。さらに、主要魚種の密度変動に放射線被曝の影響を評価するための室内実験実施に向け、フィールドで採集した個体を用いて飼育条件の予備的検討を進めた。

○AIQS-LC 解析支援ソフトの開発

LC-QToFMS を用いる親水性化合物の網羅分析法である AIQS-LC は 540 物質を 1 インジェクションで同定と半定量が可能な手法である。今年度はその解析を支援するソフトウェアを開発した。これには過年度に検討してきた①保持時間補正機能、②装置性能評価とそのレポート表示機能、③ネガティブモード測定機能等を組み込んだ。試用版を地環研協力者らに配布して不具合確認や改善提案を募り、それらを反映した完成版（Ver.1）を得た。本ソフトの導入により、解析に要する時間が大幅に短縮されるようになった。

3. 5 外部研究評価

（1）評価の結果

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評点
年度評価	5	6	2			4.23
事後評価	4	8	1			4.23

注）評価基準（5：たいへん優れている、4：優れている、3：普通、2：やや劣る、1：劣る）

(2) 外部研究評価委員会からの主要意見

【令和7年度評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・質問など	PFAS、PFBA、ナノプラスチック、水銀等を対象とした毒性評価・曝露評価・分析手法開発が進み、包括的環境リスク評価の高度化に大きく貢献している。DALYを活用した健康リスク評価、未知化学物質検出、AIQS-LCや機械学習を用いた分析技術など、新規性の高い評価・解析技術が創出されている。	PFASに代表されるように化学物質の種類や影響が多様化しており、それらを包括的に研究することが求められており、その方向性に基づき、一定の成果が得られたと考えています。さらに、代替品も含めた物質のグループ化、病態の包括化など、多様化する化学物質汚染問題に対して研究を進め、国内外の適切な化学物質管理に資する成果をあげるべく研究を進めてまいります。DALYによる定量的な包括的健康リスク指標やAIQS-LCへのコメントもありがとうございます。今後も改良に努めてまいります。
	化学物質について Zone 区分を行い、各区分に対応した目標を設定し、対象として製造・使用されている「全懸念化学物質」まで広げており、有害性が今後明らかになった場合の予防策として有効な取り組みと考えられる。	有害性および曝露評価、モデルや指標化などについて、特に未解明の影響の Zone2 や未知・未規制の物質の Zone3 に焦点を当て、「全懸念化学物質」を対象とした抜けのない安全側で予防的な研究の取り組みであることも、評価をいただきましてありがとうございます。
今後への期待など	福島県沿岸において、多くの魚類が減少する中で一部の魚種が増加する現象について、放射能や排水による影響などの有無について慎重に検討していただきたい。	福島県沿岸の魚介類群集の変化について、放射線影響に限定せず、水温上昇等の環境変化、および生物個体群の再生産阻害などの複数の要因が関与していると考えられるため、各要因についての検証を今後進めてまいります。
	PFASを含む新興化学物質や複合曝露のリスク評価手法をさらに高度化し、排出源特定や実用分析技術として社会実装を進めることを期待する。	水道水質基準の策定が進む中で PFAS の検出事例が相次ぐなど、一般市民の注目を集めました。その影響は免疫、肝臓や腎臓への毒性、甲状腺、脂質代謝など様々です。今後も異常検知と原因探索に役立つ実用的なノンターゲットモニタリング手法の検討、規制／未規制 PFAS の新規測定法の開発を通じて化学物質曝露実態の把握に貢献してまいります。

【事後評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・質問など	発生源解析から多媒体動態、影響評価、規制・管理方策までを統合した包括的環境リスク評価の枠組みを構築し、国立研究機関としての役割を明確に示した点が高く評価される。	包括的な環境リスク評価、それに基づく適切な化学物質管理方策の策定への貢献について、高く評価をいただき、ありがとうございます。
	環境省、国連（GFC）、科学政策パネル（ISP-CWP）等との連携を通じ、国際的政策形成への貢献が進展している。	環境省との連携や、国連の化学物質管理枠組みや科学政策パネルへの貢献についての貢献も高い評価をいただき、ありがとうございます。引き続きレギュラトリーサイエンス研究の成果実装に務めてまいります。
	プログラムの対象が非常に広く、対象物質・評価軸・関与主体も多岐にわたるため、研究の焦点が分散するリスクも内包している。今後も、統合と集中のバランスを常に意識したマネジメントが不可欠である。	第5期中長期では、これまで評価が十分できなかった物質や影響に着目して、発生源から動態、影響、規制・管理に至るまで研究を進めました。ご指摘の様に多岐にわたる研究であり、モニタリングなど一部は研究の焦点が分散した点是否めません。次期中長期では、統

		合と集中をはかるとともに、そこでカバーできないものを安全確保 PJ で実施、さらにモニタリング部分は知的研究基盤として切り分けることで、適切なマネジメントを実施する予定です。
今後への期待など	今後も、他の PG との連携を維持・強化しつつ、包括的な健康リスク指標および生態リスク指標の構築が進むことを期待する。	指標の構築については、国連の国際的化学物質枠組み（GFC）での High Level Indicator 作成がまさに進んでいるところであり、そちらへの貢献とともに、今後の(Post-)SDGs や昆明・モントリオール議定書の化学物質管理に関するターゲット構築で国内外をリードできればと思います。
	環境リスク評価と政策判断との接続がわかりにくい。また、科学的知見を国際的意思決定や政策判断にどう反映するかという、化学物質管理と環境正義を結ぶ議論への貢献が強く期待される。	今後も得られた成果の政策判断との接続を推進し、明確化を図りたいと思います。特に本研究プログラムの主題である不確実性を前提にしながらも脆弱な集団に対するリスクを可視化し、これらの成果を実際の化学物質管理（環境省、国連など）に活用することで、環境正義につながる取り組みをさらに進めていければと思います。
	今後も続く、多様な新物質に対応可能な予防環境学の先導、発展を期待する。	多種多様な新たな物質の開発・使用・廃棄され、環境中に排出されることから、引き続き予防原則の立場に立って未知・未規制・未解明の物質や影響に関する研究を推進してまいります。

4. 自然共生研究プログラム

4. 1 中長期計画の概要

生物多様性の保全に資する対策及び生態系サービスの持続的な利用に関する研究・技術開発に取り組む。

具体的には、自然共生社会構築に不可欠な、生物多様性の保全とその持続的利用に関する研究を行う。

これらの取り組みにより、生物多様性の主流化及び行動変容等の社会変革をうながし、生物多様性の保全と利用の相乗効果による自然資本の向上を目指す。生物多様性条約のポスト 2020 年目標及び次期生物多様性国家戦略への貢献とともに、利用に関して地域資源の持続的利用の観点で地域循環共生圏への貢献を行う。

4. 2 第5期（令和7年度を含む）の研究計画概要

【プログラム概要】

生物多様性の保全に関して、生物・生態系の環境変化への応答機構を評価し、劣化要因への対処と保全計画を提示する（PJ1：人口減少下の生態系管理、PJ2：外来種、汚染、感染症の低減、PJ3：環境変動応答）。利用に関しては、生態系機能とサービスの多面性を評価し、生態系を活用した問題解決策を提示する（PJ4）。統合的な取組を推進して生物多様性の主流化及び社会変革をうながし（PJ5）、自然資本の向上に貢献する。

【令和7年度の年度計画】

- PJ1：人口減少社会における持続可能な生態系管理戦略に関する研究：人口減少に伴う生物種の個体群動態の変化を予測するモデルを開発し、広域・多種の個体群減少・絶滅リスクの評価を試行する。ニホンジカやクマ類を対象として多様なデータを統合した広域個体数トレンド評価手法を開発し、管理評価や意思決定支援の基盤を構築する。国・地方行政と連携して、開発した手法が行政の意思決定に活かされるよう協力・助言を行う。
- PJ2：生物多様性及び人間社会を脅かす生態学的リスク要因の管理に関する研究：生物多様性及び人間社会に対して有害な影響を与える環境リスク要因として侵略的外来昆虫類の地域根絶を推進し、防除技術を全国レベルで実装する。農薬の生態リスク評価についてはネオニコチノイド農薬の生態影響メカニズムを解明し、農薬取締法における陸域生態影響評価システムの高度化を達成する。野生生物感染症について鳥インフルエンザ・豚熱・重傷熱性血小板減少症候群（SFTS）など国内サーベイランスを継続し、ワンヘルス研究の分野間・地域間における連携体制を整備する。
- PJ3：環境変動に対する生物・生態系の応答・順化・適応とレジリエンスに関する研究：環境変動が維管束植物の生理生態に及ぼす影響について、これまでに集積した科学的知見をもとに植物代謝モデルを構築し、植物の成長に関する将来予測を行う。また、環境変動下における生物間相互作用に関するモデル構築と検証を行い、生物間相互作用の多様性の実態を把握するとともに、植物—菌・バクテリアおよび鳥類—植物に関する検証を行う。得られた科学的知見を基に、自然共生社会の構築に向けた指針を整理する。
- PJ4：生態系の機能を活用した問題解決に関する研究：都市の緑地活用による地域生態系の維持、流域の谷津湿地活用による栄養塩・水循環の改善、沿岸における干潟再生とにぎわい創出に関し、具体的なNbS手法と各生態系機能・サービスの効果がより期待できる空間条件を示し、関連する制度・施策や管理主体に対しての提言を行う。
- PJ5：生物多様性の保全と利用の両立及び行動変容に向けた統合的研究：生物多様性保全と他の複数の社会的課題に関する空間明示的な統合評価を行うとともに、ヤンバルクイナの域内・域外の統合的保全策の枠組みを外来種の分布状況・飼育個体の適切な放鳥場所・環境収容力等を考慮して構築、農業等による土地利用が生物多様性に及ぼす影響を地球規模で定量化し、需要を満たす食料生産シナリオの下で可能な生物多様性への影響低減の幅を明らかにするとともに、市場における野生生物の流通状況と関連政策の影響評価に基づいて野生生物の利用と保全に資する効果的な政策介入の提言を行う。

4. 3 第5期の全体成果概要（令和7年度の成果をグレーハイライトで示す）

- ・PG全体：生物多様性保全と持続的利用の両立に関して、各課題に対応するとともに、PJの研究成果を統合する課題として、①生物多様性の保全と利活用を統合したゾーニングとその実践、②国境やゾーン境界での対策、③生態系を活用した社会問題解決の3つを設定して、生物多様性分野の基礎・基

盤研究とも連携した成果を挙げた。第5期において掲げた目標達成に加え、鳥獣管理や外来種防除において新たに発生した課題への対応を進めた。また、他 PG や事業との研究連携を深め、ネイチャーポジティブ実現に向けた研究を加速した。多くの成果が行政との連携において社会実装や実装に向けた取組に活用されている。

- ・PJ1：人口減少社会において持続可能な生態系管理の空間デザインを検討するため、広域データに基づく生態系変動や駆動因の評価手法の開発及び生態系管理効果の評価を行うこと、それらの成果に基づき、生態系管理における意思決定支援の枠組みを整備することが究極の目的である（→統合課題①、②）。2024年度までに、野生鳥獣の個体数の広域評価手法及び鳥獣捕獲効果の評価法を開発し、各地の事例への適用を行った。農業地域の価値向上に向けた生物多様性保全の促進検討を行うとともに、人口減少下における農作物鳥害無人対策装置を開発した。

2025年度は、人口減少に伴う野生動物の個体密度変化や景観連結性の変化を推定するモデルを開発し、クマ類の実データへ応用することで、実際のクマ管理のモニタリングに活用できることを示した（特筆成果）。また、野生動物の新興感染症の拡大に集団遺伝構造を考慮することの有効性を示した。エッジコンピューティング技術を活用した自動忌避装置の開発および実証実験を実施し、忌避効果を明らかにした。AIを活用した自動観測技術のハイスループット化を進めた。開発した手法が行政の意思決定に活かされるよう、国・地方行政の施策に協力・助言を行った。

第5期全体として、人口減少下における生態系管理に向けた広域評価・管理評価・意思決定支援について、研究業績を多く挙げることができ、関係行政機関との連携を深めることでその成果を迅速に管理にフィードバックする体制の構築ができた。特に、喫緊な対応が必要とされるクマ類に関して迅速な対応を行った。鳥獣管理や農作物ブランディング、農地管理等に関する成果をもとに関係行政機関や所内外の研究者との連携を深め、より効率的な野生動物管理や農村生態系の管理が実現されるよう働きかけた。また、AIを活用した無人観測装置の開発を進めた。

- ・PJ2：生物多様性及び人間社会に対して有害な影響を与える環境リスク要因として侵略的外来生物、農薬などの合成化合物、及び野生生物感染症に焦点を当て、リスクの分析・評価、防除手法の開発及び政策・法律・規制システムへの実装を目指すとともに広く普及啓発を図り、リスクに対する社会的レジリエンスを高めることが究極の目的である（→統合課題①、②）。2024年度までに、侵略的外来昆虫類の地域根絶を推進し、ヒアリ対策を改正外来生物法に実装した。農薬の生態リスク評価については、ネオニコチノイド農薬の生態影響評価に基づき、リスク評価システムを実装した。感染症に関して、国内サーベイランスを継続するとともに、ベクター動物のリスク制御システムを構築した。

2025年度は、ヒアリ飼養実験施設を設立し、新規防除薬剤の選定を行った。ヒアリ、アルゼンチンアリ、ツマアカスズメバチ防除を進め、新たに水草防除への取組を開始した。農薬リスク評価において、農薬データに病原体データも加え、それぞれのリスクが濃度や密度に伴う影響の変化について解析の精緻化を進めた。感染症に関して、鳥インフルエンザ等のサーベイランスを継続するとともに、近年のSFTSウイルス拡散にマダニの移動分散が関与していることを示した。

第5期全体として、外来生物に関して、国内・国際連携防除システムの構築を行うこと、農薬に関して、生物多様性影響の実態解明に基づいて国内外の規制システムの強化を行うこと、感染症に関して、サーベイランス及び防除システムを構築し、国際的な発信を行うことができた。こうした成果により、国内外の生態リスクに関する研究拠点化を行うことができ、水際対策の継続とともに、喫緊な対応が可能となった。また、社会実装においても高い波及効果が得られた。

- ・PJ3：変動する環境への生物・生態系の多様な応答・順化・適応現象について、生理学的な機構を明らかにするとともに、それらの生態学的な意義を考察し、生物・生態系のレジリエンスを評価すること、得られた成果をもとに、生物・生態系の環境変化に対する応答評価を行い、変化要因の制御や応答予測の高度化を通じ、自然共生社会の指針作成に科学的根拠を与えることが究極の目的である。（→統合課題①、②）。2023年度までに、主に気温変化に対する植物の応答・順化・適応反応の検証を行った。また、環境変動に対する生物の反応は、他の生物との相互作用で変動し、そのパターンは生物種や組み合わせによって多様であることをモデル検証により示し、それぞれの生物間相互作用に関する科学的知見を集積した。小笠原生態系を対象とした課題では、種多様性の維持が生態系全体の維持に重要であることを、生物間相互作用を考慮した進化モデル解析で示した。

2025年度は、引き続き重点的に対象とする生物・生態系と現象について、環境変動に対する生物・生態系の応答・順化・適応とレジリエンスを評価するための実験及び野外調査、理論動態モデルの構築を行った。分子・細胞スケールにおいて、線量放射線への草本植物の順化機構の解明、器官・個体・個体群スケールでは、気温や乾燥、塩分に対する植物の成長・形態および代謝機能の順化・適応機構

の解明を行った。個体群・群集スケールにおいては、環境変動下における生物間相互作用について、鳥類、サンゴ、水田生物を対象に実証的な研究を進めるとともに、新たにエネルギー地形解析を用いた実データに基づく理論構築を行い群集の時間変化の予測可能性を示した（特筆成果）。生態系スケールにおいては、生態系進化モデルによる環境変動と生物多様性に関する検証を行い、生物多様性のレジリエンスへの貢献を明らかにした。

第5期全体として、構築した動態モデルでのアウトプットを実測・調査データを用いて検証し、変化要因の制御や影響予測の高度化等への応用を図り、環境変化に対する生物・生態系のレジリエンスに基づいた自然共生社会構築の指針に科学的根拠を与えた。環境変化に対する生物反応予測を行い、影響予測の高度化を行った。環境変動下における生物間相互作用については、生物種のペアや密度、地域によって多様であることが示され、エネルギー地形解析による群集組成の時間変化の予測が可能となった。生物種数が減るとレジリエンスが低くなるため、域外保全も重視しつつ種を絶滅から救うことが重要であることを示した。

- ・PJ4：都市、流域、沿岸等いくつかの対象において、緑地・湿地・干潟等の生態系の機能とサービスの評価及びその空間配置や管理方法に基づき、生態系機能を活用した都市計画や流域・地域管理などの対策の根拠を確立するとともに、生態系を活用した問題解決及びその実装に向けた管理や制度等の検討を行うことが究極の目的である（→統合課題①、③）。2024年度までに、各地域の生態系機能や生態系サービス（送粉、水質浄化、地域のにぎわい）の評価を行い、生態系の活用策の提案（害虫抑制、緑地管理、湿地活用、干潟自然再生）を行った。土地利用制度の空間情報を収集し、自治体の特徴の把握を行い、推進しやすいNature-based Solutions (NbS)のタイプを示した。

2025年度は、都市においては、農地を含む地域全体の送粉生態系の維持に対し、訪花昆虫多様性には緑地タイプと管理主体が有意な影響を与えており、設置目的や管理が重要であることが示唆された。流域においては、谷津奥に放棄された水田やため池（放棄水田・ため池）のNbSとしての活用オプションを示し地図化を行った（特筆成果）。栄養塩流入に関して農家へのアンケートを行い、介入の可能性があることを明らかにし、具体的な方策の検討に着手した。沿岸においては、アサリ資源の回復によって地域の社会課題である賑わい形成を導くことができた。

第5期全体として、都市、流域、沿岸の研究対象地域で環境勾配や地域間の比較を行うことで、各問題に有用な生態系機能・サービスを個別に評価し、それらを効率的に機能させることができるNbSとして個別のノウハウや管理対策・制度等を提案した。具体的には、都市における緑地管理方針（害虫防除、送粉サービス等）、流域における窒素負荷削減インセンティブ解析と湿地のNbSオプション（水質浄化、洪水制御等）の地図化、沿岸における自然再生（アサリ資源再生）によるにぎわいの創出の実践を行った。また、自治体の土地利用制度を類型化することによりこれらのケーススタディの他地域への適用可能性を評価した

- ・PJ5：マルチスケールで生物多様性の保全と利用を両立するための方策を具体化するとともに、人間心理と行動等に基づく保全活動の促進等、生物多様性保全・利用の社会経済活動への組み込みを促進すること、これらに基づいて生物多様性の主流化及び社会変革をうながし、自然資本の向上に貢献することが究極の目的である（→統合課題①、③）。2024年度までに、将来予測と生態系サービスを統合した高山植生の保全優先順位付け、ヤンバルクイナの繁殖関連遺伝子候補特定・個体群存続可能性分析・外来種検出技術開発、主要各国の農作物輸入にともなう生物多様性影響の定量化を行った。寄付者増加に有効な提示情報の評価、野生動物取引における規制効果の評価を行った。

2025年度は、生物多様性保全と他の複数の社会的課題に関する空間明示的な統合評価を行うとともに、ヤンバルクイナを対象に、外来種の分布状況・飼育個体の適切な放鳥場所・環境収容力の検討とともに、凍結保存細胞を用いた繁殖に関して発生を確認し、遺伝資源保存活動を基盤とした域内・域外統合型保全策を実践した。農業等による土地利用が生物多様性に及ぼす影響を地球規模で定量化し、需要を満たす食料生産シナリオの下で可能な生物多様性への影響低減の幅を明らかにした。また、市場における野生生物の流通状況をインターネットと実店舗で調査し、日本の流通が他国と比べて大きいことを明らかにした。

第5期全体として、統合的な枠組みや手法開発を進めることができた。生物多様性の保全と利用については、保全優先順位付けの高度化を行い、気候変動適応、保全優先区域、再エネとのコンフリクト等に関する地図化を行った。域内・域外統合型保全策について、ヤンバルクイナを対象に外来種対策、凍結保存細胞を用いた繁殖の試みにより、実践例を示すことができた。資源消費の地球規模での生物多様性影響については、主要各国の農作物輸入にともなう生物多様性影響の変化を定量化し、農業生産シナリオの下で、グローバルな食糧需要を満たしつつ生物多様性影響への負の影響を低減する

ための戦略の特定を行った。行動変容については、野生生物取引に関する政策導入や国立公園の観光利用規制に関する施策導入を事例に、行動変化を把握する評価フレームワークを開発し、ビッグデータ解析と統合した実証研究を実施、生物多様性保全に資する政策形成に貢献するという目的を達成した。また、生物多様性保全に資する資金メカニズムについて、募金/寄付に関してフィールド実験等を用いた定量的評価を行い、人々の寄付行動を促進する要因等を明らかにした。

- ・統合的な取組：上記の統合課題における PG 内連携に加え、1)物質フロー革新研究 PG と、資源利用の生物多様性影響評価フレームの構築。2)脱炭素・持続社会研究 PG と、社会経済と生物多様性・生態系サービスの統合評価モデルの構築。3)子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）と、生物多様性と健康の関係に関する共同研究。4)気候危機対応研究イニシアティブで情報共有し、構内緑地の自然共生サイト登録及び管理実践を行い、他分野と連携した自然共生研究を推進した。

4. 4 令和7年度の特筆すべき成果

○PJ1：景観透過性と個体密度の統合分析とクマ類への応用

クマ類に関して、標識再捕獲に加えて、カメラトラップデータを用いた個体密度推定手法を開発し、景観の移動可能性（透過性）を考慮した定着範囲（ホームレンジ）の推定を統合することにより、自治体の管理への活用が可能となった。Fukasawa and Higashide(2025) *Ecology*

○PJ3：エネルギー地形解析による群集組成の時間変化の予測

プレスリリース「 <https://www.nies.go.jp/whatsnew/2025/20250430/20250430.html>

「生物群集はエネルギー地形の高低に従い変化するーデータ駆動型の生物多様性の変化予測を実現ー」

Kadoya et al. (2025) *PNAS*

○PJ4：谷津湿地を活用した Nature-based Solutions オプションの地図化

流域における社会問題（窒素負荷、洪水等）に対して、谷津湿地の機能の多面性を評価し、各湿地における NbS オプションの地図化を行った。本成果に基づく湿地機能の活用は、自治体の計画に反映された。Matsuzaki et al. (2025) *Restoration Ecology*

4. 5 外部研究評価

（１）評価の結果

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評点
年度評価	7	5	1			4.46
事後評価	7	5	1			4.46

注）評価基準（５：たいへん優れている、４：優れている、３：普通、２：やや劣る、１：劣る）

（２）外部研究評価委員会からの主要意見

【令和7年度評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・ 質問など	生物多様性の保全・利用・主流化に関する研究が体系的に推進され、クマ対策や SFTS、NbS オプションの地図化など社会課題に直結する成果が創出されている。	ご評価いただきありがとうございます。
	他事業・他分野との連携を通じて自然共生研究を横断的に深化させ、研究所全体の統合的役割を担っている点が高く評価される。	ご評価いただきありがとうございます。生物の個別研究を深めつつ、統合的な視点を強め、他分野とも連携した成果を出していきたいと思えます。
今後への期待 など	生態系変化に対する人間活動や気候変動の影響を、保全・利用の観点からどのように統合的に評価し政策に反映していくかが今後の課題と思われる。	保全と持続的利用は両輪で進めるべきと考えており、人間活動については生態系との関わりに加えて、他の環境問題と同時解決できるような方向を模索したいと考えております。

	他事業との連携について国立環境研究所ならではの取り組みもあり、自然共生を単独分野に閉じず、他分野との相互作用の中で深化させていくことで、今後の展開が期待される。	自然共生は他分野にまたがっているので、連携を深めていきたいと思います。
--	--	-------------------------------------

【事後評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	本プログラムは、生物多様性の保全・利用・主流化をバランスよく推進し、学術的に高水準な成果と社会実装につながる成果の双方を創出した点が高く評価される。	ご評価くださりありがとうございます。次期自然共生プロジェクトで行動変容も含めた自然と人間の関係の適正化に取り組んでまいります。
	本プログラムは、気候変動・資源循環・地域協働といった他プログラムとの親和性が高く、国立環境研究所の全体の統合性を支える“接着剤”的役割をも果たしている。エコチルとの連携研究開始も評価でき、さらに他のプログラム等との連携も重要になると思われる。	自然共生は他分野にまたがっているので、さまざまなステークホルダーとの適切な協働を模索してまいります。
今後への期待など	生態系の管理戦略やレジリエンス、保全と利用の両立といった問題解決に至る部分については、まだまだやり残している研究課題もあると思われる。生態系の利用サービスと生物多様性のバランスをとる、NbS の一層の推進が期待される。	NbS に関しては、他の環境問題との同時解決を目指し、次期のプログラムで引き続き推進してまいります。
	自然を「守る対象」ととどめず、社会課題解決に活かす NbS とゾーニングを制度実装まで結びつけた点で、自然共生ガバナンスとして成熟した捉え方を示している。地域住民や多様なステークホルダーとの協働を明示的な柱として位置づけることで、社会的正統性がさらに高まると期待される。	ご評価くださりありがとうございます。さまざまなステークホルダーとの協働を模索してまいります。
	国際的に主導的役割を発揮するうえで、NIES としての戦略的位置づけをどうするかを明確にすべきである。	国際的な貢献に関しては、生物多様性条約や IPBES 等の動きもフォローしつつ進めてまいりたいと思います。

5. 脱炭素・持続社会研究プログラム

5. 1 中長期計画の概要

持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示、ビジョン・理念の実現に向けた研究、気候変動の緩和策に係る研究に取り組む。

具体的には、世界からアジアを中心とした国レベルを対象に、脱炭素で持続可能な社会を実現する中長期的なロードマップの開発を行う。

これらの取組により、脱炭素で持続可能な社会を実現するための長期的な要件を地球規模で明らかにするとともに、それを実現するためにアジアを中心とした国レベルで必要となる取り組みや制度を、現状の多様な発展段階や世代間衡平性も踏まえて定量的、叙述的に明らかにし、脱炭素で持続可能な社会の実現に向けた取り組みの支援に貢献する。

5. 2 第5期（令和7年度を含む）の研究計画概要

【プログラム概要】

脱炭素で持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示とその実現に向けた研究に取り組む。具体的には、3年を目処に本プログラムにおいて開発するモデル群や評価体系等を関連付け、最終的には、世界からアジアを中心とした国レベルを対象に、脱炭素で持続可能な社会を実現する中長期的なロードマップの開発とその課題等の評価を行う。これらの取組により、脱炭素で持続可能な社会を実現するための長期的な要件を地球規模で明らかにするとともに、それを実現するためにアジアを中心とした国レベルで必要となる取り組みや制度を、現状の多様な発展段階や世代間衡平性も踏まえて定量的、叙述的に明らかにし、脱炭素で持続可能な社会の実現に向けた取り組みの支援に貢献する。

【令和7年度の年度計画】

PJ1：地球規模の脱炭素と持続可能性の同時達成に関する研究

早期大幅削減に向けた緩和策や需要変動策などによる脱炭素と大気質改善等の相乗・相殺効果の評価、実現可能性や地域偏在性の検討などを踏まえ、短中期シナリオの定量的評価をまとめる。気候目標想定に応じた、GHG排出経路、緩和費用、気候影響、貧困・飢餓・生物多様性などの持続可能性指標を定量的に評価出来るモデル分析枠組みを用いて中長期の持続可能性シナリオを描出し、知見のとりまとめを行う。地球—人間システムの長期応答について定量的な評価、ならびにティッピングエレメントやプラネタリーバウンダリーに関する知見の取りまとめを行う。

PJ2：国を対象とした脱炭素・持続社会シナリオの定量化

日本を対象とした分析では、これまでの分析結果を踏まえて、脱炭素社会を実現するロードマップが社会が抱える課題の解決を踏まえて明らかにし、政策提言等を行う。アジア主要国を対象とした分析では、各国における脱炭素シナリオの定量化に向けて、国別・部門別の対策ポテンシャルや、脱炭素化と他の環境問題との相乗・相殺効果の評価を行い、削減目標の引き上げに向けた課題を明らかにする。

PJ3：持続社会における将来世代考慮レジームの構築

検討してきた規範評価枠組みを再生可能エネルギー導入の事例に適用するとともに、持続可能性指標の精度向上のため、統合評価モデルで計算したCO₂の社会的費用を開発してきた指標に組み入れる。また、実際の将来考慮制度の導入事例を分析し、構築すべき将来世代考慮レジームの全体像と各要素の内容をまとめる。

5. 3 第5期の全体成果概要（令和7年度の成果をグレーハイライトで示す）

PG全体では、脱炭素で持続可能な社会の実現に向けたビジョン・理念の提示とその実現に向けた研究に取り組む。具体的には、本プログラムにおいて開発するモデル群や評価体系等を関連付け、最終的には、世界からアジアを中心とした国レベルを対象に、脱炭素で持続可能な社会を実現する中長期的なロードマップの開発とその課題等の評価を行う。これらにより、脱炭素で持続可能な社会を実現するための長期的な要件を地球規模で明らかにするとともに、それを実現するためにアジアを中心とした国レベルで必要となる取り組みや制度を、現状の多様な発展段階や世代間衡平性も踏まえて定量的、叙述的に明らかにし、脱炭素で持続可能な社会の実現に向けた取り組みの支援に貢献することを当初の目標とした。PJ1から世界規模での脱炭素社会の実現に向けたシナリオを生態系保全等も踏まえて明らかにした。PJ2では日本の脱炭素社会の実現に向けたロードマップや実現に必要な費用を明らかにし、アジア

においても費用を含めた排出削減シナリオが明らかとなった。PJ3 では世代間衡平性の実現に向けて将来世代考慮レジームを提示するという目標を達成した。

PJ1 では全球を対象としたモデル研究を通じて、長期・地球規模の観点から脱炭素で持続可能な社会を実現するために必要な条件や課題を明らかにすることが究極の目的である。2024 年度までに、サブ 1 では短中期の緩和策と持続可能性に関して、世界技術選択モデル、世界再生可能エネルギーモデル、世界運輸モデル等を拡充し、GHGs と短寿命気候汚染物質（SLCFs）の同時大幅削減や水銀排出削減の定量評価等を行った。また、GHGs、SLCFs および大気汚染物質の同時分析に向けたモデルの拡充・拡張を進め、主な削減困難部門である農業部門における技術的な最大削減シナリオを探索した。サブ 2 では長期の緩和策と持続可能性について、気候影響簡易予測ツールの開発と応用、パリ協定に整合的な GHG 排出経路の描出、農業・土地利用分野での緩和策による食料安全保障や生物多様性の持続性への影響評価等に取り組んだ。サブ 3 では長期の地球－人間システムの持続可能性に関して、バイオ燃料作物や植林等の緩和策が地球システムに及ぼす影響を評価した。また、地球システムモデルの超長期（2100 年以降）数値実験からそのシステムの安定性を分析した。さらに、将来の気候変動がアマゾン熱帯雨林の炭素循環に与える影響の将来予測について、その不確実性の低減に成功した。

2025 年度は、サブ 1 では IPCC 第 7 次評価報告書に向けて Scenario MIP に参画し、世界モデルである AIM/Hub モデルを用いて、他の 6 つの統合評価モデル（IAM）とともに、気候オーバーシュート（OS）の規模および削減速度の差異等を考慮した複数の GHG 排出および土地利用経路を定量化した。また、1.5℃シナリオ下における二酸化除去（CDR）の導入量および持続可能性指標（飢餓リスク、農業生産性、生物多様性など）についてモデル比較分析をとりまとめた。特に、1.5℃目標の達成には、削減困難部門の残存 GHG 排出量を CDR により相殺すること、ならびに一時的に 1.5℃を超え CDR により今世紀末までに 1.5℃未満へ復帰する OS 経路への対応が不可欠であり、VLHO シナリオ（大規模 OS）や VLLO（小規模 OS）の特徴を明らかにした。サブ 2 では、脱炭素と持続可能性のシナリオ分析について、食事構成における赤身肉の小型浮魚類への置換の健康への効果に注目し、現在の魚の国際貿易パターンはトータルで健康上の利益をもたらしているが純輸出国で国内消費を優先することで、虚血性心疾患による死亡を特に低所得国で大幅に減少しうることを示した。また、脱炭素と生物多様性保全に関して、生物多様性からみた植林適地を CO₂ 吸収貯留ポテンシャルと比較し、植林による吸収貯留ポテンシャルは高いが生物多様性に負の影響を与えうる地点を空間明示的に示した。さらに、統合的なシナリオ分析に関連した国際共同研究への貢献として、緩和策実施に伴うオゾン汚染減少の効果を考慮することで、1.5℃目標に対応する緩和策実施による 2050 年時点での飢餓への影響が 14%小さくなることを示した。サブ 3 では、地球－人間システムの分析に関して、最先端の地球システムモデルによる長期予測を分析し、アマゾン熱帯雨林の劣化をもたらす大規模な大気循環と生態系の変化のメカニズムを明らかにした。地球システムモデルの多くがアマゾン熱帯雨林の枯死の発生を予測するが、その発生時期や空間的な広がりには、モデル間で大きなばらつきがある。多くのモデルは、将来の気温上昇の幅広い水準（1.5℃以上）において、アマゾン熱帯雨林の枯死が 21 世紀中に始まる可能性があることが明らかとなった。

第 5 期全体として、短中期（サブ 1）ならびに長期（サブ 2）での緩和策と持続可能性の検討、超長期の地球－人間システムの持続可能性の検討（サブ 3）に係る全球のモデル分析を通じて、長期・地球規模の観点から脱炭素で持続可能な社会を実現するために必要な条件や課題を明らかにするという目的を達成することが出来た。研究成果については、IPCC 第 7 次評価報告書、IPBES 全球シナリオ評価、国際窒素イニシアティブ等へのアピールを続けることで国際政策検討への波及効果の最大化に努める。

PJ2 については、日本およびアジアの国々を対象に、脱炭素で持続可能な社会を定量的に評価することを目標としてきた。2024 年度までに、日本を対象としたサブ 1 では、2050 年までに脱炭素社会を実現する温室効果ガス排出削減経路について定量的に評価し、革新的技術や社会変容の役割、新燃料の供給に関する課題などを明らかにしてきた。また、サブ 2 では、中国、インド、タイ等のアジア諸国の多様性や各国が直面する課題を考慮した持続可能で脱炭素な社会に向けた将来の定量的なシナリオを明らかにしてきた。各国における温室効果ガス排出削減の可能性を国全体について評価するとともに運輸部門やセメント部門など個別部門について詳細に分析を行い、成果の一部は各国の NDC の評価にも活用されてきた。

2025 年度は、サブ 1 については、2050 年までの排出経路について直線的な削減経路だけでなく、下に凸（対策の前倒し）や上に凸（対策の遅れ）といった異なる排出経路の評価を行った。その結果、いずれの経路も追加的な費用が発生し、2050 年までの限られた時間の中で、どのように対策を導入するかが重要になることを示し、中央環境審議会と産業構造審議会の合同会合等に分析結果を提供した。また、定量化に対応する対策のロードマップも作成し、2050 年の脱炭素社会の実現に向けた具体的な道筋を明

らかにするとともに、日本のシナリオと整合する都道府県の対策を提示した。サブ2については、特にタイを対象にCO₂とともにブラックカーボンの排出経路を評価し、対策費用（Cost of Action）と不作為費用（Cost of Inaction）を分析することで、対策の遅延による不作為費用の増加は対策による排出削減効果を数倍上回り、結果として総合的な費用対効果を低下させることを明らかにした。また、インドネシアとタイが国連に提出した2035年目標を含む新たなNDCに国環研を中心に開発してきたAIMによるモデル分析の説明が明記された。

第5期全体として、日本及びアジアにおける脱炭素社会への実現に向けたシナリオを、統合評価モデルであるAIMの各モジュールの開発や改良によって定量的に明らかにすることができた。また、そうした成果は、我が国の中央環境審議会やタイやインドネシア等の排出削減目標の議論や2025年に提出されたNDC3.0にも活用され、当初の目標を達成することができた。

PJ3は、持続社会における将来世代考慮レジームが構築された姿を明らかにすることが目的である。2024年度までに、レジームの要素となる規範、指標、制度の3つに着目し、各研究と関連する意識調査を実施した。主な成果として、規範研究では世代間衡平性の規範倫理に関する整理を行い、脱炭素化技術の倫理的、社会的、法制度課題を議論・評価する枠組みを開発した。指標研究では将来世代に引き継がれる資本ストックに基づく持続可能性指標を改良し、将来世代1人当たりの指標、CO₂排出被害を含む指標に拡張した。制度研究では将来考慮制度をレビューし、それらを制度類型として監視的制度と醸成的制度に大別できることや、政治的短期志向の促進・緩和要因を明らかにした。関連する意識調査では地域資源を次世代にどの程度残すかの選択に影響を及ぼす個人属性などを明らかにした。

2025年度は、前年度に開発した規範的評価枠組みを用いて規範的論点を整理する専門家ワークショップを開催し、メガソーラーおよび営農型太陽光発電施設に関する規範的論点を明らかにした。指標研究では、各国の持続可能性にグローバルな自然利用の効率性を反映する枠組みを構築し、自然利用の効率性は向上したが持続可能性への貢献は小さいことを示した。また、自然資本としての化石燃料の評価にCO₂の社会的費用を統合する枠組みを開発した。制度研究では、将来考慮制度がガバナンスの正統性向上に果たす役割を解明した。加えて、岩手県矢巾町を対象にした事例研究により、将来考慮制度が設立される推進要因を明らかにした。また、PJ間の連携により、気候変動の進行がもたらす世代間・世代内の両方の衡平性に対して要因分解分析を行い、GHG高排出シナリオでは特に21世紀後半における世代間の被害差が顕著に増大することなどを定量的に示した。最後に、これまでの成果をとりまとめ、将来世代考慮レジームを提案した。具体的には、2つのサブテーマのこれまで成果を位置づけた（後述の「特筆すべき成果や活動」の図を参照）上で、将来世代考慮レジームにおける6つの指導原則を提示した。

第5期全体として、計画通り、構想された将来世代考慮レジームを提示し、当初の目的を達成した。

PJ間の連携としては、PJ1、PJ2ではともに定量的な分析を行ってきたが、1.5℃目標や2℃目標など共通の枠組みで排出経路の評価等を行ってきた。また、PJ1における将来の気候変動影響の結果をもとにPJ3において世代間衡平性について評価するなど、将来世代間考慮レジームの提案にPJ1の結果が貢献してきた。

PG間の連携についても様々な成果を得た。PJ2において日本の排出削減シナリオと対応した都道府県の対策について評価を行っているが、こうした成果は地域共創PGとの間をつなぐ成果となっている。また、気候変動影響を踏まえた将来シナリオの定量化は適応研究PGと、SLCFsや大気汚染物質等の排出削減との共便益については大気質PGとの連携を踏まえたものであり、これらの分析は気候危機イニシアティブでの活動を通して実施してきた。

5. 4 令和7年度の特筆すべき成果

○AIMモデルを用いたIPCC第7次評価報告書貢献のための排出シナリオ開発

IPCC第7次報告書に向けた国際シナリオ比較（ScenarioMIP）に参画し、AIM/Hubを含む7つの統合評価モデルが、気候オーバーシュートの規模や削減速度の差異等を考慮した複数の排出・土地利用経路を定量化した。AIM/Hubは、大きな気候オーバーシュート後に1.5℃へ復帰するVLHO（大規模オーバーシュート）シナリオの代表シナリオを提示し、また他の6シナリオの不確実性分析に貢献した。1.5℃達成には、CDR（植林、BECCS、DACCS等）による残存GHG排出の相殺が不可欠であり、土地利用や貯留制約の影響を明らかにした。

○日本において脱炭素社会を実現するために必要な対策費用の推計

対策技術の固定費用と維持管理費用、エネルギー輸入費用の合計で将来の各シナリオを評価した。下に凸の排出経路では、累積排出量が小さくなるが、費用低減が十分でない段階で革新的技術を大量実装

する必要がある。一方、上に凸の排出経路では、省エネや電化の遅れから燃料需要量が相対的に高くなり、新燃料利用に対する費用が増大する。2050 年までに残された時間は長くはないが、時間を有効に使った効率的な対策導入が求められ、そうした点を踏まえたロードマップを各部門について提示した。

○提案する将来世代考慮レジーム（制度パッケージ）

昨年度までの 2 つのサブテーマの検討範囲（監視的制度和醸成的制度）の成果を位置づけ、提案する 6 つの指導原則（将来世代がニーズを満たす能力を損なわない、世代間の連帯が人類の繁栄の基盤として不可欠、すべての人は現在及び将来の世代のため環境を保護し改善する責任がある、世代間の共通だが差異ある責任を考慮する、貧困等の不平等と不公正の世代間伝達をなくす、すべての人は公的機関が保有する世代間問題の情報にアクセスする権利がある）を検討・確定させた。また、支援的制度の存在が必要であることが判明したことから、その概要をオース条約をもとに検討して、世代間問題の情報へのアクセス権とそれを担保する制度等を想定した。最後に、国際レベルでの社会目標として、ポストSDGs を想定し、制度導入国数についての新たなゴールを提案した。これらが将来世代考慮レジームの制度パッケージとなる。

5. 5 外部研究評価

（1）評価の結果

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評点
年度評価	9	4	1			4.57
事後評価	11	3				4.79

注）評価基準（5：たいへん優れている、4：優れている、3：普通、2：やや劣る、1：劣る）

（2）外部研究評価委員会からの主要意見

【令和 7 年度評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・ 質問など	脱炭素社会に向けた政策ロードマップや GHG 排出シナリオ開発、CDR 導入評価など、政策形成に資する研究が体系的に進められている。各プロジェクトで成果が着実に蓄積され、高品質な論文発表や IPCC・NDC 等への貢献を通じ、国際的にも存在感の高い研究成果が創出されている。	評価していただき、ありがとうございました。引き続き、脱炭素社会の実現に向けた研究に取り組み、成果の発信と国際貢献に努めていきます。
	赤身肉から小型魚類への置換や飢餓リスク評価、アマゾン熱帯雨林劣化予測など、気候・食料・生物多様性を統合的に扱う重要成果が得られている。	引き続き、脱炭素社会の実現と社会課題の同時解決に向けた研究に取り組み、成果を発信していきます。
今後への期待 など	生物多様性・適応・緩和を横断する研究連携をどのように強化し、社会システム評価や政策実装に結びつけていくか、ということにも今後期待する。	適応、生物多様性との関係につきましては、PG 内でも認識はしており、環境研究総合推進費 S-21 等を通じて取り組みを始めています。次期中長期計画では、脱炭素に加えて資源循環、自然再興も含めた新たなプログラムが始まりますので、そうした場において取り組んでいきたいと考えています。
	2050 年以降のシナリオも検討することで世界を先導してもらいたい。また、便益についての評価は産業界に対するメッセージとして今後重要になる。	2050 年を超えた長期のシナリオを示している国もあり、国内の排出シナリオも 2050 年を超えて定量化することは可能です。いかにしてマイナスの排出を維持するかといった点についてリアリティをもって評価していきたいと考えています。便益の評価につきましてもご指摘の通りですので、どのようなメッセージが対策を後押しするかを踏まえて分析を深化させていきたいと考えています。

【事後評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・ 質問など	第5期を通じ、各PJで成果が着実に蓄積され、高水準の論文成果と社会課題対応を両立した研究が推進された点は高く評価される。地球規模から国家規模までのモデル連携により排出経路評価や脱炭素社会のロードマップが提示され、IPCC AR7 への貢献や国際的リーダーシップが認められる。	評価していただき、ありがとうございました。引き続き、脱炭素社会の実現に向けた研究に取り組み、成果を発信していきます。
	メガソーラーに関して、太陽光発電の有効性の検討の際に、補助事業など政策的な条件や太陽光パネルなどの耐用年数経過後の処分なども考慮に入れて検討されているか。	太陽光パネルの耐用年数経過後の処分については、太陽光パネルだけを評価しているわけではありませんが、廃棄物処理部門として評価しています。関心の高い問題でもありますので、具体的な処分等についても明示できるように検討していきたいと考えています。
今後への期待 など	脱炭素とネイチャーポジティブとの連携の深化が期待される。	脱炭素とネイチャーポジティブとの両立につきましては、次期中長期計画のプログラムにおいて取り組む課題ですので、しっかりと研究を進めるとともに、成果を発信していきたいと考えています。
	2050 年以降を視野に入れた長期シナリオや便益評価を進め、産業界に対して「気候対策は利益につながる」というメッセージを強化することも重要と考える。	国内の排出シナリオも 2050 年を超えて定量化することは可能で、いかにしてマイナスの排出を維持するかといった点についてリアリティをもって評価していきたいと考えています。便益の評価につきましてもご指摘の通りですので、どのようなメッセージが対策を後押しするかを踏まえて分析を深化させていきたいと考えています。
	府省庁を跨ぐ政策立案への活用や IPCC-AR7 への貢献に向けた研究の推進が期待される。	引き続き、脱炭素社会の実現に向けた研究に取り組み、成果を発信するとともに、政策提言や民間への提言に向けて、どのようなメッセージが重要となるかを検討し、研究を進めて成果を発信していきます。

6. 持続可能地域共創研究プログラム

6. 1 中長期計画の概要

持続可能な社会の実現にむけて、地域の評価手法・評価指標、シナリオづくり、価値観やライフスタイルの変革に関する研究に取り組む。

具体的には、持続可能な社会を実現する実施主体としての地方自治体、地域住民等地域のステークホルダーと協働して、地域課題を特定し、人文、社会、自然科学的知見に基づき、共創的で持続可能な地域社会実現のための方策の構築と、その実施に向けた支援のあり方の検討を行う。

これらの取組により、国内の地域社会を対象として、自治体等ステークホルダーと協働し、持続可能な地域社会実現のための課題解決の方策を科学的知見に基づき共創的に構築し、地域社会において実現可能な制度として定着することを目指した支援のあり方を明らかにする。その結果として地域における持続可能社会実現を促進させることを目指す。

6. 2 第5期（令和7年度を含む）の研究計画概要

【プログラム概要】

本プログラムにおいては、日本国内の各地域（地方自治体等）を対象に複数の地域の環境に関する課題について地域のステークホルダー（Stakeholder, 以下 SH）と意見交換を行い、課題の解決の方針を明確にして、共創的で持続可能な地域社会実現のための方策の構築と、その実施に向けた支援のあり方の検討を行う。

【令和7年度の年度計画】

PJ1：地域協働による持続可能社会実装研究

福島県三島町において提示した脱炭素ビジョンの具体化に向けた検討を踏まえ、特に森林利活用に関する提言を行う。前年度の成果を踏まえ、地域住民の視点から森林の価値を可視化する社会的インパクト評価を試行し、住民参加型ワークショップ等も含めた評価手法を構築する。琵琶湖在来魚の研究成果に基づいたアウトリーチを行い、これが住民等の水辺環境への関心喚起につながるかアンケートを行う。PJ2の応用技術を用いた琵琶湖の淡水真珠稚貝育成に関する課題解決に取り組む。水環境の現状を水質と生態系の観点から評価するため、調査結果を取りまとめる。長崎県五島市において、PJ4と連携しアンケートなどの結果を市役所と共有しつつ地域の将来像を共創的に構築する。

PJ2：地域との協働による環境効率の高い技術・システムの提案と評価

熱供給の脱炭素化、排水・廃棄物処理、地域交通の各分野において、地域の関係者との協議や調査を通じて、対策技術や維持・管理システムの導入策や制約条件を示す作業を継続し、他のプロジェクトとも連携して地域共創による研究手法の体系化を進める。対策による環境負荷低減、持続的な社会インフラの維持、新たな価値の創造などの効果を、産業集積地、人口減少・高齢化地域、離島など、各技術・システムが調和する幾つかの具体的地域で示して対策提言を行うとともに、他地域への水平展開に向けたとりまとめ及び支援ツールの作成などを行う。

PJ3：地域・生活の課題解決と持続可能性目標を同時達成する地域診断ツールの構築

地域の社会経済やエネルギー、環境等に関する現状及び将来の環境負荷や対策効果等に関する定量化・指標化手法のさらなる高度化をはかるとともに、特に分析手法については地域での利用を念頭に置いたシステム化を行う。さらに、PJ4と連携して、プログラムに共通の地域等での評価やシステム適用を実施する。また、具体的地域において、持続可能な地域への転換方策に関して、市民の提言が政策化される状況を明らかにし、他地域への展開を支援する。

PJ4：持続可能な地域社会実現に向けた解決方策の構築と地域への制度導入の支援

長崎県五島市を統合的に取り組む主たる地域とし、持続可能な社会にむけた提言を①②③と共に市役所など地域のステークホルダーに提案し、その受容可能性を明らかにする。

6. 3 第5期の全体成果概要（令和7年度の成果をグレーハイライトで示す）

PG 全体では、持続可能な社会構築にむけた課題を各 PJ で明らかにし、3 年目後半から 5 年目前半にかけて市役所や地域の企業などのステークホルダー（SH）と共に検討し、解決策の提案可能なものは順次提案をし、受け入れ可能性について協議した。このように脱炭素、人口減少、自然保護と利活用の条件下での持続可能な社会構築にむけた支援を行うことができた。

PJ1 では、国内 3 地域を対象に多様な SH と協働し、当該地域が目指す社会の目標とその達成に対す

る課題や障害を抽出・評価するとともに、既存の目標や制度を踏まえた持続可能な地域社会実現のための制度の導入を目指す。これらを通じて、地域類型に応じた体制づくりや地域づくりロードマップの指針を示し、持続可能性に配慮した目標や計画立案、社会実装に貢献することが目的である。2024 年度までに、福島県三島町では主要課題の一つである森林管理に対して、社会的インパクト評価手法を援用した住民視点による森林価値の評価及び可視化の手法開発を進めた。滋賀県では琵琶湖在来魚の保全・再生に向けた生態調査により産卵・回遊データを蓄積し、これらに基づいた提言等を県に行った。また、滋賀県版 SDGs「Mother Lake Goals (MLGs)」への貢献を目的に、地域 SH と協働して水環境保全に関する調査・研究を実施した。長崎県五島市では、ヒアリングで把握した課題に基づいて「脱炭素計画支援」「沿岸域における藻場再生と自然資源の保護と活用（観光利用）方策の検討」「人口減少下でのインフラ維持の計画検討」等を実施し、提言を行った。

2025 年度は、福島県三島町では森林価値評価および可視化手法の開発を継続し、地域 SH との協議のもと森林活用ロジックモデルを作成した。モデルのアップデートを目的に町民ワークショップを実施し、具体的評価に着手した。滋賀県では、これまでの研究結果の周知による琵琶湖や在来魚への関心向上を調査するとともに、MLGs に近年不漁が問題となっているアユを中心に提言を行った。また、ニゴロブナ（鮎寿司の原料でもある重要な地域資源）に着目して魚類分布と餌資源の影響を検証した結果、クロロフィル a や濁度が高い水域で捕獲された個体ほど大型化する傾向があることを明らかにし、資源評価に貢献した。淡水真珠の稚貝育成技術に係る研究では、Down-flow HangingSponge (DHS : スポンジ担体を用いる散水ろ床) の導入により、室内循環水槽におけるイケチョウガイ稚貝の育成に国内で初めて成功した。長崎県五島市では、脱炭素計画支援として PJ3-2 で作成した「CO₂ 削減診断ツール」を市に提供し、洋上風力発電等の地域特性を踏まえたエネルギー推計を実施した。藻場再生と自然資源保護・観光利用では、高解像度 3 次元流動シミュレーションにより保全適地を推定するとともに、オオスリバチサングの保護地区選定や観光産業との連携を地域 SH と検討した。人口減少下でのインフラ維持については、二次離島の排水処理の現地調査を行い、明らかとなった課題に対して提案を行うとともに、廃棄物系バイオマスを活用したメタン製造と運輸部門の脱炭素シナリオとの連携が理論上可能であることを明らかにした。地域交通についてもニーズや社会情勢を踏まえた検討を行い、周遊バスルートの提案を行った。聞き取りやアンケート調査をもとに将来ビジョン策定の参考となる市民の要望を市役所に伝えた。

第 5 期全体として、概ね計画通り進捗した。各対象地域（山間地域、湖及びその周辺地域、離島地域）において様々な SH との密接な協働のもと、地域課題の抽出や現状評価を実施し、持続可能な地域社会実現のための方策の検討と提言を行うことができた。一方、地域の課題やその解決に投入できる資源については地域固有の特性の影響も強く、本 PJ で得られた成果の一般化については課題が残されていると考えられる。また、各サブ PJ で実践された研究手法については地域 SH とのコミュニケーションを進める上でも有用と考えられたため、一般化の観点からこれら手法開発も課題と考えられる。

PJ2 では、人口減少下にある地域の課題解決を支援するための技術的な解決策を提示することが主な目的である。2024 年度までに、廃棄物を効率的に利用することによる化学・製紙産業のカーボンニュートラル (CN) 化、人口減少下における排水処理や廃棄物処理の適正水準での実施と経済性の両立、住民や観光客を対象とした過疎地域の交通について関係者へのヒアリングを実施した。産官学連携のもと、廃棄物を効率的に活用した化学・製紙産業の CN 化構想 (LCCN : ライフサイクルカーボンニュートラル) の社会実装に向けた検討を国内外の複数の地域で実施し、様々な地域に適用可能なシステムと評価され始めた。排水処理では、排水流入量不足により運用コストが嵩み維持管理が困難化した既存下水道施設のダウンサイジングと省電力化を目指し、行政、民間企業などと連携し高知県須崎市に導入された国環研開発の排水処理システムについて、既存施設に対して通年で 81%、後段の生物ろ過槽に負荷がかかる冬期においても 76% の電力削減が可能である事が実証できた。

2025 年度は、化学コンビナート等でリサイクル困難な廃棄物の焼却・蒸気供給に CCU (CO₂ の回収・利用) を組み合わせ、エネルギー効率と経済性の両面から CN 化を推進する LCCN 構想について、蒸気供給を先行導入し、グリーン水素の価格低下に合わせて CCU を拡大する現実的手法を提案した。その効果を定量的に示すことで受容性が高まり、国内外の複数地域で事業化に向けた検討がより詳細な段階に進んだ。排水処理については、離島での汚水処理とし尿の適切管理人口の頻度分布を明らかにし、行政担当者が排水処理施設の運用状況の健全性、見直しの要否を評価可能な診断ツールの開発を行い、自治体の協力を得て最適化と実証を行った。具体的には、和歌山県御坊市、山口県周南市の排水処理施設 10 箇所に対して診断を行い、9 施設で運転・設備面の見直しが必要という結果が得られ、改善策を提示した。廃棄物については成果を取りまとめ「生ごみ循環を基調とした地域共創に関するガイドンス」を作成した。持続的な地域交通の観点では、引き続き長崎県五島市福江島の現地関係者らと課題整理を進

め、効率的と考えられる新規バス路線3ルートを提案した。

第5期は概ね計画通り進捗した。熱供給の脱炭素化、排水・廃棄物処理、地域交通の各分野で、地域関係者との協議や調査を通じて、対策技術や維持・管理システムの導入プロセスについて、障壁やその解決策も考慮した上で詳細化することができた。対策による環境負荷低減や新たな価値創出と、社会実装の具体像を関係者に示して、協議を重ねた。大崎町との連携協定および大崎町 SDGs 推進協議会との共同研究では、人口減少・高齢化地域における生ごみ循環導入の条件と効果を、技術・社会・経済の観点から明らかにした。作成したガイダンスは、一般廃棄物の焼却処理への依存度の低減に資し、抜本的なごみ処理政策の転換に貢献すると期待される。また、他地域展開に向けて一般社団法人 LCCN 推進研究会を設立し、産官学連携体制による事業化検討を行う地域を拡大することができた。

PJ3 では、各自治体における持続可能な地域社会の姿と転換方策を定性的かつ定量的に検討する枠組みを構築し、持続可能性の要件と SH の意見・要望に基づく地域社会像の探索や、地域特性や個人属性を踏まえた生活・行動の分析・構造化と転換可能性の検討を行い、その道筋を提示する。そのため、地域別人口動態について年齢・時代・コホート分析と人口シナリオの提示、気候市民会議のレビューに基づく会議設計・運営と提言実現支援を行ってきた。また、地域脱炭素の道筋を検討できる診断ツール（地域版脱炭素ナビ）でのエネルギー・CO₂ 排出量評価の基盤となる全市区町村のデータ整備や計算手法の開発と具体地域での削減対策効果の評価を推進するとともに、生物多様性との両立など複数課題の同時解決の可能性に関する分析を推進した。

2025 年度は、つくば市の4市街地の年齢・時代・コホートの分析を進め、年齢に応じた施設整備の課題を指摘した。また、気候市民会議つくばの提言を反映する実行計画策定に携わり、中期的に促進すべき取り組みを工夫する予定が大きいことを指摘した。また、地域診断ツールの改良を続け、視認性と操作性の改善、運輸部門エネルギー消費量のデータ詳細化、エネルギーバランス表の推計年度の拡張を行った。さらに、規範的な観点で2030年・2040年の全国市区町村別の削減率を検討し、国の目標を援用せず、地域の特徴を踏まえて差異化された目標設定が望まれることを明らかにした。

第5期は計画通り、地域の社会経済やエネルギー、環境等に関する現状及び将来の環境負荷や対策効果等の定量化・指標化手法を高度化し、人口動態の年齢・時代・コホート効果を解明し、共通で利用可能な人口分布シナリオを提示した。また、事例のレビューを踏まえたより良い設計と運営を気候市民会議つくばで実施した。さらに、地域診断ツール（地域脱炭素ナビ）を用いた定量的な診断と転換方策検討を複数地域で行い、SH のフィードバックをもとに改良を行った。また、再生可能エネルギーと生物多様性との競合に関する分析や、脱炭素エネルギー源としてのバイオマス利用と森林資源の持続可能性の両立など、転換の道筋・ロードマップの定量的検討を行った。

PJ4 では、地域での持続可能な社会構築に向け、2024 年度までに地域課題を抽出・分析・評価した。持続可能社会の要件として、労働人口の維持、各職種の担い手確保、各自治体での予算確保、インフラ施設の適正化、地域コミュニティの維持、脱炭素など外的要因への対応が挙げられる。制約としては、住民の関心度、各自治体の年度予算計画、若手・中堅職員の維持、観光と漁業など現業とのバランスなどが挙げられる。

2025 年度は持続可能な社会構築のための要件や限界に関する考察を進めその支援のあり方を検討した。福島県三島町では脱炭素達成のため木質バイオマスの利用を支援しているが、長期的な取り組みが求められている。長崎県五島市では移住政策を展開し全体としては社会増を達成しているが、市街地以外では人口減少が進み地域コミュニティの維持が難しくなっている。地域の状況は多様で一般化は難しいが、例えば「地域版脱炭素ナビ」のように市職員が WEB 上で研究成果を容易に入手できるようにすれば地域の脱炭素において有効な支援となる。

第5期全体として、計画通り各地域における課題の抽出や解決策の提案、持続可能な社会の構成要件や自治体等に対する支援のありかたなどについて定性的評価を行い、持続可能な地域社会実現に向けた解決方策の構築と地域への制度導入の支援の目的を達成できた。

連携については、PG 全体を再編し、脱炭素支援、人口減少下でのインフラ維持、自然保護と利活用という視点でまとめなおし、連携が進んだ。また、PJ2、PJ3、PJ4 と連携し、PJ1 では長崎県五島市での持続可能社会構築や滋賀県から要請のあった稚貝の養殖などに取り組んだ。

6. 4 令和7年度の特筆すべき成果

○自治体及び圏域スケールでのカーボンニュートラル支援

PJ3-2 では国内の地方自治体における脱炭素の可能性を調査し脱炭素支援のツール開発を行った。PJ2-

1では廃棄物集積・焼却・蒸気製造によるCO₂削減システムの構築を国内外の工業地帯で進めた。市民と協働したCO₂削減についてはPJ1-1が福島県三島町において「三島町ゼロカーボンビジョン」の推進を支援し課題を明らかにした他、PJ3-1ではつくば市での気候市民会議での要望について市役所と連携を続け、その設計と運営の知見は論文賞として評価された。

○人口減少下でのインフラ維持

PJ2-2では窒素排出から見た国内汚水管理サービスの実態把握を行い、人口減少下での過剰となった排水処理施設のダウンサイジングを支援し、排水処理施設の健全性診断ツールを開発した。PJ2-3では鹿児島県・大崎町のごみ分別を支援するとともにリサイクル活動における地域コミュニティの強化と新たな価値創出を明らかにした。PJ2-4では全国離島における公共交通の実態を把握し、例として五島市役所担当者等とバスルートの変更など対策案を協議した。

○五島市・滋賀県琵琶湖での統合的研究

PJ2、PJ3、PJ4と連携し、PJ1-3では長崎県五島市での持続可能社会構築に統合的に取り組んだ。脱炭素、インフラ維持、自然保護と利活用についての課題をSHと相談し、対応策を提案した。アンケート調査や聞き取り調査を行い、将来計画やビジョン策定に貢献した。また、PJ1-2a,bでは琵琶湖の水質保全と在来魚の再生・保全策および琵琶湖と人とが共生する社会への回帰を推進した。在来魚の生態の知見が琵琶湖や滋賀県の魅力増進につながることを検証した。

6. 5 外部研究評価

(1) 評価の結果

	5の数	4の数	3の数	2の数	1の数	平均評点
年度評価	3	6	4			3.92
事後評価	3	6	4			3.92

注) 評価基準 (5 : たいへん優れている、4 : 優れている、3 : 普通、2 : やや劣る、1 : 劣る)

(2) 外部研究評価委員会からの主要意見

【令和7年度評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現 状 に つ い て の 評 価 ・ 質 問 な ど	各プロジェクトにおいて、自治体と連携しながら地域課題の解決を支援する研究が着実に進められ、CO ₂ 削減診断ツールや排水処理施設診断ツールなど実務に資する成果が創出されている。	ツールの重要性を理解していただき、また、その活用方法を示唆していただきありがとうございます。地方自治体では人手不足が深刻になりつつありますので、使いやすいツールの開発や活用を今後とも進め、次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。
	ステークホルダーとの対話を重視した研究が継続され、地域での実証・社会還元が進んでいる点が評価される。一方で、地域内の多様なステークホルダー間で合意形成がどの程度実現されているか。	成果をご理解いただきありがとうございます。今後はステークホルダーとの対話や社会実装などの成果をどのように発信していくかも課題として、次期のプログラムなどで活用できるよう引き継いでまいります。また、ステークホルダー間や同じステークホルダー内でも様々な意見があります。課題としては、他の集団では何を行ってどのように考えているかわからない（知らない、関心が無い）場合が多いため、まずはお互いのことを知ることから始めるのが重要と思います。福島などで行っている社会的インパクトの可視化は、集団間での相互理解や調和的合意を得るための方法論の構築となりえると思います。またつくばの気候市民会議も市役所と市民をつなぐ重要なプロセスと思います。今期の成果や反省を踏まえ、次期のプログラムなどで活用できるよう引き継いでまいります。

	木質バイオマスの利活用について、全国展開は難しい。人工林栽培と間伐材や、建築資材や家具業界での破材の活用などとの組合せなどの工夫が必要ではないか。	ご指摘の通りと思います。福島の間山部ではなかなか地域の産業が少なく、特産品の桐の工芸品に加えて木質バイオマスの利用を通して脱炭素と地域の雇用創出を目指しています。国環研としてはステークホルダー会合などを通して地域の方の自律的な持続可能社会構築を支援していきます。
今後への期待など	各地域での実証や連携は着実に進んだ一方で、個別プロジェクトを横断して整理された共通知や、他地域に適用可能なモデルの提示は限定的であり、プログラムとしての統合的成果は十分に可視化されていない。課題解決のために他プログラムとの連携による展開も今後期待される。	地域研究における国環研の役割やしばしば指摘されてきた成果の一般化については、今期の成果や反省を踏まえ、次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。

【事後評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	第5期を通じ、自治体支援や地域共創を通じて、持続可能な地域社会の形成に資する実践的成果が着実に創出された。人口減少下のインフラ維持や廃棄物処理（LCCN）、自然保護と利活用の両立など、地域課題に対する具体的かつ実装志向の研究が進められた。	成果をご理解いただき、ありがとうございます。一方で、地域研究における国環研の役割やしばしば指摘されてきた成果の一般化や横展開については、今期の成果や反省を踏まえ、次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。LCCNについては、国内外の複数のコンビナートで実装に向けた詳細な検討が行われており、次期においても支援を継続するとともに、他地域への水平展開を図ってまいります。
	地域と協働したケーススタディや五島市・鹿児島等との連携により、社会的価値や地域活性化に結びつく成果が確認された。	成果をご理解いただきありがとうございます。意図しないところでの副次的な成果もあるということをお忘れず、今期の成果や反省を踏まえ、次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。
今後への期待など	人口減少・地域縮小を前提とした持続可能な地域社会モデルの研究をさらに深化させることを期待する。	ご指摘の通り、将来の人口減少が進む中での持続可能な社会構築は重要な視点だと思いますので、現状だけではなく将来的な視点も含め進めていけるよう引き継いでいきます。
	自治体政策との時間軸のずれを踏まえ、早期からの自治体連携や長期継続型の研究体制を構築することを期待する。	このプログラムは国環研として初めて取り組んだものであり、状況把握やステークホルダーとの関係構築などに時間がかかったことは否めません。すでに関係を構築している自治体等も多くありますので、今期の成果や反省を踏まえ次期のプログラムやプロジェクトなどで活用できるよう引き継いでまいります。
	個々の課題解決策提案をより一般化・整理した学術的な研究成果の発信が今後期待される。	一般化や横展開も重要ですが、地域の実情はかなり異なるので、ご指摘の通り地域のステークホルダーが自らの将来に関心を持ち、自律的に持続可能な社会を構築できるよう国環研が支援することも重要と思います。研究を長期的に継続し、課題に取り組んでまいります。

7. 災害環境研究プログラム

7. 1 中長期計画の概要

災害・事故に伴う環境問題への対応に貢献する研究・技術開発に取り組む。

具体的には、これまでの取組による成果に基づき、地域ステークホルダーとの協働の下、福島県内における地域環境の再生・管理と地域資源を活かした環境創生に資する地域協働型研究を推進する。また、東日本大震災をはじめとする過去の災害から得られた経験と知見の集積・活用・体系化により、国内における大規模災害時における廃棄物処理システムの強靱化と化学物質リスク管理に係る非常時対応システムの構築に取り組む。

これらの取組を通じて、福島県内の避難指示解除区域等における社会的ニーズに応じた持続可能な地域環境構築を支援するとともに、その成果も活用しつつ、国内の広域・巨大災害に備えた地域社会が有する災害環境レジリエンスの向上に貢献する。

なお、令和7年度においては、福島地域協働研究拠点における放射性物質の環境動態研究に係る部分について、福島国際研究教育機構基本構想（令和4年3月29日復興推進会議決定）に基づき福島国際研究教育機構に移管する。

7. 2 第5期（令和7年度を含む）の研究計画概要

【プログラム概要】

福島県内における地域環境の再生・管理と地域資源を活かした環境創生に資する地域協働型研究を推進する。また、東日本大震災等過去の災害の経験と知見の集積・活用・体系化により、国内の大規模災害時の廃棄物処理システムの強靱化と化学物質リスク管理に係る非常時対応システムの構築を行う。3年を目途に地域資源利活用や災害廃棄物処理支援等に関する主な技術・システム開発等を行う。さらに、それら成果に基づき、福島環境復興に資するシナリオや災害時の廃棄物処理や化学物質管理に係るシステムの構築と提案や、それらの実装支援とそのフォローアップを目指す。これにより、「福島における持続可能な地域環境の構築」と「将来の災害に対する地域のレジリエンスの向上」の実現に貢献する。

【令和7年度の年度計画】

過年度に引き続き、以下の通り災害環境における3つのフェーズ（環境影響評価・修復、環境創生、災害環境管理）からそれぞれ2つ、合計6プロジェクトに従って課題研究を進める。

PJ1「住民帰還地域等の復興と環境回復に向けた技術システム研究」では、県外最終処分に向け、社会受容性も考慮した導入技術シナリオの取りまとめと県外最終処分形態を明らかにし、放射性セシウムの動態評価を進めると共に、処分施設や維持管理計画への要求性能を明らかにする。また、溶融スラグの環境安全性については屋外実証試験（テストセル3基）を継続して観測する。さらに、大熊町における木質バイオマスガス化発電の実証に向けて、福島県内で流通する木質バイオマス原料の性状調査を行い、これまでの知見も踏まえてガス化発電ユニットを選定し、その経済性等を明らかにする。また、町の近隣で発生するバイオマス（エタノール製造残渣、植物工場残渣等）のメタン発酵ポテンシャルの推計とコンバインドシステムの設計を行う。

PJ2「被災地域における環境影響評価及び管理研究」では、生態系管理指標となる生物への生態管理（避難指示解除等）効果の検証を進めるとともに避難指示区域内イノシシ密度と感染症リスクの関係のモデル化を通して、避難指示区域又はその周辺の生態系管理や持続的なモニタリング手法に資する知見を得る。得られた成果について発信や関係機関への提供を行う。

PJ3「地域再生と持続可能な復興まちづくりの評価・解析研究」では、生態系管理指標となる生物への生態管理（避難指示解除等）効果の検証を進めるとともに避難指示区域内イノシシ密度と感染症リスクの関係のモデル化を通して、避難指示区域又はその周辺の生態系管理や持続的なモニタリング手法に資する知見を得る。得られた成果について発信や関係機関への提供を行う。

PJ4「避難指示解除区域における地域資源・システム創生研究」では、大熊町と連携し、森林資源の利活用を考慮したRE100産業団地の実現に向けたシステム設計と地域協働を推進する。同時に、同町の住民と関連するステークホルダーを対象としたインタビュー調査等を進め、住民の意識・ニーズ、活動の実態、ネットワーク等を解明し、その構造を視覚的に明らかにする。また、パターンランゲージを活用した復興まちづくりの方向性を議論するためのワークショップを展開するとともに自治体へのアンケート調査を実施することを通じて、地域環境に配慮した復興まちづくり政策を支援するためのプラットフォームを構築する。

PJ5「広域・巨大災害時に向けた地域の資源循環・廃棄物処理システム強靱化研究」では、過年度まで

の成果を集約し、災害廃棄物ガバナンスを醸成するための住民連携の枠組み・手法について、自治体関係主体との協議をもとにガイドブックとして取りまとめるとともに、国内外における適用可能性を明らかにする。また、木質系災害廃棄物を対象とした出口シナリオ評価の高度化と成果の対外発信を行うとともに、新たな出口戦略について、その環境安全性を担保しつつ導入することに向けた政策的・技術的課題を取りまとめる。

PJ6「緊急時における化学物質のマネジメント戦略」では、過年度までの成果を集約し、災害廃棄物ガバナンスを醸成するための住民連携の枠組み・手法について、自治体関係主体との協議をもとにガイドブックとして取りまとめるとともに、国内外における適用可能性を明らかにする。また、木質系災害廃棄物を対象とした出口シナリオ評価の高度化と成果の対外発信を行うとともに、新たな出口戦略について、その環境安全性を担保しつつ導入することに向けた政策的・技術的課題を取りまとめる。

7. 3 第5期の全体成果概要（令和7年度の成果をグレーハイライトで示す）

PG全体では、技術やシステムの開発の進捗を図り、それらを活用した福島環境回復・創生や将来の災害への環境面での備えに資するシナリオやシステムの構築と提案に繋げる等、実装を展開した。

・PJ1については、住民帰還地域等の復興に向けた県外最終処分の在り方の提示やバイオマス利活用シナリオの提案を目的として、2024年度までに県外最終処分に向けた放射性セシウム（Cs）の減容・濃縮技術を開発し、3つの処分シナリオの提案と理論的最大吸着量の算出手法を開発。また、未利用バークを用いた木質バイオマス発電の安全性の実証やCs挙動を解明。ガス化・メタン発酵連携技術でのバイオ炭利用による発酵効率と安定性の向上と、残渣排出ゼロ発電の可能性を示した。

2025年度は、県外最終処分シナリオを精緻化し、LCCO₂算出による排出量を評価。亜鉛による水和阻害をアルミン酸ナトリウムで解消するとともに、年間1mSv基準の処分場管理概念を提案した。スギ材灰の熔融挙動を解析し、未利用樹皮（バーク）の混合による熔融温度上昇とクリンカ生成抑制への寄与を確認。バークの添加剤利用性の提示や、大熊町でのバイオマス資源調査・メタン生成予測モデル構築を通じ、木質ガス化—メタン発酵連携によるRE100拠点設計に貢献した。

第5期全体として、県外最終処分技術を研究し、科学的知見に基づく3シナリオを策定。処分量・濃度・コスト等を定量化し、国や国民との情報共有を通じ政策立案に貢献した。また、木質バイオマス発電の調査で得た放射性Csの知見を現場運転に活用。ガス化—メタン発酵技術で多様原料への安定運転法と安全対策を確立し、大熊町への実装シナリオを提案、脱炭素化へ貢献した。

・PJ2については、帰還住民の安心確保と未帰還住民の判断支援を目的に、飯舘村での山菜利用による追加被ばく線量が年間1mSvを大きく下回ることを確認。淡水魚への放射性Cs移行に対して、餌資源の影響を解明するとともにダム湖底質改善による費用対抑制効果は小さいことを示した。加えて、無居住化や避難解除の影響を示す生物群の分布・動態を予測する統計モデルを構築した。

2025年度は送粉昆虫の分析を進め、避難指示解除区域で長舌ハナバチ類の多様性が高い傾向を確認した。「豚熱調査ではイノシシからウイルスRNAと抗体を検出し、感染の広がりや再流行リスクを示唆、重点的な捕獲管理の必要性を示した。

第5期全体として、山菜等利用による追加被ばく線量の推定とその低減手法の効果検証や、ダム湖除染シナリオによる溶存態¹³⁷Cs濃度低減効果の予測と費用便益評価を達成できた。また、生態系管理のための無居住化や避難指示解除による影響の指標となる生物種の確立を行うとともに、避難指示区域内における野生イノシシにおける豚熱流行状況を提示するなどの目的を達成できた。

・PJ3については、将来シナリオの構築や環境復興計画、環境に配慮したまちづくりの実現に向けた提言を目的として、2024年度までに、被災地復興データベースを整備し、人口回復要因と地域特性を分析。将来を見据えた4つの復興シナリオを構築した。また、再エネ活用の脱炭素地域計画に向け、気温変化を考慮した需要予測と需給シミュレーション手法を構築した。

2025年度は、再エネ施設情報を更新し、地域資源を基に4つの将来シナリオ（穏やか・活発・賑やか・豊か）を構築。大熊・双葉町で土地利用や経済活動を想定し、人口や雇用などを定量化評価した。また、葛尾村スマートグリッドを対象に、実運用データを用いた需給評価と蓄電池最適化を実施。再エネ強化やEV活用などの導入効果を定量化した。

第5期全体として、避難長期地域の回復遅れを示し、未解除地域の復興比較手法を開発・適用することで、復興の議論に有用な情報を提供出来た。地域解析システムを高度化し、浜通り地域で脱炭素型復興とエネルギー効率化を提案した。

・PJ4については、地域資源を活用した持続可能な地域創生を支援し、技術導入や計画策定の指針の提

示を目的として、2024年度までに、森林資源推定システムを精緻化し、大熊町を対象に木質バイオマス利活用による地域エネルギー拠点構想の策定と実現化に向け公民連携を推進した。また、大熊町の脱炭素型まちづくりに向けてステークホルダーの意識や連携を分析し、先進事例調査で得た知見を基に支援データベースを構築した。

2025年度は、森林資源推定システムの精緻化と活用を進め、大熊町の森林個別情報取得技術を開発した。さらにエネルギー拠点構想の実装支援や住民協働を通じ、持続的地域づくりを推進した。また、大熊町で庁内各課と専門家が参加するワークショップを実施し、脱炭素型復興の方向性を共有。庁内意識統一と地域協働を促進し、政策・計画への具体的反映に繋げた。

第5期全体として、避難指示解除区域で地域資源循環システムの社会実装を支援し、地域関係者と協働した大熊町の事業化検討やゼロカーボンビジョン改定に貢献した。得られた知見を基に地域間で共有可能なWebプラットフォームを構築した。

・PJ5については、災害と平時を繋ぐ資源循環とガバナンス体制構築、事前復興に資する技術と仕組みの提案を目的として、2024年度までに、災害廃棄物対応の新概念（DWG）を提唱し有効性を実証。住民連携事例集や支援ツールを整備し、国内外で適用可能性を確認した。また、首都直下地震でのコンクリート殻安全性やCO₂評価を実施し、海陸利用の最適配分でのコスト削減可能性を示した。

2025年度は、DWG制度の分析とガイド作成を通じて自治体の事前対策支援を強化。専門家会合も編成し年度内に成果を公表。ジャカルタでは収集施設設置により河川廃棄物が約60%減少し、発生要因を体系化して当局へ報告予定。能登地震の災害コン殻を海洋利活用する事業構想を提案し、CO₂・コスト分析を実施。木質系廃棄物は処理シナリオを比較し、バイオマス発電の有効性を示した。

第5期全体として、災害廃棄物対策として平時からのガバナンス強化策を整理し、処理に係る平時とのシームレスなガバナンスの在り方を示した。さらに、コンクリート殻の海洋利用や木質系廃棄物の最適処理方法を分析し、広域災害時の復興判断の指針となる出口戦略を提示した。

・PJ6については、化学物質リスク管理と把握ツールを開発し、管理システムの方向性等を施策へ反映させることを目的として、2025年度までに、災害時の化学物質対応力強化を目的に、情報基盤D.Chem-Coreを開発・改良し、演習や講習会を通じて普及を推進。AIQSシリーズの測定技術や試料処理法も整備。干潟生態系調査や低硫黄燃料分析等を進め環境リスク管理の基盤を構築した。

2025年度は、第3回地環研合同演習を実施し、演習設計の有効性やD.Chem-Coreの機能改善を進めた。災害現場対応ではガス分析用ドローンを開発し試験飛行を実施。干潟調査では蒲生・松川浦・鮫川での生物相変化を分析し、レッドリスト改訂や自然再生構想に活用。船舶燃料のPAH分析や能登地震後の油汚染調査も行いとともに、災害疫学ツールの更新と公開準備を進めた。

第5期全体として、災害時の化学物質管理体制や調査手法、曝露評価ツールを整備し、沿岸生態系の変化も継続調査で把握。関係機関との連携を深め、科学的知見を環境施策に反映した。プロジェクト間の連携として、PJ1で開発した木質ガスガス化—メタン発酵技術の中核とする「RE100産業拠点のエネルギー拠点構想」をPJ4において発案し、大熊町関係者との協働によりその具現化を進めた。PJ1による県外最終処分に向けた技術シナリオ評価やPJ2での生態系調査結果を活用し、PJ3、PJ4において中間貯蔵施設周辺復興地域の融合的な環境再生・環境創生に向けた将来シナリオを構築した。

7. 4 令和7年度の特筆すべき成果

○スギ樹皮混合による木質バイオマスガス化発電の炉内クリンカ抑制効果の解明

木質バイオマスガス化発電における炉内溶融固化物（クリンカ）抑制を目的に、スギの各部位混合の影響を系統的に解析した。木部への樹皮混合でカルシウム(Ca)/カリウム(K)比が上昇し、K-Ca炭酸塩の相平衡解析から、ガス化温度では安定生成物が形成され、溶融しないことを明らかにした。本成果は、福島県におけるガス化炉の安全・安定な運転と未利用樹皮（バーク）の新たな活用戦略の構築に資するものである。

○対話的手法を通じた復興自治体の持続可能なまちづくり方針形成への参与

大熊町役場の各課へのインタビュー調査や職員とのワークショップを通じて、今後の持続可能なまちづくりについて協働で検討した。これらの取組を通じて、庁内連携や、地域の実情に即した身の文に合った計画の必要性などが課題として見いだされた。急速に進展する復興過程の中で、自治体内部では見過ごされがちだった課題に向き合う機会を創出することができた。

○大規模広域水害で発生する木質系災害廃棄物の処理戦略の提示

多摩地域における大規模広域水害を想定し、木質系災害廃棄物（解体木くず、片付け木くず、生木）

の処理について(1)焼却処理(発電含む)、(2)バイオマス発電施設におけるサーマルリサイクル、(3)マテリアルリサイクル施設(ボード、製紙)とバイオマス発電の併用、の3シナリオのライフサイクルコスト・CO₂排出量を評価した。その結果、コストは(1)が他の約1/3であった一方、CO₂排出量は(2)が有利という結果が得られた。

7. 5 外部研究評価

(1) 評価の結果

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評価
年度評価	3	9	2			4.07
事後評価	3	10	1			4.14

注) 評価基準 (5 : たいへん優れている、4 : 優れている、3 : 普通、2 : やや劣る、1 : 劣る)

(2) 外部研究評価委員会からの主要意見

【令和7年度評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・ 質問など	大熊町など現地フィールドを対象とした研究や自治体との連携により、実装を意識した包括的な研究が展開されている。また、技術マニュアル作成や施策立案支援、演習プログラム等を通じ、実装支援や現場対応力向上への貢献が認められる。	プロジェクト連携等によって重点的に取り組んできた大熊町を対象とした取り組みについて高く評価いただき有難うございます。
	木質系災害廃棄物処理とCO ₂ 削減を結びつけた研究や広域水害時の流木対策など、災害対応に有用な知見が得られている。	広域水害時の木質系災害廃棄物の処理に係る取組を中心として、本プログラムの取り組みについて高く評価いただき有難うございます。
	住民生活や地域復興にどのような具体的変化をもたらしているのか、また焼却処理や中間貯蔵県外処分等に関する社会的受容性・実施可能性をどのように検討しているか。	ご指摘の点につきましては、まさにこれからある程度時間をかけながら取組の効果として把握していくべき課題と認識しております。また、県外最終処分の技術的な観点から、環境省が適切な判断を下すための有用な科学的知見を提供出来るよう、引き続き研究を進めていく所存です。
	災害時の家屋廃材が中心の燃焼物の場合、別途入手する樹皮を混合して焼却することは非現実的に思え、研究の意図が良く理解できなかった。	バイオマスガス化発電では、通常、樹皮ではなく木部を原料とします。福島県内で樹皮を利用できる燃焼発電施設は飯舘村のみで、多くの製材所やペレット・チップ工場では、震災当時の放射性物質問題の影響から、現在も樹皮が産廃処分されています。しかし、現在は放射性物質濃度が大きく低下し、利用可能な水準にあると考えられます。このため樹皮の燃料利用に着目し、約2年半前からガス化特性の研究を進めました。その結果、樹皮は従来原料と同等の熱量を持ち、クリンカ生成の抑制にも寄与する可能性が示されました。今後は実機での活用を進め、処分費削減による低コスト化を目指します。
今後への期待など	国内で想定される災害事例はいろいろと考えられるが、地域特性の違いを踏まえた災害環境研究の展開や、将来災害を想定した対策研究が課題と考えられる。	ご指摘の点は我々も非常に重要な課題と考えております。本課題に対してどのように研究を進めていくべきかについては、事前復興の観点から地域における将来の災害への備えを考える際に、国内外のこれまでの様々な事例

		を参照しつつ、地域に依らない普遍性と地域の固有性についてまずは整理することから取り掛かりたいと思います。
	国土交通省等の関係省庁や国際機関（例：IIASA）との連携強化による研究成果の社会実装促進を期待する。	ご示唆いただいた点につきましては、関係する行政担当部署と連携して課題解決が図られるよう努めていく所存です。

【事後評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・ 質問など	第5期を通じ、福島復興を中心に放射線リスク低減や復興シナリオ提示など、災害復興に資する基盤的成果が着実に創出され、「災害環境学」創成に向けた重要な知見が蓄積された点が高く評価される。	「災害環境学」の確立に向けた我々の取組を高く評価いただき誠に有難うございます。次期中長期において平時の取組の在り方について、これまでの蓄積も活かしつつ検討を進めていきたいと思っています。
	「地域社会の災害レジリエンス向上」については、社会の制度や人々の認識と関心、国と地域の予算など様々な要素を揃えていく必要がある。	ご指摘の点は大いに同意するところであり、今後、災害レジリエンスに係る所内横断的な取組を進めていきたいと思っています。
今後への期待 など	地域に入って検討することは重要だが、同時にそれを普遍化することも重要である。日本への注目がある課題でもあり、今後の広がりを期待したい。	本プログラムで得られた知見を含めた先進事例を集約し、体系化を図ることで普遍化に取り組み、少しでもご期待に沿えるよう努めます。
	今後、所内外の関連技術や知見も活用し、様々な災害や事故に伴う、より最適な対応に資する幅広い観点からの研究の推進を期待する。	災害環境学の確立を目指した取組を含め本プログラムの取組や成果について評価いただき有難うございます。ご期待に沿えるよう、災害と環境に係る研究の取組を今後も進めてまいります。
	災害環境学は近年の防災と環境の融合の中で埋もれず、リーダーシップを発揮していただきたい。	ご期待に沿えるよう、災害と環境に係る研究について主導的に取り組めるよう努めてまいります。

8. 気候変動適応研究プログラム

気候変動適応研究プログラムについては、(資料 35) 気候変動適応に関する業務の実施状況及びその評価にて記載する。

9. 気候危機対応研究イニシアティブ

9. 1 中長期計画の概要

各研究プログラムの実施にあたっては SDGs とパリ協定を踏まえた地球規模の持続可能性と、地域における環境・社会・経済の統合的向上の同時実現を図るため、複数の研究分野の連携・協力により統合的・分野横断的なアプローチで実施するとともに、国内外の関連機関・研究者・ステークホルダー等との連携体制のもと取り組むものとする。特に気候危機問題に関しては、複数の関係プログラムで構成する「気候危機対応研究イニシアティブ」を設定して連携の下で一体的に推進する。

9. 2 第5期（令和7年度を含む）の研究計画概要

【イニシアティブの概要】

気候変動関連 PG（気候変動・大気質、気候変動適応、脱炭素・持続社会、持続可能地域共創）間のコーディネートを行うとともに、その成果を総合して、社会の関心に即したメッセージの発信を行う。毎年2件程度のテーマに対して、PG 横断の議論とメッセージの構築・発信を行う。

【令和7年度の年度計画】

研究プログラム間の情報交換と連携テーマ（9.3に記載）を深掘りする議論を継続して進める。重要なテーマについて、社会へのメッセージ発信を行う。

9. 3 第5期の活動内容（令和7年度の活動はグレーハイライトで示す）

（1）研究プログラム間の情報共有と、俯瞰的な作業

2024年度までには、月に一度の定例会合を持ち、4つの戦略的研究プログラム（PG）の進捗や話題を共有した。また、国環研での気候変動関連の研究をサーベイできるように下の(i)から(v)の俯瞰図やリストを作成した。(i)から(iii)については、自然共生研究 PG と物質フロー革新研究 PG との連携も含む。

(i) 4つの戦略的研究 PG による、本イニシアティブに関連した研究活動の俯瞰図

(ii) 4つの戦略的研究 PG に紐づく外部資金研究課題の相関図（毎年更新）

(iii) 国環研の研究課題のネットワーク図

(iv) 企業等との連携状況のリスト

(v) 4つの戦略的研究 PG ごとに異なるステークホルダーを集約したリスト

2025年度も月に一度の定例会合を継続した。上述(i), (ii)の俯瞰図のアップデートを行った。

第5期全体として、定例会を毎月欠かさず開催することができ、継続した情報共有の場を提供することができた。また複数の俯瞰図を作成することで、国環研の気候変動に関連した研究の広がりや連携の状況を確認しながら進むことができた。

（2）連携テーマの議論

本イニシアティブでは分野横断的な議論が必要と考えられる下の6つのテーマを連携テーマとして設定し、定例会を中心に議論を行う。

2024年までに行った議論、活動等

○生物多様性×脱炭素（自然保護と再生可能エネルギーの両立を目指す。自然共生研究 PG と連携）

改正地球温暖化推進法策定時の情報提供、環境研究総合推進費課題 S-21 の研究進捗情報共有

○金融界との合同ワークショップ（金融界との対話）

Future Earth とワークショップ開催、報告書作成、複数の金融機関と個別に対話、LCA(Life Cycle Assessment)学会でのシンポジウム開催

○脱炭素つくば（3つの脱炭素：①国立環境研究所、②研究機関連携、③つくば市）

①新棟建設に際した ZEB、太陽光パネル設置の検討議論、所内節電のための棟別計測機器設置と結果の説明会開催、所内緑地を自然共生サイト登録、新棟との両立を議論、所内で密林状態のシラカシの伐採と炭素固定。②他研究機関と再エネや緑地保全、その両立の議論等。③市長とカーボンネガティブ勉強会実施、気候市民会議、実行委員会参加等を通じた開催貢献。

○地域毎の削減目標の考え方（2030年温室効果ガス排出削減目標46%に対する地域の目標）

自治体毎に使える CO2 排出量削減推計ツール開発

○緩和・適応連関（推進費 S-18）（適応と緩和の統合検討）

適応 PG と脱炭素 PG による統合検討議論、環境総合研究推進費 S-18 による同時分析のアプローチ

共有議論、民間企業との共同研究によるシナリオ開発

- 資源循環・廃棄物分野の脱炭素（環境研究総合推進費課題 3-2201、物質フロー革新研究 PG と連携）
脱炭素 PG と物質フローPG の連携による、エネルギー削減と物質利用可能量の推計に関わる検討

2025 年度の議論進捗

- 生物多様性×脱炭素：環境研究総合推進費課題 S-21 にて進行、進捗の情報共有を行った。再エネ適地探索に有用な太陽光発電や陸上風力発電のポテンシャルと生物多様性の価値の高低を地図化する枠組みの構築について報告された。

- 脱炭素つくば：

- ・国立環境研究所：新棟建設の際の脱炭素化の議論を継続した。PPA(Power Purchase Agreement)の導入可能性や、研究所内照明 LED 化について議題として取り上げた。
- ・研究機関連携：高エネルギー加速器研究機構のコロキウムで、太陽光パネルの設置と自然の両立についての知見を普及した。
- ・つくば市：気候市民会議（2023-2024 年度実施）について、市内商業施設にて行われた市民参加イベントにて話題提供した。市の地球温暖化対策実行計画策定の部会委員に本メンバーが複数就任し、気候市民会議の提言の反映に向けた取組を継続している。つくば市にデータセンター建設予定、大電力消費、大量排出に関して議論した。市の「生物多様性つくば戦略」が策定され、検討に際して懇話会委員として助言した。

- 緩和・適応連関：民間企業との共同研究で気候影響を加味した脱炭素シナリオの開発を継続。推進費 S-18（2024 年度終了）における緩和と適応の同時分析や最適バランスの議論について情報共有した。気候影響の緩和・適応へのフィードバック効果の定量分析の必要性について議論した。

6 テーマ全体として、国環研内に留まらない他機関と連携した議論ができた。また、これらのテーマは、国環研の次期中長期における研究戦略を検討する際の礎となるもので、その議論を第 5 期を通して継続できたことは研究所への貢献といえる。

（３）（２）以外に重要な分野横断的課題の議論

世間の関心が高い話題やタイムリーな話題、既存の研究領域や研究プログラムの枠組みでは扱いづらい研究テーマや、見落とされがちだが潜在的に重要な論点や課題について定例会内外にて取り扱い、共有、議論を行う。

2024 年度までに扱った話題

- ・将来シナリオにおける COVID19・ウクライナ侵攻の扱いについての議論
- ・IPCC 制度研究に関する外国人有識者を招聘した所内外セミナー
- ・森林吸収源に関する勉強会

また、シリーズとして、2024 年度より「次期中長期検討への貢献を企図した領域横断的課題の自由討論」、若手～中堅の研究者からの話題提供をもとにした討論企画を開始し、2 回実施。

第 1 回：CDR(Carbon Dioxide Removal)・SRM(Solar Radiation Management)などのネットゼロ成否のカギとなる対策の実現可能性の深掘り

第 2 回：廃棄物素問題に関する多面的・包括的研究

2025 年度は、上述の「次期中長期計画検討への貢献を企図した領域横断的課題の自由討論」の企画を継続した。

第 3 回：Loss and Damage について

緩和や適応でも避けられないような気候変動の負の影響として残余影響（Residual Impacts）が紹介され、その定量化について今後の研究例が示された。

第 4 回：IAM(Emissions & socio-economic scenarios), CM(Climatic projections) & IAV(Impacts,adaptation & vulnerability)の連携に関して

Sequential approach(IAM→CM→IAV)の順を超えた相互の連携の必要性と課題が示された。

第 5 回：気候変動による経済影響が発生するプロセス

モデルによる推計が紹介された後、日常的なプロセスによって生じる「暑さによる作業効率低下が及ぼす経済影響」の野心的な研究テーマが示された。

第 6 回：自然の価値評価に関する研究の動向

IPBES 価値評価報告書をもとにした自然の価値評価に関する話題提供。環境問題の裏にある間接要因（人間社会や経済活動に関連するもの、人の価値観、行動）や根本原因（社会のあり方、社会変革に関する事柄）への関心が高まってきていることが報告された。

第7回：衛星による大気成分観測の広がり

GHGを観測対象とした民間による自前の衛星の打ち上げと政府系衛星との複合利用の可能性、また、次のひまわり10号にて新しい赤外サウンダーを搭載することによる環境学的な観測の可能性の拡大について共有があった。

第5期全体で、通常の定例会で扱う話題以外にも広く、重要な話題を扱うことができた。最新の情報共有や論点整理、研究計画への反映の可能性や必要性の検討などに貢献できた。

（4）社会の関心に即した知見の創出と発信

本イニシアティブの議論にて創出、あるいは関連する知見を、社会の関心に即して情報発信する。2024年度までには、一般向けウェビナー2件（生物多様性×脱炭素、気候変動シナリオにた SenariosForum 2022 の報告）、専門家向けウェビナー2件（IPCC シナリオ・ワークショップの報告、ISIMIP(The Inter-Sectoral Impact Model Intercomparison Project)に関する情報共有）、メディア向け勉強会1件（IPCC 統合報告書発表に合わせて）の対外的な情報発信を行った。

2025年度には、一般向けの CDR(Carbon Dioxide Removal)に関するウェビナーを開催した(下に掲載)。また、環境経済・政策学会のシンポジウムにて、気候変動研究プロジェクト間のシナリオに関する協イニシアティブ等と共同主催で「持続可能性シナリオ研究の未来を考える：環境経済・政策学における多様なアプローチ」のセッション企画を実施した。

一般向けウェビナー「二酸化炭素除去技術 CDR の課題と可能性～「1.5℃目標」の達成に向けて」

1.5℃目標を達成するためには温室効果ガスの排出削減だけでは足りなく、大気中から二酸化炭素を大規模に吸収・除去する CDR が必要だと言われている。一方で CDR として分類される技術にはどのようなものがあるのか、それぞれの技術の費用、効果、ポテンシャル、実現可能性はどう見積もられているか、CDR の大規模実施の制約にはどのようなものがあるかといったことは国民に十分に伝えられていない。そこで、本イニシアティブと CDR を主課題として扱う環境研究総合推進費課題 1-2401 の共催により、CDR の課題と可能性に係る最新知見を論じる国民対話シンポジウムを実施した。既存の研究では植林、バイオマス資源の利用のみが CDR の評価対象として扱われる場合が多かったが、最新研究では DAC(Direct Air Capture)も扱われていること、複数の CDR の技術の組み合わせも考慮し、貧困・飢餓・健康・経済成長・格差等の社会・経済影響、ならびに気候・生物多様性・大気汚染等の環境影響の評価が行われていること等を伝え、質疑を実施した。

社会的な関心に即した対外的な情報発信企画を毎年継続、対象も一部に偏ることなく広く設定して行った。また各企画において、登壇者を国環研の研究者に限らず外部からも招いて行ったことで、連携促進の機会ともなった。

（5）次期中長期における気候変動問題の研究戦略検討への貢献

本イニシアティブが行った活動や扱ったテーマ、作成したリストが次期中長期でも活かせるものであるため、その貢献のための活動を行った。

1. 地域・自治体との連携案件リストの作成

イニシアティブ定例会において、4つの戦略的研究 PG 等で取り組まれてきた地域での活動の一覧表整理が提案され、地域連携案件リストの作成を行った。地域や自治体との連携活動を新規に検討する際の、過去活動実績の確認や連携対象地域の選定への活用を想定している。次期中長期にて地域協働分野での活用も視野に入れて、本イニシアティブにはこれまで直接的には参画していなかった災害環境研究 PG とも連携し、福島県で取り組まれてきた案件も同リストへ記載した。

2. 次期中長期の、気候変動に関係する新しいプログラム、研究分野間連携の検討

本イニシアティブ活動を通じ、気候変動問題の解決に向けた対策や政策の実装を前に進めるためには、気候変動問題の枠を乗り越え、社会変革を通じた生物多様性、資源循環などの諸問題との同時解決が必要であることが様々な側面から指摘された。その理解をふまえ、次期中長期では、「脱炭素・資源循環・自然再興の同時実現を加速化させる研究プログラム」などの統合的研究が推進される。その他の気候変動に関わる研究プログラムや分野研究プロジェクトも研究構想が具体化したことを受けて、秋以降の月例会ではそれらの間の連携についての議論も行った。

9. 4 外部研究評価

（1）評価の結果

本イニシアティブについては評点はつけずコメントのみで評価することとしたため、評点は掲載しない。

(2) 外部研究評価委員会からの主要意見

【令和7年度評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・ 質問など	月例会合、研究課題マッピング、ウェビナー等を通じて研究者間および社会とのコミュニケーションが活発に行われ、気候危機に関する知見創出・発信に貢献している。	2025 年度成果について高く評価をいただきありがとうございます。
	若手研究者による自由討論や話題提供が新たな研究課題創出やPJ間連携の促進に寄与している点が評価される。	若手研究者からの話題提供による自由討論企画を評価いただきありがとうございます。話題提供者となる若手の負担にも配慮しつつ、次期中期計画での関連の取組の継続について検討いたします。
今後への期待 など	CDR を含む技術選択の位置づけや、即効性・共便益の高い省エネ、再エネ、NbS 等の優先領域をどう社会に実装するか、統合的なメッセージの発信強化が期待される。	技術選択の位置づけや優先領域の実装については、メッセージの強化が必要とのご指摘について、次期中期でも検討を続けます。
	若手研究者の話題提供の取り組みはPJ間コミュニケーションのために大変有効と思うので、継続されるとよい。	若手の負担にも配慮しつつ、次期中期計画での関連の取組の継続について検討いたします。

【事後評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・ 質問など	若手研究者を中心とした活発な議論や自由討論が展開され、PG・PJ間および研究機関間の連携創出に大きく寄与した点は高く評価される。	若手研究者が参加しやすい仕組み、外部資金研究提案を促進する企画などが必要であるという意見は、現プログラム総括からも示されています。次期中期計画での気候危機イニシアティブを継ぐ活動の見直しに際して参考にさせていただきます。
	適応・緩和・自然共生・資源循環を横断する「調整・翻訳の場」として機能し、新規連携や外部資金獲得（S-21 等）につながった点は意義が大きい。	評価いただきありがとうございます。次期中期計画では、連携がより機能的なものとなるように、工夫を重ねるよういたします。
今後への期待 など	PG 間、PJ 間でのアウトリーチ／インテークによって何ができるようになったのかがメンバー全員に見える化される仕組みがあると、共通理解が進んでさらなる連携も生まれてくるのではないだろうか。	ご助言のように「見える化の仕組み」については、連携の動機付けにとって有効に思えます。次期中期計画での気候危機イニシアティブを継ぐ活動の見直しに際して参考にさせていただきます。
	さまざまな連携した取り組みが行われており、社会に対する発信も行われている。これらの取り組みが継続され、SNS など活用し多くの世代に対して発信されることを期待したい。	SNS 活用や対外発信については、連携推進部対話オフィスと共同で行うことも検討し、対話オフィスのこれまでの経験も活かした広い世代向けの発信に努めます。
	つくば市の特徴を活かした研究機関間の連携や次期中長期計画での PG 間連携の継続・強化が期待される。また、広範な研究者対象のものと、分野横断だがテーマを絞ったものを並行して実施し外部資金獲得を目指す等、モチベーションを維持するような方策も重要と考えられる。	つくば市にある他研究機関との連携活動については、次期中長期にても複数のプログラムや分野研究にて継続実施されることが予想されるので、その情報共有の仕組みの検討に努めます。また、外部資金研究提案を促進する企画などが必要であるという意見は、現プログラム総括からも示されています。次期中期計画での気候危機イニシアティブを継ぐ活動の見直しに際して参考にさせていただきます。

（資料 9）基礎・基盤的取組の実施状況及びその評価

気候変動適応研究分野については、（資料 3 5）気候変動適応に関する業務の実施状況及びその評価にて記載する。

1. （ア）先見的・先端的な基礎研究

1. 1 中長期計画の概要

今後起こりうる環境問題に対応するための先見的・先端的な学術基礎研究と、研究所の研究能力の維持向上を図るための創発的・独創的な萌芽的研究を推進する。

1. 2 分野ごとの令和 7 年度計画概要

（地球システム分野）2025 年度は、以下について取り組む。①地球表層システムの理解に向け、エアロゾル・雲や炭素・窒素などの物質循環を多様な時空間スケールで観測・解析するとともに、計測・観測・解析手法の高度化を進める。②温室効果ガスの動態や排出・吸収源のモデル化により気候変動の解明と予測、リスク評価を行う。③反応性窒素の陸域循環とそのリスクを分析する。④衛星・地上観測を統合して雲・エアロゾル特性の理解と衛星解析手法の改良を進める。

（資源循環分野）2025 年度は以下について取り組む。①貿易を通じた資源移動の推計や時系列解析手法の開発、ストック・フローに着目した資源利用の将来シナリオ分析モデルの構築を進めるとともに、サプライチェーンを通じた資源利用の持続可能性を可視化する手法を検討し、事例を論文やウェブで発信する。②マイクロ・ナノプラスチック（MNPs）について、標準粒子を用いた環境・生物試料中の定量分析法や海底環境を模擬した劣化・微細化試験法を開発し生成実態を評価する。また、脱炭素技術としてメタン化支援システムのデータ拡充と深層学習を用いた予測モデルの高精度化に取り組む。

（環境リスク・健康分野）2025 年度は以下について取り組む。①PFAS、医薬品、農薬、重金属、微小プラスチック等による生態系影響を分子から個体レベルで評価するとともに、微量化学物質の分析手法の精度検証、POPs の物性推算、東京湾・福島沿岸での調査を通じた生態系かく乱要因の抽出を進める。さらに、化学物質の排出推定や環境動態、生物移行、災害時リスクを含む生態リスク評価手法の高度化に取り組む。②ヒト健康影響について、大気中化学物質や微小プラスチックの性状解明、細胞・動物実験による毒性評価、睡眠障害やエピゲノム等への影響解析を進め、曝露評価や疫学研究基盤の整備を行う。環境省の所管となった水道水質・衛生管理に関し、安全で快適な水道水質を確保するため、水源から給水栓水の水質を把握し、衛生管理を実施するための調査・研究を実施する。

（地域環境保全分野）2025 年度は以下について取り組む。①PM2.5 やオゾンなどの大気汚染物質について、排出インベントリと高分解能大気モデルを用いた解析や衛星観測データ同化により発生源影響を解明し、エアロゾル再解析データの作成や化学過程の解明を進める。②湖沼・河川・海域における観測と数値解析により貧酸素化や栄養塩動態など水環境変動の要因を明らかにし、水質観測・予測技術の社会実装を進める。③土壌圏の物質循環や汚染物質影響の解明、④排水処理技術や衛生指標菌検出法の開発、プラスチック流出評価や草原生態系のレジリエンス評価を行う。

（生物多様性分野）2025 年度は以下について取り組む。①衛星コンステレーション、カメラトラップ、音響計測、バイオリギングなどの新たな遠隔観測手法や機械学習を活用し、生物多様性・生態系の空間観測への応用可能性を評価する。②長期モニタリングや操作実験、過去データ整理と統計・理論モデリングを組み合わせ、生物多様性変動の駆動要因を解析する。併せて環境 DNA 等のゲノム情報の解析技術開発と標準化を進め、水生生物の多様性評価への応用を図る。③ビッグデータを活用し自然科学と人文社会科学を統合し、生態系サービス等の評価手法の高度化を進める。

（社会システム分野）2025 年度は以下について取り組む。①日本・アジアおよび世界を対象に、脱炭素や生物多様性保全、持続可能社会に向けた取組を評価するためのモデル開発を進め、将来シナリオの定量化や政策検討のための基盤モデルの高度化を行う。②地域や個人特性を踏まえた生活・活動分析や再生可能エネルギー立地、都市環境・資源循環・エネルギーシステムの評価指標の構築を進める。

③持続可能社会の実現に向け、経済学・社会科学的手法による政策分析とその応用を進める。

(災害環境分野) 2025 年度は以下について取り組む。①福島原発事故由来の汚染廃棄物について、特定一廃等の処理状況に関する 10 年間の記録精査を進めるとともに、国内原発由来の放射性物質拡散・フォールアウトの情報整理を行い、除去土壌等の発生量を推計する。②美浜・大飯・高浜原発周辺の国有林で野生アカネズミを捕獲し、ゲノム配列のリシーケンスにより遺伝情報を取得する。③災害事故時の有害物質拡散シミュレーション技術の高度化に向け、事例レビューやニーズ整理、大気拡散モデルの構築と再現計算を行う。

(基盤計測業務) 高品質な環境データの提供に向け、観測・計測・解析・標準化および保存試料活用手法の開発・高度化を進め、計測精度の維持・向上を図る。将来の環境問題への対応や科学的発展に資する先端的環境計測手法の開発と、現象・原理解明のための基礎研究を推進する。測定が困難な化学物質の分析実現を目指し、LC 保持指標の評価を大学・研究機関と連携して進め、環境ノンターゲット分析への活用に向けた課題整理を行う。

1. 3 第5期（令和7年度を含む）の主要な成果および活動

【先見的・先端的な学術研究】

将来の環境問題に対する将来シナリオ構築や予測の高度化に向けた、先端的な観測研究やモデル構築に関する研究に取り組んだ。主要な成果は下記の通りである。

- ・衛星による水同位体比観測結果を用いた気象場の誤差も改善するデータ同化システムの開発（地球）
- ・東南アジア熱帯雨林で初めて植物種レベルの揮発性有機化合物（BVOC）放出特性を観測（地球）
- ・ナノプラスチックの溶媒への溶解性と溶解時の分析妨害成分の除去技術を開発（循環）
- ・独自長期排出インベントリを用いた国内の地表オゾン濃度の発生源感度評価（地域、特筆成果ア①）
- ・湖底でのメタン蓄積量に加え河床からのメタン発生量を算出する解析手法の開発に成功（地域）
- ・水上ドローンと AI を組み合わせた水草マップの作成（生物、特筆成果ア③）
- ・産業廃棄物からの焼却熱利用に着目した二酸化炭素削減の多目的最適化（社会、特筆成果ア②）
- ・社会的受容性に影響する要因を考慮した再生可能エネルギー資源量の評価（社会）
- ・日本のヘルスケア部門が誘発する温室効果ガス排出量の定量化（社会）
- ・拡散シミュレーションを用いた放射性セシウムの降下量を試算（災害）
- ・影響評価研究としての利根川東遷のシミュレーションと検証（適応）
- ・環境ノンターゲットモニタリング手法の高度化（計測）

【創発的・独創的な萌芽的研究】

以下のような、社会活動や産業活動に起因する影響の評価や対策、生物多様性保全に関する成果を得た。

- ・大気中の核モード粒子の分析から極低揮発性有機化合物（ELVOC）を世界で初めて検出（地球）
- ・グローバル・サウスにおける鉄鋼材の流れを解明（循環、特筆成果ア④）
- ・国内の医薬品の生態リスクを藻類、甲殻類など生物群ごとにランキングを実施（リ健）
- ・無機ヒ素曝露による筋分化抑制機序の解明（リ健、特筆成果ア⑤）
- ・針葉樹及び広葉樹が発散するテルペン類に着目した血中バイオマーカー分析法の検討（リ健）
- ・伴侶動物ばく露の有無と要介護認知症発症との関連性確認（リ健）
- ・炭素税収の一部を配当とすることで低所得・低排出世帯の負担をなくす政策の検討（社会）
- ・実効性の高い緩和策推進に資する情報を得ることを目的とした研究の実施（社会）
- ・現在の若年層の地球環境問題への関心の低さの要因分析（社会）
- ・民間企業と連携の上、入浴による暑熱順化効果を明らかにする実験計画を検討（適応）
- ・国民に対する理解醸成を図るための「#適応しよう」キャンペーンの開始（適応）
- ・「気候変動適応学」完成・公表に向けた活動（適応）

1. 4 令和7年度の特筆すべき成果や活動

【先見的・先端的な学術研究】

○ 特筆成果ア①：日本国内の地表オゾン濃度の発生源感度解析（地域環境保全分野）

独自に構築した長期排出インベントリを入力とした大気モデルを用い、日本国内の地表オゾン濃度の発生源感度（原因物質の排出量の変化に対する濃度変化）を評価した。地表オゾンの短期高濃度は、中国からの越境輸送の他、日本国内の人為・自然発生源の影響を受けており、これらの発生源への対策による一定程度の濃度低減が見込まれた。一方、地表オゾンの長期平均濃度については、アジア外からの

輸送とバックグラウンドメタン反応の影響を強く受けているという結果が得られた。国内発生源への対策では地表オゾンの長期平均濃度を大きく低減させるのは難しく、世界各国が協調して全球規模でバックグラウンドオゾンを低減させる重要性が示唆された。

○ 特筆成果ア②：産業における廃棄物からの焼却熱利用に着目した超広域輸送を考慮した二酸化炭素削減の多目的最適化（社会システム分野）

リサイクル困難な廃棄物をコンビナート等での熱源として有効利用するため、CO₂ 排出量削減を目的関数として現在の処理施設からコンビナート等の産業地域に輸送を行い、全国規模での廃棄物の蒸気利用ネットワークを構築することで、年間 CO₂ 排出量を 12.3MtCO₂ 削減できることが明らかとなった。こうした結果は、超広域化を含む廃棄物処理・リサイクルの計画策定への展開が期待される。

○ 特筆成果ア③：水上ドローンとAIを組み合わせた水草マップの作成（生物多様性分野）

湖沼における水草繁茂のモニタリングは、船舶の安全な航行や漁業活動のために重要な課題である。これまでに潜水やドローン、水中ドローンによる観測が試行されたが、いくつかの課題があった。本研究では、水上ドローンを開発しこれまでの観測手法における課題を解決するとともに、取得した画像から AI を用いた水草の自動抽出手法開発に着手した。長野県野尻湖での実証実験の結果、水上ドローンは衛星測位システムを用いた自動航行が可能であり、水面直下まで繁茂している水草の観測が可能など従来手法に比べて高い観測効率を得ることができた。また得られた画像からオルソ画像を生成し、これらを組み合わせた広域オルソ画像から AI を用いて水草の有無を自動抽出しマップ化する手法の開発に成功した。これらの成果により湖沼での水草繁茂の状態を迅速に検出できることが期待される。

○ 特筆成果ア④：グローバル・サウスにおける鉄鋼材の流れを解明（資源循環分野）

南米・アフリカ・アジアの 16 カ国を対象に、過去 20 年間の鉄鋼材の流れと国産鋼材の供給割合を調査した。その結果、全対象国に共通して国内製鋼能力が限定的であり、加工品への輸入依存度が高いこと、そして対象国の半数は適切な生活水準に必要な最低限の鋼材蓄積量に達していないことが示された。十分な鋼材蓄積を確保しつつ資源循環と脱炭素化を推進するためには、国際的な協力が不可欠であることを定量的に示した。

【創発的・独創的な萌芽的研究】

○ 特筆成果ア⑤：無機ヒ素曝露による筋分化抑制機序の解明（環境リスク・健康分野）

マウス筋芽細胞株 C2C12 において、無機ヒ素曝露による筋分化抑制の機序について検討した結果、細胞分化に関わることが示唆されている DNA メチル基転移酵素が、細胞の形態学的な変化がおこる前の段階から発現が変化していることを明らかにした。

2. (イ) 政策対応型研究

2. 1 中長期計画の概要

随時生じる環境政策上の必要性の高い課題に対応する政策対応研究を着実に推進するとともに、研究成果に基づき、組織的に国内外の機関と連携しながら、支援業務・普及啓発等を行い、政策貢献及び社会実装を図る事業的取組を推進する。

2. 2 分野ごとの令和7年度計画・活動概要

分野	計画・活動概要	主たる貢献先
地球システム	- 北極域研究として SYKE と連携し、ブラックカーボン等の排出インベントリ算出手法の比較・検証や森林生態系の機能・生物多様性評価指標の共同研究を進める。 - 研究成果を行政や国際枠組みに提供し政策立案への科学的助言を行う。	気候変動領域
資源循環	- 一般廃棄物モデルによる資源循環シナリオ評価や EPR 制度検討を進めるとともに、アスベスト検出 AI や PFAS・POPs 等の有害物質研究、廃棄物処理技術の高度化を行う。 - 国際共同研究や標準化を推進し、プラスチック条約論点整理やアジアの廃プラスチックフロー分析を通じて資源循環の将来ビジョン検討を進める。	資源循環領域
リスク・健康	- 化審法等に基づく環境リスク評価や環境リスク初期評価を実施し、最新の科学的知見に基づくリスク評価を環境行政へ実装するとともに、レギュラトリーサイエンス研究を推進する。 - 生態毒性のリファレンスラボラトリとして、OECD 試験法の開発・検証を国内外機関と連携して進めるとともに、生態影響試験セミナーの開催を通じて試験法の普及と試験技術の向上を図る。 - 水道水質基準、環境基準立案のために、国際機関や海外の機関、他の国内機関等と連携し、水質に係るリスク管理や水環境管理に必要な国内外の最新の知見を収集・解析する。	安全確保領域
地域環境保全	- 大気汚染シミュレーションや濃度分布予測手法の地方公共団体への情報共有方法を整備するとともに、大気汚染情報発信に関する自治体グループの運用方針を確立する。 - 滋賀県と連携し、琵琶湖の底泥酸素消費量や栄養塩動態の調査を進め、水質変化要因を解析する。	安全確保領域
生物多様性	- 生物多様性の観測・評価に関する国内およびアジア太平洋地域の研究ネットワーク強化を進めるとともに、長期トレンドや遺伝的多様性の広域評価に向けた情報収集、指標・評価手法の開発と実装を進める。 - 琵琶湖流域の在来魚の繁殖生態データを整備・公開し、保全や環境学習に活用する。	自然共生領域
社会システム	- アジア各国の社会状況や環境問題への取組を踏まえ、統合評価モデルの開発とそれを用いたシナリオ作成に関する人材育成トレーニングを実施する。 - 研究成果を国内外の行政機関等に提供し、持続可能社会に向けた政策への科学的助言を行う。	統合領域
災害環境	- 福島浜通り等の自治体を対象に、災害廃棄物処理から復興政策への移行に伴う環境政策の変遷を分析し、災害復興時の環境政策スキームの検証に向けた研究を進める。 - 災害廃棄物発生量推計支援ツールや収集運搬シミュレーションの高度化、AI によるアスベスト迅速測定精度向上、情報プラットフォームの運用や研修支援を通じて災害環境管理の枠組み整備を進める。	統合領域

基盤計測	・長期保存されてきた化学物質環境実態調査（黒本調査）の残余試料について環境省の審査検討会を通じて自治体向けの試行的譲渡をさらに加速するとともに、将来的な大学や企業向け譲渡に対する課題を抽出する。 ・データの連続性、比較可能性を担保するための精度管理作業の一環として、一部の黒本調査残余試料から均質化試料を作製し調査担当の分析機関にて再分析を実施する。	統合領域
------	--	------

2. 3 第5期（令和7年度を含む）の主要な成果および活動

【気候変動領域】←（地球システム分野）

- ・気候変動の影響が顕著に表れる北極域の研究を推進するため、フィンランド国立環境研究所（SYKE）との研究協力協定に基づくブラックカーボンや北方林に関する共同研究を良好に継続
- ・生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム（IPBES）、国連食糧農業機関（FAO）、国連環境計画（UNEP）等が取りまとめた国際報告書の編纂に当分野の職員が主要な執筆者（Lead Author 等）や査読者として貢献
- ・行政機関の国際活動への貢献として、環境省地球環境局からの依頼による COP への政府代表団としての参加、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）からの依頼による気候変動枠組条約第 58 回補助機関会合（SB58）での講演、「短寿命気候強制力因子（SLCF）インベントリに関する 2027 年 IPCC 方法論報告書」報告書への貢献、環境省水大気局からの依頼による大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話（TPDAP）や国連環境総会等の UNEP 主催会議への参加
- ・世界気象機関（WMO）の温室効果ガス年報（Greenhouse Gas Bulletin）に執筆者として貢献

【資源循環領域】←（資源循環分野）

- ・資源循環分野における社会システムと政策の分析で、グローバル・企業レベルの資源循環指標を開発・普及。国や自治体の廃棄物計画策定を支援し、処理システム維持のための解決策や化学物質動態把握手法、安全対策を提示
- ・資源循環過程における有害物質等の計測・試験・評価研究では、植栽ユニットを用いた PFAS・有機物除去技術や AI によるアスベスト検出法を開発。PFAS 動態解明や溶出パラメータ国際規格化を通じ土壌管理施策に貢献。金属賦存量評価により資源循環促進が期待（特筆成果イ①）
- ・廃棄物処理処分技術の適合化ならびに高度化に関する研究に関して、最終処分場廃止時期を推定する半データ同化型予測手法を確立。コロナ禍の廃棄物収集リスク評価表を作成
- ・国際共同研究体制の強化を通じた海外における研究成果の社会実装等の支援として、アジア都市の廃棄物特性に基づく適正処理・資源化技術を開発し、ベトナム自治体での建設廃棄物リサイクル制度を構築、ASEAN への展開を目指した。

【安全確保領域】←（リスク・健康分野、地域環境保全分野）

- ・科学的根拠に基づく環境リスク評価の社会的実装の推進
- ・OECD における新規ガイドラインの公表や改訂と化学物質管理施策への貢献
- ・地球規模の水銀循環と影響に関する科学的基盤の強化と水銀国際会議や水俣条約の国内検討会等での成果発信
- ・環境省への水道水質移管に伴い水道水質研究和光分室として活動開始。突発的水質事故も含めて水源から給水栓水の水質を把握し、水質基準値の超過への対応や関連する新知見を提供（特筆成果イ②）

【自然共生領域】←（生物多様性分野）

- ・生物多様性連携研究拠点を通じた活動として、2025 年度は昆明・モンリオール生物多様性枠組における遺伝的多様性の目標達成状況の評価指標について、日本国内の絶滅危惧植物において評価を行い、この評価結果について環境省の JBO4（Japan Biodiversity Outlook 4）へのインプットを実施。生物多様性評価手法の検討や開発で政策ニーズに対応。日本生物多様性観測ネットワークを再起動し事務局機能を担うなど、連携体制の強化を通じて国内外の生物多様性観測の支援に貢献。
- ・琵琶湖における調査研究として、これまでに蓄積した琵琶湖の魚類における産着卵の分布データについて、「琵琶湖魚卵分布データベース」としてオンライン上で公開。産着卵等の調査・解析を通じて在来魚の現在の産卵状況を把握。保全策の提言やアウトリーチを通して滋賀県の環境政策に貢献。

【統合領域】←（社会システム分野、災害環境分野、基盤計測業務）

- ・アジア太平洋統合評価モデル AIM 国際ワークショップの継続的な開催等を通じ、アジアの国々にお

ける脱炭素政策への定量的な結果の提供や人材育成の実施を通じて、科学的側面から脱炭素化に必要な環境政策の実現・実践に貢献

- ・福島県内自治体の環境政策情報を収集・分析し、政策立案に資する情報を提供
- ・災害廃棄物の発生量推計、仮置場選定、選別、アスベスト対策に関する科学的知見を提示することで、国・自治体の災害廃棄物政策の立案・実施支援や情報基盤整備に貢献
- ・既存の POPs 一斉分析法をベースに水質と底質の分析法を確立（特筆成果イ③）

2. 4 令和7年度の特筆すべき成果や活動

○特筆成果イ①：PFAS 収着に対する有機物や非晶質鉄酸化物等の寄与率の解明（資源循環分野）

PFOS 及び PFOA の土壌への収脱着性を把握するため、有機物または非晶質鉄・アルミニウム酸化物をそれぞれ化学的に除去した土壌を用いて、両物質の収脱着への寄与を評価した。PFOS 及び PFOA とともに、有機物への収脱着が主であるが、PFOA は有機物とともに非晶質鉄・アルミニウム酸化物の寄与も相対的に大きいことを明らかにした。本成果は、汚染土壌・地下水中 PFAS の挙動の把握や、効果的な洗浄・浄化対策への活用が期待される。

○特筆成果イ②：水道水源での水質事故の原因となった青色着色成分の同定（環境リスク・健康分野）

2025 年 3 月に大阪府池田市の水路で、青色着色水が確認され、その後、着色水が水路から猪名川に流入し、下流の浄水場では 4 時間半にわたり取水を停止したが、着色成分の原因物質は特定されなかった。そこで、液体クロマトグラフ高分解能質量分析計（HRMS）を用いて青色着色による水質事故の原因物質の特定を行い、原因物質として食品添加物であるブリリアントブルー FCF（青色 1 号）を特定した。成果はプレスリリース（<https://www.nies.go.jp/whatsnew/2025/20250714/20250714.html>）で発表した。

○特筆成果イ③：POPs モニタリング検討調査業務（基盤計測業務）

ストックホルム条約第 11 回締約国会議にて附属書 A への追加決定がされた新規 POPs である UV-328（ベンゾトリアゾール系紫外線吸収剤）について、既存の POPs 一斉分析法をベースに水質と底質の分析法を確立した。

3. (ウ) 知的研究基盤整備

3. 1 中長期計画の概要

国環研の強みを生かした組織的・長期的な取組が必要である地球環境の戦略的モニタリング、環境に関わる各種データの取得及びデータベース構築、環境試料の保存・提供、レファレンスラボ業務等の知的研究基盤の整備を推進する。

3. 2 分野ごとの令和7年度計画概要

分野	計画概要	類型
地球システム	・国際的な研究動向を踏まえて大気・海洋・陸域における温室効果ガスの濃度と地球表面での収支を中心とするモニタリングを行い新たな知見を得る。	モニタリング
	・観測手法の標準化やデータ利活用を推進する。	計測標準化
資源循環	・世界各地域の金属資源の輸出入量・消費量・蓄積量の可視化ツールの公開、一般廃棄物データベースのアーカイブ化とインタラクティブなデータ閲覧システムの開発などを行う。	データベース
リスク・健康	・多くの化学物質を対象としている環境リスク評価、管理に関連する情報の整備を進め、これらの情報を適切に社会に発信することを目指して化学物質データベースの継続的更新、公開を実施すると共に、生態毒性に関する試験及び研究の基礎・基盤となる水生生物などのバイオリソースの分譲支援を進める。	データベース
地域環境保全	・長崎県福江島大気観測施設において PM2.5 の質量濃度、エアロゾル化学成分・鉛直分布及び気象要素の連続観測を継続し、越境大気汚染の変動傾向を把握する。 ・霞ヶ浦での長期モニタリングと霞ヶ浦・琵琶湖での高頻度観測を継続しデータを公開するとともに気候変動影響の研究に用いる。さらに、霞ヶ浦で実施した長期モニタリングデータの時系列解析を琵琶湖においても進める。	モニタリング
生物多様性	・微細藻類及び絶滅危惧大型藻類を対象とした保存株の長期・安定的な維持・管理と提供を行う。 ・野生動物の遺伝資源の収集及び長期凍結保存とその利活用を検討する。	試料保存・提供
	・保護増殖事業対象生物種などについてのゲノム情報を提供するとともに解析技術支援を行う。環境 DNA による生物多様性調査の精度向上のために、DNA バーコード情報の収集と遺伝子データベースの充実をはかる。	データベース
	・霞ヶ浦等の湖沼の長期モニタリングを実施するとともに、国際ネットワークへの貢献を行う。	モニタリング
社会システム	・先見的・先端的な基礎研究や政策対応研究において基盤となるデータの整備を進める。	データベース
災害環境	・環境再生事業に伴い中間貯蔵施設に運搬された放射性 Cs 量をフレキシブルコンテナバッグ（フレコンバッグ）のタグ情報を用いて推計する。 ・大気・森林・河川・ダム湖における放射性 Cs の移行特性、経年変化傾向を把握する。 ・陸域では、ほ乳類や鳥類、昆虫類等について分布、密度推定を、沿岸域では、底棲魚介類群集等の質的及び量的変化の解析をそれぞれモニタリングの実施と、それに基づくデータ解析により実施する。 ・成果発信コンテンツの充実化を図るとともに、環境学習プログラム等による地域対話活動を推進する。	データベース

基盤計測	・環境認証標準物質事業に関し、既存環境認証標準物質（CRM）の使用期限延長と新規頒布 CRM の作製・認証値付与のために、それぞれ長期安定性評価と分析、新規作製検討を行う。	計測標準化
	・環境試料の長期保存事業に関し、東海・近畿地方（太平洋沿岸）の化学物質状況を把握するために、二枚貝を採取し、凍結粉碎による均質化と長期保存を実施する。	試料保存・提供
	・核磁気共鳴（NMR）装置を用いた測定法開発を継続して、ヒト健康影響評価のための定量測定法として考案したデュアル照射法を改良し、改良法の性能を評価する。	計測標準化

3. 3 第5期（令和7年度を含む）の主要な成果および活動

【モニタリング】

- ・気候変動関連物質を中心とした大気・海洋・陸域における戦略的モニタリング、海洋生物や高山帯への気候変動影響のモニタリングを継続（地球、特筆成果ウ②）
- ・PM2.5の化学組成を計測するACSMの復旧により春季のエアロゾルの化学的特徴を把握（地域）
- ・湖沼長期モニタリングの継続、水質・魚類等のデータの国際生物多様性データベースへの登録（生物）
- ・霞ヶ浦での高頻度水温観測からワカサギの生息可能水深幅の変動を解析（生物、特筆成果ウ①）
- ・帰還困難区域等での廃棄物・資源循環フローと放射性物質モニタリングとして、画像解析により福島県の放射性セシウム降下量を推定（災害）
- ・地域協働型の環境評価・管理基盤となる生態系モニタリングとして、避難指示区域内の昆虫や福島沿岸の特定魚種について変化傾向を把握、評価（災害、特筆成果ウ③）

【データベース・情報ツール】

- ・地球環境データベースでは研究データ管理システム（GERDaMS）の所内ユーザによる利用を開始するとともに、研究データのDOI付与（新規4件、更新13件）を推進（地球）
- ・グローバルカーボンプロジェクト（GCP）つくば国際オフィスでは、「世界のメタン（CH₄）収支2025年版」のリリースに当たり国内外に向け成果の普及を実施（地球）
- ・温室効果ガスインベントリオフィスでは、日本国温室効果ガス排出・吸収目録を策定して国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局へ提出すると共に、アジアの能力向上に貢献（地球）
- ・地球環境研究推進事業として、所外観測施設を活用した積極的なアウトリーチ活動を支援するとともに、「ココが知りたい地球温暖化」を書籍として刊行（地球）
- ・一般廃棄物データベースは、将来の廃棄物処理計画を支援することを想定した多機能なデータベースとし、所のホームページから公開（循環）
- ・Webkis-Plusの最新情報への更新と、利便性向上のためのサイト修正などを実施（リ健）
- ・50年近く続けてきた霞ヶ浦の透明度の長期モニタリングの結果を用いた長期変動傾向の把握（地域）
- ・地球規模の再生可能エネルギー源の利用可能量の推定の基礎となる土地利用と再生可能エネルギー導入の適合性制約に関する空間的なデータセットを整備（社会、特筆成果ウ④）
- ・地域協働の推進として研究成果発信を強化。高校との探究学習支援やイベント出展で環境教育を推進。NPO・自治体と連携した地域資本の活用や生物多様性回復など協働による地域づくりを推進（災害）
- ・気候変動影響等モニタリング事業として、過去のデータのデジタル化、機関連携を通じたデータの統合、市民参加型のモニタリング調査を推進（適応）
- ・気候変動シナリオ・影響予測事業の一環でCMIP6_CDFDM_JCS (C6CJ) ver.1.0の開発と公開（適応）
- ・気候変動適応情報整備事業として、科学的知見を収集・整理。GBIF登録用チェックツールやサンゴ分布WebGIS、全国1km解像度のWBGT予測データセットを整備・公開（適応、特筆成果ウ⑤）
- ・気候変動計画策定ツール開発事業として、計画作成支援ツールについて、データと機能の追加・改修、自治体ユーザへのヒアリング（適応）

【計測標準化】

- ・環境標準物質事業に関し、「都市粉塵（仮名）」CRMについて、次期中長期での分譲開始を目指し、無機元素の短・長期安定性の評価および共同分析を実施（計測）
- ・NMR装置によるデュアル照射法の測定条件を詳細に検討し、定量測定の精度に及ぼす影響を明らかにした。得られた知見をもとに、男性不妊症の病態解明を目的とした多機関共同研究を開始（計測）

【試料保存・提供】

- ・所内外への研究支援を目的とした生物リソースの維持・提供と新規共同研究契約締結（リ健）
- ・環境微生物等の収集・保存・提供の一環として、ラン藻保存株の付加価値向上と利活用促進のため、世界中で産業利用されている可食性ラン藻スピルリナの新規形質転換系の確立に成功（生物）
- ・野生動物種を対象とした遺伝資源保存に関して、保存試料を活用した研究により、ヤンバルクイナやコウノトリが鳥インフルエンザへの抵抗性が弱い種であることを解明（生物）
- ・環境ゲノム科学研究推進事業において、絶滅危惧種であるオガサワラオコウモリの全ゲノム解析から、本種は哺乳類の中でも極めて低い遺伝的多様性を示すことが明らかに。（生物）
- ・北陸・東北地方にて二枚貝の試料採取を実施し長期保存試料を作製。ICP-MS による元素分析や粒度分布測定を通じて試料の均質性を確認（計測）

3. 4 令和7年度の特筆すべき成果や活動

【モニタリング】

○特筆成果ウ①：高水温と貧酸素により霞ヶ浦でのワカサギ生息が困難に（生物多様性分野）

近年霞ヶ浦ではワカサギの記録的な不漁が続いているが、その一因として気候変動による夏季の水温の増加と底層溶存酸素（DO）の低下が挙げられている。本研究では霞ヶ浦における高頻度観測データを利用して、現在の霞ヶ浦がワカサギにとって生育に適しているのかについて検証を行った。過去の文献値からワカサギは水温 31 度以上、底層 DO が 2mg/L 以下になると生育困難になると言われている。そこで、2021 年から 2025 年にかけて水温と底層 DO がこれらを超えた時間を調べたところ、2023 年以降は測定期間のおよそ半分が生育に適していない条件となっていた。さらに水温および溶存酸素濃度の鉛直分布モデルを作成した結果、ワカサギの生息可能な水深幅がゼロとなる時間が検出された。これらのことから水温上昇に伴い霞ヶ浦ではワカサギの生育が困難となっている可能性が示唆された。また、高頻度観測から得られたデータは、茨城県「北浦不漁対策検討委員会」、環境省「霞ヶ浦における底層溶存酸素量類型指定検討会」でも活用された。

○特筆成果ウ②：波照間および落石岬で観測された CO₂ 濃度と CH₄ 濃度（地球システム分野）

地上モニタリングでは、波照間および落石岬の地球環境モニタリングステーションにおける温室効果ガスならびに関連ガスの定常観測を実施し、確実にデータを取得することができた。波照間、落石岬の二酸化炭素（CO₂）濃度の増加率は 2023 年に引き続き、2024 年も過去数年に比べて高く、波照間で 3.4ppm yr⁻¹、落石で 3.6 ppm yr⁻¹ となった。2025 年 11 月に世界気象機関（WMO）が、CO₂ 濃度世界平均値の年上昇幅が過去最高であると発表した。波照間・落石岬の観測結果から、これはエルニーニョ現象が発生したと関連していることが示唆され、さらに今後の上昇幅はやや落ち着くと考えられる。CH₄ 濃度増加率は 2023 年以降には 10ppb yr⁻¹ 以下まで減少したが、2024 年以降再び増加率が上昇している可能性がある。

○特筆成果ウ③：被災地の生物・生態系の状態評価のエビデンスとなるデータの収集・公開（災害環境分野）

生物調査を継続し、送粉昆虫に関して避難指示区域で劇的に少ないということはないこと、避難指示が解除された地域で捕獲数が多い傾向がある分類群もいる、という基礎情報を得た。また、国際的な自動撮影調査プロジェクトに参加し、より共有しやすい形式でデータを収集・公開した。

【データベース・情報ツール】

○特筆成果ウ④：再生可能エネルギーの適地を評価するデータベース整備（社会システム分野）

再生可能エネルギー源、特に太陽光発電や風力発電のエネルギー資源の利用可能量（エネルギーポテンシャル）を推定するための基礎とできる、土地利用と再生可能エネルギー導入の適合性制約に関する空間的なデータセットを整備した。土地適合性制約として、土地被覆、標高、傾斜、保護区、インフラ（道路）までの距離が含まれている。

○特筆成果ウ⑤：超高時空間解像度の湿球黒球温度データの構築（気候変動適応分野）

将来の日本における暑熱条件の予測、および適応策検討の基盤となるデータの構築のため、気候予測データ（NIES2020）、人口予測データを統合して、全国 1km メッシュ・時間別の解像度で、将来の湿球黒球温度（WBGT）の予測データセットを整備した。

4. 外部研究評価

(1) 評価の結果

【令和7年度評価】

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評価
(ア)先見的・先端的な基礎研究	6	9				4.40
(イ)政策対応研究	3	12				4.20
(ウ)知的研究基盤の整備	7	8				4.47
総合評価	5	10				4.33

【事後評価】

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評価
(ア)先見的・先端的な基礎研究	8	7				4.53
(イ)政策対応研究	5	10				4.33
(ウ)知的研究基盤の整備	8	7				4.53
総合評価	10	5				4.67

注) 評価基準 (5 : たいへん優れている、4 : 優れている、3 : 普通、2 : やや劣る、1 : 劣る)

(2) 外部研究評価委員会からの主要意見と国環研の考え方

【令和7年度評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・ 質問など	幅広い分野で、国際的貢献や政策支援につながる研究が進展しており、先見的・政策対応型研究および知的研究基盤整備がバランスよく推進されている。ELVOC の世界初検出や資源フロー可視化、長期モニタリングなど、学術的・政策的に価値の高い成果が着実に創出されている。	各分野で実施されている基礎・基盤的取組の成果を評価いただきどうもありがとうございます。今後もモニタリングの継続等を着実に実施し、基礎・基盤的研究を推進していく所存です。
	廃棄物処理や PFAS 対策、大気汚染発生源推定などの研究成果を、今後どのように政策や社会実装へ具体的に結び付けていくか。	廃棄物処理に関しては、マテリアルリサイクル、ケミカルリサイクルに向かない低位の廃棄物類の効率的なエネルギー回収を行う方法として産業における蒸気利用が本研究によって有効な方法の 1 つと考えています。この結果をもとに化学コンビナートのような大きな熱需要を持つ産業団地に隣接した焼却・蒸気供給施設を設置するのが効率的であることを発信していきます。また、このような考えを実装するためのたたき台として本研究で抽出した多目的最適化のパレート最適解を議論の代替案として、今後予定している LCCN の協議に使用していく予定です。大気汚染物質に関して、本計算結果を踏まえ、「全球・半球規模のシミュレーションによる国外からの影響の把握」が、環境省が策定した微小粒子状物質・光化学オキシダント対策ワーキングプランに含まれています。本プランの実行のための検討会などを通して、要因の特定や結果の検証を進めてまいります。

今後への期待など	グローバルサウスを含む国際的視点での資源循環・脱炭素研究や、資源フロー・環境リスクの可視化研究のさらなる発展が期待される。	研究成果を評価いただきありがとうございます。資源の流れをわかりやすい形で可視化する研究は、今後も基盤的取り組みとして進めてまいります。また、現状、米国からグローバルサウス諸国への鉄鋼材輸出は限定的ですが、特に米国で強まっている資源ナショナリズム・保護主義が世界各国に波及した場合、資源循環と脱炭素の達成はますます困難になることが予測されます。今後はこのような影響をモニタリングできるよう、継続的な研究を進めてまいります。 また、廃棄物処理に関して、インドおよびインドネシアの産業地において LCCN のコンセプトを実装するための協議・実地調査等も進めています。その他にも関心を持たれている国や地域はいくつかあります。日本国外を対象とした場合、交通条件が異なること、特に鉄道輸送や河川輸送が意味を持つようになること、国を越境する場合を計画するなど、研究対象としても国際問題の解決の面からも貢献できるものであると考えていますので、対応可能となるように改良を行い、地域に適用可能なフレームワークの構築と現地との意思決定を行うための協議の仕方を検討していきたいと考えています。
	長期モニタリングや基盤データ整備を継続しつつ、他機関との連携や統合解析を進め、メカニズム解明や対策提言につなげることを期待する。	今後も国立研究所としての役割を果たせるよう、国内外の期間とも連携し、メカニズム解明や政策提言、国際的プレゼンスの向上につながる研究に邁進してまいります。
	研究資源や人材に限られる中で、継続性を確保しつつ戦略的な研究推進と研究基盤維持を図ってほしい。	研究資源や人材に限られる中で、研究の継続性を確保しつつ戦略的に研究を推進することは重要な課題であると認識しています。本研究所では、中長期計画に基づく研究分野の重点化や研究基盤の共用化を進めるとともに、外部機関との連携や外部資金の活用を通じて研究体制の強化を図っています。また、若手研究者の育成や研究成果・技術の継承を進めることで、将来にわたる研究力の維持・強化に取り組んでいます。今後も、研究資源の効果的活用と人材育成を両立しながら、持続的な研究推進に努めてまいります。

【事後評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	第5期を通じて、先見的研究・政策対応研究・知的研究基盤の各領域で、基礎・基盤的取組が体系的かつ着実に推進され、国内外の政策・研究を支える成果が創出された。長期モニタリング、標準化、データベース整備、試料保存など、国環研ならではの知的研究基盤が安定的に維持・強化され、国際的にも重要な貢献を果たしている。	評価いただきありがとうございます。今後も今後も、先見的・先端的基礎研究や政策対応研究、長期モニタリングをはじめとする知的研究基盤の維持・強化を図り、科学的知見に基づく政策立案や社会実装への貢献に努めます。

	WBGT などの高解像度予測データの適切な利用方法や不確実性の伝達は課題である。	予測データの使い方はご指摘の通りだと思っています。様々なデータの開発者とデータの利用者とのコミュニケーションに関して、気候変動適応法の下で実施している支援業務の一環として精力的に取り組んでいきたいと考えております。
今 後 へ の 期 待 な ど	長期モニタリングや試料・データアーカイブを維持し、将来の環境変化評価や政策形成に資する研究基盤として強化することを期待する。	地球環境モニタリングでは、事業として長期的な視点で取り組むことができる現行の体制を継続するためにも、一層の成果の発信を心がけたいと思います。アジア太平洋域で国環研が担うべき国際貢献を今後も意識いたします。 湖沼長期モニタリングでは、より効率の良いモニタリング手法の開発、収集した細胞を用いた環境研究への応用およびゲノム情報の付与などによる保存株の付加価値向上に努めてまいります。
	社会システム分野を中心に、温暖化の減速に関して、国内、国際的な合意と行動変容に効果的に繋がるよう、さらに研究を加速していただきたい。	次期中長期計画においては、分野横断研究 PG1 を中心に気候変動問題に加えて資源循環、自然再興も加えた研究に取り組む予定です。国際的な合意と行動変容に結びつくように研究成果の発信も行っていきたいと考えています。
	環境・リスク健康分野で、欧州のように、速やかな、環境基準などの法制化をより加速することを期待する。	ご期待をいただきまして、ありがとうございます。化審法では経産省、農取法では農水省との折衝があるほか、環境基準設定では産業界とのネゴシエーションがあるなど、国内では法制化のハードルはなかなか厳しいところがありますが、各化学物質や影響ベースでのモニタリングデータを公表することで、社会へのインパクトを与え、それによって法制化や事業者の自主的取り組みが進むなど、欧州や米国など諸外国から学ぶことは学び、迅速な対応ができるようレギュラトリーサイエンス研究を進めていきます。

(資料 10) 所内公募型提案研究の採択状況

1. 令和3年度に実施した事前評価

所内公募型提案研究 (A)

課題代表者	研究課題名	研究期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
小池 英子	イソシアネートに着目したプラスチック製品由来化学物質の曝露実態と健康有害性に関する研究	R4～R6	22,410	2	7	0	0	0	9
(評価対象1課題、採択1課題)			合計	22,410					

所内公募型提案研究 (B)

課題代表者	研究課題名	研究期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
小林 弥生	魚類由来有機セレン化合物の体内動態研究	R4～R5	2,467	6	3	0	0	0	9
久保 雄広	ビッグデータ解析で迫る野生動物取引の実態と政策評価	R4～R5	3,000	3	5	1	0	0	9
日置恭史郎	環境RNAによる非侵襲的な魚類毒性評価手法の開発に向けた に向けた検討	R4	3,000	2	5	2	0	0	9
高木 麻衣	子どものフタル酸エステル類代替物質の曝露量の推計および曝露源の解析	R4～R5	2,810	1	7	1	0	0	9
河地 正伸	ボトリオコッカスとオーランチオキトリウム の収集と特性評価	R4～R5	3,000	2	5	2	0	0	9
遠藤 智司	陽イオン界面活性剤の生態毒性試験におけるパッシブドージング法の開発	R4～R5	3,000	0	7	2	0	0	9
(評価対象9課題、採択6課題)			合計	17,277					

所内公募型提案研究 (C)

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
(評価対象1課題、採択0課題)		合計	0						

2. 令和4年度に実施した事前評価

所内公募型提案研究 (A)

課題代表者	研究課題名	研究期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
丹羽 洋介	GHG-SLOF統合解析のためのモデリング共通基盤の構築	R5～R7	16,000	6	3	0	0	0	9
(評価対象2課題、採択1課題)			合計	16,000					

所内公募型提案研究 (B)

課題代表者	研究課題名	研究期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
竹内やよい	落葉広葉樹林における気候変動影響シグナルの検出	R5～R6	3,000	6	3	0	0	0	9
鍋島 圭	渡り鳥によって国内に持ち込まれる薬剤耐性遺伝子の探索並びにそのリスク評価	R5	1,000	6	2	1	0	0	9
横畠 徳太	日本陸域物理環境の現状評価と将来予測	R5～R6	3,000	3	6	0	0	0	9
藤田 知弘	都市に生育する一年生草本の急速な進化過程の解明	R5～R6	3,000	3	4	2	0	0	9
(評価対象7課題、採択4課題)			合計	10,000					

所内公募型提案研究 (C)

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
(評価対象○課題、採択○課題)		合計	0						

3. 令和5年度に実施した事前評価

所内公募型提案研究 (A)

課題代表者	研究課題名	研究期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
宇田川 理	ナノプラ粒子の標準物質作製とその健康有害性	R6～R8	17,500	0	8	1	0	0	9
(評価対象2課題、採択1課題)			合計	17,500					

所内公募型提案研究 (B)

課題代表者	研究課題名	研究期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
尾形 有香	ろ材、植物、微生物の相互作用を活用したPFAS除去技術開発に向けたメカニズムの解明	R6～R7	3,000	6	2	1	0	0	9
青木 仁孝	災害時における迅速な衛生学的な水質評価を可能にする遺伝子定量法の開発	R6～R7	3,000	3	5	0	0	0	8
鍋島 圭	沖縄県の環境中における薬剤耐性菌と薬剤耐性遺伝子の浸潤状況の実態調査	R6～R7	1,100	4	4	1	0	0	9
深澤 圭太	One Health 実現に向けた野生動物感染症・耐性菌の監視・対策評価手法の開発	R6～R7	2,900	4	4	1	0	0	9
小出 瑠	環境配慮行動の実証分析を活用した探索的シミュレーション手法開発	R6～R7	3,000	3	4	2	0	0	9
(評価対象8課題、採択5課題)			合計	13,000					

所内公募型提案研究 (C)

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
笹川 基樹	二酸化炭素リファレンススケールの基幹比較	R6	1,750	0	5	4	0	0	9
(評価対象1課題、採択1課題)			合計	1,750					

4. 令和6年度に実施した事前評価

所内公募型提案研究 (A)

課題代表者	研究課題名	研究 期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
(評価対象1課題、採択0課題)		合計	0						

所内公募型提案研究 (B)

課題代表者	研究課題名	研究期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
坂本 陽介	大気汚染・気候変動の予測精度向上にむけた大気HOx生成経路調査システムの構築	R7～R8	3,000	4	3	2	0	0	9
原田 一貴	蛍光タンパク質センサーを用いた生細胞イメージング系によるナノプラスチック粒子の有害性検出	R7～R8	3,000	4	3	2	0	0	9
山口 晴代	琵琶湖の底生性シアノバクテリアMicroseira wollei は本当に無毒個体しかいないのか？	R7～R8	3,000	2	6	1	0	0	9
林 未知也	統計的および力学的な高解像度化手法による日本の将来気候シナリオの系統的差異の検出と要因解明	R7～R8	3,000	1	7	1	0	0	9
岩井 美幸	PFAS曝露と精子の質に関する研究	R7～R8	2,320	1	7	1	0	0	9
吉岡 明良	フルスペクトル録音とAIによる生物多様性評価に向けた音景指数開発	R7～R8	2,880	1	5	3	0	0	9
(評価対象7課題、採択6課題)			合計	17,200					

所内公募型提案研究 (C)

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
(評価対象○課題、採択○課題)		合計	0						

5. 令和7年度に実施した事前評価

所内公募型提案研究（A）

課題代表者	研究課題名	研究期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
横島 徳太	地球－人間システムにおけるティッピングポイントに関する研究	R8～R10	30,682	2	4	1	0	0	7
田中 厚資	原料由来ホリ塩化ヒノール生成現象をモデルケースとした、有機化学物質の劣化（光分解等）による環境汚染物質の生成・排出動態と環境影響の評価手法構築	R8～R10	16,100	1	7	0	0	0	8
（評価対象4課題、採択2課題）			合計	46,782					

所内公募型提案研究（B）

課題代表者	研究課題名	研究期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
鍋島 圭	国産普通種野生哺乳類の高解像度ゲノムカタログとバイオリソースの構築	R8～R10	2,000	5	4	0	0	0	9
小井土賢二	深層学習を活用した3種バイオマス混合によるガス化発電炉内クリンカ抑制手法の開発	R8～R10	2,000	4	5	0	0	0	9
末吉 正尚	環境DNA新手法パッシブサンプリングを用いた夜間水生生物多様性の評価	R8～R9	3,000	3	6	0	0	0	9
岡村 和幸	ヒ素曝露による筋肉の分化阻害へのDNAメチル基転移酵素の発現変化の寄与	R8～R10	2,000	2	7	0	0	0	9
ベナー聖子	「代替困難な動物毒性試験」の課題解決を目指すRefined In Vivo研究の基盤技術の確立	R8～R9	3,000	2	7	0	0	0	9
有廣 悠乃	災害被災地域におけるケアから共創を生み出す対話型政策立案に関する研究	R8～R10	600	0	6	3	0	0	9
XU Guochang	電池「都市鉱山」による資源ポテンシャルと環境便益のマッピング	R8～R9	2,730	1	3	5	0	0	9
（評価対象12課題、採択7課題）			合計	15,330					

所内公募型提案研究（C）

課題代表者	研究課題名	研究期間	初年度 予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
浅見 真理	地域水供給と衛生に関するWHO協力センター活動	R8～R9	1,000	1	5	3	0	0	9
仁科 一哉	2027年iLEAPS国際会議開催に関わる補助とネットワーク形成	R8	2,000	0	7	1	1	0	9
（評価対象2課題、採択2課題）			合計	3,000					

【評価】

- 5 大変優れている
- 4 優れている
- 3 普通（研究の実施は可とする）
- 2 やや劣る
- 1 劣る

（資料 1 1）所内公募型提案研究の実施状況及びその評価

1. 令和3年度に実施した事後評価

所内公募型提案研究（A）

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
河地 正伸	海底鉱物資源開発における実用的環境影響評価技術に関する研究	R1～R3	42,000	2	5	1	0	0	8
合計			42,000						

所内公募型提案研究（B）

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
伏見 暁洋	航空機ジェットエンジンからのオイルナノ粒子の排出実態の解明	R2～R3	6,000	6	3	0	0	0	9
丹羽 洋介	航空機多成分観測によるアジア域のGHG複合トッパダウン解析	R2～R3	6,000	3	6	0	0	0	9
近藤 美則	ハイブリッド乗用車の燃費や排ガス等性能への環境温度影響に関する研究	R2～R3	3,000	1	6	2	0	0	9
合計			15,000						

2. 令和4年度に実施した事後評価

所内公募型提案研究（A）

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
五藤 大輔	高時空間分解能観測データの同化による全球大気汚染予測手法の構築	R2～R4	63,850	1	7	1	0	0	9
角谷 拓	水位操作による湖沼生態系レジーム管理にむけた研究	R2～R4	56,400	0	6	3	0	0	9
合計			120,250						

所内公募型提案研究（B）

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
梅澤 拓	南アジア・東南アジア域のメタン排出源の起源別安定炭素同位体調査	R2～R4 (コロナの影響により延長)	5,976	3	4	2	0	0	9
山口 晴代	霞ヶ浦におけるカビ臭原因物質産生シアノバクテリアの実体解明とその遺伝子モニタリング	R3～R4	4,500	5	4	0	0	0	9
田中 厚資	ナノプラスチックの環境リスク評価に必要な標準粒子の安定かつ効率的な製造技術の開発	R3～R4	5,948	7	2	0	0	0	9
芦名 秀一	AI・統計手法を活用した電力消費データ分析手法の開発と実測値を用いた実証	R3～R4	4,880	3	6	0	0	0	9
藤谷 雄二	気液界面曝露法による培養細胞を用いたPM毒性評価研究の新たな展開	R3～R4	6,000	1	8	0	0	0	9
伊藤 昭彦	反応性窒素を組み込んだ陸域物質循環モデルによる窒素プラネタリバウナダリと一酸化二窒素収支に関する研究	R3～R4	5,200	3	5	1	0	0	9
岡村 和幸	ヒ素曝露による肝細胞の細胞老化を介した肝発癌機序の解明	R3～R4	4,460	6	2	1	0	0	9
片山 雅史	人工多能性幹細胞とオルガノイド作成技術を組み合わせた鳥類の新規感染症評価基盤の開発	R3～R4	6,000	8	1	0	0	0	9
吉田 誠	衛星・地上波・水中通信式テレメトリ手法の統合による琵琶湖在来コイの広域季節回遊の周年追跡	R3～R4	6,000	1	7	1	0	0	9
石森 洋行	放射能物質をトレーサーとして用いた多孔質媒体中の水みち形成過程の解明	R3～R4	6,000	2	6	1	0	0	9

高倉 潤也	生態学的妥当性のある暑熱曝露影響研究のためのフロントエンドシステムの開発とオープンソース化	R3～R4	5,820	1	3	4	0	0	8
日置恭史郎	環境RNAによる非侵襲的な魚類毒性評価手法の開発に向けた に向けた検討	R4	3,000	0	2	6	0	0	8
合計			63,784						

3. 令和5年度に実施した事後評価

所内公募型提案研究（A）

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
佐藤 圭	オキシダント生成に関連する水素酸化物ラジカルの多相反応に関する研究	R3～R5	60,000	0	5	3	0	0	8
珠坪 一晃	衛生リスク低減を見据えた病原細菌の消長の評価と適地型排水処理技術の開発と実装支援	R3～R5	79,200	4	4	0	0	0	8
合計			139,200						

所内公募型提案研究（B）

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
久保 雄広	ビッグデータ解析で迫る野生動物取引の実態と政策評価	R4～R5	6,000	2	7	0	0	0	9
鍋島 圭	渡り鳥によって国内に持ち込まれる薬剤耐性遺伝子の探索並びにそのリスク評価	R4	1,000	5	3	1	0	0	9
遠藤 智司	陽イオン界面活性剤の生態毒性試験におけるパッシブドージング法の開発	R4～R5	6,000	1	6	2	0	0	9
小林 弥生	魚類由来有機セレン化合物の体内動態研究	R4～R5	4,438	1	2	5	1	0	9
高木 麻衣	子どものフタル酸エステル類代替物質の曝露量の推計および曝露源の解析	R4～R5	5,620	0	4	5	0	0	9
河地 正伸	ボトリオコッカスとオーランチオキトリウムの収集と特性評価	R4～R5	6,000	2	7	0	0	0	9
合計			29,058						

4. 令和6年度に実施した事後評価

所内公募型提案研究（A）

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
小池 英子	イソシアネートに着目したプラスチック製品由来化学物質の曝露実態と健康有害性に関する研究	R4～R6	117,600	2	6	1	0	0	9
合計			117,600						

所内公募型提案研究（B）

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
竹内やよい	落葉広葉樹林における気候変動影響シグナルの検出	R5～R6	2,600	5	4	0	0	0	9
横畠 徳太	日本陸域物理環境の現状評価と将来予測	R5～R6	6,000	2	7	0	0	0	9
藤田 知弘	都市に生育する一年生草本の急速な進化過程の解明	R5～R6	6,000	0	7	2	0	0	9
合計			14,600						

5. 令和7年度に実施した事後評価

所内公募型提案研究（A）

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
丹羽 洋介	GHG-SLCF統合解析のためのモデリング共通基盤の構築	R5～R7	54,600	5	4	0	0	0	9
合計			54,600						

所内公募型提案研究（B）

※令和7年度より、評価による事後評価を実施せず、定性的評価と所内報告会を開催することとした。

課題代表者	研究課題名	研究期間	予算額 (千円)	総合評価の結果					
				5 の 数	4 の 数	3 の 数	2 の 数	1 の 数	評価 人数
尾形 有香	ろ材、植物、微生物の相互作用を活用したPFAS除去技術開発に向けたメカニズムの解明	R6～R7	6,000	–	–	–	–	–	–
小出 瑠	環境配慮行動の実証分析を活用した探索的シミュレーション手法開発	R6～R7	6,000	–	–	–	–	–	–
青木 仁孝	災害時における迅速な衛生学的水質評価を可能にする遺伝子定量法の開発	R6～R7	6,000	–	–	–	–	–	–
鍋島 圭	沖縄県の環境中における薬剤耐性菌と薬剤耐性遺伝子の浸潤状況の実態調査	R6～R7	2,970	–	–	–	–	–	–
深澤 圭太	One Health 実現に向けた野生動物感染症・耐性菌の監視・対策評価手法の開発	R6～R7	5,800	–	–	–	–	–	–
合計			26,770						

【評価】

- 5 大変優れている
- 4 優れている
- 3 普通
- 2 やや劣る
- 1 劣る

(資料12) 誌上・口頭発表件数等

区分 年度	誌上発表件数						口頭発表件数					研究者数(各年度末)			1号業務全体の 決算額 (億円)
	和文	欧文	その他	計	一人 あたり	決算額あたり (億円)	国内	国外	計	一人 あたり	決算額あたり (億円)	常勤職員	契約職員	計	
第2期中期目標 期間(平均値)	279 (112)	346 (314)	8.8 (7.8)	634 (434)	1.65 (1.13)	—	943	324	1,268	3.29	—	191	194	385	—
平成23年度	306 (140)	346 (311)	3 (2)	655 (453)	1.89 (1.31)	4.25 (2.94)	942	330	1,272	3.68	8.26	197	149	346	154
平成24年度	227 (78)	368 (320)	4 (2)	599 (400)	1.79 (1.19)	4.16 (2.78)	965	339	1,304	3.89	9.06	192	143	335	144
平成25年度	285 (119)	429 (385)	3 (2)	717 (506)	2.10 (1.48)	4.54 (3.20)	975	334	1,309	3.84	8.28	193	148	341	158
平成26年度	300 (117)	413 (377)	3 (3)	716 (497)	2.00 (1.38)	4.16 (2.89)	1,194	398	1,592	4.44	9.26	203	156	359	172
平成27年度	223 (83)	347 (311)	4 (3)	574 (397)	1.59 (1.10)	2.86 (1.98)	883	374	1,257	3.49	6.25	203	157	360	201
第3期中期目標 期間(平均値)	268 (107)	381 (341)	3.4 (2.4)	652 (451)	1.87 (1.29)	—	992	355	1,347	3.87	—	198	151	348	—
平成28年度	211 (73)	453 (415)	5 (2)	669 (490)	1.88 (1.38)	5.53 (4.05)	1,009	321	1,330	3.75	10.99	202	153	355	121
平成29年度	241 (94)	481 (432)	3 (2)	725 (528)	2.01 (1.47)	5.58 (4.06)	1,019	377	1,396	3.88	10.74	201	159	360	130
平成30年度	219 (72)	427 (399)	2 (2)	648 (473)	1.77 (1.29)	5.18 (3.78)	983	392	1,375	3.76	11.00	209	157	366	125
令和元年度	261 (81)	461 (421)	3 (3)	725 (505)	1.94 (1.35)	4.87 (3.39)	1,158	380	1,538	4.12	10.32	217	156	373	149
令和2年度	287 (100)	581 (530)	3 (2)	871 (632)	2.23 (1.62)	4.58 (3.33)	809	152	961	2.46	5.06	225	166	391	190
第4期中長期目標 期間(平均値)	244 (84)	481 (439)	3.2 (2.2)	728 (526)	1.97 (1.42)	—	996	324	1,320	3.59	—	211	158	369	—
令和3年度	207 (61)	495 (470)	2 (0)	704 (531)	1.91 (1.44)	4.99 (3.77)	790	194	984	2.67	6.98	224	144	368	141
令和4年度	274 (98)	455 (423)	0 (0)	729 (521)	1.99 (1.42)	4.67 (3.34)	993	305	1,298	3.54	8.32	225	142	367	156
令和5年度	254 (113)	372 (346)	4 (2)	630 (461)	1.75 (1.28)	3.94 (2.88)	916	288	1,204	3.34	7.53	222	138	360	160
令和6年度	186 (58)	363 (335)	1 (1)	550 (394)	1.53 (1.10)	3.31 (2.37)	909	277	1,186	3.30	7.14	216	143	359	166
令和7年度	218 (77)	430 (411)	1 (1)	649 (489)	1.78 (1.34)	3.23 (2.43)	1,004	284	1,288	3.53	6.41	218	147	365	201
第5期中長期目標 期間(平均値)	228 (81)	423 (397)	1.6 (1.3)	652 (479)	1.79 (1.32)	—	922	270	1,192	3.28	—	221	143	364	—

(注1) 誌上発表件数の()内の件数は、査読ありの件数。

(注2) その他とは和文、欧文以外の誌上発表。

(注3) 一人あたりの発表件数は、研究所の成果として登録された全ての発表件数を、研究系の常勤職員と契約職員の合計人数で割った値である。

常勤職員にはパーマナント研究員と任期付研究員が含まれ、契約職員には特任フェロー、フェロー、特別研究員、准特別研究員、リサーチアシスタント、シニア研究員、特命研究員が含まれる。

(資料 13) 理事長研究調整費による事業・研究の採択状況

1. 令和3年度

課題代表者	研究課題名	事業期間	予算額 (千円)
清水 厚	国立環境研究所ホームページ(トップページ)リニューアルに係る開発・実装	R3～R4	3,945
合計			3,945

2. 令和4年度

課題代表者	研究課題名	事業期間	予算額 (千円)
石濱 史子 深澤 圭太	30 by 30達成に向けたつくば地域の取り組みの推進	R4～R5	5,000
合計			5,000

3. 令和5年度

課題代表者	研究課題名	事業期間	予算額 (千円)
(予算計上なし)			0

4. 令和6年度

課題代表者	研究課題名	事業期間	予算額 (千円)
松橋 啓介	第6期中長期計画に向けたステークホルダーとの対話のための会合(SH会合)開催および国環研視察	R6	1,450
永島 達也	研究情報管理システム Elsevier Pure の導入	R6～R7	8,832
合計			10,282

5. 令和7年度

課題代表者	研究課題名	事業期間	予算額 (千円)
角谷 拓	ポータブル型レーザー計測システムの調達	R7	18,609
合計			18,609

(資料 1 4) 二大事業の実施状況及びその評価

1. 衛星観測に関する事業

1. 1 中長期計画の概要

「地球温暖化対策の推進に関する法律」(平成 10 年法律第 117 号) 及び「宇宙基本計画」(令和 5 年 6 月 13 日閣議決定) に基づき、GOSAT シリーズによる温室効果ガス等のモニタリングを実施する。令和 7 年度打ち上げ予定である 3 号機については、パリ協定の実施に資する観測データを国際社会に提供すべく、そのデータ処理システムの開発と運用に取り組む。

1. 2 第 5 期(令和 7 年度を含む)の実施計画概要

【事業概要】

地球温暖化対策推進法及び宇宙基本計画に基づき、環境省及び宇宙航空研究開発機構(JAXA)との共同事業である GOSAT シリーズによる温室効果ガス等のモニタリングを実施する。1 号機による人為起源排出量の評価手法は IPCC のインベントリガイドラインでも言及された。令和 7 年度打上げ予定の 3 号機は同手法の適用に必要なデータを 1 号機よりも大幅に短い期間で収集可能である。本事業ではそのためのデータ処理システムの開発と運用に取り組み、パリ協定の実施への貢献を目指す。

【令和 7 年度の年度計画】

令和 7 年度は以下の 4 項目について重点的に事業を実施する。

- ①現在運用中の温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)及び同 2 号機(GOSAT-2)のデータの定常処理に必要なシステムの維持改訂と運用を継続し、二酸化炭素、メタンなどの濃度やフラックス等を定常的に算出するとともに、作成されたプロダクトの検証と保存、提供、広報活動を行う。また必要に応じて GOSAT サイエンスチーム会合などを開催し、上記活動等についての意見を求める。特に GOSAT についてはその運用終了を想定した各種準備や全データの再処理などを必要に応じて実施する。GOSAT-2 については最新の気体濃度プロダクトを用いたメタンの吸収排出量プロダクトの公開を行う。
- ②2025 年度打上げ予定の 3 号機(GOSAT-GW)については、そのデータの定常処理に必要な濃度導出アルゴリズムの改良、システムの運用や維持改訂、必要なインフラなどの整備・運用、さらには検証に関する準備や実験などを実施するとともに、初期成果の速やかな発信に取り組む。また必要に応じて GOSAT-GW 温室効果ガス観測ミッション有識者会合などを開催し、上記活動等についての意見を求める。また打上げに合わせて広報活動等を強化する。
- ③2030 年代前半打上げ予定の GOSAT シリーズ 4 号機については、その要求仕様の提示に向け、他の温室効果ガス観測ミッションの情報収集や現在運用中の衛星の実データやシミュレーションモデルなどを用いた評価・検討を行う。
- ④GOSAT シリーズによる研究成果の最大化に向け、国内外の研究機関、研究者についてはサイエンスチームの活動や研究公募/共同研究などにより、他国の宇宙機関については衛星間の協力協定などにより引き続き連携を強化する。また各国の気候変動関連施策における GOSAT シリーズの活用促進のため、衛星データ利用の標準化やキャパシティビルディングについても民間・大学との連携も含め積極的に取り組む。

これらを通じて、全球炭素循環等の科学的理解の深化、将来の気候予測の高精度化、我が国及び世界各国の気候変動施策の推進に貢献する。

1. 3 第 5 期の全体成果概要(令和 7 年度の成果をグレーハイライトで示す)

①GOSATおよびGOSAT-2プロジェクト

2009 年に打ち上げられた 1 号機(温室効果ガス観測技術衛星(Greenhouse gases Observing SATellite、GOSAT))については、後期運用期間中に取得したデータの定常処理を継続し、二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)などの濃度やフラックス等を算出するとともに、そのプロダクトの検証と保存、提供、広報活動を実施した。

2018 年に打ち上げられ、2024 年度途中から後期運用に移行した 2 号機(温室効果ガス観測技術衛星 2 号(GOSAT-2))についても、定常運用期間および後期運用期間中に取得されたデータの定常処理を継続し、CO₂、CH₄、一酸化炭素(CO)の濃度やフラックス等を算出するとともに、そのプ

ロダクトの検証と保存、提供、広報活動を実施した。

また両衛星のデータ処理・提供・検証に必要な設備やシステムの維持管理・更新を適宜実施した。さらに世界気象機関へのデータ提供も継続している。

2025 年度には GOSAT、GOSAT-2 データ（それぞれ後期運用期間のデータを含む）の処理・公開・検証を定常的に実施した。また GOSAT の 16 年を超えるデータ蓄積を活かした CO₂ 濃度の年増加量に関する報道発表や GOSAT/GOSAT-2 両衛星のデータを用いた吸収排出量推定値の比較なども実施した。また民間企業経由のデータ提供も新たに開始した。

第 5 期全体としては、中長期計画において想定された業務を実施できた。

②GOSAT-GWプロジェクト

2025 年 6 月に打上げられた 3 号機（温室効果ガス・水循環観測技術衛星、Global Observing SATellite for Greenhouse gases and Water cycle、GOSAT-GW）については搭載される観測センサ（TANSO-3）のデータから CO₂、CH₄、二酸化窒素（NO₂）の濃度などを算出するための地上データ処理システムの開発や検証およびデータ利活用体制の整備を計画的に進めた。

2025 年度には GOSAT-GW 打上げに関連した広報活動を重点的に実施した。また初画像データなどを用いて TANSO-3 の評価や L2（濃度導出）処理の試行、L2 処理アルゴリズムの改善などに取り組んでいる。またデータ処理システムについてもその製造と試験を完了し、GOSAT-GW 打上げ後に実運用を開始した。

第 5 期全体として、GOSAT-GW の打上げ延期（当初予定は 2023 年度打上げ）に直接関連するものを除き、中長期計画において想定された業務を実施できた。

③GOSATシリーズ4号機の検討

本件は 2023 年度下期に新たに開始された業務であり、2030 年代初頭の打上げが想定される GOSAT シリーズ 4 号機のデータ利用と求められる仕様などについて、科学・行政・ビジネスの 3 側面から取りまとめることを目標にしている。

2025 年度には、濃度プロダクトの品質がフラックスプロダクトの品質に与える影響の定量化、スペクトルプロダクトの品質が濃度プロダクトの品質に与える影響の定量的調査、シミュレーションによる GHG ライダー実現可能性の検討などをセンサー仕様の提示に向けて進めた。

2025年度の成果として、GOSATシリーズ4号機の目的や仕様などを明確化するとともに、その技術的フィージビリティなどを示した。

④広報・アウトリーチ、国際関係

GOSAT シリーズのデータ利用の拡大などを目的として、様々な場で広報／アウトリーチ活動を行った。また第 4 期から引き続き研究公募による国内外の研究者との共同研究、機関間共同研究、GOSAT-2 サイエンスチームメンバー等への委託業務を通して我が国としての研究成果の最大化を目指した。さらに GOSAT シリーズのデータ処理や検証に必要な気象データの一部を気象庁との協定に基づき入手するほか、検証サイトにおいて地上観測を行っている内外の大学・研究機関等とも必要に応じて協定を結び、検証観測装置の設置・運用や検証データの入手を円滑に進めた。他国の同種衛星については、機関間の協力協定やその更新などを通して連携を推進した。

2025 年度には従前からの国連気候変動枠組条約・地球観測に関する政府間会合関係の国際イベント参加に加え、衛星による GHG 観測の国際専門家会合である IWGGMS-21 を主催した。さらに国連環境計画や経済産業省関係のエネルギー分野のイベントへの参加や欧州の宇宙機関との協定締結、民間企業や大学との連携など、アウトリーチ先を拡大した活動を重点的に実施した。

第5期全体として、中長期計画において想定された業務を実施することができた。特にGOSATシリーズの成果のアピールや国内外の社会実装にむけた気運の醸成を進めることができた。

1. 4 令和 7 年度の特筆すべき成果や活動

○報道発表「地球全体の二酸化炭素濃度の年増加量が過去 14 年間で最大に」

GOSAT の観測により、CO₂ 濃度（地球全体の平均値に相当する全大気平均濃度）の 2023 年から 2024 年にかけての年増加量が 2011 年以降の 14 年間で最大の 3.5ppm/年になったことが明らかになった。

○メタン吸収排出量の全球高分解能逆推定における GOSAT と GOSAT-2 の比較

同一の全球高分解能インバージョンモデルによる CH₄ の排出セクター別吸収排出量推定を 2019～2022 年の GOSAT および GOSAT-2 データを用いて行なったところ、両衛星の差は全球セクター別排出

量については最大 5%、国別人為起源排出量については最大 13%程度であることが明らかになった。

○小型フーリエ変換分光計のネットワークを利用した GOSAT データの検証

18 ヶ国の機関による大規模国際共同研究として実施された本研究では、小型フーリエ変換分光計のネットワーク（COCCON）による衛星温室効果ガスデータ検証の精度が大型機器と比較して遜色ないことが示された。

1. 5 外部研究評価

（１）評価の結果

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評価点
年度評価	7	9				4.44
事後評価	9	7				4.56

注）評価基準（5：たいへん優れている、4：優れている、3：普通、2：やや劣る、1：劣る）

（２）外部研究評価委員会からの主要意見と国環研の考え方

【令和 7 年度評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状について の評価・質問など	GOSAT-GW の打ち上げ成功および複数衛星による観測体制の構築により、温室効果ガスの全球的把握に関する国際的に重要な成果が着実に創出されている。長期観測データの蓄積やデータ利用拡大、国内外機関との連携を通じて、社会的・国際的な貢献が進展している。	高く評価していただき、ありがとうございます。
	GOSAT によるメタン観測で、セクター別に出せるようになったことは良いが、その確度・精度は十分と言えるか。	メタンのセクター別年毎排出量の推定（相対）精度は現状 20%前後であり、各国の排出量削減施策の評価を年毎に行うには、まだ不十分です。さらなる改善に取り組みます。
	ロサンゼルスを対象に最初の解析を行っているが、日本の領域を対象として行った結果を示さないのは、結果が見えにくいからなのか。GOSAT-1 の最終処理、つまりスペースデブリにならないように回収することなどは考えているか。	COP30 の準備段階では 3 号機のデータの蓄積が不十分であり、その間の晴れた大都市のデータはロサンゼルスくらいしかなかったという事情です。衛星の寿命については JAXA による年毎評価が行われており、最終処理のための軌道変更に必要な燃料が残っていることなどを常に確認しています。
今後への期待など 今後への期待など	アジアとの連携を含め、国際連携のさらなる深化を今後期待したい。	アジア諸国とは、検証観測（フィリピン、インド）・国毎排出量推定（中国、モンゴル、インド、中央アジア諸国）・大都市（韓国）・衛星間比較（中国、韓国）など、重層的な連携を引き続き環境省との連携の下進めます。国内外の他の機関とも、当所と共通の取り組みを行っている機関との協力、および当所が行っていない取り組みを行っている機関との役割分担の両面から連携を強化していきたいと考えています。
	GOSAT-GW が打ち上げられ、データ解析が開始され、詳細な地区ごとの CO ₂ 、メタン、NO _x の濃度が測定されるようになった事で、発生源の特定などの成果が期待される。	今後、GOSAT-GW のデータ解析を加速していきたいと思っています。

【事後評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現 状 に つ いて の 評 価・ 質 問 な ど	GOSAT・GOSAT-2・GOSAT-GW の観測・データ処理・プロダクト提供が計画的に進められ、国内外機関との連携、論文発表、政策貢献など多面的成果が確認される。	GOSAT シリーズ衛星 3 機の運用と 4 号機の実現により、我が国にしかない長期全球観測データやそこから得られた科学的知見の国際社会への発信を継続します。また環境省と連携し、他国における GOSAT データ利用を加速します。
	GOSAT シリーズによる長期・高精度の温室効果ガス観測が継続され、国別・セクター別排出量評価や全球炭素収支解析に貢献する世界トップ水準の科学的成果が創出されている。	評価いただきありがとうございます。
今 後 へ の 期 待 など	アジア諸国を含む国際共同研究や衛星データ共有を拡大すると同時に、全球炭素管理やグローバルストックテイクへの貢献をさらに高めていただきたい。GHG 以外の観測成果や社会的価値を含めたアウトリーチ・広報を充実させ、国際的・社会的認知を一層高めることを期待する。	インド・中国・韓国とは共著論文・相互訪問など研究者個人レベルでのデータ共有・情報交換が実現できています。ただ正式な機関間協力については正直なところやや敷居が高いです。今後努力します。また、他国の宇宙機関との協定を生かした衛星観測推定値の比較や、国際機関（WMO や UNEP）や民間衛星データプラットフォーム経由でのアウトリーチ強化に努めます。
	科学的信頼性と国際貢献は素晴らしいが、「科学→政策→地域実装」への翻訳設計（ガバナンス、人材、データの渡し方）が次段階の評価軸になりうる。特に自治体・途上国利用を意識した設計強化が今後望まれる。	地方自治体や途上国における 1～3 号機のデータ利用を環境省と連携しながら進めるとともに、そういった活動で得られた知見の 4 号機的设计への反映も考えたいと思います。
	4 号機の計画において、今までの GOSAT シリーズの各号との役割分担など考慮して、効率の良い運用がなされることを期待する。	4 号機的设计においては、1～3 号機との継続性／差別化や我が国の強み／他国との差別化、国際的ニーズなども視野にいれて取り組みたいと思います。

2. 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）に関する事業

2. 1 中長期計画の概要

「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）基本計画」（平成 22 年 3 月 30 日環境省）や「研究計画書」（平成 22 年 8 月 10 日国環研）等に基づき、平成 22 年度に開始された全国 10 万組の親子を対象とした出生コホート調査について、全数を対象とした質問票調査及び対面式で行う学童期検査並びに約 5,000 名を対象とした医学的検査や精神神経発達検査を行う詳細調査等を着実に実施する。

2. 2 第 5 期（令和 6 年度を含む）の実施計画概要

【事業概要】

「子どもの健康と環境に関する全国調査」は、環境省が定めた基本計画に沿い、化学物質が子どもの健康や成長発達に与える影響を解明するために、国環研が研究実施の中心機関であるコアセンターとして進める大規模出生コホート疫学調査研究である。全国 15 地域の調査を担当するユニットセンターの業務を支援し、医学的な面から専門的な支援・助言を行うメディカルサポートセンターと連携して、調査の総括的な管理・運営を行うとともに、研究推進の中核として機能し、環境省が行う環境政策の検討に貢献する。

【第 5 期中長期全体の計画】

エコチル調査は基本計画（環境省）に基づき、2011 年から母親（妊婦）の参加者の募集を開始して、2014 年 3 月末に募集は終了した。当初の計画では、出生した子どもが 13 歳に達するまでの計画とされていたが、2023 年 3 月に基本計画が改定され、子どもが 40 歳程度まで追跡していく方針が打ち出され、2028 年度までに基本計画をさらに改定する予定とされる中で、18 歳に達するまでの計画が示された。この基本計画に従って策定（改定）された研究計画書（国環研）に沿い、全体調査や詳細調査等の調査の実施、生体試料の保管管理・分析等を行うものである。

エコチル調査の研究実施の中心機関であるコアセンターにおいては、以下の(1)～(9)の項目について事業を推進する。

- (1) 調査の統括・調査手法の検討と計画
- (2) 全体調査（質問票調査、学童期検査、乳歯調査）の実施
- (3) 詳細調査（一部参加者を対象とする調査）の実施
- (4) 調査参加者とのコミュニケーション、広報活動
- (5) 生体試料の保管管理・分析
- (6) データ管理システムの運用・整備、データ整備
- (7) 研究成果発信
- (8) 国際連携
- (9) 調査の継続に関わる準備

【令和 7 年度の年度計画】

- ①全参加者の子どもを対象として、健康状態や成長発達の程度、関連する諸要因に関して、出生後から実施している質問票調査（小学 6 年生までは紙面、中学 1 年生から Web による質問票）を引き続き進める。
- ②全参加者の子どもを対象として、小学 6 年生時に学童期検査（体格・体組成、採血、採尿、CAT 発達検査等）をユニットセンターと連携して進める。
- ③全参加者のうちの一部を対象として、医学的検査・精神神経発達検査（12 歳）を実施する。
- ④調査の適切な実施のためにパイロット調査の試行等に基づいた検討を行う。その際、パイロット調査では参加者が 16 歳に達するため本人から参加継続の同意を得る。パイロット調査の結果を踏まえて、標準化された手法を定めて、研究計画書に従った統一した調査・解析を確実に進める。
- ⑤継続的な調査協力の維持を図るために、調査参加者とのコミュニケーション、広報活動などを進める。また、12 歳に達した児の保護者を対象に、児が 13 歳に達した以降の調査への継続に関わる説明と継続意思の確認を進める。
- ⑥各種生体試料の化学分析方法や精度管理方法についての検討を行い、これまで収集した生体試料（血液、尿、臍帯血等）の化学分析を実施して、調査参加者の化学物質等への曝露評価を進める。また、生体試料の保管業務を行う。
- ⑦データ管理システムの統括的な管理・運用を行う。

⑧順次収集した各種データベースの整備を行う。

⑨収集したデータの活用に向けての取り組みを行う。

これらを通じて、研究計画書に従った調査の統括的な管理・運営を行うとともに、国内外の他の研究機関等との連携プラットフォームを強化し、収集・分析したデータに基づく研究成果の発信を促進し、環境省が行う環境政策の検討に貢献する。

2. 3 第5期の全体成果概要（令和7年度の成果をグレーハイライトで示す）

エコチル調査の基本計画（環境省）および研究計画書（国環研）に基づく年度計画に沿って取り組み、エコチル調査は国立成育医療研究センターに設置されたメディカルサポートセンターおよび全国15の地域の大学に設置されたユニットセンターと協働で進められている研究事業であり、調査関係者と緊密に連携しながら着実に事業を進めた。

エコチル調査の成果として発表された論文について、特に、環境と健康に関するテーマについては、プレスリリースを進め、環境健康リスクに関わる国民への啓発活動を行った。また、データ共有実施計画を策定し、これに基づきエコチル調査関係者外の者とのデータ共有を進めた。

2025年度は前年度から引き続き各事業課題（（1）調査の統括・調査手法の検討と計画、（2）全体調査（質問票調査、学童期検査、乳歯調査）の実施、（3）詳細調査（一部参加者を対象とする調査）の実施、（4）調査参加者とのコミュニケーション、広報活動、（5）生体試料の保管管理・分析、（6）データ管理システムの運用・整備、データ整備、（7）研究成果発信、（8）国際連携、（9）調査の継続に関わる準備）に関わる事業を基本計画及び研究計画書に沿って推進した。

「他機関との連携・分担の体制」「国内外の関連機関へ情報発信」

エコチル調査の実施においては、国立成育医療研究センターに設置されたメディカルサポートセンターおよび全国15の地域の大学に設置されたユニットセンターと協働が不可欠であり、エコチル調査コアセンターは調査の中心機関としてその役割を十分に果たしてきている。特に、事業課題1「調査の統括・調査手法の検討と計画」については、エコチル調査に関わる研究機関と連携し、調査を進め、計画通りにデータや試料の収集ができたとともに、学術的成果を得るためのデータセットを整備することができた。また、事業課題8「国際連携」については、環境と子どもの健康に関する国際作業グループ（Environment and Child Health International Group：ECHIG）に参加し、血中有機フッ素化合物（PFAS）について相互比較、決定因子について検討した。また、国際小児がんコホートコンソーシアム（International Childhood Cancer Cohort Consortium：I4C）へ参加して、小児がんに関する国際共同研究の検討を進めた。

事業課題7「研究成果発信」については、中心仮説（「胎児期から出生後の各ライフステージでの環境中の化学物質への曝露をはじめとする環境因子が、妊娠・生殖、先天性形態異常、精神神経発達、免疫・アレルギー、代謝・内分泌系等に影響を与えているのではないか」）に関する検討ワークショップを開催するなどエコチル調査に関わる機関に所属する研究者間の意見交換を進め、成果の発信につなげた。その学術的成果としては、エコチル調査開始以来これまでに554報の英文原著論文を発表し、このうち、77報が中心仮説（環境と健康に関わる論文）に関わる論文であった。第5期（2025年9月まで）を通じての発表数は392報（内、中心仮説62報）となっており、環境保健領域における科学的エビデンスの創出に寄与している。

2. 4 令和7年度の特筆すべき成果や活動

研究成果については、第5期を通じての発表数は2026年3月現在、420報となった。2025年度においては64報（内、中心仮説17報）の英文原著論文を発表（アクセプト含む）した。エコチル調査開始以来、590報の英文原著論文を発表しており、このうち、85報が中心仮説（環境と健康に関わる課題）の論文であった。

○PFASの健康影響に関わるエビデンスの創出

化学物質と小児の健康をテーマとして大規模な出生コホート研究によるエビデンスは国際的にも少ない中で、エコチル調査は先進的にエビデンスを提供している。特に、PFASに関する学術論文については、2023年度以降8編となった。2025年度においても4編の英文原著論文の発表をしており、それらの成果の一部は、PFASに係る水質基準に関する環境省令の一部改正（令和7年6月30日）時に参照された内閣府食品安全委員会の評価書（有機フッ素化合物（PFAS））（令和6年6月）に国内のエビデンスを提供した。

2. 5 外部研究評価

(1) 評価の結果

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評価
年度評価	6	7	3			4.19
事後評価	7	8	1			4.38

注) 評価基準 (5 : たいへん優れている、4 : 優れている、3 : 普通、2 : やや劣る、1 : 劣る)

(2) 外部研究評価委員会からの主要意見と国環研の考え方

【令和7年度評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	国内で唯一の Human Biomonitoring 相当調査として、10 万組親子の長期モニタリングを計画通り進め、PFAS を含む社会的関心の高い課題で成果 (論文化・政策参照) を着実に創出している。	今後も計画に沿って着実にデータの収集を進め、エビデンスの創出に努めてまいります。
	成育医療センター等との連携・分担体制を維持しつつ、データセット整備や参加外研究者へのデータ提供開始など、利活用促進に向けた取り組みが進展している。	引き続き国立成育医療研究センターをはじめ、全国の大学に設置されたユニットセンターとの連携により研究成果の最大化に努めます。
	PFAS の研究結果を踏まえ、健康影響に関する提言 (リスク管理に資する具体化) までどこまで踏み込める見通しか。	PFAS に関わる研究成果についてもエビデンスを更に創出し、健康影響に関する提言に資する情報として提供できるよう努めてまいります。
今後への期待など	ノンターゲット分析等により新規／未知化学物質の検討も進め、PFAS 以外も含む課題対応力を高めてほしい。	大規模疫学研究において合理的な新規／未知化学物質に関わる分析方法の検討も進め、引き続きエコチル調査からのエビデンス創出に努めるとともに、倫理的な課題や個人情報に配慮しデータ利活用の推進について努めます。
	データ共有は困難が大きいですが、管理・構造化・User Interface・安全性を整えつつ、国内外に向けてデータ共有をより積極的に推進してほしい。	引き続きデータ共有が活発に行えるよう体制づくりを強化してまいります。国際的な活用についても情報を提供いただいた参加者からの同意の範囲内で利活用できるよう進めます。
	PFAS の化学形態を踏まえた影響解釈の深化や、双子・同一母からの複数児など貴重サンプルの活用、4 歳以降・流産等も含む追跡を進め、国際的価値も高めてほしい。	PFAS に関わる研究成果について 4 歳以降のアウトカムとの関連等についてのエビデンスの創出にも努め、健康影響に関する提言に資する情報として提供できるよう努めてまいります。同一の母親から出生した複数児や双子などを対象とした分析についても検討を進めてまいります。

【事後評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	第 5 期を通じて大規模長期出生コホートとして計画的にデータ・試料を蓄積し、多数の学術論文 (400 報超) や人材育成に貢献した点は極めて高く評価される。	引き続き計画に沿って着実にデータの収集を進め、エビデンスの創出に努めると同時に、それらを通じての人材育成やデータ利活用の推進に努めてまいります。
	PFAS を含む多様な化学物質の健康影響解析や追跡期間の 40 歳までの延長など、国際的にも希少性・学術価値の高い研究基盤を確立している。	計画に沿って着実にデータの収集を進め、エビデンスの創出に努め、事業の継続意義を失うことがないように努めます。PFAS に関わる研究成果についてもエビデンスを更に創出し、健康影響に関する提言に資する情報として提供できるよう努めてまいります。

今 後 へ の 期 待 な ど	不確実性を前提とした知見の社会的翻訳と、意思決定レイヤーの整理が今後重要となると考えられる。	不確実性を前提とした疫学研究についての研究成果の発信におけるリスクコミュニケーションのあり方についてはご指摘の通り大きな課題となっており、エコチル調査からのエビデンスを活用する行政当局とも連携して検討を進めてまいります。
	長期追跡データを活用し、因果関係の解明や政策・健康対策へのフィードバックを進めることを期待する。	引き続き計画に沿い着実にデータの収集を進め、エビデンスの創出に努め、因果関係の示唆を含む健康影響に関する提言に資する情報として提供できるよう努めてまいります。
	次世代影響や新規化学物質への対応を含めたフォローアップを期待する。	今後の展開における次世代影響についても環境省の基本計画に反映されるよう議論を進め、国民の健康や環境保健政策に貢献できるよう努めます。

(資料 15) 1) 共同研究契約について 2) 協力協定等について

1) 共同研究契約について

	共同研究課題数	区分			
		企業	独法等	大学等	その他
令和元年度	56	23	15	14	7
令和2年度	52	26	15	17	8
令和3年度	63	29	16	29	8
令和4年度	55	36	13	27	10
令和5年度	60	40	14	19	8
令和6年度	64	35	4	28	7
令和7年度	92	71	12	45	9

注) 共同研究課題数は同一課題で複数の機関と契約を締結しているものがあるため、区分毎の数の合計と合致しない。
また、契約数の精査により令和6年度/第5期中長期目標期間見込み業務実績等報告書資料編(資料15)から一部数値を修正した。

独法等： 国立試験研究機関、独立行政法人、国立研究開発法人

大学等： 国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、学校法人

その他： 上記以外の機関であって、公益法人、地方公共団体およびその研究機関等

令和7年度の各省庁所管共同研究相手先

所管省	所管庁	研究機関名	件数
厚生労働省		国立健康危機管理研究機構	1
農林水産省		国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	2
農林水産省		国立研究開発法人国際農林水産業研究センター	1
農林水産省	水産庁	国立研究開発法人水産研究・教育機構	1
経済産業省		国立研究開発法人産業総合技術研究所	5
国土交通省	気象庁	気象研究所	2

2) 協力協定等について

	協力協定数	区分			
		企業	独法等	大学等	その他
令和元年度	22	3	5	12	12
令和2年度	24	2	5	12	13
令和3年度	22	1	4	10	12
令和4年度	22	1	5	15	10
令和5年度	31	0	8	15	16
令和6年度	37	0	10	15	20
令和7年度	35	0	8	14	20

注) 協力協定数は同一協定で複数の機関と締結しているものがあるため、区分毎の数の合計と合致しない。

独法等： 国立試験研究機関、独立行政法人、国立研究開発法人

大学等： 国立大学法人、大学共同利用機関法人、公立大学、学校法人

その他： 上記以外の機関であって、公益法人、地方公共団体およびその研究機関等

令和7年度協力協定等一覧

番号	協定等名	区分			
		企業	独法等	大学等	その他
1	学術交流及び友好協力に関する協定書（上智大学）			●	
2	国立大学法人横浜国立大学と独立行政法人国立環境研究所との協力に関する包括協定書			●	
3	国立大学法人広島大学と独立行政法人国立環境研究所との連携・協力に関する協定書			●	
4	国立行政法人国立環境研究所と国立大学法人福島大学との連携に関する協定書			●	
5	国立研究開発法人国立環境研究所と国立大学法人金沢大学環日本海域環境研究センターとの連携・協力に関する協定書			●	
6	環境と健康の連関にかかる研究と人材育成を推進する連携協力に関する包括協定（国立研究開発法人国立環境研究所、国立研究開発法人国立循環器病研究センター及び関西大学）		●	●	
7	温室効果ガス観測技術衛星2号の開発・利用に関する協定		●		●
8	卓越大学院プログラムの実施に関する覚書（京都大学）			●	

9	温室効果ガス・水循環観測技術衛星の開発、運用及び利用に関する協定		●		●
10	国立大学法人長崎大学と国立研究開発法人国立環境研究所との連携協定			●	
11	温室効果ガス観測技術衛星のデータ利用及び気象データの衛星データ処理・検証利用に関する基本協定				●
12	郡山広域連携中枢都市圏 公民協奏パートナーシップ包括連携協定				●
13	福島県新地町・国立研究開発法人国立環境研究所・東京大学大学院新領域創成科学研究科との連携・協力に関する基本協定書			●	●
14	共同利用・共同研究拠点「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」の設置及び運営等に関する協定書（筑波大学、福島大学、弘前大学、日本原子力研究開発機構、環境科学技術研究所）		●	●	●
15	チリ・アタカマにおける大気測定に関する連携協定に係る覚書			●	
16	カーボンニュートラル化に伴い変化する自動車関連物質の大気環境・健康影響に関する覚書				●
17	福島県三島町との連携協力に関する基本協定				●
18	国内希少野生動植物種等の試料を凍結保存する液体窒素タンクの利用・管理についての覚書				●
19	福島県大熊町と国立研究開発法人国立環境研究所との連携・協力に関する連携協定				●
20	国際自然保護連合日本委員会と国立研究開発法人国立環境研究所との連携・協力に関する基本協定				●
21	国立研究開発法人国立環境研究所と国立研究開発法人防災科学技術研究所の包括的連携協力に関する協定		●		
22	温室効果ガス観測及び関連ミッションに係る協力に関する宇宙航空研究開発機構(JAXA)、国立環境研究所(NIES)、及び国立宇宙研究センター(CNES)間の協定		●		
23	国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と国立研究開発法人国立環境研究所との連携・協力に関する協定書			●	
24	国内希少野生動植物種等の試料を凍結保存する超低温槽の利用・管理についての覚書				●
25	環境創造センターにおける連携協力に関する基本協定及び実施協定		●		●
26	特定非営利活動法人しんせい、福島県立あさか開成高等学校との連携・協力に関するパートナーシップ協定				●

27	「特定非営利活動法人国際マングローブ生態系協会と国立研究開発法人国立環境研究所」との連携・協定に関する基本協定				●
28	鹿児島県大崎町と国立研究開発法人国立環境研究所との連携に関する協定				●
29	野生動物の種の保存に係る共同学術研究に関する協定				●
30	気象庁気象研究所と国立研究開発法人国立環境研究所との連携・協力に関する基本協定		●		
31	国立大学法人北海道大学大学院獣医学研究院、人獣共通感染症国際共同研究所及び One Health リサーチセンターと国立研究開発法人国立環境研究所との連携・協力に関する協定書			●	
32	生物多様性保全の推進に関する基本協定				●
33	国立大学法人東京大学未来戦略 LCA 連携研究機構と国立環境研究所との連携協定			●	
34	特定非営利活動法人小笠原自然文化研究所との共同学術研究に関する協定				●
35	公益財団法人印旛沼環境基金と国立環境研究所との連携に関する協定				●
合計		0	8	14	20

(資料 16) 地方環境研究所等との共同研究実施課題一覧

	Ⅰ型研究		Ⅱ型研究	
	課題数	機関数	課題数	機関数
令和3年度	5	5	10	211
令和4年度	2	2	11	217
令和5年度	3	3	11	228
令和6年度	4	4	12	232
令和7年度	7	7	11	232

※Ⅱ型研究の機関数は延べ数

令和7年度地方環境研究所等との共同研究実施課題一覧

1) Ⅰ型研究

地環研機関名	課題名	研究期間 (年)
神奈川県水産技術センター	東京湾における魚介類の生活史初期の生残に関与する要因の推定	R5～R7
茨城県水産試験場内水面支場	高水温が冷水魚ワカサギの代謝に与える影響の評価：霞ヶ浦の不漁要因を探る	R6～R7
千葉県環境研究センター	AIQSの環境試料適用と高度化に関する研究	R7～R9
岩手県環境保健研究センター	AIQSの環境試料適用と高度化に関する研究	R7
京都府保健環境研究所	AIQSの環境試料適用と高度化に関する研究	R7
福岡県保健環境研究所	AIQSの環境試料適用と高度化に関する研究～ヘリウム代替キャリアガスを用いたAIQS-GCに関する研究～	R7
奈良県景観・環境総合センター	AIQS-GCの環境試料適用と高度化に関する研究	R7

2) Ⅱ型研究

地環研代表機関名 (参加機関数)	課題名	研究期間 (年)
鳥取県衛生環境研究所 (15機関)	廃棄物最終処分場の廃止判断と適正な跡地利用に資する多面的評価手法の適用に関する検討	R5～R7
広島県立総合技術研究所 保健環境センター (25機関)	海域における気候変動と貧酸素水塊(DO)/有機物(COD)/栄養塩に係る物質循環との関係に関する研究	R5～R7
(地独)北海道立総合研究機構 産業技術環境研究本部 エネルギー・環境・地質研究所 (30機関)	連携プラットフォームを活用した環境流出プラスチックごみの発生抑制に資する研究	R6～R8
(公財)ひょうご環境創造協会 兵庫県環境研究センター (13機関)	里海里湖流域圏の生態系機能を活用した生物多様性及び生態系サービス回復に関する研究	R6～R8
大阪市環境科学研究センター (6機関)	レベル3建材からのアスベスト散逸実態とその影響に関する研究	R6～R8

地環研代表機関名 (参加機関数)	課題名	研究期間 (年)
埼玉県環境科学国際センター (12機関)	良好な水環境の創出に向けた生物応答の活用に関する研究	R7～R9
(公財) 東京都環境公社 東京都環境科学研究所 (30機関)	国内水環境における化学物質による生態リスクの特徴把握	R7～R9
神奈川県環境科学センター (21機関)	環境DNAを用いた淡水生物群集の網羅的調査手法開発	R7～R9
大阪府立環境農林水産総合研究所 (33機関)	広範なPFAS管理のための廃棄物・環境分析に関する研究	R7～R9
大阪府立環境農林水産総合研究所 (8機関)	カメラトラップによる野生動物モニタリング手法の標準化とネットワーク形成	R7～R9
名古屋市環境科学調査センター (39機関)	光化学オキシダント等の有効な対策に向けた新たなデータ解析と効果的な大気環境モニタリングの探索	R7～R9

(資料 17) 大学との交流協定等一覧

＜連携大学院方式等による教育・研究協力＞

- 国立大学法人筑波大学と国立研究開発法人国立環境研究所の連携大学院に関する協定書、平成4年3月31日締結、平成19年4月1日改定
- 東京工業大学大学院社会理工学研究科と国立研究開発法人国立環境研究所との教育・研究に対する連携・協力に関する協定書、平成10年11月26日締結、平成28年4月1日改定
- 東京工業大学と国立研究開発法人国立環境研究所との教育・研究に対する連携・協力に関する協定書、平成28年4月1日締結
- 東京大学大学院農学生命科学研究科の教育研究指導等への協力に関する協定書、平成12年7月5日締結、平成18年4月1日改定
- 金沢工業大学及び国立環境研究所の教育研究協力に関する協定書、平成12年9月1日締結
- (国立大学法人千葉大学と国立研究開発法人国立環境研究所との) 教育・研究の連携・協力に関する協定書、平成13年5月1日締結、令和6年12月17日改定
- 東北大学大学院環境科学研究科の連携講座に関する基本協定書、平成15年7月1日締結、平成21年1月9日改定
- 国立研究開発法人国立環境研究所と国立大学法人長岡技術科学大学との教育研究に係る連携・協力に関する協定書、平成16年9月15日締結
- 東京大学大学院新領域創成科学研究科及び国立研究開発法人国立環境研究所の教育研究協力に関する協定書、平成17年10月14日締結
- 国立大学法人横浜国立大学大学院環境情報学府・研究院の教育研究に対する連携・協力に関する協定、平成18年4月1日締結
- 国立大学法人神戸大学大学院の教育及び研究への協力に関する協定書、平成

19年4月1日締結、平成26年4月1日改定

- 国立大学法人名古屋大学大学院環境学研究科の教育研究への協力に関する協定書、平成20年3月5日締結
- （国立大学法人愛媛大学と国立研究開発法人国立環境研究所との）教育・研究の連携・協力に関する協定書、平成22年4月1日締結、令和3年3月24日改定
- 国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科と国立研究開発法人国立環境研究所との教育研究の連携・協力に関する協定書、平成26年1月27日締結
- 国立大学法人筑波大学とつくばライフサイエンス推進協議会において設置する協働大学院の教育研究への協力に関する協定書、平成27年4月1日締結
- 立命館大学大学院理工学研究科と国立研究開発法人国立環境研究所との教育研究協力に関する協定書、平成28年4月1日締結
- 国立研究開発法人国立環境研究所と東邦大学大学院理学研究科との教育・研究の連携・協力に関する協定書、平成31年4月1日締結
- 学校法人聖路加国際大学と国立研究開発法人国立環境研究所との教育研究協力に関する協定書、令和2年4月1日締結
- 大阪大学大学院工学研究科の教育研究に対する連携・協力に関する協定書、令和4年2月16日締結
- 国立大学法人北海道大学農学院博士課程と国立研究開発法人国立環境研究所との間の連携に関する協定書、令和7年4月1日締結

<その他の教育・研究協力>

- （上智大学との）学術交流及び友好協力に関する協定書、平成16年12月17日締結
- 国立大学法人横浜国立大学と国立研究開発法人国立環境研究所との協力に

関する包括協定書、平成１７年３月１５日締結

- 国立大学法人広島大学と国立研究開発法人国立環境研究所との連携・協力に関する協定書、平成２４年９月２５日締結
- 国立研究開発法人国立環境研究所と国立大学法人福島大学との連携に関する協定書、平成２７年４月１日締結
- 国立研究開発法人国立環境研究所と国立大学法人金沢大学環日本海域環境研究センターとの連携・協力に関する協定書、平成２８年７月２６日締結
- 福島県新地町・国立研究開発法人国立環境研究所・東京大学大学院新領域創成科学研究科連携・協力に関する基本協定書、平成３０年４月１日締結、令和４年３月９日改定
- 国立大学法人北海道大学大学院水産科学研究院と国立研究開発法人国立環境研究所との連携・協力に関する協定書、平成３０年１２月７日締結、令和５年１２月２６日改定
- （国立研究開発法人国立環境研究所、国立研究開発法人国立循環器病研究センター及び関西大学の）環境と健康の連関にかかる研究と人材育成を推進する連携協力に関する包括協定、令和元年６月２０日締結
- 国立大学法人長崎大学と国立研究開発法人国立環境研究所との連携協定、令和２年７月１日締結
- （筑波大学、福島大学、弘前大学、日本原子力研究開発機構、環境科学技術研究所との）共同利用・共同研究拠点「放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点」の設置及び運営等に関する協定書、令和４年４月１日締結
- 国立大学法人東京大学未来戦略 LCA 連携研究機構と国立環境研究所との連携協定、令和５年４月１７日締結
- 国立大学法人北海道大学大学院獣医学研究院、人獣共通感染症国際共同研究所及び One Health リサーチセンターと国立研究開発法人国立環境研究所との連携・協力に関する協定書、令和６年３月１１日締結

(資料 18) 大学の非常勤講師等委嘱状況

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
国立大学		
北海道大学大学院	〔連携〕教員	久保 雄広
	リサーチアドバイザー（マイクロ・ナノプラスチックによる動物の健康リスク評価）	田中 厚資
北海道大学理学部	非常勤講師（理学部専門科目生物学特別講義Ⅰ）	安藤 温子
東北大学大学院	〔連携〕教員（教授）	中岡 慎一郎
	非常勤講師（地球環境変動学）	中岡 慎一郎
	非常勤講師（サーキュラーエコノミー特論・サーキュラーエコノミー論）	芦名 秀一、Silva Herran Diego
東北大学	〔連携〕教員	八代 尚
	非常勤講師（衛生学）	龍田 希
	非常勤講師（環境衛生学・食品衛生学）	岩井 美幸
	非常勤講師（太陽地球環境学）	八代 尚
秋田大学大学院	非常勤講師（Environmental Studies I, II）	谷本 浩志
福島大学	共生システム理工学類客員准教授	小井土 賢二
	次世代研究者挑戦的研究プログラムにおける選考委員会委員	林 誠二
茨城大学大学院	茨城大学大学院博士後期課程サステナブルな社会の構築に資する高度科学技術人材育成プロジェクトのメンター職員	花崎 直太
茨城大学	茨城県気候変動適応センター運営委員会委員	脇岡 靖明
	日越大学非常勤講師（日越大学修士課程気候変動・開発プログラム）	亀山 哲
筑波大学大学院	〔連携〕連携大学院方式に係る教員（教授）	山野 博哉、中山 祥嗣、松橋 啓介
	〔連携〕連携大学院方式に係る教員（准教授）	小池 英子
	非常勤講師（地球規模課題と国際社会：環境汚染と健康影響）	中山 祥嗣
筑波大学	検査補助者	久保田 泉
	非常勤講師（社会医学実習）	中山 祥嗣
	非常勤講師（植物生態学Ⅱ）	井上 智美
	放射能環境動態・影響評価ネットワーク共同研究拠点運営委員会及び共同研究推進委員会委員	林 誠二
埼玉大学大学院	〔連携〕教授（環境健康科学特論）	前川 文彦
	非常勤講師（生体制御学特論4 生体制御学特別講義Ⅱ）	鈴木 武博
千葉大学大学院	〔連携〕非常勤講師（環境毒性学特論他）	中島 大介、小林 弥生、鈴木 武博
	〔連携〕非常勤講師（特別演習Ⅰ）	山村 茂樹
	〔連携〕非常勤講師（特別演習Ⅱ）	渡邊 未来
千葉大学	環境研究総合推進費 2RA-2501 アドバイザー	塩竈 秀夫、廣田 渚郎
	千葉大学リモートセンシング研究センター拠点運営委員会委員	三枝 信子
	千葉大学リモートセンシング研究センター外部評価委員会委員	谷本 浩志

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
千葉大学	非常勤講師（くすりと健康Ⅰ）	鈴木 武博、小林 弥生
	非常勤講師（衛生薬学Ⅲ）	中島 大介、小林 弥生
東京大学大学院	[連携] 客員教授（環境システム学）	中島 謙一
	[連携] 客員教員（環境システム学）	肱岡 靖明、藤井 実
	[連携] 教授（生圏システム学）	斉藤 拓也
	[連携] 准教授（生圏システム学）	松崎 慎一郎
	[連携] 農学生命科学研究科教員（教授）	西廣 淳
	[連携] 客員教授（自然環境学）	山本 裕史
	[連携] 客員准教授（自然環境学）	山岸 隆博、渡部 春奈
	[連携] 非常勤講師	倉持 秀敏
	教授（工学研究科）特定客員大講座（特定研究教育領域）	珠坪 一晃、花崎 直太
	客員研究員（工学研究科）	小出 瑠
	非常勤講師（国際保健政策学特論・予防保健の実践と評価）	中山 祥嗣
	非常勤講師（人類生態学特論Ⅱ）	梶原 夏子
	非常勤講師（生態統計学）	深谷 肇一
	非常勤講師（地球環境および都市環境マネジメントE）	芦名 秀一
	非常勤講師（都市工学専攻）	稲葉 陸太
	環境研究総合推進費 3MF-2402 アドバイザー	藤井 実
東京大学	2025年度非常勤教員（衛生化学）	宇田川 理
	気候変動コミュニケーション研究ユニットメンバー	朝山 慎一郎、林 岳彦
	客員研究員	岡 和孝
	気候と社会連携研究機構 アドバイザリーボード委員	高橋 潔
	東京大学大気海洋研究所客員教員	八代 尚
	ハイパーカミオカンデ計画専門評価委員会空洞水槽分科会委員	遠藤 和人
	非常勤講師（環境調和論）	肱岡 靖明
学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点	JHPCN共同研究課題審査委員会委員	八代 尚
東京科学大学	[連携] 特定准教授	増井 利彦、金森 有子
東京農工大学	非常勤講師（環境資源科学特別講義Ⅰ）	森野 勇
東京海洋大学	非常勤講師（臨海地域開発論）	山口 臨太郎
横浜国立大学大学院	[連携] 非常勤講師（環境排出管理学・都市環境管理学）	倉持 秀敏

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
横浜国立大学	環境研究総合推進費 1MF-2304 アドバイザー	中島 大介
	非常勤講師（化学プロセス・シミュレーション）	高根 雄也
	非常勤講師（環境を扱う実務とキャリア・プランニングⅠ）	大山 剛弘
	非常勤講師（環境を扱う実務とキャリア・プランニングⅡ）	斉藤 拓也
長岡技術科学大学大学院	〔連携〕客員教授（先端工学専攻 社会環境・生物機能工学分野）	珠坪 一晃
長岡技術科学大学	学位論文の審査委員	小野寺 崇
信州大学	令和7年度特任教授（研究）	小熊 宏之
浜松医科大学	訪問共同研究員	ベナー 聖子
名古屋大学大学院	〔連携〕招へい教員（客員教授）	南齋 規介、谷本 浩志、藤井 実
	博士学位審査委員	森野 勇
	非常勤講師	増富 祐司
名古屋大学	学位審査委員会委員（副査）	斉藤 拓也
	環境研究総合推進費 2RB-2501 アドバイザー	真砂 佳史
	招へい教員（客員教授）	一ノ瀬 俊明
	博士学位審査委員	花崎 直太
	非常勤講師（環境社会システム工学）	渡 卓磨
	宇宙地球環境研究所運営協議会運営協議員	三枝 信子
	宇宙地球環境研究所共同利用・共同研究委員会専門委員会委員	五藤 大輔
名古屋工業大学	実務型教員	広兼 克憲
京都大学	防災研究所附属気候変動適応研究センター運営協議会委員	肱岡 靖明
大阪大学大学院	〔連携〕招へい教授（環境エネルギー工学専攻）	小口 正弘、今泉 圭隆
神戸大学大学院	〔連携〕准教授（神戸大学大学院人間発達環境学研究科）	斉藤 拓也
神戸大学	環境研究総合推進費 5RF-2303 メダカを用いた甲状腺ホルモンかく乱物質の検出試験法の開発アドバイザーボード会合委員	山本 裕史
岡山大学大学院	健康影響調査・分析事業アドバイザー	中山 祥嗣
岡山大学	非常勤講師（地球科学特講3）	山川 茜
広島大学	客員講師（Climate Change Adaptation and Mitigation）	増井 利彦
	客員准教授（薬科学特論）	岩井 美幸
徳島大学	客員教授（環境研究部門）	山本 裕史
	共創ワークショップ講師	有廣 悠乃
	非常勤講師（環境リスク学）	山本 裕史
愛媛大学大学院	〔連携〕客員教授	三枝 信子
	特別セミナー講師	三枝 信子

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
愛媛大学	沿岸環境科学研究センター客員研究員	鈴木 剛
	客員研究員	磯部 友彦
高知大学	令和7年度非常勤講師（中毒学）	中山 祥嗣
九州大学大学院	環境研究総合推進費 5RA-2504 アドバイザー	山本 裕史
	招へい講師（地球環境理工学特別講義第一）	松永 恒雄、齊藤 誠、染谷 有、大山 博史
九州大学	非常勤講師（工学概論）	八代 尚
熊本大学	非常勤講師（生物環境特別講義D）	吉田 勝彦
琉球大学	熱帯生物圏研究センター運営委員会委員	山野 博哉
公立大学		
秋田県立大学	非常勤講師（地学要論）	山下 陽介
東京都立大学	博士学生支援事業におけるリトリートの外部講師	畑 奨
	非常勤講師（生命科学特論）	深澤 圭太、横溝 裕行
横浜市立大学	客員教授	猪俣 敏
名古屋市立大学	非常勤講師（基礎自主研修）	中山 祥嗣
県立広島大学	非常勤講師	柳下 真由子
北九州市立大学	環境研究総合推進費の研究推進に関するアドバイザー	藤井 実
私立大学		
東北工業大学	令和7年度ゲストスピーカー（地域環境の保全とエネルギー）	中村 省吾
	令和7年度ゲストスピーカー（復旧復興まちづくり）	辻 岳史
自治医科大学	非常勤講師（環境医学）	小林 弥生
女子栄養大学	非常勤講師（ライフサイエンス健康管理論）	関山 牧子
	非常勤講師（環境生態学）	関山 牧子
北里大学	非常勤教員（衛生薬学特論）	宇田川 理
慶應義塾大学	非常勤講師（社会学研究科）	林 岳彦
上智大学	講師（変動する地球環境の中で生き残りをかけて：食料と環境の科学 概論）	矢部 徹
	非常勤講師	高津 文人、渡部 春奈
	非常勤講師（ENGINEERING OF RECYCLING）	藤井 実
	非常勤講師（FRONTIER OF ENVIRONMENTAL STUDIES）	小池 英子、珠坪 一晃、寺園 淳、五味 馨、肴倉 宏史、竹内 やよい、藤田 知弘
成城大学	非常勤講師（自然科学IIb、自然科学IIa）	矢部 徹
聖路加国際大学	〔連携〕客員教授	中山 祥嗣
中央大学	客員研究員	岡寺 智大

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
東京農業大学	非常勤講師（広域環境情報学）	亀山 哲
	非常勤講師（新エネルギー論）	芦名 秀一、岡 和孝、牧 誠也、平野 勇二郎
東京理科大学	客員准教授（経営システム工学）	小井土 賢二
	客員研究員	大西 悟
	非常勤講師（地球環境化学）	梶原 夏子
東邦大学	〔連携〕連携大学院方式による客員教員	西廣 淳
東洋大学大学院	非常勤講師（大気化学特論）	猪俣 敏
東洋大学	非常勤講師（環境科学と政策）	広兼 克憲
日本大学	気象予報士資格獲得を目的とした天気図検討会講演担当者	山下 陽介
	非常勤講師	金谷 弦
法政大学	兼任講師（非常勤）（海洋環境工学）	越川 海、東 博紀
	兼任講師（非常勤）（哲学）	大西 悟
明治大学大学院	非常勤講師（生命科学特論Ⅱ）	原田 一貴
明治大学	非常勤講師（然地理学特説Ⅱ）	岡本 遼太郎
	非常勤講師（土壌環境保全学）	肴倉 宏史
立教大学	兼任講師（自然災害論）	辻 岳史
早稲田大学	環境研究総合推進費 3-2501 アドバイザー	田崎 智宏
	環境研究総合推進費 3J-2501 アドバイザー	田崎 智宏
	非常勤講師（Environmental Geotechnics・廃棄物管理工学）	肴倉 宏史
	非常勤講師（現代の生命科学）	ベナー 聖子
	非常勤講師（生物学の考え方Ⅰ）	矢部 徹、前川 文彦
	非常勤講師（大気環境計測論）	猪俣 敏
金沢工業大学	〔連携〕客員教授	櫻井 健郎
立命館大学	授業担当講師（生物科学Ⅱ）	池上 真木彦、末吉 正尚
福岡大学	非常勤講師（地盤環境工学特論）	肴倉 宏史
大学共同利用機関法人		
人間文化研究機構総合地球環境学研究所	2025 年度総合地球環境学研究所京都気候変動適応センター運営委員会委員	高橋 潔
	共同研究員	西廣 淳、小野寺 崇、仁科 一哉、岡川 梓
自然科学研究機構国立天文台	国立天文台理科年表編集委員会 委員	肱岡 靖明
情報・システム研究機構国立遺伝学研究所	生物遺伝資源委員会委員	田辺 雄彦
情報・システム研究機構統計数理研究所	客員教員（生物多様性評価のための統計モデリング）	深谷 肇一
	客員教授	橋本 俊次
	令和7年度リーディングDAT L-B講座「統計モデリング入門」講師	深谷 肇一

(資料 19-1) 客員研究員等の受入状況

1. 研究所の研究への指導、研究実施のため、研究所が委嘱した研究者

○ 連携研究グループ長

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
合計	6 人	6 人	6 人	5 人	5
(所属内訳)					
国立大学法人等	5	5	5	4	4
国立研究開発法人等	1	1	1	1	1

○ 客員研究員

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
合計	203 人	206 人	194 人	195 人	177 人
(所属内訳)					
国立大学法人等	61	66	56	58	56
公立大学等	13	15	15	17	13
私立大学	19	18	18	17	18
国立機関	6	4	4	4	4
地方環境研	26	24	25	24	15
国立研究開発法人等	10	18	17	18	16
民間企業	10	6	7	6	8
その他	47	42	40	40	35
国外機関	11	13	12	11	12

2. 共同研究、研究指導のため、研究所が受け入れた研究者・研究生

○ 共同研究員

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
合計	69 人	85 人	91 人	104 人	90 人
(所属内訳)					
国立大学法人等	23	32	39	37	34
公立大学等	1	0	0	0	1
私立大学	7	5	3	2	5
国立機関	1	2	2	3	3
地方環境研	2	1	1	0	3
国立研究開発法人等	10	12	11	12	14
民間企業	21	23	29	39	22
その他	1	1	0	0	2
国外機関	3	9	6	11	6

○ 研 究 生

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
合計	39 人	37 人	43 人	47 人	45 人
(所属内訳)					
国立大学法人等	35	33	34	36	35
公立大学等	0	0	2	1	0
私立大学	4	3	6	6	4
国立研究開発法人等	0	0	0	0	1
その他	0	0	0	0	0
国外機関	0	1	1	4	5

3. 実習又は研修的な就業体験のため、研究所が受け入れたインターンシップ生

○ インターンシップ生

	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
合計	11 人	10 人	8 人	16 人	12 人
(所属内訳)					
国立大学法人等	9	8	7	16	8
公立大学等	0	0	0	0	0
私立大学	2	1	0	0	0
国立研究開発法人等	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
国外機関	0	1	1	0	4

※令和元年7月5日「インターンシップ生受入規程」を制定

(資料19-2)連携研究グループ長委嘱一覧(令和7年度)

ユニット名	グループ名	連携研究グループ長
地球システム領域	GHG及びSLCFインベントリの高度化に向けた連携研究グループ	(一財)日本環境衛生センター アジア大気汚染研究センター 情報管理部 部長
資源循環領域	プラスチック資源循環連携研究グループ	東京大学大学院 工学系研究科 准教授
環境リスク・健康領域	先端環境計測手法と次世代精度管理に関する連携研究グループ	東洋大学 生命科学部 教授
生物多様性領域	生物多様性評価連携研究グループ	東京大学大学院 農学生命科学研究科 教授
社会システム領域／生物多様性領域	環境経済評価連携研究グループ	東北大学大学院 経済学研究科 教授

(資料 20) 国際機関・国際研究プログラムへの参加

主なものへの参加状況は以下のとおり。

国際機関・国際研究プログラム名		プログラムと国立環境研究所参加の概要
国連環境計画 (United Nations Environment Programme: UNEP)	地球環境概観報告書 (GEO シリーズ)	UNEP は、世界の環境問題の状況、原因、環境政策の進展、および将来の展望等を分析・概説した報告書 (Global Environment Outlook: GEO) を 1997 年に第 1 次報告書 (GEO-1) として出版して以来、世界各国の研究機関の協力を得て取りまとめてきた。国立環境研究所はパートナー機関として、世界各国の関係機関と協力しつつ、報告書の構成、執筆、及びレビューに貢献している。GEO-7 (2025 年 12 月発行) においても、所内関係者が執筆者と査読者として貢献している。
	国際資源パネル	国連環境計画国際資源パネルにパネルメンバーとして参画し、持続可能な資源利用に関するレポート作成の議論に貢献した。
	GRID-つくば (Global Resources Information Database- Tsukuba)	GRID は地球資源情報データベースのセンターの一つで、環境に関する多種・多様なデータを統合し、世界の研究者や政策決定者へ提供するために設置され、国立環境研究所は、日本及び近隣諸国において、GRID データの仲介者としての役割を果たすとともに、環境研究の成果やモニタリングデータを GRID に提供している。上記の役割について、現在は「地球環境データベース: https://db.cger.nies.go.jp/portal/ 」の運営により果たしている。
	地球環境監視システム／陸水監視プログラム (Global Environment Monitoring System for freshwater: GEMS/Water)	国連の GEMS/Water 事業について、生物多様性領域が日本のフォーカルポイント (GEMS/Water ナショナルセンター) となり、霞ヶ浦等の湖沼長期モニタリング事業の水質データ及び国内約 20 箇所の水質データを、国際水質データベース GEMStat にデータ提供・登録を毎年行っている。持続可能な開発目標 (SDGs) のうち、目標 6 に関連する水質指標の算出にも協力している。令和 7 年度までに提供した総水質データは 399,371 件となり、世界第 11 位 (アジアでは第 2 位) となった。
	気候と大気浄化の国際パートナーシップ (Climate and Clean Air Coalition)	気候変動と大気汚染の双方の問題に共通する短寿命気候汚染物質 (Short-Lived Climate Pollutants: SLCP) の排出削減を目的として 2012 年に設立された国際的ネットワークであり、各国政府、地方自治体、政府間組織などが参加している。気候変動と大気環境の両者の改善を見据えた統合的なアプローチにより各国政府の対策を支援し、また国際的な報告書を作成している。近年は、SLCP だけでなく長寿命

		の NonCO2 も含めて、Super pollutants と呼び、それらの緩和策の促進をすすめている。その科学的諮問パネル (Scientific Advisory Panel) のメンバーとして国立環境研究所の研究者が参画し、国際的な報告書の作成や政策対話など、国際議論の醸成に貢献した。
	化学物質、廃棄物及び汚染に関する政府間科学・政策パネル (ISP-CWP: Intergovernmental Science-policy Panel on Chemicals, Waste and Pollution)	国連環境総会第 5 回の 2 (UNEA5.2) において、化学物質、廃棄物および汚染の課題において、IPCC, IPBES に続く第 3 の科学－政策パネルの設置が決定され、この設立準備のため作業部会 OEWG (Ad hoc open-ended working group on a science-policy panel on chemicals, waste and pollution prevention) が設置された。国立環境研究所からは日本代表団の一員として作業部会 (に) 参加し、主に科学の見地からパネル設置に係る議論に参画し、作業部会の検討進展に貢献した。 2025 年 6 月の OEWG3.2 と続く政府間会合で本パネルが正式に設立された。2026 年 2 月に本パネルの第一回プレナリー会合が開催され、国立環境研究所は日本代表団の一員として OEWG に引き続き参画してパネルを実行可能とするための協議に参加した。会合本体とともに、本パネルを有効に進めるための国内外での学会等での会合また環境省の委員会活動などを進めている。
	地球規模の環境負荷ハイレベル指標に関するタスクフォース (Task force on the high-level indicator of the global environmental burden)	Global Framework on Chemicals (GFC) の進捗を測るための二つのハイレベル指標 (環境負荷指標、疾病負荷指標) のうち、地球規模の環境負荷 (GEB) のハイレベル指標 (HLI) を検討するタスクフォースが設置された。5 つのグループが立ち上げられ、指標構築のための検討が並行して進められている。国立環境研究所からはこれらの全てのグループのメンバーとして議論等に参画し、検討の進展に貢献している。
国際標準化機構 (International Organization for Standardization: ISO)	TC207	2020 年に開発した ISO/TS14092 (気候変動適応 － 地方自治体とコミュニティの適応計画に関する要件及び指針) を ISO 化するためにコンビーナを務め、改訂作業を実施した。結果として 2026 年 2 月に国際標準 ISO14092:2026 として正式化された。SC7/TG2 (適応) にエキスパート参加し適応関連の規格開発戦略に関する議論に参加した。
	TC224	分散型排水処理に関する国際規格を扱う ISO/TC224/WG8 に参画し、日本の浄化槽システムやアジア地域の分散型汚水処理に関する知見を活用し、議論に貢献してきている。ISO 24525:2022 (分散型排水処理の運転・保守) の発行、ISO 24521:2025 (分散型生活排水処理の管理) の改訂に参画した他、2025 年 12 月には第 19 回 WG 会合の日本開催に貢献し、計画、設計、製造、施工に関する新規規格の提案・作成を進めた。

	TC297	ISO の廃棄物収集・運搬管理技術委員会において、日本が提案した手積み収集車に関する技術仕様書の定期レビュー、燃費計算方法の規格の改訂、熱可塑性プラスチック輸送ならびトラクションバッテリー輸送に関する規格開発の是非についての議論に参加した。
	TC300	固体回収物材料の品質管理規格のうち、日本から提案したかさ密度規格の発行に至った。ケミカルリサイクル利用に関する市場評価に関するアドホック会議を主導した。
	TC323	拡大生産者責任(EPR)の ISO 規格についてのアドホックワーキンググループに参加し、日本の EPR 制度状況をふまえ、欧州からの企画案についての修正意見を提出した。
気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change: IPCC)		UNEP 及び WMO により 1988 年に設置された組織で、二酸化炭素などの温室効果ガスの大気中濃度、気温上昇の予測、気候変動によって人間社会や自然が受ける影響、対策などについて最新の知見を収集し、科学的な評価を行うことを使命としている。IPCC の報告書に関しては、これまで国立環境研究所から多くの研究者が関わるとともに、排出シナリオや将来気候変動予測に国立環境研究所のモデルが参考するなど大きな貢献を果たしてきている。直近では、1.5℃特別報告書、土地特別報告書、インベントリガイドライン方法論報告書および第 6 次評価報告書の執筆に参加した。また、第 7 次評価報告書で作成される「2027 年 SLCF インベントリ方法論報告書」の執筆等に参加し、日本の見解を提供した。 令和 7 年度においては、「2027 年 SLCF インベントリ方法論報告書ガイドライン」作成に、地球システム領域の「GHG-SLCF インベントリ高度化連携研究グループ」を窓口にして、環境省、インベントリ実務者とも意思疎通しながら、対象とする SLCF 物質の優先順位や現在のインベントリ不確実性について効果的なインプットを実施した。
気候変動枠組条約 (United Nations Framework Convention on Climate Change: UNFCCC) パリ協定 (Paris Agreement)	締約国会議 (UNFCCC-COP、CMA)	国立環境研究所は、2004 年 12 月より気候変動枠組条約締約国会議(UNFCCC-COP)のオブザーバーステータス(NGO)で、COP や補助機関会合等に出席可能となった。 ベレンで開催された COP30 では、COP29 と同様に国立環境研究所は現地開催の展示による参加の他、地球システム領域がジャパンパビリオンのオンライン展示及びセミナーに参加した。
	温室効果ガスインベントリオフィス (Greenhouse Gas Inventory Office of Japan: GIO)	環境省との委託契約に基づき、国連へ提出する日本国の温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)を作成し、所内外の機関との連携による日本国インベントリの精緻化、環境省へのインベントリ関連の政策支援を行う。また、国外活動として、主にアジアの途上国のインベントリ作成機関を対象としたインベントリの策定・改善及びインベントリ策定体制の整備等に向けたキャパシティビルディングの実施、気候変動枠組

		条約締約国会議(COP)や補助機関会合(SB)等におけるインベントリ関連議題の交渉支援などの活動を行っている。
生物多様性条約 (Convention on Biological Diversity: CBD)	締約国会議 (CBD/COP)	生物多様性条約は、ラムサール条約、ワシントン条約などの特定の地域・種の保全の取組だけでは生物多様性の保全は図れないとの認識から、保全のための包括的な枠組みとして提案され、1992年に採択された条約である。 国立環境研究所では、生物多様性条約事務局からの作業依頼への対応、COPへのオブザーバー参加、科学技術助言補助機関会合(SBSTTA)や特別技術専門家部会(AHTEG)への参加等を行っている。
生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム (Intergovernmental Science-Policy Platform on Biodiversity and Ecosystem Services: IPBES)		2010年に採択された「愛知目標」に基づき、生物多様性及び生態系サービスの現状や変化を科学的に評価し、それを的確に政策に反映させていくことを目的に、世界中の研究成果を基に政策提言を行う政府間組織として2012年4月に設立された。 IPBESの報告書に関しては、国立環境研究所からも複数の研究者が参画してきた。2016年の「花粉媒介者、花粉媒介及び食料生産に関するアセスメント」や、2018年の「アジア・オセアニア地域アセスメント」、2022年の「自然及びその便益に関する多様な価値の概念化に関する方法論的評価」、2023年の「侵略的外来種評価」、2024年の「生物多様性・水・食料・健康・気候変動(ネクサス)」および「トランスフォーメティブ・チェンジ(社会変革)」に関する評価報告書執筆およびそれらに関する情報発信に貢献した。現在は、「生物多様性と自然の人々への寄与のモニタリングに関する方法論的評価(モニタリング評価)」について、本評価報告書の執筆を主導する筆頭著者(Lead Author)に選出され、執筆者会合に出席し、関係者らと議論を行っている。 また、アジア・オセアニア地域アセスメントに対して技術的な支援を行う機関である技術支援機関(TSU)への協力を実施した。
経済協力開発機構 (Organisation for Economic Co-operation and Development: OECD)	テストガイドライン・ナショナル・コーディネーター会合(Working Group of National Co-ordinators of the TGs programme: WNT)	OECDは加盟国間の化学物質管理上要求されるデータ取得の試験法を調和させるためにテストガイドラインを定めている。この会合ではその採択・改廃について専門的・行政的立場から論議する。国立環境研究所は、この会合に生態影響試験の専門家を派遣し、試験研究の成果を踏まえて論議し、国内と他国の環境の違いを越えた試験テストガイドラインの制定に協力している。令和7年度は、日本が韓国と共同提案したオオミジンコを用いた繁殖毒性試験(OECDテストガイドラインNo.211)にタマミジンコおよびニセネコゼミジンコを追加する改訂案の検証を行うプロジェクトが承認され、複数試験実施機関による検証試験を開始した。

	PRTRに関する作業部会 (Working Party on Pollutant Release and Transfer Register: WGPRTTR)	PRTR(化学物質排出移動量届出制度)は、OECD の化学物質安全性プログラムにおいて、OECD が加盟国及び世界各国における展開をリードしてきたものである。本ワーキンググループ会合は、OECD における PRTR の枠組み構築から排出推定手法、データ利用などの活動を主導し、近年はオース条約 PRTR 議定書傘下の PRTR グループとの連携も進めてきた。国立環境研究所の研究者は副議長および委員として参画し、また PRTR のカバー率推定に関するプロジェクトのリードとして主導的に貢献している。
	曝露評価に関する作業部会 (Working Party on Exposure Assessment: WPEA)	WPEA は、OECD の化学物質安全性プログラムにおいて、曝露評価にかかわる諸技術の共有、展開を目指して実施される活動であり、人と環境に対する曝露評価全般を対象としている。現在の主なトピックは、排出シナリオ文書、経皮曝露、バイオモニタリング、曝露係数とりまとめ、製品中化学物質のサプライチェーンを含む追跡と情報交換システム、各国の曝露モデルに関する活用情報収集等である。国立環境研究所の研究者は、本作業部会の委員として各種の活動に貢献している。特に、R5(2023)年に公開された環境規制に活用される曝露評価モデル調査報告書の調査・執筆者として携わった。令和7年度は曝露評価モデル調査の追加調査を米国と共に主導した。また、環境媒体中物質分析法の国際共有プロジェクトに参画し、日本のデータ提供や収集データの設計面で環境省と共に貢献している。加えて、日本のデータ提供の面で貢献した「子どもの曝露係数に関する OECD データベース」の報告書が出版された (OECD, ENV/CBC/MONO(2025)22, 2026)。
	有害性評価に関する作業部会 (WPHA Working Party on Hazard Assessment)	WPHA は OECD の化学物質安全性プログラムにおいて、有害性評価にかかわるテストガイドラインの改廃や内分泌かく乱化学物質やナノ粒子などの新たな作用・特性を有する物質群の評価、さらには、新たなアプローチ手法 (New Approach Methods: NAMs) として、定量的構造活性相関 (QSAR) などの in silico 手法、有害性発現経路 (Adverse Outcome Pathway: AOP)、試験と評価の統合的アプローチ (Integrated Approach to Testing and Assessment: IATA) など広い範囲の検討、情報共有と施策展開を行う作業部会である。国立環境研究所で開発している水生生物生態毒性予測システム KATE の内容を継続的に OECD QSAR ツールボックスに提供するなど、本作業部会の委員として各種の活動に貢献している。
	リスク管理に関する作業部会 (WPRM Working Party on Risk Management)	WPRM は OECD の化学物質安全性プログラムにおいて、リスク管理に関する加盟国の活動内容や各国間の協力状況、及びリスク管理の課題やリスク・コミュニケーションについての検討を行っている。国立環境研究所は本作業部会の委員として、各種の活動に貢献している。R7 年度は化学物質による健康への悪影響を回避するための支払いの意思に関する調査、及び、環境エンドポイントの評価に関するプロジェクトに参加し、調査の進展に貢献している。

Future Earth	国際科学会議(ICSU)などが推進する地球環境変動分野の4つの国際研究計画、即ち地球圏・生物圏国際協同研究計画(IGBP)、地球環境変化の人的側面国際研究計画(IHDP)、生物多様性科学国際共同計画(DIVERSITAS)及び世界気候研究計画(WCRP)の全てを統合する国際的な地球環境研究プログラムとして2013年よりFuture Earthが発足した。WCRPを除く既存の3計画は2015年までに順次終了し、Future Earthに移行した(WCRPは組織的に独立して協力)。日本は、日本学術会議を中心としたFuture Earth日本委員会が国際事務局の一部を担うなど、積極的に関与している。国立環境研究所も日本委員会のメンバーとして、国内外のFuture Earth研究の推進の議論に参加している。
	グローバルカーボンプロジェクト (Global Carbon Project: GCP) GCPはグローバルな炭素循環の自然的側面と人的側面の総合化に関する国際共同研究プロジェクトである。国立環境研究所は、2004年より、GCPつくば国際オフィス(地球環境研究センター(CGERT))内に設置し、炭素循環に関する国際共同研究の組織化を強化する拠点機能を担ってきた。GCPが毎年または数年置きに発表している3つのGHG収支に関する評価報告には、国立環境研究所から研究者が共著者として参画するなど貢献を果たしており、また、GCPつくば国際オフィスは本報告の内容を広く一般に向け解説するイベントを開催する等、積極的にアウトリーチ活動を行っている。なお、GCPはWCRPのresearch partnerであり、2015年からは国際科学会議(ICSU)のFuture EarthのGRN(Global Research Network)に移行した。
AsiaFlux ネットワーク	アジア地域における陸域生態系の温室効果ガスのフラックス観測に係わるネットワーク。アジア地域におけるフラックス観測研究の連携と基盤強化を目指し、観測技術やデータベースの開発を行っている。国立環境研究所は、その事務局として、観測ネットワークの運用とともに、ホームページを開設し、国内外の観測サイト情報やニュースレター等による情報発信、トレーニングコース開催等を行っている。また国際会議(AsiaFlux Conference)の開催や、データベースの整備運用を担当している。R7はインドネシアのリアウ州においてAsiaFlux conferenceを共催し、参加者は延べ29カ国から450人超と過去最大規模であった。併せてトレーニングコースも実施した。セキュリティ強化のため、データベースの改修も行った。

アジアエアロゾルライダー観測ネットワーク (Asian Dust and Aerosol Lidar Observation Network: AD-Net)	ライダー(レーザーライダー) による対流圏エアロゾルのネットワーク観測。黄砂および人為起源エアロゾルの三次元的動態を把握し、リアルタイムで情報提供することを目指す。日本、韓国、中国、モンゴル、タイの研究グループが参加。ネットワークの一部は、黄砂に関するADB/GEF(アジア開発銀行／地球環境ファシリティ)のマスタープランに基づくモニタリングネットワークを構成する。また、一部は、大気放射に関するネットワークSKYNET(GEOSS)と連携している。WMO/GAW(世界気象機関/全球大気監視)の地球規模の対流圏エアロゾル観測ライダーネットワーク GALION のアジアコンポーネントを構成し、GAW の contributing network に位置づけられている。国立環境研究所は、ネットワーク観測およびデータ品質の管理、リアルタイムのデータ処理、研究者間のデータ交換 WWW ページの運用を担っている。令和 6 年度に以降は GALION データセンターに整備されたメタデータを經由して観測結果ファイルが netCDF 形式で提供されている。
水銀に関する水俣条約 (Minamata Convention on Mercury)	水銀の適正管理に関わる水俣条約は 2013 年 10 月に採択され、2017 年に発効したところである。国立環境研究所は、条約事務局(UNEP) および関連機関が実施する水への放出に関する専門家会合、また有効性評価のための Open Ended Science Group(OESG)の委員および総合解析グループのリードとして参画し、第一回の有効性評価の OESG レポート作成に対し専門的知見に基づき主導的に条約支援を行っている。2026 年 12 月に水銀の不適切な流通・使用の把握方法等について、水俣条約事務局(Eisaku Toda, Senior Programme Management Officer)との意見公開、情報提供を行った。
アジア太平洋生物多様性観測ネットワーク(APBON)	アジア・太平洋地域における生物多様性の保全の推進を目的とし、生物多様性観測に関わる研究者・NGO・政策決定者ネットワークの構築と強化、生物多様性データベース構築とオープンデータ化の促進、生物多様性観測に関するキャパシティビルディング、国際的地球観測プログラムとの連携を行っている。 国立環境研究所は、日本の生物多様性観測ネットワーク(JBON)の事務局を有し、省庁・大学・NGO を結ぶ国内のハブとして機能するだけでなく、国内・アジア域における生物多様性モニタリングのまとめ役として中心的な活動を担っている。特に APBON 事務局である生物多様性センター(環境省・自然環境局)との連携により、ウェビナーや会合の企画立案・運営を行い、国内での生物多様性モニタリング成果をアジア・太平洋地域に発信するとともに、国際的な課題の共有を行っている。令和 7 年度はタイ・バンコクにて APBON 会合を開き 11 か国 100 人以上の参加者があった。また、同じくタイ・バンコクで開催された第 17 回 Asia-Oceania GEO シンポジウムに参加し、GHG Initiative との合同セッションを開催した。APBON の活動報告について、国立環境研究所のリポジトリから出版・発信している。

アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (Asia-Pacific Network for Global Change Research :APN)	アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) は、政策策定のための科学的根拠の確立を目標に、アジア太平洋地域における地球変動研究の域内協力、データ収集・分析・交換、能力開発を推進するため、1996 年に設立された政府間組織。2021 年 2 月の政府間会合で、国立環境研究所のメンバーが Capacity Development Committee の委員に選出され、委員会活動で協力している。
航空機排ガス測定に関する国際専門委員会 (Society of Automotive Engineers (SAE)-E31)	航空機排ガス測定に関する国際専門委員会 (Society of Automotive Engineers (SAE)-E31) は、国際民間航空機関 (ICAO) と連携し、民間航空機の排ガス規制の測定法や規制値等について、専門的な検討を行う国際専門委員会であり、全体会合は年に 2 回程度開催されている。国立環境研究所のメンバーは、リエゾンとして会合に出席し、日本における研究成果を共有するなどしている。
農業モデル比較・改良プロジェクト (Agricultural Model Intercomparison and Improvement Project: AgMIP)	農業モデルの比較・改良を目的に世界中の農業モデル研究者が参加している国際プロジェクト。国立環境研究所からも 2 名のメンバーが、グローバルモデル、イネモデル、オゾン影響に関する AgMIP に参加している。
国際窒素イニシアティブ (International Nitrogen Initiative)	国際窒素イニシアティブ (INI) は、環境問題科学委員会 (SCOPE) と国際地圏生物圏計画 (IGBP) の後援のもと、2003 年に設立された国際プログラム。INI の主な目的は 1. 持続可能な食糧生産における窒素の有益な役割を最適化する 2. 食品とエネルギー生産に起因する人間の健康と環境に対する窒素の悪影響を最小限に抑えることを目指している。また、このプログラムは現在、Future Earth のパートナーとなっている。国立環境研究所のメンバーは東アジア地域の Steering Committee として従事。2026 年 11 月に INI が主導している国際窒素会議を日本 (京都) に招致することになった (学術会議共済)。大会運営委員としても活動を開始した。
国連アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP)	2024 年 2 月、ESCAP と MOA を締結し、アジア太平洋地域の適応推進にむけたツール開発等の分野で協働している。
北極評議会 ブラックカーボンとメタンの専門家会合 (Arctic Council, Expert Group on Black Carbon and Methane: EGBCM)	北極評議会は、これまで唯一の BC 削減に関する実効的な取り組みを強化してきた政策グループとして早急な気候緩和に向けた SLCF 排出削減の国際的な動きを加速させており、日本の貢献への期待は高い。国立環境研究所は、委員として会合に参加するとともに、地球システム領域の「GHG-SLCF インベントリ高度化連携研究グループ」を窓口にして、環境省、インベントリ実務者とも意思疎通しながら、「BC と CH4 の排出量ナショナルレポート」を作成している。 令和 7 年度は、地球システム領域の「GHG-SLCF インベントリ高度化連携研究グループ」を窓口にして、環境省、外務省、極地研究所、日本自動車研究所、インベントリオフィスとも意思疎通して「BC/CH4 排出量の年次ナショナルレポート」を作成し、提出した。

大気化学と地球汚染に関する国際委員会 iCACGP (international Commission on Atmospheric Chemistry and Global Pollution)	国際学術会議(ISC:International Science Council)傘下の「大気化学と地球汚染の国際委員会 iCACGP (international Commission on Atmospheric Chemistry and Global Pollution)」に副議長として参加し、地球惑星科学の分野における大気化学の役割や、環境汚染の解決に向けた研究のあり方について専門家として知見を提供し、貢献している。
世界気象機関 地球大気監視計画 大気組成のネットワークデザインと発展に関する専門家チーム WMO GAW Expert Team on Atmospheric Composition Network Design and Evolution (ET-ACNDE)	「世界気象機関 WMO」の全球大気監視プログラムの「大気組成観測ネットワークデザインと進化専門家チーム ET-ACNDE」に共同議長として参加し、今後の大気組成観測のネットワークデザインと将来構想について、専門家として情報提供し、貢献している。
地球観測衛星委員会 大気組成バーチャルコンステレーション CEOS AC-VC (Committee on Earth Observation Satellites, Atmospheric Composition-Virtual Constellation)	「地球観測衛星委員会 CEOS (Committee on Earth Observation Satellites)」傘下の「大気組成仮想コンステレーション Atmospheric Composition-Virtual Constellation (AC-VC)」に共同議長として参加し、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)や地上、船舶、航空機による広域の温室効果ガス濃度やその地表フラックス変化の年々変動の実態とその変化の原因に関する科学的知見を専門家として提供し、貢献している。
国際度量衡局 オゾン吸収断面積の変更に伴うタスクグループ(CCQM-GAWG Task Group on Ozone Cross-Section Change Management)	大気オゾン計測の基準が修正され、全世界のオゾン濃度が過去から今後について修正されることとなり、環境モニタリングによる大気オゾン濃度の変更の手順を議論する専門家として貢献している。令和6年度においては議論の結果、2025年1月から、ISO や JIS による新しいオゾン濃度の校正手法が開始された。
世界気象機関 全球温室効果ガス監視(G3W) World Meteorological Organization (WMO)・Global Greenhouse Gas Watch (G3W)	WMO-G3W は温室効果ガス(GHG)の排出量・吸収量を監視する新しい国際的な取り組みであり、衛星や地上観測データを統合し、温室効果ガスの動態を即時的かつ高精度に把握することで、気候変動対策を科学的根拠に基づいて支援することを目指している。国立環境研究所では、このプログラムの下で活動しているモデル・タスクチームとネットワーク・タスクチームにメンバーとして参加し、G3W のシステム構築に貢献している。
世界気象機関 全球大気監視プログラム 温室効果ガスに関する科学諮問グループ WMO GAW Scientific Advisory Group on Green House Gases (SAG-GHG)	「世界気象機関 WMO」の全球大気監視プログラムの温室効果ガスに関する科学諮問グループにメンバーとして参加し、温室効果ガス観測に関して、専門家として情報提供し、貢献している。 2025年10月に、「WMO GREENHOUSE GAS BULLETIN」を執筆者の一人として公開した。
国際度量衡局 温室効果ガスのスケール比較に関するタスクグループ CCQM-GAWG Task Group on GHG Scale Comparisons	世界各国が維持する温室効果ガスのスケールを相互比較するための国際プロジェクトに専門家として情報提供している。2025年から公式な比較が開始された。国環研は先立って2024年から相互比較を開始している。

持続可能な開発のための世界経済 人会議(WBCSD)	技術ワーキンググループに参画し、2025 年 11 月に公表されたグロー バル循環プロトコル(Global Circular Protocol) の策定に貢献した。
Global Environmental Database (GED)	Global Environmental Database (GED)に、アジア地域のメタン放出源別 安定同位体比データを登録・報告し、放出源識別や排出評価の高度 化に資する基盤情報を提供した。

(資料 2 1) 国際的な共同研究

我が国政府と外国政府との間で締結されている二国間協定（科学技術協力及び環境保護協力分野）等の枠組みの下で、6カ国を相手国として、合計9件の国際共同研究を実施している。また、外国機関との間で独自に覚え書き等を締結して国際共同研究等を実施しているものが、19の国と地域、4国際機関を相手側として、44件ある（第5期見込は23の国と地域、4国際機関を相手側として、73件）。この他、平成21年1月に打ち上げられた温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）及び平成30年10月に打ち上げられた温室効果ガス観測技術衛星2号「いぶき2号」（GOSAT-2）のデータ質評価及びデータ利用研究促進を目的に行われた研究公募に係る共同研究協定が令和7年度末時点において2カ国、3件（第5期見込は13カ国、30件）ある。

国際共同研究協定(MoU等)の締結状況

国 名	件数 ※()は 第5期 見込	相手先研究機関名等 ※第5期見込で計上した相手先機関名等を含む
アメリカ合衆国	4件 (5)	アメリカ航空宇宙局 (NASA), Advanced Global Atmospheric Gas Experiment (AGAGE)、環境防衛基金 (EDF)
イギリス	2件 (2)	ハートフォードシャー大学、国際水協会
インド	2件 (2)	アリヤバータ観測科学研究所 (ARIES)、インド科学教育研究研究所
インドネシア	2件 (6)	ボゴール農科大学, バンドン工科大学, 技術評価応用庁, 気象気候地球物理庁, 産業省化学・製薬・繊維産業局
オーストラリア	0件 (2)	モナシュ大学、ウォロンゴ大学
オーストリア	1件 (0)	国際応用システム分析研究所 (IIASA)
オランダ	1件 (0)	オランダ宇宙研究所 (SRON)
韓 国	3件 (4)	国立環境研究院 (NIER), 韓国バーゼルフォーラム
シンガポール	0件 (1)	民間企業
スイス	1件 (0)	世界保健機関
スペイン	0件 (1)	バスク大学
タ イ	3件 (8)	モンクット王工科大学トンブリー校, チュラポーンロイヤルアカデミー, カセサート大学, バンコク都庁, 民間企業, タイ地球温暖化アカデミー, チュラロンコーン大学, マイドール大学
台 湾	2件 (3)	民間企業, 中国医薬大学, 国家災害防救科技中心

中 国	2件 (3)	中国科学院広州能源研究所, 中国科学院大気物理研究所
ドイツ	1件 (1)	ドイツ航空宇宙センター(DLR)
フィリピン	1件 (3)	民間企業
フィンランド	1件 (1)	フィンランド環境研究所(SYKE)
フランス	4件 (6)	原子力・代替エネルギー庁(CEA), 放射線防護・原子力安全研究所, 国立宇宙研究センター(CNES), 国立航空宇宙研究所(ONERA), EURECOM, ヴェルサイユ・サン＝カンテン＝アン＝イヴリヌ大学
ベトナム	3件 (4)	ベトナム国立大学, ベトナム・タイプカルチャー・コレクション(VTCC), ベトナム環境総局
ベルギー	2件 (2)	ベルギー王立宇宙航空学研究所(BIRA-IASB)
マレーシア	2件 (7)	マレーシア森林研究所(FRIM), サラワク林業公社, マレーシアパームオイル庁(MPOB), スルタン・ザイナル・アビディン大学
モンゴル	2件 (4)	気象環境監視庁(NAMEM), モンゴル国立大学, モンゴル科学アカデミー地理学地生態学研究所
ロシア	2件 (2)	ロシア科学アカデミー微生物研究所, ロシア科学アカデミー大気光学研究所
国際機関	4件 (4)	欧州宇宙機関(ESA), 国際連合環境計画(UNEP), 国連アジア太平洋経済社会委員会(UNESCAP), バーゼル条約アジア太平洋地域センター

注: 複数国にまたがる協定の件数はのべ数を記載

(資料 2 2) 海外からの研究者・研修生の受入状況

		平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度
職員・任期付職員		4	6	6	5	6	3	2	3
契約職員	特別研究員	29	35	40	35	40	41	50	54
	准特別研究員	5	4	3	3	3	3	1	1
	リサーチアシスタント	12	15	14	7	8	10	14	14
合 計 ¹		50	60	63	50	57	57	67	72

受入形態	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度
客員研究員	8	11	12	15	20	19	18	17
共同研究員 ²	11	19	14	9	14	9	13	15
研究生	22	18	8	10	11	17	14	13
インターンシップ生 ³		4	3	2	6	4	10	9
その他 ⁴	0	0	0	0	1	1	0	0
合 計 ¹	41	52	37	36	52	50	55	54

- (注) 1. 各年度末時点での在籍者数。
2. 共同研究員には日本学術振興会（JSPS）の外国人特別研究員、外国人招へい研究者（長期）等を含む。
3. 令和元年7月5日に「インターンシップ生受入規程」を制定。
4. その他はJSPSの外国人招へい研究者（短期）である。

(資料23) 誌上発表・口頭・ポスター発表・長年の研究業績に対する受賞一覧

1. 第5期中長期計画期間における受賞数

	誌上発表に対する受賞	口頭発表・ポスター発表に対する受賞	対象分野での研究業績に対する受賞
令和3年度	12	10	12
令和4年度	8	15	19
令和5年度	9	7	16
令和6年度	13	14	12
令和7年度	10	14	17

2. 令和7年度における受賞一覧

誌上発表に対する受賞

	賞の名称	受賞対象	受賞日
1	Best Paper Award(International Association of Traffic and Safety Sciences)	Analysis of primary-party traffic accident rates per driver in Japan from 1995 to 2015: Do older drivers cause more accidents?,IATSS Research ,47 (4), 447-454,2023	R7.4.11
2	WM2025 Superior Paper Award(Waste Management Symposia)	Experimental and field study of changes over time in the conamination degree of concrete with radio-cesium,Proceedings of WM2025 Conference , 25150,2025	R7.4.30
3	論文奨励賞(廣瀬賞)(日本水環境学会)	Development of a floating constructed wetland for landfill leachate treatment and its potential to remove recalcitrant organic matter,Water Research ,263, 122154,2024	R7.6.24
4	Ichthy論文賞(Ichthy編集委員会)	琵琶湖岸の自然ヨシ帯におけるフナ・コイ・タモロコ属産着卵の分布,Ichthy, Natural History of Fishes of Japan ,53, 1-10,2025	R7.11.1
5	Best Paper Award (International Conference on Planetary Actions for Sustainability 2025)	産業団地におけるカーボンニュートラルにむけて,スマートグリッド ,10, 32-35,2024	R7.11.3
6	日本生気象学会奨励賞(日本生気象学会)	Proposing adjustments to heat safety thresholds for junior high and high school sports clubs in Japan,International Journal of Biometeorology ,2024	R7.11.9
7	優秀論文賞(土木学会環境システム委員会)	気候市民会議つくば2023の設計と運営,Japanese Journal of JSCE ,80 (26), 24-26015,2024	R7.11.16
8	日本魚類学会論文賞(日本魚類学会)	琵琶湖沿岸におけるホンモロコ産着卵の分布:野外および文献調査に基づく最近80年の歴史的変遷,Japanese Journal of Ichthyology ,70 (1), 1-20,2023	R7.11.22
9	The 2024 ES&T Best Paper Awards (Second Joint Runner-Up)(Environmental Science & Technology (ES&T))	Net-zero embodied carbon in buildings with today's available technologies,Environmental Science & Technology ,58 (4), 1793-1801,2024	R7.11.25
10	Young Scholar Paper Award (First Prize) (International Association of Natural Resources)	Coordinating carbon mitigation and battery urban mining in Saudi Arabia's automotive transition	R8.3.29

口頭発表・ポスター発表に対する受賞

	賞の名称	受賞対象	受賞日
1	Jean-Sébastien Thomas Award (Society and Materials (SAM) International Conference)	Tracking the recycled content of steel products across global supply chain,19th Society and Materials (SAM) International Conference, -,2025	R7.5.7
2	最優秀口頭発表賞(日仏生物学会)	Oral Exposure to Fluorescent Polystyrene Nanoplastics: Size-Driven Accumulation in Neonatal Mice,202e réunion Société Franco-Japonaise de Biologie, Abstracts , 8-8,2025	R7.5.31

3	ポスター賞(最優秀賞)(日本景観生態学会)	大規模攪乱後の森林景観における気候変動下での最適な森林管理策-気候変動適応の観点から-,日本景観生態学会第35回金武大会,日本景観生態学会第35回金武大会発表要旨集,23,2025	R7.6.21
4	ベストプレゼンテーション賞(口頭発表部門)(日本エアロゾル学会)	光化学オキシダント生成に関わる反応性窒素酸化物の動態と化学過程の総合的解明	R7.8.28
5	優秀発表賞(日本微生物資源学会)	多様な微細藻類に最適化なしで適用できる新規無菌化手法の開発とその応用,日本微生物資源学会第31回大会,同予稿集,34,2025	R7.9.19
6	日本ヒートアイランド学会第20回全国大会 ベストポスター賞(日本ヒートアイランド学会)	夏季東京圏の人工排熱がもたらす冷房電力需要へのフィードバック効果の定量化-観測とシミュレーションによる推計-	R7.9.21
7	第34回日本エネルギー学会大会ポスター発表賞(一般社団法人 日本エネルギー学会)	広葉樹バイオマスの灰溶融特性,第34回日本エネルギー学会大会,同講演要旨集,204-205,2025	R7.9.30
8	優秀口頭発表賞(一般社団法人環境放射能とその除染・中間貯蔵及び環境再生のための学会)	Cs吸着濃縮に用いる吸着材の品質評価法の提案,第14回環境放射能除染学会発表会,同要旨集,S3-06,2025	R7.10.3
9	優秀口頭発表賞(環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会)	地域資本フレームワークを用いた住民リーフレットの作成プロセス,第14回環境放射能除染学会研究発表会,同予稿集,2025	R7.10.8
10	Best Presenter(11th International Conference on Low Carbon Asia)	Thailand's Economy-wide Implications of Delaying Carbon Emissions Peak to 2030: An NDC Pathway to Net-Zero by 2050,11th International Conference on Low Carbon Asia, -,2025	R7.10.24
11	大会優秀発表賞(ポスター部門)(一般社団法人日本リスク学会)	化学物質事故への対応を想定した机上演習における事故類型別の特徴と効果の分析,日本リスク学会第38回年次大会,同講演論文集,72,2025	R7.12.12
12	SATテクノロジー・ショーケース2026若手特別賞(つくばサイエンス・アカデミー)	基盤モデルを用いた生態音響分析・検索プラットフォームの構築,SATテクノロジー・ショーケース2026,なし,2026	R8.1.22
13	OUTSTANDING ORAL PRESENTATION AWARD (Second Runner-Up)(The 12th 3R International Scientific Conference on Material Cycles and Waste Management)	Preliminary Assessment of Biochar Production from Municipal Solid Waste in Indonesia.	R8.3.10
14	研究会奨励賞(「環境放射能」研究会)	福島県沿岸域で採集された海洋生物の石灰化組織に含まれる90Srに関する研究,第27回「環境放射能」研究会,同予稿集,2026	R8.3.13

対象分野での研究業績に対する受賞

	賞の名称	受賞対象	受賞日
1	正野賞(日本気象学会)	都市域の極端高温のメカニズム解明と都市排熱特性を考慮した温暖化の対策評価に関する研究	R7.5.16
2	Springer Nature Editor of Distinction Awards (Springer Nature)	Springer Natureの学術誌「Scientific Reports」におけるEditor活動に関する貢献	R7.5.29
3	環境大臣表彰(環境省)	令和6年度大規模自然災害等の被災地域支援活動	R7.6.25
4	技術部門貢献賞(公益社団法人自動車技術会)	部門委員会活動における多大な貢献	R7.8.26
5	奨励賞(環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生のための学会(環境放射能除染学会))	環境放射能とその除染・中間貯蔵および環境再生に関する学術研究	R7.8.27

6	環境科学会学術賞(公益社団法人環境科学会)	市民・企業の自主的な環境活動の要因と戦略に関する研究	R7.9.4
7	環境科学会 奨励賞(環境科学会)	空間情報を用いた資源の需給ポテンシャル解析に関する研究	R7.9.4
8	研究学術賞 浜理薬品賞(日本微量元素学会)	母体血、臍帯血中の元素レベルとその曝露源に関する研究	R7.9.21
9	第26回日中韓三カ国環境大臣会合(TEMM26) 環境協力功労者(環境省)	地上モニタリング及び衛星観測によるアジアの大気質改善に関する研究と国際連携を通じた政策貢献	R7.9.28
10	令和7年度 産業標準化事業表彰 経済産業大臣表彰(経済産業省)	国際標準化活動において地方自治体等の気候変動適応計画に関するISO規格(ISO/TS 14092 等)を開発	R7.10.21
11	Highly Cited Researcher 2025(Clarivate)	過去10年間のWeb of Scienceのデータベースにおいて、各分野および出版年で被引用数が上位1%に入る「Highly Cited Papers」を複数執筆したことに対して	R7.11.12
12	Highly Cited Researcher 2026(Clarivate)	過去10年間にわたり、Web of Scienceにおいて、各分野および発行年別で被引用数上位1%に入る、被引用数の多い論文を多数執筆したことに対して	R7.11.12
13	Highly Cited Researcher 2025(Clarivate)	過去10年間のWeb of Scienceデータベースにおいて、各分野および出版年別で被引用数が上位1%に入る「Highly Cited Papers」を複数執筆したことに対して	R7.11.12
14	2024 ES&T Super Reviewer Award (Environmental Science & Technology)	学術誌「Environmental Science & Technology」の査読への長期に渡る貢献	R7.12.23
15	2024 ES&T Excellence in Review Awards (Environmental Science & Technology)	論文誌Environmental Science & Technologyの査読プロセスへの貢献	R8.1.19
16	日本動物細胞工学会 奨励賞(日本動物細胞工学会)	多様な動物への動物細胞工学技術の応用と動物細胞研究の新展開	R8.3.5
17	IOP Trusted Reviewer status(IOP Publishing)	IOP Publishingが発行するジャーナルの査読活動に対して(最高品質と認められた査読報告に対して)	R8.3.11

（資料 2 4）論文の被引用数等の評価

1. 論文の質等の評価について

平成 25 年度から、国環研の研究業績に関して、論文の質等の評価を行っている。従来、論文の質に関しては、Journal Impact Factor（JIF）が用いられることが多かったが、JIF は個々の論文ではなく学術雑誌ごとに与えられる指標であり、個別の論文成果を評価するには不向きである。近年では、分野ごとに個々の論文の被引用数などが重視されるようになってきている。そこで、国環研の研究者により発表された論文を、過去 20 年間、さらに 5 年ごとに区切った期間中に出版された論文について、平均相対被引用度などの論文の引用回数に関する指標を用いて評価した。

2. 評価方法

評価には、世界的な情報サービス企業であり、学術論文のデータ蓄積と分析に関して大きな実績を有しているクラリベイト・アナリティクス社の「Web of Science Core Collection」に収録されているデータを用いた。2002-2021 年までの 20 年間と、その間の 5 年ごとの期間について、この間に出版された原著論文及び総説論文を対象に、国環研の研究者により発表された論文数、平均相対被引用度、国際共著論文数、高被引用論文数（分野内で被引用数が上位 1%論文及び上位 10%論文）などについて評価した。また第 1 期～第 4 期の国環研の論文業績について把握し、加えて、環境研究に関わる「NIES 8 群」という研究テーマ群別に国環研の業績を把握した。さらに、ベンチマーク機関（国内 6 機関、海外 14 機関）との比較によって、国環研の立ち位置を分析した。

3. 評価結果

2001-2024 年の 24 年間の全論文数は 9,402 報であった。2001-2003 年は年間 200 報台だったのに対し、2021-2023 年は年間 400-600 報台と高い水準だった。国環研の研究者が筆頭著者となっている論文は全体の 3 割を超えている。直近 3 年間における国際共著論文は 661 報（国際共著率は 50.9%）であり、2002-2011 年の 30%台から増加傾向が続いている。平均相対被引用度については、2002-2006 年は 0.93 とやや低かったが、その後は増加傾向にあり、直近 3 年間（2022-2024 年）では 1.39 であった。直近 3 年間（2022-2024 年）の被引用数上位 1%論文は 40 報（3.1%）、上位 10%論文は 161 報（12.4%）となっており、どちらも 2002-2006 年から上昇傾向にあった。オープンアクセスジャーナル掲載論文数も増えており、直近 3 年間は全論文数の 7 割を超える。直近 3 年間において、オープンアクセスジャーナル掲載論文の上位 10%論文は 14.4%であった。

2020-2024 年の論文を対象とした NIES 8 群のうち、国環研の論文数が多い群は「地球環境変動」（370 報）、「生物」（494 報）、「化学物質リスク・健康」（418 報）、「社会・システム・情報」（338 報）だった。一方、国環研の世界シェアが高いのは、「エアロゾル・

大気汚染」(0.58%)、「地球環境変動」(0.18%)であった。相対被引用度(CNCI)からみる世界からの注目度として、8 群合計の CNCI は 1.46 と世界標準よりも高く、「地球環境変動」(2.23)、「森林・土壌」(1.73)の貢献が大きかった。「地球環境変動」、「森林・土壌」、「生物」、「計測手法・基礎科学」は Top1%割合も特に高かった。「地球環境変動」と「森林・土壌」の高い被引用論文数は、著者数の多い大規模な研究に参画している傾向を反映した結果と分析された。

また、ベンチマーク分析に用いた 20 研究機関を NIES 8 群全体で国環研と比較すると、論文数が多いが CNCI が低いのは 8 機関(日本 4 機関、海外 4 機関)、論文数も CNCI も高いのは海外の 9 機関、論文数が少ないが CNCI が高いのは海外 1 機関だった。JIF の Q1 論文数の割合と Q1 論文におけるジャーナル内平均被引用数(JNCI)の比較では、海外の 10 機関が NIES より Q1 論文数の割合が高く JNCI が高い結果となった。

4. 結論

過去 20 年間に出版された論文の分析の結果、近年論文数や国際共著率が高い水準となっており、引用数に基づく論文の質も高水準であることが明らかとなった。このような傾向は、日本国内の研究機関としては際立っており、量・質ともに高い研究成果の発信を行っていると言える。一方で、2022 年以降論文数が世界的に減少傾向であり、NIES の傾向は世界や日本と比較しても大きな減少を示しており、要因の分析と改善は課題である。

(資料25) 各種審議会等委員参加状況

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
環境省		
大臣官房	中央審議会委員 中央環境審議会臨時委員 中央環境審議会専門委員	浅見 真理 脇岡 靖明、南齋 規介、山本 裕史、小池 英子、角谷 拓 山野 博哉、脇岡 靖明、増井 利彦、山本 裕史、山崎 新、中島 大介、珠坪 一晃、高橋 潔、高津 文人、田崎 智宏、大野 浩一、倉倉 宏史、櫻井 健郎、花岡 達也、遠藤 和人、川嶋 貴治、寺園 淳、東 博紀、渡部 春奈
大臣官房環境保健部	評価委員会（地方公共団体等における効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業）委員 令和7年度新規POPs等研究会委員 NAMs及びリスク評価に関する検討会委員 OECD/PRTRワーキングパーティ会合（第9回）等出席者 マイクロプラスチック等の健康影響に係る専門家ヒアリング委員 化管法排出係数の見直しに係る課題等検討ワーキンググループ委員 環境保健サーベイランス・局地的大気汚染健康影響検討会ワーキンググループ委員 今後の化管法制度見直しに向けた課題等検討会委員 第19回日中韓化学物質管理政策対話、日中韓化学物質管理に関する専門家会議及び日中韓化学物質管理政策セミナーに係る専門家派遣 専門家 熱中症環境保健マニュアルに係るワーキング・グループ委員 熱中症対策推進検討会に係る委員 熱中症特別警戒情報に関するワーキング・グループ委員 廃棄物処理からのジオキサン排出に関するヒアリング講師 令和7年度水俣条約に資する水銀等モニタリングに関する国内検討会委員 令和7年度POPs条約有効性評価国内検討委員会委員 令和7年度PRTR非点源排出量推計方法検討会委員 令和7年度PRTR非点源排出量推計方法検討会廃棄物処理施設排出量推計作業部会委員 令和7年度生態毒性GLP適合性評価検討会委員 令和7年度モニタリング調査の結果に関する解析検討会委員 令和7年度化学物質の人へのばく露量モニタリング調査（第一期（令和7～9年度）調査）委託業務」分析・技術検討会委員 令和7年度化学物質の内分泌かく乱作用に関する総合的調査・研究業務に係る検討会委員 令和7年度化学物質の内分泌かく乱作用に関する日英・日米二国間協力及びOECD等への国際協力推進に係る業務委員 令和7年度化学物質の複合影響研究班会議委員 令和7年度化学物質ファクトシート監修ワーキンググループ委員 令和7年度化学物質ファクトシート作成委員会委員 令和7年度化学物質環境実態調査スクリーニング分析法等検討会委員 令和7年度化学物質環境実態調査結果精査等検討会委員 令和7年度化学物質環境実態調査分析法開発等検討会議系統別部会（第一部会）委員 令和7年度化学物質管理によるネイチャーポジティブ推進検討会委員 令和7年度化学物質審査規制制度研究会委員 令和7年度化学物質審査検討会委員 令和7年度化審法評価支援等検討会委員 令和7年度環境リスク評価委員会委員 令和7年度環境リスク評価委員会曝露評価分科会委員 令和7年度健康リスク評価分科会検討委員 令和7年度優先評価化学物質の環境残留状況把握調査業務【水質2】 専門家委員	岡 和孝 梶原 夏子 今泉 圭隆 小口 正弘 藏部 友彦、前川文彦、田中 厚資 小口 正弘、今泉 圭隆 関山 牧子、森野悠 渡部 春奈、小口 正弘 渡部 春奈 岡 和孝 岡 和孝 岡 和孝 倉持 秀敏、遠藤 和人 河合 徹、武内 章記、山川 茜 櫻井 健郎 小口 正弘 小口 正弘 山本 裕史、川嶋 貴治 櫻井 健郎 大野 浩一 山本 裕史 山本 裕史、中島 大介、大野 浩一、渡部 春奈 山本 裕史、今泉 圭隆 今泉 圭隆 中島 大介 櫻井 健郎 中島 大介 山本 裕史、角谷 拓、坂本 佳子 今泉 圭隆 山本 裕史、中島 大介、今泉 圭隆、横溝 裕行 山本 裕史、倉持 秀敏、中島 大介、小池 英子、大野 浩一、櫻井 健郎、今泉圭隆、山岸 隆博、渡部 春奈 山本 裕史、小池 英子、大野 浩一、山岸 隆博、渡部 春奈 中島 大介、櫻井 健郎、小坂 浩司、今泉 圭瑠 小池 英子、小田川 理 今泉 圭隆
総合環境政策統括官	環境研究企画委員会 令和7年度環境配慮契約法基本方針検討会委員	浅見 真理 藤井 実

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
総合環境政策統括官	令和7年度特定調達品目検討会委員	藤井 実
	令和7年度探求学習における気候変動教育のガイドライン検討会委員	林 岳彦
	令和7年度環境配慮型製品の国際展開促進に係る調査検討業務（環境省委託）技術支援のためのスリランカ訪問	藤井 実
地球環境局	IPCC第2作業部会国内幹事会メンバー	朝山 慎一郎
	改正フロン排出抑制法施行後5年見直し検討会委員	花岡 達也
	気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第67回総会等誘致にかかる開催都市審査委員	蛇江 美孝
	気候変動を考慮した感染症・気象災害に対する強靱性強化に関するマニュアル整備検討業務検討委員会委員	西廣 淳
	戦略プロジェクト(I)形成支援検討会プロジェクトリーダー候補者	脇岡 靖明
	令和7年度PCB廃棄物等の適正処理対策推進調査業務	倉持 秀敏
	令和7年度エネルギー対策特別会計補助事業検証・評価委託業務（廃棄物・リサイクル分野の脱炭素推進事業）検証評価委員会	蛇江 美孝
	令和7年度フロン等オゾン層影響微量ガス等監視調査業務に係るフロン等オゾン層影響微量ガス等監視調査検討会委員	斉藤 拓也
	令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会委員 廃棄物分科会委員	蛇江 美孝
	令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会委員、NMVOC分科会座長、CCU分科会座長、エネルギー・工業プロセス分科会委員	南齋 規介
	令和7年度温室効果ガス排出量算定方法検討会HFC等4ガス分科会委員	花岡 達也
	令和7年度気候変動による災害激甚化に関する影響評価検討委員会委員	塩竈 秀夫、脇岡 靖明
	令和7年度気候変動による物理的リスクの評価手法に関するアドバイザー会合委員	脇岡 靖明、岡 和孝
	令和7年度気候変動の影響に関するWG 自然生態系分野WG委員	西廣 淳
	令和7年度気候変動影響評価等に関する調査・検討等業務における令和7年度気候変動適応策のPDCA手法検討委員会委員	脇岡 靖明
	令和7年度気候変動影響評価等に関する調査・検討等業務における気候変動の影響に関するWG委員	南齋 規介、岡 和孝
	令和7年度気候変動影響評価等に関する調査・検討等業務における気候変動の影響に関するWG座長間会合委員	脇岡 靖明、高橋 潔
	令和7年度気候変動適応地域づくり推進事業全国業務における地域の気候変動適応推進のためのタスクフォース委員	脇岡 靖明
	令和7年度成層圏オゾン層保護に関する検討会科学分科会検討委員	畠中 エルザ、斉藤 拓也
	令和7年度地球温暖化防止活動推進委員会委員	増井 利彦
	令和7年度持続可能な開発目標（SDGs）ステークホルダーズ・ミーティングに関する構成員	田崎 智宏
	気候変動の影響に関するWG 産業・経済活動／国民生活・都市生活分野WG委員	真砂 佳史
	令和7年度水環境中の要調査項目（PFAS）等存在状況調査業務有識者ヒアリング	松神 秀徳
	令和7年度土壌中等のPFAS分析調査方法等検討業務有識者ヒアリング	松神 秀徳
	自然を活用した解決策（NbS）の推進に係る検討会委員	西廣 淳
水・大気環境局	令和7年度プラスチック汚染に関する法的拘束力のある国際文書に係る懇談会委員	梶原 夏子
	海域における環境基準水域類型指定等検討会委員	東 博紀
	12th Better Air Quality Conference 2026（BAQ）	森野 勇
	2025年度生態影響評価ワーキンググループ委員	越川 昌美
	2025年度大気モニタリングデータ解析ワーキンググループ委員	森野 悠
	ALPS処理水に係る海域モニタリング専門家会議委員	荒巻 能史
	PFAS対策技術に関する実証運営会議委員	肴倉 宏史、遠藤和人
	PFOS等に関する地域対応取組検討会委員	大野 浩一、小坂 浩司
	マイクロプラスチック等の健康影響に係る専門家ヒアリング委員	鈴木 剛
	伊勢湾における環境基準水域類型指定等検討会委員	東 博紀
	河川プラスチックごみ調査及びマイクロプラスチック分析専門家、研修講師	鈴木 剛
	海洋マイクロプラスチックのモニタリング手法の調和およびデータ整備に関する国際専門家会合委員	鈴木 剛
	環境汚染事案への対応に関する検討会に設置するワーキンググループ委員	浅見 真理
	環境汚染事案への対応に関する検討会ワーキンググループ委員	小坂 浩司
	環境汚染事案への対応に関する検討会委員	中島 大介、浅見 真理、小坂 浩司、今泉 圭隆
	国内データ検証グループ委員	森野 悠、越川 昌美
	今後の湖沼管理の課題に関する勉強会メンバー	霜島 孝一

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
水・大気環境局	今後の水環境管理の在り方に係る調査検討会委員	東 博紀
	水環境における放射性物質の常時監視に関する評価検討会委員	林 誠二
	水質環境基準健康項目等検討会委員	浅見 真理
	水質総量規制検討会委員	児玉 圭太
	水質総量削減制度に関する検討会委員	児玉 圭太、金谷 弦
	地域の水環境保全・活用に係る政策検討会委員	西廣 淳
	東京湾における底層溶存酸素量類型指定等検討会委員	東 博紀
	琵琶湖における水質管理手法検討会検討委員	馬淵 浩司
	豊かな海の実現に向けた生物多様性・生物生産性の評価方策検討に係るワーキンググループ委員	金谷 弦
	有明海・八代海等総合調査評価委員会専門委員（海域再生検討作業小委員会）	東 博紀
	令和7年災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル改訂検討会委員	寺園 淳
	令和7年度アジア水環境パートナーシップ（WEPA）アドバイザー委員	蛇江 美孝
	令和7年度アスベスト大気濃度調査検討会委員	寺園 淳
	令和7年度インベントリ検討WG委員	茶谷 聡
	令和7年度シナジー型JCMプロジェクト実現可能性調査委託業務受託者選定等評価委員	茶谷 聡
	令和7年度マイクロプラスチックに関する生態系影響把握・動向調査業務に係る検討会委員	山本 裕史、渡部 泰奈、田中 厚寛
	令和7年度黄砂・大気汚染に関する国際協力推進調査業務に係る「黄砂問題検討会」及び「日中韓三カ国黄砂共同研究ワーキンググループ1」委員	清水 厚
	令和7年度河川・湖沼におけるプラスチックごみの海洋への流出実態調査検討会委員	鈴木 剛
	令和7年度海洋環境モニタリング調査検討会委員	牧 秀明
	令和7年度海洋環境を含むプラスチックごみ流出量インベントリ検討会委員	鈴木 剛
	令和7年度環境測定分析統一精度管理調査に係る環境測定分析統一精度管理調査検討会委員	越川 昌美
	令和7年度持続可能な窒素管理に関する検討会委員	高津 文人、仁科 一哉
	令和7年度水域の生活環境動植物登録基準設定検討会検討委員	山本 裕史、今泉 圭隆
	令和7年度水環境改善ビジネスのアジア・大洋州地域への展開促進のための調査研究業務検討会委員	珠坪 一晃
	令和7年度水質基準逐次改正検討会委員	浅見 真理
	令和7年度水質総量削減制度に関する検討会委員	東 博紀
	令和7年度水生生物の放射性物質モニタリング評価検討会委員	林 誠二
	令和7年度水道水質検査精度管理検討会委員	小坂 浩司
	令和7年度水道水質検査法検討会委員	小坂 浩司
	令和7年度生活環境等の保全に係る土壌管理に関する検討会委員	村田 智吉
	令和7年度石綿飛散防止対策検討会委員	寺園 淳
	令和7年度大気汚染物質排出インベントリ策定検討会委員	畠中 エルザ、茶谷 聡
	令和7年度畜産分野検討会委員	珠坪 一晃
	令和7年度鳥類登録基準設定検討会検討委員	山本 裕史
	令和7年度非意図的生成POPs等排出抑制対策調査検討会委員	鈴木 剛、大野 浩一、梶原 夏子
	令和7年度微小粒子状物質・光化学オキシダント等総合対策推進業務検討委員	茶谷 聡
	令和7年度微小粒子状物質濃度測定器等価性評価試験等検討会委員	伏見 暁洋
	令和7年度閉鎖性海域水環境改善対策調査検討業務有識者検討会委員	東 博紀、牧 秀明
	令和7年度有明海・八代海等再生対策検討委員会委員・編集WG委員	東 博紀
	令和7年度有明海・八代海等再生対策検討委員会委員	金谷 弦
	令和7年度里海づくりを通じた藻場干潟の保全と利活用の基盤構築支援業務 事業推進委員会委員	東 博紀
	令和7年度里海づくりを通じた藻場干潟の保全と利活用の基盤構築支援業務に係る里海づくりの手引書改訂ワーキング委員	東 博紀
	令和8年度戦略的『令和の里海づくり』基盤構築事業審査委員	東 博紀
	令和7年度マイクロプラスチックに関する生態系影響把握・動向調査業務に係る検討会委員	鈴木 剛
自然環境局	『外来種被害防止行動計画』の見直しに係る調査検討業務ヒアリング員	池上 真木彦

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
自然環境局	30by30に係る経済的インセンティブ等検討会委員	角谷 拓
	グリーンリストに関するワーキンググループに係る委員	山野 博哉
	帰還困難区域内等における野生鳥獣の生息状況調査及び捕獲等業務検討委員会委員	深澤 圭太
	「気候変動の影響に関するワーキンググループ（WG） 座長間会合」及び「気候変動の影響に関するWG 自然生態系分野WG」委員	山野 博哉
	気候変動適応策のPDCA手法検討委員会委員	山野 博哉
	行動変容ワーキンググループメンバー	久保 雄広
	重要生態系監視地域モニタリング推進事業（磯・干潟調査）の会議及び調査参加者	金谷 弦
	生物多様性及び生態系サービスの総合評価に関する検討会委員	山野 博哉、久保 雄広、角谷 拓
	地域の気候変動適応推進のためのタスクフォース委員	山野 博哉
	鳥類の鉛汚染による影響評価検討会委員	大沼 学
	鳥類の鉛汚染対策検討会等委員	林 岳彦
	鳥類鉛影響評価検討会委員	林 岳彦
自然環境局生物多様性センター	令和7年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（陸水域調査）委員	西廣 淳
	令和7年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業（陸水域調査）有識者	西廣 淳、松崎 慎一郎
	自然環境保全基礎調査総合解析に係る検討会委員	角谷 拓
	令和7年度モニタリングサイト1000（高山帯調査）検討委員	小熊 宏之
	令和7年度モニタリングサイト1000 里地調査検討会委員	深谷 肇一
環境再生・資源循環局	マスバランス方式に関する懇談会委嘱委員	石垣 智基
	3R行動見える化ツールの改定に関する検討会委員	田崎 智宏
	ISO/TC300国内審議委員会委員	石垣 智基
	PFAS含有廃棄物の分解処理に関するワーキング委員	小坂 浩司
	家電リサイクル小委員会委員	田崎 智宏
	環境再生に関する技術等検討会委員	遠藤 和人
	高度分離・回収事業の廃棄物処理基準等に関する技術検討会委員	倉持 秀敏
	最終処分場に関するPFAS 対応に関するワーキング委員	小坂 浩司
	災害時の浄化 槽被害等対策マニュアル改訂に向けた検討会委員	蛭江 美孝
	使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン改定に関する検討会委員	田崎 智宏
	令和7年度「使用済製品のリユースの促進に係る検討会」指標・目標に関する ワーキンググループ	田崎 智宏
	使用済製品のリユースの促進に係る検討会委員	田崎 智宏
	循環基本計画分析・新指標検討に関するワーキンググループに係る委員	田崎 智宏
	循環型社会形成に向けた新政策検討ワーキンググループに係る委員	田崎 智宏
	対策地域内廃棄物等処理業務（減容化処理）に係るアドバイザー委員会委員	倉持 秀敏
	地産地消型資源循環加速化事業審査委員会委員	小林 拓朗
	土壌貯蔵施設等の整備・管理等に関する検討委員会委員	遠藤 和人
	廃棄物・資源循環分野の2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けた検討会委員	倉持 秀敏、石垣 智基
	小型家電リサイクル小委員会リチウム蓄電池使用製品の回収、リサイクルワーキンググループ委員	吉田 綾
	令和7年度ISO TC 224/WG8 国内ワーキンググループ会合委員	蛭江 美孝
	令和7年度産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法に係る共同試験検討委員会事務局	山本 貴士
	令和7年度市区町村におけるリチウム蓄電池等排出量の推計に関する検討会座長	寺園 淳
	令和7年度市区町村におけるリチウム蓄電池等排出量の推計に関する検討会委員	小口 正弘
	令和7年二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（地域共生型廃棄物発電等 導入促進事業（うち地域の廃棄物を活用した地域エネルギー創出事業））審査委員会委員	小林 拓朗
	令和7年度ISO/TC297国内審議委員会委員	山田 正人
	令和7年度ISO/TC300国内審議委員会委員	山田 正人
	令和7年度国際金属資源循環促進検討委員会に係る有識者委員	寺園 淳
	令和7年度災害廃棄物対策推進検討会 地域間協調ワーキンググループ委員	多島 良

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
環境再生・資源循環局	令和7年度持続可能で循環型であるファッションに関する検討会委員	田崎 智宏
	令和7年度次世代浄化槽システムに関する調査検討会委員	蛭江 美孝
	令和7年度循環経済の移行による温室効果ガス削減量推計ワーキンググループ委員	南野 規介
	令和7年度廃棄物処理システムにおける脱炭素・省CO2対策普及促進方策検討委託業務検討会委員	小林 拓朗
	令和7年度デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業委託業務検討会委員	藤井 実
	令和7年度資源循環の促進に向けた産業廃棄物契約専門委員会委員	藤井 実
環境調査研修所	自然環境研修講師	西廣 淳
北海道地方環境事務所	令和7年度気候変動適応地域づくり推進事業北海道地域業務における北海道気候変動適応策推進チーム構成員	杉野 伊吹
福島地方環境事務所	特定廃棄物埋立処分施設の運営に関するアドバイザー委員会委員	山田 正人
	クリーンセンターふたばアドバイザー委員会委員	遠藤 和人
	飛灰のセメント固形化等に伴う処分場への影響評価等に関する指導者	遠藤 和人
関東地方環境事務所	令和7年度大規模災害時廃棄物対策関東ブロック協議会委員	多島 良
九州地方環境事務所	九州・沖縄地方における地球温暖化影響・適応策検討会検討委員	脇岡 靖明
	令和7年度気候変動適応九州・沖縄広域協議会アドバイザー	脇岡 靖明
	令和7年度長崎県対馬島内におけるツマアカスズメバチ化学的防除手法検討業務における有識者ヒアリング	坂本 洋典
	令和7年度ヤンバルクイナ保護増殖事業ワーキンググループ委員	大沼 学
	令和7年度奄美大島における生態系保全のためのノネコ捕獲等に係る検討会委員	深澤 圭太
石垣自然保護官事務所	令和7年度沖縄島北部地域マングース防除事業検討委員会委員	深澤 圭太
	石西礁湖自然再生協議会委員	阿部 博哉
	放射性廃棄物国際基準検討会委員	山田 正人
原子力規制庁	令和7年度海洋放射能検討委員会委員	林 誠二
内閣府		
官房総合政策推進室	日本学術会議設立委員	三枝 信子
食品安全委員会事務局	リスク評価における新しい評価手法の現状と必要性に関するヒアリング等の調査ヒアリング委員	小池 英子、中山 祥嗣
	食品安全委員会専門委員	中山 祥嗣
日本学術会議事務局	日本学術会議会員	三枝 信子、白井 知子
	日本学術会議小委員会委員	永島 達也、猪俣 敏、中岡 慎一郎、仁科 一哉、野田 響
	日本学術会議連携会員	浅見 真理
経済社会総合研究所	健康の価値の計測・記録方法に関する研究会委員	山口 臨太郎
総務省		
公害等調整委員会事務局	公害等調整委員会専門委員	有倉 宏史
消防庁	林野火災用消火薬剤の評価方法等に関する意見聴取会委員	小坂 浩司、今泉 圭隆
文部科学省		
科学技術・学術政策局	文部科学省国立研究開発法人審議会委員	三枝 信子
研究開発局	IPCC第1作業部会国内幹事会委員	木本 昌秀
	ハザード統合予測モデルの開発に係る運営委員会委員	木本 昌秀、脇岡 靖明
	気候変動予測と気候予測シミュレーション技術の高度化（全球気候モデル）研究運営委員会委員	小倉 知夫
	気候変動予測先端研究プログラム「気候変動予測と気候予測シミュレーション技術の高度化（全球気候モデル）」運営委員会委員	木本 昌秀
	気候変動予測先端研究プログラム「カーボンバジェット評価に向けた気候予測シミュレーション技術の研究開発（物質循環モデル）（領域課題2）」運営委員会委員	木本 昌秀
	気候変動予測先端研究プログラムに係る文部科学省アドバイザー	木本 昌秀
	気候変動予測先端研究プログラム領域課題 3「日本域における気候変動予測の高度化」研究運営委員会委員	木本 昌秀、脇岡 靖明
	今後の気候変動研究及び地球環境データ連携基盤の在り方等に関する有識者会議構成員	脇岡 靖明
	第67次南極地域観測隊員	高尾 信太郎
	北極域研究推進プロジェクト推進委員会委員	三枝 信子

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名	
科学技術・学術政策研究所	科学技術専門家ネットワーク・専門調査員	関山 牧子、土屋 一彬、高倉 潤也	
	令和7年度専門調査員	岡寺 智大	
厚生労働省			
労働基準局	安衛法GLP査察専門家	中島 大介	
国立医薬品食品衛生研究所	JaCVAM資料編纂委員会（呼吸器感作性試験）委員	小池 英子	
農林水産省			
大臣官房	農林水産分野における地域気候変動適応推進委託事業検討委員会委員	真砂 佳史	
消費・安全局	カキのノロウイルスに係る平常時の水準調査委員会委員	三浦 尚之	
農林水産技術会議事務局	生物多様性影響評価検討会委員	玉置 雅紀、今藤 夏子	
経済産業省			
大臣官房産業保安・安全グループ	将来的な技術ニーズに関するヒアリングに係る講師	今泉 圭隆	
原子力災害対策本部	汚染水処理対策委員会委員	遠藤 和人	
産業技術環境局	IPCC国内連絡会メンバー及び第三作業部会幹事会委員	Silva Herran Diego	
	ISO/TC/SC7（温室効果ガス及び気候変動マネジメント関連活動）対応国内委員会委員	高橋 潔	
	ISO/TC207/SC7（温室効果ガス及び気候変動マネジメント関連活動）対応国内委員会委員	駄岡 靖明	
	ISO/TC207規格開発に関するエキスパート	高橋 潔	
	ISO/TC61/SC14委員会委員	藤井 実	
	気候変動リスクマネジメント検討WG委員	高橋 潔	
	気候変動適応対応分科会委員	高橋 潔	
	イノベーション・環境局	マイクロプラスチック前処理方法国際標準化委員会委員	鈴木 剛
	気候変動適応対応分科会委員	駄岡 靖明	
	国際標準化委員会・分科会委員	山本 裕史	
製造産業局	産業構造審議会イノベーション・環境分科会資源循環経済小委員会 指定再資源化製品ワーキンググループ委員	寺園 淳	
	地球温暖化対策国際戦略技術委員会委員	増井 利彦	
	日本産業標準調査会臨時委員	吉川 和身	
	容器包装リサイクル制度における再商品化手法及びコスト最適化検討会委員	田崎 智宏	
	包括的計測法国際標準化調査研究会委員	中島 大介	
	AIロボティクス戦略検討会議委員	藤井 実	
	資源エネルギー庁	令和7年度クリアランス金属資源循環促進事業（クリアランス金属の集中処理施設設備に関する詳細設計等事業）に係る補助事業者公募における外部審査委員会委員	三成 映理子
	グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度専門委員会委員	芦名 秀一	
	高効率な資源循環システムを構築するためのリサイクル技術の研究開発事業（低温焙焼等によるリサイクル製錬原料の高品質化技術の開発）終了時評価検討会委員	中島 謙一	
	循環資材の化学物質試験方法JIS検討WG委員	倉倉 宏史	
国土交通省	循環資材の環境安全品質に係る指針JIS検討WG委員	倉倉 宏史	
	循環資材の環境安全品質に係る試験方法等標準化検討委員会委員	倉倉 宏史	
	総合資源エネルギー調査会臨時委員	増井 利彦	
	令和7年度グリーンエネルギーCO2削減相当量認証制度専門委員会委員	芦名 秀一	
	令和7年度グリーンエネルギーCO2削減相当認証委員会委員	芦名 秀一	
	大臣官房	交通政策審議会臨時委員	倉倉 宏史
	総合政策局	グリーンインフラの導入に係る標準手法・事業モデル化に関する運営委員会委員	西廣 淳
		交通政策審議会臨時委員	倉倉 宏史
	港湾局	令和7年度港湾・空港等リサイクル推進検討会委員	倉倉 宏史
	関東地方整備局	河川水辺の国勢調査アドバイザー	西廣 淳
	関東地方整備局委員	橋本 俊次	
	北浦水質改善計画検討会委員	西廣 淳、松崎 慎一郎	

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
関東地方整備局	利根川・江戸川有識者会議委員	西廣 淳
	利根川下流における人と自然が調和する川づくり委員会委員	西廣 淳
	利根川水系霞ヶ浦河川整備計画フォローアップ委員会委員	西廣 淳
	利根川水系利根川・江戸川河川整備計画フォローアップ委員会委員	西廣 淳
	令和7年度東京湾浅場造成事業環境検討会委員	児玉 圭太
	令和7年度北海道開発局ダイオキシンの類精度管理検討会委員	櫻井 健郎
北海道開発局		
気象庁	気候変動に関する懇談会委員	木本 昌秀、三枝 信子、高橋 潔、塩竈 秀夫
	1週間から数か月先の予報の高度化に関する検討会委員	石崎 紀子
	気象研究所評議委員会委員	三枝 信子
地方公共団体		
北海道弟子屈町	摩周湖環境保全連絡協議会委員	高津 文人
岩手県	岩手県立大学での気候変動適応に関する講義講師	藤田 知弘
山形県	カーボンニュートラルやまがたアクションプラン改定検討ワーキングチーム構成員	五味 馨
福島県	環境創造センター10周年記念イベント～ふくしまミライフェス～におけるグラフィックレコーディング係	有廣 悠乃
	第22期福島県内水面漁場管理委員会委員	石井 弓美子
	猪苗代湖将来の在り方検討ワークショップ構成員	五味 馨、有廣 悠乃
	福島県サークュラーエコノミー促進支援事業補助金交付内定先選定委員会委員	倉持 秀敏
	福島県環境アドバイザー	五味 馨、戸川 卓哉
	福島県環境影響評価審査会委員	石井 弓美子、三成 映理子
	福島県環境審議会委員	駄岡 靖明、生島 詩織
	福島県産業廃棄物技術検討会委員	遠藤 和人
	福島県自然環境保全審議会委員	石井 弓美子
	福島県自然環境保全審議会委員（希少野生生物保護部会）	石井 弓美子
	郡山市環境審議会委員	五味 馨
	郡山市都市計画審議会委員	五味 馨
	郡山市総合計画審議会委員	五味 馨
郡山市	郡山市持続可能な地域づくり活動推進表彰（郡山SDGsアワード）	五味 馨
	第五次郡山市食と農の基本計画策定に係る有識者懇談会委員	中村 省吾
喜多方市	喜多方市地球温暖化対策推進協議会委員	五味 馨
田村市	第2次田村市総合計画後期基本計画策定に係る田村市総合計画審議会委員	辻 岳史
	第2次田村市総合計画策定に係る田村市総合計画審議会委員	五味 馨
大玉村	大玉村再エネアグリプロジェクト検討委員会委員	中村 省吾
三春町	三春町環境審議会委員	戸川 卓哉
浪江町	浪江町エネルギーセンター整備事業選定委員会委員	五味 馨
	浪江町環境審議会委員	五味 馨
飯舘村	令和7年度飯舘村環境回復検討委員会委員	林 誠二
茨城県	エコフロンティアかさまの計画的な廃棄物受入に係る検討会委員	肴倉 宏史
	茨城県リサイクル建設資材評価認定委員会の委員	肴倉 宏史
	茨城県霞ヶ浦環境科学センター機関評価委員会委員	佐藤 圭
	茨城県環境アドバイザー	寺園 淳
	茨城県環境影響評価審査会委員	芦名 秀一、梶原 夏子
	茨城県環境基本計画策定小委員会委員	肴倉 宏史
	茨城県環境審議会委員	肴倉 宏史、今藤 夏子、金森 有子
	茨城県国土利用計画審議会委員	金森 有子
	茨城県事業認定審議会委員	岡川 梓

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
茨城県	茨城県地方港湾審議会委員	金森 有子
	茨城県都市計画審議会委員	金森 有子
	茨城県土地利用審査会委員	金森 有子、久保田 泉
	茨城県廃棄物処理施設設置等専門委員会委員	稲葉 陸太
	茨城県立つくば特別支援学校健康管理医	中山 祥嗣
	茨城港長期構想検討委員会委員	金森 有子
	第22期茨城県内水面漁場管理委員会委員	今藤 夏子
	第23期霞ヶ浦北浦海区漁業調整委員会委員	山口 晴代
	第5次茨城県廃棄物処理計画策定小委員会委員	肴倉 宏史
土浦市	土浦市環境審議会委員	松橋 啓介
龍ヶ崎市	龍ヶ崎市環境審議会委員	牧 誠也
	龍ヶ崎市廃棄物減量等推進審議会委員	田崎 智宏
牛久市	牛久市環境審議会委員	岡川 梓
	令和7年度牛久市廃棄物減量等推進審議会	岡川 梓
つくば市	つくばSTEAMコンパス事業 吾妻中学校 探求授業のサポート	高根 雄也
	つくば市一般廃棄物減量等推進審議会委員	肴倉 宏史、稲葉 陸太、梶原 夏子
	つくば市環境審議会委員	松橋 啓介、河井 紘輔
	つくば市公共交通活性化協議会に係る委員	松橋 啓介
	つくば市地球温暖化対策実行計画区域施策編改定専門部会委員	松橋 啓介、金森 有子
	つくば市地球温暖化対策進捗管理懇話会委員	松橋 啓介、金森 有子
	自転車のまちつくば推進委員会委員	松橋 啓介
	洞峰公園協議会委員	石濱 史子
	常総環境センター廃棄物処理施設整備等基本構想策定委員会委員	倉持 秀敏、河井 紘輔
茨城町	茨城県央環境衛生組合新処理施設整備検討委員会委員	鯉江 美孝
栃木県	気候変動対策ビジネス等創出支援補助金審査委員会委員	岡 和孝
	栃木県環境影響評価技術審査会委員	坂本 佳子、梶原 夏子
	栃木県環境審議会専門委員	多島 良
	栃木県廃棄物処理施設専門委員会委員	遠藤 和人
	栃木県環境審議会気候変動部会委員	石崎 紀子
埼玉県	サイエンスカフェ講師	増富 祐司
	彩の国リサイクル製品認定審査会委員	石垣 智基
	埼玉県営水道高度浄水処理施設整備事業再評価委員会委員	浅見 真理
	埼玉県化学物質対策専門委員会委員	家田 曜世
	埼玉県環境科学国際センター研究審査会委員	高橋 潔
	埼玉県環境科学国際センター客員研究員	高根 雄也、今泉 圭隆
	埼玉県環境審議会委員	家田 曜世
	埼玉県新河岸川産業廃棄物処理推進委員会技術検討委員会委員	山田 正人、遠藤 和人
	埼玉県廃棄物処理施設専門委員会委員	遠藤 和人、尾形 有香
さいたま市	さいたま市花とみどりのまちづくり審議会委員	土屋 一彬
越谷市	越谷市環境審議会委員	永島 達也
	越谷市環境審議会特別部会委員	五味 馨
千葉県	印旛沼水質保全協議会事務局印旛沼水質保全協議会顧問	佐藤 圭
	印旛沼流域水循環健全化会議委員、流域治水部会委員及び水環境部会委員	西廣 淳
	千葉県環境影響評価委員会委員	伏見 暁洋
	千葉県環境審議会委員	西廣 淳、佐藤 圭

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
千葉県	千葉県廃棄物処理施設設置等審議会委員	山田 正人
船橋市	船橋市自然環境調査検討委員会委員	西廣 淳
	船橋市環境審議会委員	西廣 淳
松戸市	脱炭素専門部会委員	芦名 秀一
柏市	柏市廃棄物処理清掃審議会委員	藤井 実
流山市	流山市環境マネジメントシステム外部委員	金森 有子
	流山市環境審議会委員	金森 有子
	流山市廃棄物対策審議会委員	稲葉 陸太
八千代市	八千代市緑化審議会委員	西廣 淳
我孫子市	我孫子市環境審議会委員	金森 有子
印西市	印西市グリーンインフラアドバイザー	西廣 淳
白井市	白井市環境審議会委員	西廣 淳
富里市	富里市気候変動対策プラットフォーム委員会委員	西廣 淳
東京都	大気環境改善検討会委員	花岡 達也、茶谷 聡
	土壌汚染対策検討委員会委員	肴倉 宏史
	東京都「大気環境改善検討会」に関する基礎調査等実施支援業務委託ヒアリング専門家	茶谷 聡
	東京都シカ管理計画検討会及び同専門部会委員	深澤 圭太
	東京都環境影響評価審議会委員	渡部 春奈
	東京都環境科学研究所外部研究評価委員会委員	増井 利彦
	東京都環境審議会委員	金森 有子
	東京都環境保健対策専門委員会大気汚染保健対策分科会委員	柳澤 利枝
	東京都公害審査会第19期委員	藤谷 雄二
	東京都特定外来生物（キョン）防除対策検討委員会委員	深澤 圭太
	東京都廃棄物審議会委員	田崎 智宏
江東区	災害廃棄物対策検討会およびワーキンググループオブザーバー	多島 良
	「江東区ゼロカーボン行動変容推進業務」問題監修者	藤井 実
豊島区	第6期豊島区リサイクル・清掃審議会委員	山田 正人
板橋区	東京都板橋区資源環境審議会委員	石垣 智基
	板橋区一般廃棄物処理基本計画（第五次）策定に係る板橋区資源環境審議会清掃・リサイクル部会委員	石垣 智基
国立市	国立市環境審議会委員	金森 有子
多摩市	多摩市みどりと環境審議会委員	花岡 達也
神奈川県	神奈川県環境審議会委員	白井 知子
横浜市	横浜港脱炭素化推進臨海部事業所協議会委員	小野寺 弘晃
	横浜市廃棄物減量化・資源化等推進審議会委員	田崎 智宏
	戸塚区品濃町最終処分場技術検討会評価委員	遠藤 和人
川崎市	川崎市環境総合研究所有識者懇談会委員	上田 健二
	川崎市環境審議会委員	寺園 淳
	川崎市廃棄物処理施設専門家会議委員	倉持 秀敏
横須賀市	横須賀市廃棄物処理施設専門委員会委員	遠藤 和人
鎌倉市	鎌倉市廃棄物減量化及び資源化推進審議会委員	田崎 智宏
新潟県 新潟市	佐潟周辺自然環境保全連絡協議会アドバイザー	高津 文人
富山県	富山県環境科学センター研究課題外部評価委員会委員	中山 忠暢
	富山県環境科学センター客員研究員	小熊 宏之
	令和6年度令和7年度富山県環境審議会水環境専門部会専門員	中山 忠暢
福井県	三方五湖自然再生協議会委員	松崎 慎一郎

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
山梨県	山梨県富士山科学研究所課題評価委員	三枝 信子
小菅村	小菅村脱炭素計画策定委員会アドバイザー	小野寺 弘晃
岐阜県	岐阜県環境審議会委員	生島 詩織
各務原市	各務原市水質改善委員会委員	小坂 浩司
静岡県	静岡県盛土等技術アドバイザー	肴倉 宏史
浜松市	廃棄物処理施設設置に係る専門委員	肴倉 宏史
愛知県	気候危機対策交流フォーラム講師	上田 健二
三重県	三重県地球温暖化対策総合計画推進委員会委員	上田 健二
	地方自治法第174条第2項に基づく専門委員	肴倉 宏史
四日市市	四日市市ごみ減量等推進審議会委員	多島 良
滋賀県	マザーレイクゴールズに向けたピロコプロダクツプロジェクト推進委員会委員	馬淵 浩司
	マザーレイクゴールズ学術フォーラム学術委員	馬淵 浩司
	琵琶湖環境研究推進機構研究推進顧問	馬淵 浩司
近江八幡市	近江八幡市グリーンな栽培体系への転換サポート事業検討会委員	増富 祐司
	第3回近江八幡市グリーンな栽培体系への転換サポート事業検討会	増富 祐司
	第4回近江八幡市グリーンな栽培体系への転換サポート事業検討会	増富 祐司
草津市	第24回草津市こども環境会議実行委員	畑 奨
京都府 精華町	高齢者等ごみ出し支援制度の検討に向けた「精華町ごみ減量化等検討会」委員	河井 絃輔
兵庫県 神戸市	六甲・摩耶フォーラム「まちと自然のつながり」におけるグラフィックレコーディングを用いた当日の意見集約及び記録員	有廣 悠乃
鳥取県	鳥取県淀江産業廃棄物最終処分場安全監視顧問	遠藤 和人
岡山県 西栗倉村	脱炭素先行地域に係る外部評価委員	大西 悟
吉備中央町	吉備中央町健康影響対策委員会委員	中山 祥嗣
広島県 広島市	広島市環境影響評価審査会委員	柳下 真由子
山口県 周南市	周南コンビナート脱炭素推進協議会出席者	藤井 実
愛媛県	愛媛県気候変動適応協議会アドバイザー	脇岡 靖明
熊本県	熊本県リサイクル製品認証審査委員、熊本県産業廃棄物排出量抑制支援事業費補助金に係る検討会議委員	肴倉 宏史
	熊本県環境審議会特別委員	田崎 智宏
	熊本県廃棄物処理計画検討委員会委員	田崎 智宏
沖縄県	沖縄島北部地域マングース防除事業検討委員会委員	深澤 圭太
	米軍基地特有の化学物質情報収集業務委員	中島 大介
独立行政法人 国立研究開発法人		
(環境省所管)		
(独) 環境再生保全機構	増進活動実施計画及び連携増進活動実施計画認定審査委員会審査委員	西廣 淳、石濱 史子
(外務省所管)		
(独) 国際協力機構	温暖化影響を考慮した浄化槽の運転管理に関する外部専門家	蛭江 美孝
	日越大学教育・研究・運営能力向上プロジェクト（気候変動・開発分野）非常勤講師	花岡 達也
	能力強化研修「気候変動対策と開発」講師	阿部 博哉
(文部科学省所管)		
(独) 国立科学博物館	独立行政法人国立科学博物館附属自然教育園運営委員会運営委員	村田 智吉
	日本生物多様性情報イニシアチブ運営委員会作業部会委員	今藤 夏子
(国研) 科学技術振興機構	e-ASTIA共同研究プログラム関連ワークショップ「気候変動と人間の健康」への参加及び企画委員	中山 祥嗣
	ジャパンリンクセンター拡大運営委員	白井 知子
	科学技術専門家ネットワーク・専門調査員	高橋 潔
	国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）研究主幹	脇岡 靖明
	国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）アドバイザー	高橋 潔、平野 勇二郎
	戦略的創造研究推進事業チーム型研究（CREST）領域アドバイザー	三枝 信子

委 嘱 元	委 嘱 名	氏 名
(国研) 科学技術振興機構	創発的研究支援事業アドバイザー（創発AD）	三枝 信子、磯部 友彦
	低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業アドバイザー	増井 利彦
(独) 日本学術振興会	日本学術振興会R051メタロミクス委員会委員	岩井 美幸
(国研) 理化学研究所	理化学研究所筑波事業所筑波遺伝子組換え実験安全委員会委員	山村 茂樹
	客員研究員	八代 尚
	第3回キャッサパワークショップでの講演	増富 祐司
(国研) 宇宙航空研究開発機構	地球観測に関する科学アドバイザー委員会分科会メンバー	小倉 知夫、西澤 智明、五藤 大輔
	2025年度MOLI検討委員会委員	松永 恒雄、西澤 智明
	衛星地球観測コンソーシアム幹事会構成員	三枝 信子
(国研) 海洋研究開発機構	J-OBIS 推進委員会委員	山野 博哉
	気候変動予測先端研究プログラム「カーボンバジェット評価に向けた気候予測シミュレーション技術の研究開発（物質循環モデル）（領域課題2）」運営委員会委員	三枝 信子、八代 尚
	令和7年度地球環境部門アドバイザー	谷本 浩志
(国研) 防災科学技術研究所	経営諮問会議委員	木本 昌秀
(経済産業省所管)		
(独) 製品評価技術基盤機構	QSAR/リードアクロス講習会講義員	大野 浩一
(国研) 産業技術総合研究所	客員研究員	高根 雄也
	国際計量研究連絡委員会委員	山川 茜
	国際計量研究連絡委員会物質質量標準分科会専門委員	山川 茜
	令和7年度ISO19337:2023に関するJIS原案作成委員会委員	山岸 隆博
(国研) 新エネルギー・産業技術総合開発機構	「グリーンイノベーション基金事業／廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現」技術・社会実装推進委員会NEDO技術委員	倉持 秀敏
	「衛星データを活用したソリューション開発の地域実証」に係る懸賞金交付等審査委員会 NEDO技術委員	三枝 信子
	NEDO技術委員	八代 尚

※フェロー等契約職員の参加数は延べ99件

(資料26) <第5期(全体) 貢献事例一覧>

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果			
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの	戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
1. 地球システム領域		(1) 温室効果ガスインベントリの策定 日本国温室効果ガス排出・吸収目録(インベントリ)を策定し、国連気候変動枠組条約(UNFCCC)事務局へ提出した。(地球温暖化対策の推進に関する法律に貢献)当該インベントリに関するUNFCCC及び京都議定書の下での審査に対応し、また、UNFCCC事務局の求めに応じて他の先進国インベントリ等を審査する活動に参加した。さらに、アジアの途上国のインベントリ作成能力向上の活動を継続してきた。	(3)			
		(2) オゾン計測に係る校正標準の維持と国内測定局精度管理 「大気汚染常時監視マニュアル」に基づき、温室効果ガスのひとつであり、大気汚染成分、オゾン濃度計測の国内におけるスケールの精度管理・精度向上を目指した活動を行った。具体的には、地球システム領域が所有する一次基準器のスケールで、全国6ブロックの二次標準器を校正維持管理することで、全国の地方公共団体のオキシダント(オゾン)計測スケールを統一し、均質で精度の高い国内のオゾン濃度監視体制を維持することで環境省水大気局の大気常時監視事業を支援した。同様に、これまでCCQM-GAWG Ozone Task Group Document Change Teamの委員として、オゾン濃度計測器のスケール変更にもなうISOおよびJISの改定に貢献し、日本におけるスケール伝播を担当・主導し、環境省を支援した。	(1) (3) (4)	(3)		
		(3) 気候変動に関する国民とのコミュニケーションへの貢献 気候変動特に地球温暖化に関するイベント(オンライン・対面)の企画や出演、WEBコンテンツの最新化・充実化、地球温暖化に関する内容をQA形式でわかりやすく説明した。書籍の出版、出張授業や施設見学対応等を通じて、国民とのコミュニケーションに貢献した。	(8)			
		(4) 持続可能な窒素管理に関する国家行動計画の策定への貢献 令和5、6年度に持続可能な窒素管理に関する国内行動計画検討会に委員として参画するとともに、推進費で取り組んでいる成果のインプット及び国際動向について情報提供を行った。また、ネットワークキングにも協力した。2024年9月に「持続可能な窒素に関する行動計画」が環境省より公表された。	(3)		○	○
		(5) 地球環境モニタリングの推進等による科学的知見やデータの提供 文部科学省地球観測推進部会に専門家として知見を提供し、次期「今後10年の我が国の地球観測の実施方針」の策定に貢献した。		(3)		
	◎	(6) IPCC短寿命気候強制因子(SLCFs)方法論報告書への貢献 IPCC第七次評価報告書で作成される「2027年SLCFインベントリ方法論報告書」に、地球システム領域の「GHG-SLCF インベントリ高度化連携研究グループ」を窓口として、環境省、インベントリ実務者とも意思疎通しながら、インプットを行った。	(1)	(1)	○	○
		(7) 地球観測衛星委員会への知見の提供 「地球観測衛星委員会CEOS (Committee on Earth Observation Satellites)」傘下の「大気組成仮想コンステレーションAtmospheric Composition-Virtual Constellation (AC-VC)」に共同議長として参加し、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT)や地上、船舶、航空機による広域の温室効果ガス濃度やその地表フラックス変化の年変動の実態とその変化の原因に関する科学的知見を専門家として提供し、貢献した。		(1)	○	
		(8) 世界気象機関への情報の提供 「世界気象機関 WMO」の全球大気監視プログラムの「大気組成観測ネットワークデザインと進化専門家チーム ET-ACNDE」に共同議長として参加し、今後の大気組成観測のネットワークデザインと将来構想について、専門家として情報提供し、貢献している。2025年1月に、「Critical review of the atmospheric composition observing capabilities for monitoring and forecasting」報告書をWMOの報告書として公開した。	(1)	(1)	○	
	○	(9) 北極評議会「ブラックカーボンとメタン排出量報告書」への貢献 「北極評議会Arctic Council」傘下の「ブラックカーボンとメタンの専門家グループEGBCM」に参加し、国立環境研究所とフィンランド国立環境研究所(SYKE)の研究協力協定(MoC)の研究結果から、地球システム領域の「GHG-SLCF インベントリ高度化連携研究グループ」を窓口として、環境省、外務省、極地研究所、日本自動車研究所、インベントリオフィスとも意思疎通しながら、「BC/GH4排出量の年次ナショナルレポート」を作成して2024年7月に提出した。	(1)	(1)	○	○
	○	(10) CLRTAPのExpert panel of Nitrogen budgets (EPNB) によるガイダンス文書作成への貢献 令和6年度の10月にドイツ デッサウで行われたEPNBに専門家として参加し、議論を情報収集を行った。本会議では、窒素の国家インベントリの作成マニュアルであるGuidance Document on National Nitrogen Budgetsについてのとりまとめに貢献した。	(1)		○	○
2. 資源循環領域		(1) 循環型社会を計測する指標の改善への貢献 環境省が開催する「循環基本計画分析・新指標検討に関するワーキンググループ」に係る委員の委員として参画するなどし、第5次循環型社会形成推進基本計画の実施状況をモニタリングする指標体系を検討し、国の政策形成に貢献した。	(3)	(3)		○
	○	(2) WBCSDIによる「グローバル循環プロトコル」等の策定への貢献 持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD)が策定する企業向け情報開示の標準的方法(プロトコル)として、サキュラーエコノミー分野の情報開示方法に関する専門的助言を行い、第1版となるプロトコルと関連報告書2冊の策定・公表に貢献した。	(6)	(6)		○
		(3) 日本国温室効果ガスの算定方法の検討 環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会の委員として、国連温室効果ガス条約事務局に提出する「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」の作成に助言を行った。また、バイオマスプラスチックの普及によるCO2排出への影響を更新するとともに、感染症対策に伴う個人防護具や生処理用品等の焼却およびVOC起源のCO2排出量の追加による精緻化を図った。さらに、下水汚泥焼却および排水処理に伴うN2O排出の精緻化と一般廃棄物組成推計方法の変更に伴うGHGs排出量の反映において、最新の動向・知見の提供を通じて、排出量算定の精緻化に貢献した。	(1)	(1)		○
		(4) リチウムイオン電池対策の知見の提供 環境研究総合推進費で実施している関連課題の研究結果が経産省の検討会で取り上げられ、資源有効利用促進法改正に貢献した。また、環境省の検討会に参画して一般廃棄物処理システム指針の見直しや対策集の更新などに貢献し、東京都の動画作成には助言を行った。	(2)	(4)		○
		(5) 衣類の3R施策への貢献 環境省が開催する「持続可能で循環型であるファッションに関する検討会」および「使用済み衣類の回収のシステム構築に係る検討会」の座長として参画し、2040年度を政策ベンチマークとして推進する衣類の3R施策や回収強化策の検討ならびに使用済み衣類のフロー推計について助言等を行い、国の「サステナブルファッション・アクションプラン〜2030年廃棄物25%削減に向けて〜」の策定に貢献した。	(4)			○
		(6) 感染症流行時における廃棄物処理体制の構築への貢献 感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務ワーキンググループに委員として参画し、関連法の改正、感染性廃棄物処理マニュアルの改訂、ならびに感染症流行への廃棄物収集業務における対応を支援する研修教材の作成等について助言を行った。	(4) (5)			○
	◎	(7) 副産物の環境安全品質に関するJIS化やガイドライン策定への貢献 スラグ類や石炭灰など副産物の有効利用推進に向けて、材料の環境安全品質を評価するための標準試験法の開発や環境安全品質基準のJIS規格、指針策定等に主導的に貢献した。	(4) (6)	(4) (6)	○	○

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
2. 資源循環領域		(8) 分散型生活排水処理の国際標準化への貢献 分散型排水処理に関する国際規格を扱うISO/TC224/WG8に参画し、日本の浄化槽システムやアジア地域の分散型汚水処理に関する知見を活用し、議論に貢献してきた。ISO 24525:2022 (分散型排水処理の運転・保守) の発行、ISO 24521:2025 (分散型生活排水処理の管理) の改訂に参画した他、2025年12月には第19回WG会合の日本開催に貢献し、計画、設計、製造、施工に関する新規規格の提案・作成を進めた。	(1)	(1)		○
		(9) 化学物質排出管理促進法(化管法)の次回見直しに向けたロードマップ作成およびマニュアル改訂への貢献 環境省の化管法制度及び排出係数の見直しに係る課題等検討会およびWGへ参画し、国環研の研究成果の提供やそれをふまえた専門的観点からの助言等を行うとともに、PRTR排出量等算出マニュアル改訂に向けたPRTRデータの正確性向上業務における事業者ヒアリング・アンケート調査への協力をを行い、化管法の次回見直しに向けたロードマップ作成およびマニュアル改訂の方針策定に貢献した。		(2) (3)		○
	○	(10) 国内におけるプラスチック汚染対策に関する環境行政への貢献 環境省の各種検討会等に委員として参画し、海洋環境を含むプラスチックごみ流出量インベントリの整備、河川・湖沼から海洋への流出実態調査、海洋プラスチックごみによる生物・生態系影響の把握に関する検討に助言を行った。具体的には、発生源区分や流出量推計に用いる係数・パラメーター設定、マテリアルリサイクルに伴うマイクロプラスチック生成の考え方、河川・湖沼マイクロプラスチック調査法やガイドライン改訂、海洋漂流・底質中マイクロプラスチックの生態系リスクに関する科学的理解の整理に貢献した。加えて、河川・海洋におけるプラスチックごみ及びマイクロプラスチック中添加剤の分析調査を実施し、結果を環境省検討会で報告したほか、地方公共団体向け調査研修への同行・助言も行った。また、ISO/TC61及びマイクロプラスチック前処理方法の国際標準化委員会への参画を通じて、国内ガイドラインと国際規格との整合性確保にも貢献した。	(4) (7)	(4) (7)		
3. 環境リスク・健康領域	○	(1) 国連における化学物質・廃棄物の適正管理と汚染防止に関する科学・政策パネル設立に向けた公開作業部会への貢献 国連環境総会UNEAにより検討中の化学物質・廃棄物の適正管理と汚染防止に関する科学・政策パネル設立に向けた公開作業部会、政府間会合およびプレナリー会合に委員として参加して意見を述べるなど設立と運用開始に向けた貢献をおこなった。		(1)	○	○
	○	(2) 化学物質管理のための新たな枠組みGFCでの測定性と指標に関する臨時公開作業部会への貢献 UNEPが主導する今後の化学物質・廃棄物の適正管理に関与する世界的な枠組み「Global Framework on Chemicals (GFC)」において、その進捗を測定するための指標や進捗・監視等を促進するための具体的な取組を検討している。3種類のワークストリーム(WS)が設定されており、全WSのメンバーとなり、WS2「追加指標の開発」を中心に議論に参画するとともに、環境負荷に関するHigh Level Indicator (高レベル指標)の開発に向けた議論に貢献した。		(1)	○	○
	◎	(3) OECDにおけるテストガイドライン制定に対する貢献 OECDのThe Working Group of the National Coordinators of the Test Guidelines Programme)に日本の環境省のナショナルコーディネーターをサポートする生態毒性試験専門家として参加し、日本から提案した新規のテストガイドラインNo. 253 (オオミジンコを用いた幼若ホルモン活性検出試験: JHASA)やガイダンス文書(幼若メダカを用いた抗アンドロゲン検出試験: JMASA、OECDガイダンス文書No. 379)、メダカ拡張1世代繁殖毒性試験(MEOGRT、OECDテストガイドラインNo. 240)の改訂案の採択に貢献したほか、他国の提案に対する承認または対立意見を述べるとともに、各国の提案する試験法の検証に貢献するなど、国際協力を果たした。	(1) (3)		○	○
	○	(4) OECDの曝露評価専門家会合への貢献 OECDの曝露評価に関するワーキンググループに出席し、米国と日本が主導国としたプロジェクトの報告書「政策に活用される世界の曝露モデル・ツール調査報告書」が令和5年度に出版された。その後も後継プロジェクトを主導国として企画を進めた。また、子どもの曝露係数データベースに対して日本のデータ提供面で協力した、「Report on the OECD Database on Children's Exposure Factors」が令和7年度に出版された。	(1)	(1)	○	○
		(5) OECDのPRTR専門家会合への貢献 OECDのPRTRに関するワーキンググループに議長次いで副議長として参加し、排出量カバー率に関する検討プロジェクトをリードするとともに環境省とともに議論に参画して貢献した。		(1) (3)		
		(6) 化審法に基づく化学物質審査への貢献 中央環境審議会化学物質審査小委員会および化学物質審査検討会等に委員長・座長および委員として複数名が参加し、新規化学物質の審査、および優先評価化学物質の選定、排出量推定、リスク評価に貢献した。	(2)		○	
		(7) 化学物質の環境リスク初期評価への貢献 化学物質の環境ばく露・毒性情報の収集、及び化学物質のリスク評価手法の体系化等の政策支援に係る検討結果が、環境保健部環境リスク評価室の「化学物質の環境リスク初期評価」に活用され、評価書「化学物質の環境リスク評価」(第20~24巻)として毎年発行された。加えて、国環研において開発している生態毒性予測システム「KATE」等を用いたQSAR及び類似物質等に基づく類推による生態毒性推定の実施手順を作成し「化学物質の環境リスク初期評価ガイドライン(令和6年11月版)」の別添として掲載された。	(3) (4)		○	○
		(8) 海洋プラスチックごみの生態影響評価への貢献 環境省海洋プラスチック汚染対策室が設置している「海洋プラスチックごみの生物・生態系リスク評価検討委員会」等に委員として、同有害性評価分科会副座長として参画し、各種生態影響に関する文献の査読や専門家での議論を実施して、生態リスクの現状把握に向けた国民への情報提供に貢献した。		(4)	○	
		(9) 水銀モニタリングに関する国内検討と途上国支援への貢献 環境省の水俣条約に資する水銀等モニタリングに関する国内検討会および分科会に委員として参加し、国内のモニタリング実施状況に関して提言すると同時に、途上国の技術者や政策関係者を対象とした水銀分析に関する技術提供に貢献した。		(7)	○	○
		(10) 化学物質環境実態調査(黒本調査)への貢献 中央環境審議会環境保健部化学物質評価専門委員会、化学物質環境実態調査結果精査等検討会、モニタリング調査の結果に関する解析検討会に委員として参加し、また専門家として査察に同行し、とりまとめ、調査における精度管理、結果解析、データの蓄積・公開等のためのシステム検討に貢献した。	(6)	(6)	○	
		(11) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約への貢献 国連環境計画(UNEP)が主導するストックホルム条約のアジア太平洋地域GMP 4レポートの作成にあたり、各国データの取りまとめと総括の作成に貢献したほか、グローバル調整グループ委員ならびにアジア太平洋地域組織委員を務めた。また、POPs条約有効性評価国内検討委員会に委員として参画し、アジア太平洋地域モニタリング報告書作成に係る我が国の方針など、条約の有効性評価への対応に関する検討を行った。	(1)			
		(12) 中央環境審議会委員などへの貢献 中央環境審議会委員、水環境・土壌農業部会委員、人の健康の保護に関する水・土壌環境基準小委員会委員、水道水質・衛生管理小委員会委員等としてPFOS、PFOAの環境基準、水道水質基準改正の検討に貢献した。関連する対応の手引き、事例等への助言を行った。個別事例に関する助言等を実施した。	(3) (5)			

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
4-1. 地域環境保全領域		(1) 日中韓三カ国環境大臣会合黄砂共同研究(TEM-M-DSS)ワーキンググループへのライダーネットワークデータの提供 地球システム領域と共同で実施している、東アジア域における多地点・連続ライダー観測に基づく黄砂解析データを引き続き提供し、次年度のワーキンググループで検討される黄砂事例の選定や黄砂の輸送経路等に関する過去事例との比較解析に貢献した。	(1)			
	◎	(2) 水質総量削減の方針策定に関する貢献 中央環境審議会、水環境・土壌農業部会、総量削減専門委員会(第10次)に専門委員として参画し、閉鎖性海域における生物多様性及び生物生産性の観点を含めた特定の栄養塩類管理などに関する討議を行い、総量規制の方針策定に貢献した。		(3)		
	○	(3) 大気汚染予測システムによる大気汚染予測情報の提供 大気汚染予測システムVENUSによる光化学オキシダント、PM2.5等の予測結果をホームページから発信について、気象庁による大気汚染気象通報の終了に対応し、その情報を補う情報発信の追加について検討し、可能な情報について情報発信を行う準備を行った。	(7)			○
		(4) 環境省「水・大気環境局環境管理課 光化学オキシダント等総合対策推進検討会」への貢献 検討会における基礎データとして排出インベントリを提供するとともに、検討会委員として光化学オキシダント濃度低減に向けた新たな対策の検討に貢献した。		(3)		
		(5) 環境省 排水規制や環境基準に対する貢献 環境省水・大気環境局の大腸菌群数の排水基準の見直しに係る検討会に座長として参加し、大腸菌群から大腸菌への基準見直しに必要なデータの提供と検討を行い、国内の排水規制策・水環境保全策に寄与した。	(3)	(5)	○	○
		(6) 温室効果ガス排出量の国別排出量算定における貢献 環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会運輸分科会に委員として参加(2022年12月)し、運輸分野における課題検討の方針、今年度の検討課題と対応方針等についての検討に貢献した。	(1)	(1)		
	○	(7) 「瀬戸内海環境保全特別措置法の一部を改正する法律」(2021年6月)への貢献 瀬戸内海の気候変動影響評価・予測の研究成果が活用され、特措法の基本理念(第二条の二関係)の改正に反映された(適応と連携)。	(2)		○	
		(8) 地方環境研究所のモニタリング体制向上と地域の環境研究への貢献 国立環境研究所で開発した底泥酸素消費量(SOD)測定法を用いて、滋賀県環境科学研究センターと共同でモニタリングを実施した。また、琵琶湖分室が連続観測を行っている琵琶湖の底層酸素量の連続観測データや珪素のモニタリングデータを滋賀県に提供した。その結果、第5期全体で滋賀県が公表した論文14報および学会発表44件に貢献した。以上、地方環境研究所のモニタリング体制向上及び地域の環境研究発展に貢献した。	(5)			○
4-2. 地域環境保全領域 (琵琶湖分室)	◎	(1) 地方環境研究所のモニタリング体制向上と地域の環境研究への貢献 国立環境研究所で開発した底泥酸素消費量(SOD)測定法を用いて、滋賀県環境科学研究センターと共同でモニタリングを実施した。また、琵琶湖分室が連続観測を行っている琵琶湖の底層酸素量の連続観測データや珪素のモニタリングデータを滋賀県に提供した。その結果、第5期全体で滋賀県が公表した論文14報および学会発表44件に貢献した。以上、地方環境研究所のモニタリング体制向上及び地域の環境研究発展に貢献した。	(5)			○
	○	(2) 滋賀県琵琶湖環境科学研究センター第八期中期計画への貢献 滋賀県琵琶湖環境科学研究センターの次期中期計画(R8年度開始)における連携や研究内容に対する意見交換や提案を行い、滋賀県の環境行政に貢献した。	(5)			○
	○	(3) 中央環境審議会水環境・土壌農業部会底層溶存酸素量類型指定専門委員会への琵琶湖の底層溶存酸素連続観測データ提供 令和5年度の琵琶湖南湖および北湖における底層溶存酸素の連続観測データを中央環境審議会水環境・土壌農業部会底層溶存酸素量類型指定専門委員会に提供した。当該データは琵琶湖における底層溶存酸素量の達成率及び達成期間設定の根拠資料として使用される。	(3) (5)			○
		(4) 環境省ヒアリ対策への貢献 外来生物法特定外来生物に指定されているヒアリ防除等に関する専門家会合の委員を務め、水際対策としてのワンプッシュ製剤によるコンテナ防除技術の実装を進言、2022年度からの実地試験を経て、実装への準備に結びつけた。また、東京港および大阪港で発見された野生鳥の防除にあたって、薬剤処理法に関する具体的な指導を行い、駆除を達成した。また、2021年3月に環境大臣・副大臣の東京港伊根に同行・解説を行った。		(3)	○	○
	○	(5) 光化学オキシダント環境基準の見直しへの貢献 光化学オキシダント(オゾン)の植物影響に関する知見の提供、情報収集及び評価書執筆を行い、新しい環境基準の制定に貢献した(R8 1/30告知)。	(3)			○
	◎	(6) 生物多様性国家戦略策定への貢献 中央環境審議会自然環境部会臨時委員及び生物多様性国家戦略小委員会委員を務め、専門家として必要とされる生物多様性政策について進言して実装に貢献した。	(3)		○	
		(7) UNEP GEMS/Water事業への貢献 国連GEMS/Water事業のフォーカルポイントとして、霞ヶ浦、摩周湖を含む国内約20地点の水質データを収集し(1年に1回、第4期中5回)、国際水質データベース(GEMStat)に提供した。また、これらのデータは、国連のSDG目標(指標6)のモニタリングに使用された。	(1)	(1)	○	
		(8) 環境省農業取締法・生活環境動植物に係る農業登録基準値設定検討会における基準値設定への貢献 検討会委員として参画し、科学的知見をとりまとめ、基準値設定に貢献した。	(2)		○	○
5-1. 生物多様性領域	○	(9) 環境省および地方自治体におけるクマ被害対策への貢献 環境省「クマ類の全国的な個体数推定手法の検討及び計画策定のためのワーキンググループ」委員や紀伊半島ツキノワグマ広域保護管理協議会有識者部会委員として、クマ被害対策に向けたモニタリング戦略構築において主導的な役割を果たした。		(3)	○	○
		(10) 環境省地方環境事務所外来アリ対策への貢献 環境省主催のアルゼンチンアリ対策連絡会議に有識者として参画し、各自治体における外来生物法に準拠した外来アリ対策事業に対して専門知識および技術を提供して貢献した。	(3)		○	○
	○	(11) 外来生物法に基づく「根絶確認及び防除完了に向けた奄美大島におけるフイリマングース防除実施計画」にかかる根絶確率計算モデル開発と計算結果の公表	(3)		○	
		(12) 環境省グリーンリスト検討への貢献 WGに委員として参画し、グリーンボンドガイドライン及びグリーンローンガイドライン付属書1別表(グリーンリスト)の改訂に貢献した。	(3)		○	
	○	(13) 琵琶湖における水管理手法検討会への貢献 令和6年度 琵琶湖における水管理手法検討会に年に2回委員として参加し、今後の方針策定に貢献した。		(7)	○	○
	○	(14) ヨシ群落保全基本計画の改訂に貢献 滋賀県のヨシ群落保全基本計画の改訂にともなう意見照会に回答し、改定案の作成に貢献した。	(5)			○
	◎	(15) マザーレイクゴールズ(MLGs)学術フォーラムへの貢献 令和6年度マザーレイクゴールズ(MLGs)学術フォーラムに学術委員として参画し、年2回の会議に参加して各ゴールの進捗状況を検討するとともに、担当したゴールの一つ「豊かな魚介類を取り戻そう」の達成度を評価する記事を「シン・びわ湖なう」を執筆した。	(5)		○	○
		(16) 「マザーレイクゴールズに向けたビコプロダクツ」プロジェクト推進委員会への貢献 「マザーレイクゴールズに向けたビコプロダクツ」プロジェクト推進委員会に委員として参画し、第1回(8月)と第2回(2月)の会議に出席してビコプロダクツの選定および評価に貢献した。	(7)		○	
5-2. 生物多様性領域 (琵琶湖分室)	○	(17) 琵琶湖における水管理手法検討会への貢献 令和6年度 琵琶湖における水管理手法検討会に年に2回委員として参加し、今後の方針策定に貢献した。		(7)	○	○
	○	(18) ヨシ群落保全基本計画の改訂に貢献 滋賀県のヨシ群落保全基本計画の改訂にともなう意見照会に回答し、改定案の作成に貢献した。	(5)			○
	◎	(19) マザーレイクゴールズ(MLGs)学術フォーラムへの貢献 令和6年度マザーレイクゴールズ(MLGs)学術フォーラムに学術委員として参画し、年2回の会議に参加して各ゴールの進捗状況を検討するとともに、担当したゴールの一つ「豊かな魚介類を取り戻そう」の達成度を評価する記事を「シン・びわ湖なう」を執筆した。	(5)		○	○
		(20) 「マザーレイクゴールズに向けたビコプロダクツ」プロジェクト推進委員会への貢献 「マザーレイクゴールズに向けたビコプロダクツ」プロジェクト推進委員会に委員として参画し、第1回(8月)と第2回(2月)の会議に出席してビコプロダクツの選定および評価に貢献した。	(7)		○	

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
5-2. 生物多様性領域 (琵琶湖分室)		(5) 水草対策チーム水草対策事業部会への貢献 滋賀県の水草対策チーム水草対策事業部会の検討会（7月と2月）にオブザーバーとして参加し、今後の方針策定に貢献した。		(7)	○	○
		(6) 「生物多様性しが戦略2024～自然・人・社会の三方よし～」の策定への貢献 「生物多様性しが戦略2024～自然・人・社会の三方よし～」の策定に協力し、環境や生物分布のデータを提供した。これらデータに基づく地図などは本文に掲載された。	(5)		○	○
6. 社会システム領域	◎	(1) 日本およびアジア諸国の温室効果ガス排出削減量などNDCの見直し、長期戦略の検討への貢献 2025年2月に閣議決定された地球温暖化対策計画においてAIMIによる排出削減目標（NDC）の改訂や2050年を対象とした長期低炭素戦略の策定に向けた定量化の支援が明記され、タイ、インドネシア等を対象に行った。日本を対象とした排出削減シナリオについて、引き続き環境省と議論を行い、分析結果を提供した。	(1) (2)	(2)	○	○
		(2) 石油化学コンビナートが立地する複数の地方公共団体と、リサイクル困難な低品位廃棄物をコンビナートに集約して、製造プロセスの熱源及び将来の化学原料化のための炭素源として利用する可能性について、情報共有や可能性評価のための会議を複数回開催した。		(7)	○	
	○	(3) 気候市民会議つくば提言の実行計画への反映 茨城県つくば市で開催した気候市民会議つくば2023による74の提言をつくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画の改定にもれなく反映し、各方針に基づいて推進する施策に関連する提言を併記した。	(5)		○	
		(4) 世界の生物多様性と生態系サービス評価への貢献 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム（IPBES）により実施されている、生物多様性、水、食料及び健康の間の相互関係に関するテーマ別評価報告書（Nexus Assessment）主執筆者として生物多様性と生態系サービスの科学的な評価に貢献した。	(1)			
	○	(5) 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の執筆への貢献 IPCC第3作業部会（気候変動の緩和）第6次評価報告書に執筆者として参画し、過年度までに公表された報告書の解説資料を作成するとともに、気候変動と生物多様性に関する解説資料の作成等を行い、結果の普及に貢献した。	(7)		○	
		(6) 中央環境審議会地球環境部会 中長期の気候変動対策検討小委員会・産業構造審議会産業技術環境分科会 地球環境小委員会地球温暖化対策検討WGへの貢献 2020年9月から開始された中央環境審議会の小委員会に委員として参画し、日本において脱炭素社会を実現するための議論に貢献した。	(3)		○	
		(7) 地方公共団体での政策貢献 茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、茨城県石岡市、牛久市、つくば市、土浦市、龍ヶ崎市、埼玉県越谷市、さいたま市、千葉県我孫子市、柏市、流山市、松戸市、多摩市、国立市、神奈川県川崎市、福島県大熊町等で、環境基本計画、地球温暖化対策、総合計画策定、地域循環共生圏構築等に係る検討にかかり、これまでの研究成果を知見として提供し、活用された。	(5)	(7)		○
		(8) 中央環境審議会地球環境部会 フロン類等対策小委員会への貢献 中央環境審議会の小委員会に委員として参画し、日本における2050年脱炭素社会の実現に向けたフロン類に関する漏洩・回収・代替等の排出抑制対策の議論に貢献した。		(3)		○
		(9) 気候変動の影響に関するワーキンググループへの貢献 気候変動影響評価報告書への入力を目的として組織された気候変動の影響に関するワーキンググループに座長、委員として参画し、気候変動影響や適応に関する情報の取りまとめ、重大性等の評価に貢献した。また、座長間会合にも参加し、全体の方向性の議論にも貢献した。	(3)			
		(10) G7サミット参加国のナショナルアカデミーが「気候変化」「ヘルス」「海洋と生物多様性」についてそれぞれとりまとめた「Gサイエンス2023共同声明」の草案作成に参加し、「気候変化に伴うシステムリスクに対応する分野横断的意思決定を支える科学技術」の策定に貢献した。声明文は2023年3月に岸田内閣総理大臣に手交された。	(1)			
7. 気候変動適応センター	○	(1) 気候変動適応情報プラットフォーム（A-PLAT）による気候変動適応情報の提供による計画、施策推進への貢献 気候変動の影響への適応に関する情報を一元的に発信するためのポータルサイトとして構築・運営しているA-PLATの日本語トップページの更新回数（5期全体）は年間平均約400回を数える（年間目標100回以上）。アクセス数（第5期全体の閲覧ページ数）は年間平均約135万回（年間目標50万以上）に達するなど、年間目標を大きく上回り、国、地方公共団体、研究機関、企業、個人等に気候変動適応情報を提供し、社会・行政に貢献した。また、SNSを活用したプッシュ型の情報発信にも取り組んだほか、一般市民に向けた情報発信の強化および利便性向上のため、A-PLAT全体のレイアウト改修、地理情報アプリでの提供データ拡充、AP-PLATとのコンテンツ共有等を行った。	(8)			
	◎	(2) 環境省の気候変動適応行政や施策推進への貢献（生物多様性領域と連携） 適応センターの国への支援の柱として、環境省の①中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価・適応小委員会及び②分野別ワーキンググループ、ワーキンググループ座長間会合、環境省の③気候変動適応策のPDCA手法検討委員会、④気候変動による災害激甚化に関する影響評価検討委員会、⑤国民参加による気候変動情報収集・分析委託業務に係る提案書審査委員会、⑥自然生態系を基盤とする防災・減災の推進に関する検討会等に延べ51名の委員派遣を行い、気候変動適応計画（令和3年10月閣議決定）の策定や気候変動リスク・気候変動適応策推進に関する議論に貢献した。 また、環境省地域事務所が主催する広域協議会や環境省事業である広域アクションプラン策定事業においてアドバイザーや評価委員、タスクフォース委員等として出席し、その推進に協力・貢献した。特に中環審適応小委員会においては、気候変動適応法施行5年目の施行状況に係るヒアリングに対応し、これまでの研究や技術的支援の活動の成果や課題、今後の方向性をとりまとめて報告し、審議に貢献した。北海道では釧路湿原におけるEco-DRR、九州沖縄地域におけるサンゴや藻場の保全活動に参加・地方自治体関係者らと議論を行って具体的な地域行動計画の策定に貢献した。	(3) (4)	(3) (4)		
		(3) 暑熱健康分野における適応策等の推進への貢献 指定暑熱避難施設に関するワーキング・グループの委員として、熱中症特別警戒情報の運用に関する指針、指定暑熱避難施設の指定・設置及び運営に関する手引き等の作成に関し、科学知見からの助言を行うと共に、委員意見の取りまとめ等に貢献した他、令和5年度熱中症新制度の施行のための調査検討業務に関する有識者として、意見交換会・ワークショップ等で科学的知見等の提供を行った。また、熱中症特別警戒情報等に関するワーキンググループ座長や熱中症地域モデル事業評価委員会委員長を務めるとともに、熱中症環境保健マニュアルに係るワーキング・グループメンバーとしてマニュアルの改訂や、熱中症対策推進検討会の委員として熱中症に係る施策推進に貢献した。さらに、気候変動の影響に関するWG健康分野の委員として、第3次気候変動影響評価報告書策定に向け貢献した。加えて、環境省からの暑熱健康分野における対策等の問い合わせや、環境再生保全機構（ERCA）が所掌する熱中症対策関連業務等に関する助言や問い合わせ等に対応した。また、産官学連携による熱中症対策の社会実装を目指して、「熱中症対策産官学連携コンソーシアム」の設立準備を行った。	(4)		○	

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
7. 気候変動適応センター	○	(4) 地方公共団体における気候変動適応の定着・浸透への貢献 地域の気候変動適応計画策定や気候変動適応策の推進のため、「気候変動適応研修」及び「地域の気候変動適応推進に向けた意見交換会」等の支援を行い、地域気候変動適応センター設置済70センター（都道府県47、政令市3、市区町村21）、地域気候変動適応計画策定数491件（都道府県47件、政令市20件、市区町村424件）と、センターの設置及び計画の策定に貢献した。	(5)	(5)		
		(5) 地方公共団体における適応推進への貢献 地域適応センターの中長期的なあり方や、将来像を見据えた役割や機能、方向性等を整理した「LCCAC業務ガイドブック」、「施策に気候変動影響予測・評価を反映する際の考え方（第1版）」の冊子や「市区町村を対象とした地域気候変動適応計画策定研修」の実施手引書を作成・公表することで、中環審取りまとめにて示された地域での適応取組の強化に貢献した。また、地方公共団体における環境審議会等へ科学的見地から適応策推進への助言・情報提供等を行い、地域における各種環境政策・適応策等の推進に貢献した。 さらに、地域適応センター等と共同で気候変動適応に関する調査・研究について7課題、令和7年度にはのべ27の地域適応センターと推進した。	(5)	(5)		
		(6) 適応計画等に使用される気候シナリオデータの作成と提供 最新の全球気候モデル群に対応したバイアス補正済み1kmメッシュデータを作成し、地域における将来の気候変化の把握とともに適応策の検討に貢献した。	(7)	(7)	○	
		(7) 国民の理解促進と行動変容への貢献 国民の理解促進および行動変容の喚起を目的として、新たに「#適応しよう」キャンペーンを発足した。本キャンペーンには、地方公共団体や地域気候変動適応センターをはじめ、企業・団体等のべ140以上が賛同している。第3次気候変動影響評価報告書の内容を踏まえ、個人が実践可能な適応アクションを整理し、広く発信することで、普及啓発の推進に貢献した。	(8)	(8)		
8. 福島地域協働研究拠点	○	(1) 放射性物質汚染廃棄物及び除去土壌等の対策に関する国等の検討会参画 推進費戦略課題（S11-9）、JESCOとの共同研究等を通して得られた研究成果を、国等の各種検討会に提供・助言等することにより、放射性物質対処特別措置法や中間貯蔵除去土壌等減容化再生利用技術開発戦略に関連する基本方針や指針に反映された。	(3)	(3)	○	
		(2) 福島県内のバイオマス利活用促進への貢献 飯館村の木質バイオマス発電施設等の県内市町村においてバイオマス利活用を実施または計画されている施設に、研究成果を提供し、より有効な利活用の推進に貢献した。	(7)		○	
		(3) 野生動植物への放射線影響に関する知見の提供 環境省が主催する「野生動植物への放射線影響調査研究報告」にてR3-R7にかけて毎年、災害環境研究PGPJ2における取り組みについて発表を行い、最新の情報提供を行った。	(3)		○	
		(4) 放射性物質の水生生物への移行特性の知見提供 環境省「水生生物の放射性物質モニタリング評価検討会」に委員として参画し、モニタリング結果のとりまとめや検討課題の抽出作業において水生生物移行特性に関する知見を提供するなどモニタリング事業の推進に貢献した。		(8)	○	○
		(5) 環境省「地方公共団体実行計画制度における温室効果ガス排出量の算定及び地域脱炭素施策の進捗管理に係る検討会」への貢献 環境省「地方公共団体実行計画制度における温室効果ガス排出量の算定及び地域脱炭素施策の進捗管理に係る検討会」に委員として参画し、地域における脱炭素ビジョン策定手法の開発から得られた知見を温対法施行令第3条及び自治体排出量カルテの改定方針検討に提供した。	(3) (4)		○	
	◎	(6) 大熊町における「ゼロカーボン推進による復興まちづくり」への貢献 大熊町2050ゼロカーボン宣言の実現に関連して大熊町が企画した職員研修ワークショップを企画・実施した。また、大熊町町内の復興拠点における環境政策の支援等を実施し、大熊町においてゼロカーボン推進による復興まちづくり支援として、町主催の「RE100産業拠点実現化勉強会」の立ち上げ、運営支援をした。		(7) (8)	○	
		(7) 「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」への貢献 郡山市と周辺16市町村の環境部局担当者より構成される「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」（2022-2025年度継続）において、国内外の環境政策の先進事例を参照しつつ広域圏における展開可能性を検討するワークショップを企画しファシリテーションを実施することで、広域圏における気候変動対策の推進に貢献した。		(8)		
		(8) 国及び地方公共団体の災害廃棄物処理計画策定及び人材育成の取組への貢献 環境省や複数の地方公共団体と連携し、災害廃棄物処理計画策定に対する指導助言や、人材育成研修やネットワークづくりの場づくりに継続的に参画協力し、社会全体としての災害廃棄物対応力の向上に貢献した。	(4) (5)			○
		(9) 災害廃棄物処理対策に係る情報基盤づくりと発信 地方公共団体向けの災害廃棄物対策に係る情報提供のための情報基盤（災害廃棄物情報プラットフォーム）の充実化を図り、地方公共団体等の災害廃棄物対策に貢献した。		(8)	○	○
	○	(10) 化学物質情報基盤サイトの展開 環境省と連携した上で化学物質災害・事故対応に役立つ情報基盤サイト（D. Chem-Core）を構築し、地方公共団体職員を対象とした使用法講習会ならびに実践的な机上演習を通じて、対応力強化へつながるシステム改良を図り一般公開した。	(4)		○	
国の計画に基づき中長期計画期間を超えて実施する事業						
衛星観測に関する事業（衛星観測センター）	○	(1) 「文部科学省 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 宇宙開発利用部会」への貢献 温室効果ガス観測技術衛星（GOSAT）シリーズについて、「文部科学省 科学技術・学術審議会 研究計画・評価分科会 宇宙開発利用部会」における資料作成を行なった。	(4) (5)			
	○	(2) 地球観測衛星委員会への貢献 地球観測衛星委員会の温室効果ガスロードマップ（ROADMAP FOR IMPLEMENTATION OF A CONSTELLATION ARCHITECTURE FOR MONITORING CARBON DIOXIDE AND METHANE FROM SPACE）にGOSATシリーズに関するインプットを行なった。		(1)		
	◎	(3) 国連気候変動枠組条約締約国会議への貢献 国連気候変動枠組条約締約国会議において、公式展示（衛星観測センター）、公式サイドイベント、環境省主催ジャパンパビリオンでのセミナー開催等を通して国内外に科学的知見を普及し、環境省「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」について資料提供、広報支援を行なった。	(4) (5)			
エコチル調査に関する事業（エコチル調査コアセンター）	◎	(1) 「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」の円滑な実施への貢献 エコチル調査の総括的な管理・運営を行うコアセンターとして、データ及び生体試料等の集積・保管業務を行うとともに、ユニットセンターにおける業務の支援などを行って、円滑な調査の進捗に貢献した。また、環境省が実施するエコチル調査シンポジウムや対話事業等への協力を行った。	(8)			
		(2) 内閣府食品安全委員会への貢献 食品安全委員会がPFAS評価書で、国内においてはPFASの疫学調査が少ない状況の中で、エコチル調査の研究成果が取り上げられ、食品安全評価に貢献した。	(4)			

(資料26)環境政策への主な貢献事例

■令和7年度の貢献

<集計結果(全278件)>

* 貢献対象が重複しているものがあるため、
割合の合計は100%を超える。

貢献の結果(アウトカム)の分類※ ¹			全体			
			件数	割合 (%) *	件数	割合 (%) *
Ⅰ:制度面	反映がなされたもの	(1)国際的な制度・文書等※ ²	24	9%	313	113%
		(2)国の法令	7	3%		
		(3)法に基づく基準・計画等	25	9%		
		(4)(2)(3)を除く国のガイドライン・指針・要領等	42	15%		
		(5)地方公共団体による条例・計画・手法等※ ³	30	11%		
		(6)その他	10	4%		
	反映に向けて貢献中のもの	(1)国際的な制度・文書等※ ²	48	17%		
		(2)国の法令	10	4%		
		(3)法に基づく基準・計画等	44	16%		
		(4)(2)(3)を除く国のガイドライン・指針・要領等	44	16%		
		(5)地方公共団体による条例・計画・手法等※ ³	13	5%		
		(6)その他	16	6%		
Ⅱ:制度面以外	反映がなされたもの	(7)個別現場における課題対応	9	3%	50	18%
		(8)その他(制度面以外での国の事業への貢献も含む)	9	3%		
	反映に向けて貢献中のもの	(7)個別現場における課題対応	19	7%		
		(8)その他(制度面以外での国の事業への貢献も含む)	13	5%		

※¹貢献の結果(アウトカム)は貢献対象に応じ、(1)～(8)に分類。

※²「(1)国際的な制度・文書等」には、国際機関、海外政府への貢献に加え、海外の地方政府への貢献も含む。

(資料26) <令和7年度 貢献事例一覧>

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
1. 地球システム領域	○	(1) 温室効果ガスインベントリの策定 日本国温室効果ガス排出・吸収目録（インベントリ）を策定し、2025年4月に公表して、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）事務局へ提出した。（地球温暖化対策の推進に関する法律に貢献） また、当該インベントリに関するUNFCCC及び京都議定書の下での審査に対応するとともに、UNFCCC事務局の求めに応じて他の先進国インベントリ等を審査する活動に参加した。さらに、2025年7月にアジアの途上国のインベントリ作成能力向上のワークショップを開催した。	(3)			
		(2) オゾン計測に係る校正標準の維持と国内測定局精度管理 「大気汚染常時監視マニュアル」に基づき、温室効果ガスのひとつであり、大気汚染成分、オゾン濃度計測の国内におけるスケールの精度管理・精度向上を目指した活動を行った。具体的には、地球システム領域が所有する一次基準器のスケールで、全国6ブロックの二次標準器を校正維持管理することで、全国の地方公共団体のオキシダント（オゾン）計測スケールを統一し、年2回の研修会を開催して、均質で精度の高い国内のオゾン濃度監視体制を維持することで環境省水大気局の大気常時監視事業を支援した。	(1) (3) (4)	(3)		
		(3) ビタミンD生成・紅斑紫外線量情報ホームページによる準リアルタイム情報の提供 地球環境モニタリングの一環として、全国11箇所における紫外線モニタリングデータから、ビタミンD生成紫外線及び紅斑紫外線量情報を導出し、データ収集から1時間以内にホームページ上で一般国民向けに提供した。同様の内容をスマートフォン等から取得可能とすることにより社会・行政に貢献した。	(8)			
		(4) 気候変動に関する国民とのコミュニケーションへの貢献 気候変動特に地球温暖化に関するイベント（オンライン・対面）の企画や出演、WEBコンテンツの最新化・充実化、地球温暖化に関する内容をQA形式でわかりやすく説明した。書籍の出版、出張授業や施設見学対応等を通じて、国民とのコミュニケーションに貢献した。	(8)			
		(5) 持続可能な窒素管理に関する国家行動計画の策定への貢献 持続可能な窒素管理に関する国内行動計画検討会に委員として参画するとともに、研究成果のインプット及び国際動向について、環境省水大気局に情報提供を行った。	(3)		○	○
		(6) IPCC短寿命気候強制因子（SLCFs）方法論報告書への貢献 IPCC第七次評価報告書で作成される「2027年SLCFインベントリ方法論報告書」に、地球システム領域の「GHG-SLCF インベントリ高度化連携研究グループ」を窓口として、環境省、インベントリ実務者とも意思疎通しながら、インプットを行った。	(1)	(1)	○	○
		(7) 国際委員会iCACGPへの知見の提供 国際学術会議（ISC: International Science Council）傘下の「大気化学と地球汚染の国際委員会iCACGP（international Commission on Atmospheric Chemistry and Global Pollution）」に副議長として参加し、地球惑星科学の分野における大気化学の役割や、環境汚染の解決に向けた研究のあり方について専門家として知見を提供し、貢献した。		(1)	○	
		(8) 地球観測衛星委員会への知見の提供 「地球観測衛星委員会CEOS（Committee on Earth Observation Satellites）」傘下の「大気組成仮想コンステレーションAtmospheric Composition-Virtual Constellation（AC-VC）」に共同議長として参加し、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）や地上、船舶、航空機による広域の温室効果ガス濃度やその地表フラックス変化の年変動の実態とその変化の原因に関する科学的知見を専門家として提供し、貢献した。		(1)	○	
		(9) 世界気象機関への情報の提供 「世界気象機関 WMO」の全球大気監視プログラムの「大気組成観測ネットワークデザインと進化専門家チーム ET-ACNDE」に共同議長として参加し、今後の大気組成観測のネットワークデザインと将来構想について、専門家として情報提供し、WMOの年報作成に協力した。	(1)	(1)	○	
	◎	(10) 日本GHGセンターの設立に向けた貢献 国内の研究機関及び行政機関において得られているGHGに関する科学的情報をとりまとめ国内外へ提供することで、GHG排出削減に向けた政策決定や研究、民間のサービス開発などに活用し、気候変動対策を加速させることを目的として、日本GHGセンター（仮）の設立に取り組んだ。		(1)	○	○
2. 資源循環領域	○	(11) 北極評議会「ブラックカーボンとメタン排出量報告書」への貢献 国立環境研究所とフィンランド国立環境研究所（SYKE）の研究協力協定（MoC）の研究結果から、地球システム領域の「GHG-SLCF インベントリ高度化連携研究グループ」を窓口として、環境省、外務省、極地研究所、日本自動車研究所、インベントリオフィスとも意思疎通しながら、「北極評議会Arctic Council」傘下の「ブラックカーボンとメタンの専門家グループEGBCM」の議論に参加した。	(1)	(1)	○	○
		(1) 中央環境審議会循環型社会部会における貢献 国の循環型社会形成に資する様々な課題を議論する中央環境審議会循環型社会部会の委員として参画し、研究成果等をベースにした第5次循環基本計画に係る政策の進捗評価や将来の方向性等に関する助言等を行い、国の政策形成に貢献した。	(6)	(6)		
		(2) 中央環境審議会循環型社会部会廃棄物処理制度等小委員会への貢献 標記委員会において、不適正ヤード規制、PCB管理、災害廃棄物処理等に関する制度見直しの議論に参画し、研究成果等をベースにした助言等を行い、国の政策形成に貢献した。	(2)	(2)		
		(3) 小型家電リサイクル制度の評価・検討への貢献 中央環境審議会循環型社会部会小型家電リサイクル小委員会に委員として参画し、小型家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書（案）のとりまとめに貢献した。		(3)		
		(4) 太陽光発電設備リサイクル制度の法制化への貢献 中央環境審議会循環型社会部会太陽光発電設備リサイクル制度小委員会と産業構造審議会との合同会議（第10回、令和8年1月開催）に委員として参画し、太陽電池廃棄物の再資源化等に関する新たな法制度案について意見を述べ、同年4月に閣議決定・国会提出された「太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律案」の策定に貢献した。		(3)		
	○	(5) 災害時のアスベスト対策支援に関する貢献 能登半島地震の経験を踏まえた、環境省による災害時のアスベストマニュアルの改訂について、検討会座長やヒアリング参加を通じて貢献した。また、環境省関東地方環境事務所のブロック協議会や大阪府の研修会に参加し、能登半島地震での経験を共有した。	(4)	(7)		○
		(6) 循環型社会を計測する指標の改善への貢献 環境省が開催する「循環基本計画分析・新指標検討に関するワーキンググループ」及び「循環経済による温室効果ガス削減量推計WG」の委員として参画するなどし、第5次循環型社会形成推進基本計画の実施状況をモニタリングする指標の検討に関わり、国の政策形成に貢献した。	(3)	(3)		○
		(7) 衣類の3R施策への貢献 環境省が開催する「持続可能で循環型であるファッションに関する検討会」および「使用済み衣類の回収のシステム構築に係る検討会」の座長として参画し、2040年度を政策ベンチマークとして推進する衣類の3R施策や回収強化策の検討ならびに使用済み衣類のフロー推計について助言等を行い、国の「サステナブルファッション・アクションプラン～2030年廃棄量25%削減に向けて～」の策定に貢献した。	(4)			○

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
2. 資源循環領域		(8) リユース施策への貢献 環境省が開催する「使用済製品のリユースの促進に係る検討会」に委員ならびに下位ワーキンググループの座長として関わり、リユース指標とその目標設定等への提言や専門的助言を行い、同省のリユースロードマップの策定に貢献した。	(4)			○
		(9) 環境省の「使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン改定に関する検討会」の座長として参画し、2050年までの使用済紙おむつの推計量予測や自治体によるおむつリサイクルの導入に関する助言等を行い、使用済紙おむつの再生利用等に関するガイドライン」の策定に貢献した。	(4)			○
		(10) 「資源循環ネットワーク形成・拠点構築に向けた調査事業に係る検討会」の委員として、主要な循環資源10カテゴリー及び2地域を対象にした再生材サプライチェーンの強靱化に向けた現状把握と課題・ニーズの洗い出しについての助言等を行い、報告書のとりまとめに貢献した。	(4)			○
	○	(11) WBCSDによる「グローバル循環プロトコル」(第1版)の策定への貢献 持続可能な開発のための経済人会議(WBCSD)が策定する企業向け情報開示の標準的方法(プロトコル)として、サーキュラーエコノミー分野の情報開示方法に関する専門的助言を行い、第1版となるプロトコルの策定・公表に貢献した。	(6)	(6)		○
		(12) ISO TC323に参画し、拡大生産者責任の規格の策定についての助言等を行い、規格案の策定に貢献した。		(6)		○
		(13) リチウムイオン電池対策の知見の提供 環境研究総合推進費で実施している関連課題の研究成果が経産省の検討会で参考にされ、資源有効利用促進法改正に貢献した。また、環境省の検討会に参画して一般廃棄物処理システム指針の見直しや自治体向け通知に貢献した。	(2) (4)			○
		(14) 化学物質排出管理促進法(化管法)の次回見直しに向けたロードマップ作成およびマニュアル改訂への貢献 環境省の化管法制度及び排出係数の見直しに係る課題等検討会およびWGへ参画し、国環研の研究成果の提供やそれをふまえた専門的観点からの助言等を行い、化管法の次回見直しに向けたロードマップ作成およびマニュアル改訂の方針策定に貢献した。		(2) (3)		○
		(15) PRTR届出外推計における廃棄物処理からの化学物質排出量推計への貢献 廃棄物処理からのPRTR対象物質の排出量推計作業部会に座長として参画し、PRTR届出外推計における産業廃棄物焼却からの排出量推計の拡充のための調査結果の取りまとめ、R8年度の公表に向けた排出量推計方法の作成に貢献した。		(3)		○
		(16) 日本国温室効果ガスの算定方法の検討 環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会の委員として、国連温室効果ガス条約事務局に提出する「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」の作成に助言を行った。また、特にVOC起源のCO ₂ 排出量の追加や下水道におけるN ₂ O排出の精緻化と一般廃棄物組成推計方法の変更に伴うGHGs排出量の反映において、最新の動向・知見の提供を通じて、排出量算定の精緻化に貢献した。	(1)	(1)		○
		(17) 廃棄物分野における2050カーボンニュートラル及び地域脱炭素に資する検討への貢献 環境省で実施している廃棄物分野の2050カーボンニュートラルに係る地域脱炭素化に係る一般廃棄物処理システム指針改訂、資源循環分野における地域循環共生圏ガイドダンス等に関する検討会の委員として参画し、専門的知見をもとに貢献した。	(4)	(4)	○	
		(18) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金事業等への貢献 環境省二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金事業および地産地消資源循環加速化事業審査委員会の委員として、廃棄物高効率燃焼・燃料製造及びバイオガス熱回収事業等への発展等に資する知見を提供した。	(6) (8)			
		(19) 海洋環境を含むプラスチックごみ流出量インベントリに関する行政支援・貢献 令和7年度環境省「海洋環境を含むプラスチックごみ流出量インベントリ検討会」の委員として、発生源・品目別推計に基づく我が国のインベントリ作成に係る発生源区分やパラメーター設定に助言するとともに、世界共通のインベントリ作成手法案の検討にも専門的知見を提供した。加えて、プラスチックのマテリアルリサイクルに伴うマイクロプラスチック生成に関するヒアリングに対応し、生成係数、国内流出量推計及び推計の基本的考え方についてコメントを行うなど、プラスチックごみ流出量インベントリの整備・精緻化に貢献した。	(4)	(4)		
		(20) 河川・湖沼におけるプラスチックごみの海洋への流出実態調査に関する行政支援・貢献 令和7年度環境省「河川・湖沼におけるプラスチックごみの海洋への流出実態調査検討会」に委員として参画し、河川におけるプラスチックごみの実地調査及び海洋への流出量推計に係る検討に助言を行い、流出量推計に必要な係数の整理・算出に貢献した。加えて、河川・湖沼におけるマイクロプラスチックの採取方法等の調査内容に助言し、河川・湖沼におけるマイクロプラスチックの実態把握並びに「河川・湖沼マイクロプラスチック調査ガイドライン」の改訂に貢献した。これらには、地方環境研究機関とのII型実施共同研究の成果が活用されている。さらに、環境省主催の地方公共団体等における河川マイクロプラスチック調査研修に同行し、調査手法等に関する助言を行うことで、調査の円滑な実施と知見の普及に貢献した。	(4)	(4)		
		(21) 海洋プラスチックごみによる生物・生態系影響把握に関する行政支援・貢献 令和7年度環境省「海洋プラスチックごみによる生物・生態系影響に関するリスク評価検討委員会」及び「有害性評価・ばく露評価合同分科会」に委員として参画し、海洋表層におけるばく露評価及び有害性評価の検討結果概要並びに今後の方向性に助言を行った。これにより、既存知見を踏まえた海洋漂流マイクロプラスチックの生態系リスクに関する科学的理解とその境界の整理に貢献するとともに、底質中マイクロプラスチックの存在状況やリスクに関する現状把握にも貢献した。	(4)	(4)		
		(22) 東南アジア等における海洋ごみ実態把握技術の状況調査及び協力検討・調整に関する行政支援・貢献 令和7年度環境省「東南アジア向け海洋ごみ調査人材育成研修プログラム」に講師として参画し、インドネシア、タイ、ベトナム、フィリピン、カンボジア及びマレーシアの行政担当官・研究者を対象に、河川マイクロプラスチック調査ガイドラインの紹介及び意見交換を行うことで、海洋ごみの主要な流出経路である河川におけるマイクロプラスチック調査手法の国際調和に貢献した。また、令和7年度環境省「東南アジアにおける海洋ごみ等調査手法のマニュアル作成支援」の一環として、Institute of Meteorology, Hydrology, Environment and Marine Sciences (IMHEMS) からの協力要請に基づき、ベトナムにおいて河川マイクロプラスチック調査の共同調査を実施した。さらに、共同調査の結果報告会を行うとともに、結果の取りまとめに際して助言を行い、東南アジアにおける海洋ごみ実態把握手法の整備と普及に貢献した。	(1)	(1)		

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
2. 資源循環領域		(23) 河川・海洋におけるプラスチックごみ分析調査に関する行政支援・貢献 令和7年度環境省「河川・海洋におけるプラスチックごみ分析調査」の支援として、①広島県手城川の排水機場において出水時に回収されたプラスチックごみについて、乾燥重量の測定及びFT-IRによる材質分析を実施した。②東京湾等の沿岸海域で採取したマイクロプラスチックを対象として、POPsを含む樹脂添加剤等の化学物質分析を実施した。①の結果については、委員として参画している「河川・湖沼におけるプラスチックごみの海洋への流出実態把握検討会」において結果及び考察を報告し、②の結果については、オブザーバーとして参加した令和7年度環境省「海洋ごみの実態把握と効果的・効率的な海洋ごみ回収に関する検討会」において結果及び考察を報告した。	(4) (7)	(4) (7)		
		(24) アジア太平洋地域における災害廃棄物の適正処理への貢献 環境省「災害廃棄物対策に係る国際展開検討業務」に参画し、アジア・太平洋地域における災害廃棄物政策の導入に貢献した。災害廃棄物発生量推計に関する方法論およびデータ整備に関する専門家会議およびワークショップに参加し、災害廃棄物処理の主流化に向け活動に貢献した。	(4)			○
		(25) プラスチック汚染と海洋ごみのグローバル・パートナーシップ (GPML) におけるデータ調和に関する専門家グループ (CoP) への参加・貢献 GPMLでは、プラスチック汚染対策に必要なデータを集約するデジタル基盤の整備が進められており、2023年からはテーマ別のCommunity of Practice (CoP) の立上げ検討が進められている。昨年度は、GPMLからの要請に基づき、環境省担当官とともにオンライン会合に参加し、Plastics in the Environmentの議論に参画した。これにより、環境中プラスチックの実態把握における調査法の調和や、比較可能なデータを蓄積するためのメタデータ・データベース整備の重要性を確認するとともに、国内活動のインプットに貢献した。	(1)	(1)		
		(26) ISO/TC61 (プラスチック) を通じた環境政策への貢献 ISO/TC61/SC14の国内対応委員会の委員として、プラスチック工業連盟が開催する令和7年度TC61/SC14 (環境側面) 委員会に参画し、マイクロプラスチックの環境流出や分析に関して、国内ガイドラインと国際規格との整合性の確保に貢献した。加えて、TC61/SC14/WG4で審議されているISO 25654 (Plastics – Reference materials for the validation of microplastic detection methods) についても、積極的に審議に参画した。		(1)		
	◎	(27) マイクロプラスチック前処理方法国際標準化への貢献 経済産業省の政府戦略分野に係る国際標準開発活動が進められているマイクロプラスチック前処理方法国際標準化委員会に委員として参画し、TC147/SC2/JWG1において、ISO 16094 (水中のマイクロプラスチック測定法) シリーズのPart 4として日本から前処理方法に関する規格を提案する取組に助言を行い、国際標準化の推進に貢献した。また、国内の環境ガイドラインと国際規格との整合性の確保に向けた意見出しを行った。		(1)		
		(28) ナノサイズのプラスチックに関するOECDテストガイドライン作成への貢献 安定性、分布及び毒性を含むナノサイズのプラスチックに関するOECDテストガイドライン (TG) 及びNew Approach Methodologies (NAMs) の整備に向けたプロジェクトに参加し、環境省への助言を通じて貢献するとともに、日本発の知見のインプットを行った。加えて、R7年度はOECDにおいて開催されたナノプラスチックの参照物質・試験物質の作製・特性評価、環境動態及び毒性試験法に関するワークショップにおいて話題提供を行い、我が国における参照物質の作製法に関する研究成果や課題認識を共有することで、ナノプラスチックの安全性評価手法の国際的な議論に貢献した。		(1)		
		(29) 残留性有機汚染物質 (POPs) 含有廃棄物の管理に関する行政支援・貢献 環境省が推進するPOPs含有廃棄物の適正処理に関し、専門的観点から助言を行うとともに、パーゼル条約やストックホルム条約の作業部会に参画し、最近の動向や科学的知見の提供を通じて、適正処理技術ガイドラインやBAT/BEPガイダンスの改訂に貢献した。		(1) (4)	○	
		(30) フッ素系POPs含有廃棄物の処理に関する行政支援・貢献 フッ素系POPs含有廃棄物の適正処理の検討において、分解実証試験の計画・実施や分析法について専門的観点から助言した。科学的助言は、環境研究総合推進費で実施している課題における成果がもたれている。		(1) (2)	○	○
		(31) 事故由来放射性物質汚染廃棄物の処理に対する貢献 「令和5年度対策地域内廃棄物処理業務等 (減容化処理) に係るアドバイザー委員会」の委員として、仮説焼却施設の運転や解体について助言を行った。		(6)		
		(32) 特定一般廃棄物及び特定産業廃棄物の最終処分場の廃止基準策定への貢献 特定一般廃棄物及び特定産業廃棄物の最終処分場の廃止に関する検討委員会委員として、特定一廃ならび産廃を埋め立てた最終処分場を廃止するための基準の策定に貢献した。		(2)	○	
		(33) 感染症流行時における廃棄物処理体制の構築への貢献 感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務ワーキンググループに委員として参画し、以降、関連法の改正や感染性廃棄物処理マニュアルの改訂等に際して助言を行った。	(4) (5)			○
		(34) 海洋プラスチックに係るローカルブルーオーシャン事業を通じた貢献 海洋プラスチックの排出抑制に係る地域協働事業促進のための環境省業務に検討会座長として参画し、専門的知見をもとに検討に貢献した。		(4)	○	
		(35) 廃棄物資源循環分野におけるCN達成への貢献 グリーンイノベーション基金 (GI) 事業／廃棄物・資源循環分野におけるカーボンニュートラル実現の技術・社会実装推進委員会に参加し、委員長としてGI事業に助言し、事業の推進に貢献した。		(3)	○	
		(36) 廃棄物処理技術検証事業への貢献 廃棄物処理技術検証事業に委員として参画し、一般廃棄物メタン発酵、ガス化ケミカルリサイクルに関する民間企業等が開発した処理技術について、技術内容、関係法令や性能指針への適合性、試験運転の結果などについて検証を行い、その結果を広く一般に技術情報として公表することに貢献した。		(6)		
		(37) 石綿飛散防止対策に関する検討への貢献 アスベスト大気濃度調査と関連の検討会に参加し、大気汚染防止法改正の検討に貢献した。		(2)		○
		(38) 国産廃棄物関連技術の国際規格への貢献 廃棄物の収集容器・車両に関する国際規格 (ISO) 策定のTC297技術委員会に関連業界と共に参画し、我が国の収集運搬車両で用いられている技術の国際規格への導入を進めた。	(1)			○
		(39) 土壌環境関連の政策や国際規格への貢献 土壌の環境安全性について、土壌環境基準ならびに土壌汚染対策法の検討委員会に参画し、環境基準値、試験方法、制度運用方法の策定に貢献した。ISO/TC 190 Soil qualityに参画しバッチ溶出試験やカラム通水試験をISO化し、国際調和に貢献した。	(3) (4)	(1)		○
		(40) 固形再生燃料 (SRF) の国際規格化への貢献 固形再生燃料の国際規格化作業を行うISO/TC 300の専門家として、JISとの関係性やアジア地域や日本のSRF製造状況を踏まえて国際規格化の議論に参画した。日本が議長となり規格化を主導したかさ密度規格 (ISO18708) の発行したほか、新規のWG提案等に関する意思決定に貢献した。		(1)		○
		(41) 副産物の環境安全品質に関するJIS化やガイドライン策定への貢献 スラグ類や石炭灰など副産物の有効利用推進に向けて、材料の環境安全品質を評価するための標準試験法の開発や環境安全品質基準のJIS規格、指針策定等に主導的に貢献した。	(4) (6)	(4) (6)	○	○

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
2. 資源循環領域		(42) IPCC排出係数データベースへの貢献 IPCCの提供する温室効果ガス排出量算定に係る排出係数データベースの編集委員およびデータ提供者として、データの収集・査読・編集作業ならび進捗管理、IPCCへの報告を実施した。	(4)			
		(43) マルポール条約における船上の汚水処理装置に関する基準改定等への貢献 海洋水質・生態系保護基準整備プロジェクト／船舶の汚水処理規則の見直しに係るWG会議に参画し、IMO（国際海事機関）におけるMARPOL 条約附属書IV及び関連ガイドラインの改正および我が国の対応方針等の検討に貢献した。		(1)		○
		(44) 電子マニフェスト制度のあり方への貢献 「電子マニフェスト情報利活用高度化検討委員会」の座長を務め、電子マニフェスト項目への再資源化等の情報の追加を踏まえた、都道府県・政令市等における電子マニフェスト情報の可視化、利活用の効果、および普及促進策等に関する議論をとりまとめて資源循環の高度化に貢献した。		(3) (4) (5)		○
		(45) 浄化槽の適正普及促進への貢献 建築基準法に基づく浄化槽の審査・評定委員会に参画し、新規に開発された浄化槽の性能評価を通じて、浄化槽の適正普及への貢献を行った。	(3)			○
		(46) 維持管理性の高い浄化槽の普及促進への貢献 浄化槽設置整備事業及び浄化槽市町村整備推進事業等の対象となる浄化槽の登録にかかる審査委員を務め、国庫補助指針への適合性を判定することを通じて、維持管理性の高い浄化槽の普及にかかる貢献を行った。	(4)			○
		(47) 浄化槽の海外展開への貢献 環境省の国際ワークショップの企画および当日の議論に参画し、我が国の浄化槽技術の海外展開の促進に貢献した。		(1)		○
		(48) 環境装置産業における今後の在り方に関する検討への貢献 一般社団法人日本産業機械工業会環境装置部会で実施する「自律・分散・協調による地域活性化を指向した取組に関する調査研究」において開催された事例調査および委員会において、委員長として取りまとめた。		(6)		○
		(49) 特定廃棄物埋立処分施設の設置計画、維持管理計画、ならびに維持管理・モニタリングへの貢献 国が設置した特定廃棄物を処分する2箇所の施設について、その設置計画から維持管理計画、モニタリングを含む維持管理に対してそれぞれの施設の委員として参画し、専門家として意見を述べた。	(3) (4)			○
		(50) PCB処理事業への貢献 環境省及びJESCOのPCB処理に関する検討会等に参加・助言し、安全なPCB処理事業及び今後の処理計画策定に貢献した。		(6)		
		(51) 自治体の一般廃棄物の処理等のモニタリング・計画支援への貢献 一般廃棄物処理実態調査の結果であるごみの排出・資源化・処理状況の経年変化の他自治体との比較などを容易に行えるようにした自治体支援ツールを公開した。すでに龍ヶ崎市の廃棄物審議会の資料になるなど、自治体での活用が始まっており、自治体廃棄物行政に貢献できている。	(5)	(5)		
		(52) 自治体の環境あるいは廃棄物行政への貢献 自治体の審議会、専門委員会等の座長、委員として参画し、専門的立場から助言を行なう等、計画策定、施設整備等に政策貢献した。（茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、沖縄県、栃木県、旭川市、いわき市、龍ヶ崎市、つくば市、流山市、豊島区、板橋区、川崎市、横浜市、大崎町、志布志市、四日市市、精華町）	(5)	(5)		○
		(53) 分散型生活排水処理の国際標準化への貢献 分散型排水処理に関する国際規格を扱うISO/TC224/WG8に参画し、日本の浄化槽システムやアジア地域の分散型汚水処理に関する知見を活用し、議論に貢献できている。ISO 24525:2022（分散型排水処理の運転・保守）の発行、ISO 24521:2025（分散型生活排水処理の管理）の改訂に参画した他、2025年12月には第19回WG会合の日本開催に貢献し、計画、設計、製造、施工に関する新規規格の提案・作成を進めた。	(1)	(1)		○
		(54) マイクロプラスチック等の健康影響評価に関する行政支援・貢献 令和7年度環境省「マイクロプラスチック等の健康影響に係る専門家ヒアリング（環境保健部化学物質安全課）」に参画し、マイクロプラスチック等が人の健康に及ぼす影響に関する知見の収集・整理に関する助言を行った。既存知見の解釈と信頼性の整理により、行政の対応方針策定に貢献した。		(4)		
3. 環境リスク・健康領域	◎	(1) 国連における化学物質・廃棄物の適正管理と汚染防止に関する科学・政策パネル設立に向けた公開作業部会への貢献 国連環境総会UNEAにより検討中の化学物質・廃棄物の適正管理と汚染防止に関する科学・政策パネル設立に向けた公開作業部会、政府間会合およびプレナリー会合に委員として参加して意見を述べるなど設立および活動に向けた貢献をおこなった。	(1)	(1)	○	○
	○	(2) 化学物質管理のための新たな枠組みGFCでの測 定性と指標に関する臨時公開作業部会への貢献 UNEPが主導する今後の化学物質・廃棄物の適正管理に関与する世界的な枠組み「Global Framework on Chemicals (GFC)」において、その進捗を測定するための指標や進捗・監視等を促進するための具体的な取組を検討している。環境負荷のためのHigh Level Indicator（高レベル指標）の開発のためのワーキンググループに参加して、意見収集に基づく合意形成に貢献した。		(1)	○	○
		(3) OECDにおけるテストガイドライン制定に対する貢献 OECDのThe Working Group of the National Coordinators of the Test Guidelines Programme) に日本の環境省のナショナルコーディネーターをサポートする生態毒性試験専門家として参加し、他国の提案に対する承認または対立意見を述べ、国際協力を果たした。		(1) (3)	○	○
		(4) 生態毒性試験法の普及啓発 化審法や農薬法などで利用されているOECDの生態毒性試験に関連するテストガイドラインについて、生態影響試験実習セミナーを2回開催するとともに、国内試験機関等に対する一般向けのセミナーでの貢献、試験機関との情報交換会により周知と詳細解説をおこなった。	(3)		○	○
		(5) OECDの内分泌かく乱作用試験法開発への貢献 環境省の「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応」（EXTEND2022（Extended Tasks on Endocrine Disruption 2022））でメダカを用いた甲状腺ホルモン検出試験法の検証、ミジンコ抗幼若ホルモンや脱皮ホルモンの検出試験系の開発を進めるなど国内外の内分泌かく乱化学物質の検出のための国際標準試験法の開発や検証に貢献した。		(1) (3)	○	○
	○	(6) OECDの曝露評価専門家会合への貢献 OECDの曝露評価に関するワーキンググループに出席し、令和5年度に米国と日本が主導国として公開された「政策に活用される世界の曝露モデル・ツール調査報告書」の後継プロジェクトについて、主導国として企画を進めた。また、子どもの曝露係数データベースに対して日本のデータ提供面で協力した、「Report on the OECD Database on Children's Exposure Factors」が出版された。	(1)	(1)	○	○
		(7) OECDのPRTR専門家会合への貢献 OECDのPRTRに関するワーキンググループに副議長として出席し、排出量のカバー率に関する検討プロジェクトをリードするとともに、環境省とともに議論に参画して貢献した。		(3)		

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
3. 環境リスク・健康領域		(8) 環境省EXTEND2022の遂行への貢献 環境省の「化学物質の内分泌かく乱作用に関する今後の対応」(EXTEND2022)における候補物質の段階的な試験実施やリスク評価のほか、英国などとの二国間会議、各試験機関が適切な試験を実施できるように指導を行うなど、当該フレームワークの遂行に貢献した。		(1) (4)	○	○
		(9) 化審法の新規底生生物試験法の開発 化審法のリスク評価段階で用いられる底生生物の試験法として、ヨコエビを用いた試験法のOECDテストガイドライン化に向けたプロジェクトを進め、米国・欧州各国の専門家と情報交換するとともに、検証のためのリングテストが終了し、その結果を専門家会議に報告した。当該試験法は、底質汚染を引き起こす環境汚染化学物質のリスク評価・管理のための国際標準化に貢献するものとして期待される。		(1) (4)	○	○
		(10) 藻類生長阻害試験のOECDへの改訂提案 化審法や農薬法などに広く利用されていて化学物質管理での基本的な試験法であるOECDテストガイドラインNo. 201の藻類生長阻害試験について、入手不可能な藻類株の代替株の提案、学名に関する改訂を行うためのプロジェクトを共同提案国のフランスとともに進め、検証のための標準物質を用いたリングテストが終了し、その結果をOECD専門家会議で報告するとともに、検証レポートを作成し、次年度の4月の会議での承認に向けて各国からのコメントに対応した。		(2) (3) (4)	○	○
		(11) 化審法審査の技術的事項の普及啓発 「生態影響に関する化学物質審査規制／試験法セミナー」を、環境省との共催によりWeb形式で開催し、GLP (Good Laboratory Practice) 基準などの解説を含む生態毒性試験や国内外の化学物質審査規制の最新動向について講演し、国内関連機関への周知を行った。	(6)		○	○
		(12) 農薬取締法における水域の生活環境動植物に対する登録基準値設定への貢献 農薬取締法において新規登録や再評価の対象となった農薬の水生生物に対する生態影響試験データ等を精査し、登録基準設定を行うための検討会に座長および複数の委員が参加することで貢献した。	(4)		○	○
		(13) PRTRによる化学物質管理施策形成への貢献 PRTR施策の今後の方向性、改正の可能性の検討に参画し、PRTRにかかわる化学物質管理施策形成への貢献を行った。		(3)	○	
		(14) 化審法に基づく化学物質審査への貢献 中央環境審議会化学物質審査小委員会および化学物質審査検討会等に委員および座長として複数名が参加し、新規化学物質の審査、および優先評価化学物質の選定、排出量推定、リスク評価に貢献した。	(2)		○	
		(15) 化学物質の環境リスク初期評価への貢献 化学物質の環境ばく露・毒性情報の収集、及び化学物質のリスク評価手法の体系化等の政策支援に係る検討結果が、環境保健部環境リスク評価室の「化学物質の環境リスク初期評価(第24次とりまとめ)」に活用され、評価書「化学物質の環境リスク評価 第24巻」として発行された。	(3) (4)		○	○
		(16) 化審法による化学物質生態リスク評価に必要な有害性情報の信頼性評価への貢献 化学物質審査等支援検討会の委員およびワーキンググループメンバーとして参加し、既存化学物質の有害性情報の信頼性評価、リスク評価実施の作業に貢献した。検討結果は各化学物質の「生態影響に係る有害性情報の詳細資料」として公表された。	(4)	(4)	○	
		(17) 環境省中央環境審議会水環境・土壌農薬部会生活環境の保全への貢献 中央環境審議会水環境・土壌農薬部会生活環境の保全に関する水環境小委員会に委員長として参加し、生活環境の保全のための水質環境基準ならびに水質汚濁に係わる着淳の設定についての検討に貢献した。	(3) (5)			
		(18) ナノ粒子の環境影響評価への貢献 環境省環境保健部化学物質環境安全課が実施する「ナノ粒子に関する環境影響評価に関する検討会」に委員として参加し、各種試験法を用いた評価手法について提言を行うとともに、これまでの成果の取りまとめ文書案の作成に貢献し、その文書が公開された。	(4)		○	
		(19) 化学物質のGHS (Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals) 制度に対する貢献 国連で実施促進決議が採択された「化学品の分類及び表示に関する世界調和システム (GHS)」導入に向けた制度構築のために政府が実施している対象物質のGHS分類作業に関する検討に委員として参画し、資料の査読や分類案の作成に貢献した。	(1)			○
		(20) 化審法におけるリスク評価のための生態毒性予測QSARを用いた予測結果資料の作成 国環研で開発した定量的構造活性相関 (QSAR) を用いた生態毒性予測システム (KATE) による予測結果を化審法の新規化学物質審査に参考資料として提出し、審査に活用された。また、化審法におけるスクリーニング及び各段階のリスク評価に必要な生態毒性信頼性評価の補助資料としても活用された。	(4)		○	○
		(21) 生態毒性予測システムKATE (Kashinhou Tool for Ecotoxicity) の更新 環境省の下で開発を行っている生態毒性予測システムKATE について、ユーザインターフェースの改良、魚類及びミジンコの慢性に関する生態影響試験結果の見直し、トレーニングセットデータの追加、QSAR モデルの更新などを実施した KATE2025 version 2.0 をリリースし、生態毒性の簡易な予測手法の普及と精度向上に貢献した。	(4)		○	○
		(22) OECD 有害性評価作業部会、及び同部会QSAR Toolbox管理グループへの貢献 OECDの有害性評価に関する作業部会に専門家として出席し、関連プロジェクトの企画立案、実施に貢献した。また、同部会のQSAR Toolbox管理グループ会合に出席し、同Toolboxに対する意見交換を行うとともにKATEに関する情報提供を行った。		(1)	○	○
		(23) 化審法における曝露評価への貢献 化学物質の環境中での挙動予測モデル (G-GIEMS) は、化審法の優先取組物質のリスク評価における環境濃度の予測手法として、優先評価化学物質のリスク評価における曝露評価データ算出や評価方法の検討において活用された。	(4)		○	○
		(24) PM2.5の健康影響知見の収集 微粒子状物質 (PM2.5) による大気汚染への対応に関して、疫学調査の推進に關与し、科学的知見の取りまとめに貢献した。	(4)		○	
		(25) 非意図的生成POPs等排出抑制対策調査への貢献 環境省「非意図的生成POPs等排出抑制対策調査検討会」に複数名が委員として参加し、POPs及び臭素系ダイオキシン類の排出実態調査及び排出インベントリ更新に関する検討に貢献した。		(4)		○
		(26) 動物福祉を考慮した魚類急性毒性試験法開発への貢献 動物福祉の観点から、魚類急性毒性試験 (TG203) の症状診断に基づく瀕死 (Moribund) 症状のエンドポイント化の導入に加え、適切な安楽死手法の比較や魚類胚毒性試験 (TG236) やニジマス鰾細胞株試験 (TG249) との比較による利用可能性の検討を行うことで、動物福祉に基づく魚類試験法の活用可能性についての知見の収集に貢献した。		(4)		○

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
3. 環境リスク・健康領域		(27) 化審法に基づく化学物質の鳥類安全性審査への貢献 難分解性・高濃縮性化学物質による高次捕食動物への毒性評価法の調査・検討業務に係る検討会委員および生態毒性GLP適合性評価検討会委員として参加し、化学物質の鳥類の繁殖に及ぼす影響の新たな試験法の開発に向けた検討に貢献した。		(3)		○
		(28) 東京都大気汚染保健対策への貢献 東京都環境保健対策専門委員会大気汚染保健対策分科会委員として参加し、東京都の大気汚染保健対策に係る専門的事項についての調査審議に貢献した。	(5)		○	
		(29) 日英二国間事業への貢献 内分泌かく乱化学物質ほか新興化学物質の共同研究に参画するとともに、OECD等の生態影響試験法の改訂や開発について、環境省担当官とともに英国Defraの担当者との情報交換を行い、二国間および他の国も加えたOECDにおける協力や、両国内の法整備への活用可能性についての検討に貢献した。		(4)		○
		(30) 化学物質環境実態調査のための分析法開発への貢献 化学物質環境実態調査・分析法開発検討会議に委員として参加し、分析法の開発、化学物質分析法開発調査報告書作成に貢献した。		(4)		
		(31) 化学物質環境実態調査のためのスクリーニング分析法開発への貢献 化学物質環境実態調査スクリーニング分析法等検討会に座長・委員として参加し、スクリーニング分析法の精度や有効性等に関する検討を行った。		(6)	○	
		(32) 水俣条約に関する水銀管理施策形成への貢献 水俣条約に関する排出対策、環境監視、動態予測などに関する国内およびUNEPの検討に参画し、専門的見地から環境保健施策また大気汚染防止法などでの水銀管理施策形成への貢献を行った。		(1) (3)	○	
		(33) 林野火災用消火薬剤の評価方法等の検討への貢献 消防庁の林野火災用消火薬剤の評価方法等に関する意見聴取会に委員として参画し、消火薬剤に含まれる化学物質の評価方法についての検討に貢献した。		(6)		○
		(34) 化学物質の複合影響評価への貢献 環境省が実施する化学物質の生態毒性評価における複合影響評価手法確立のため、陽イオン界面活性剤類を対象に、有害性評価に関するケーススタディと生態毒性試験実施を行うとともに、研究班委員として複数名が参画するなど、国内のガイダンス作成に向けた検討に貢献した。		(4)	○	○
		(35) 環境中医薬品の生態影響評価への貢献 国立医薬品食品衛生研究所などと共に環境残留性のヒト用医薬品の生態影響試験やリスク評価を実施するとともに、環境省の研究班に委員として参画し、助言を行うことで、医薬品の生態影響評価の普及や国民の安全・安心の確保に貢献した。		(4)		○
		(36) 海洋プラスチックごみの生態影響評価への貢献 環境省海洋プラスチック汚染対策室が設置している「海洋プラスチックごみの生物・生態リスク評価検討委員会」等に委員として、同有害性評価分科会副座長として参画し、各種生態影響に関する文献の査読や専門家での議論を実施して、生態リスクの現状把握に向けた国民への情報提供に貢献した。		(4)	○	
		(37) 茨城県神栖市でのジフェニルアルシジン酸による環境汚染に関する貢献 茨城県神栖市で起こり、環境省が医療手帳を配布しているジフェニルアルシジン酸による環境汚染事例に対し、研究事業などを通して貢献を継続した。	(4)	(4)		○
		(38) 化学物質審査規制法における証拠の重みづけ (WoE) の活用に向けた検討への貢献 化学物質審査規制法 (化審法) では優先化学物質の詳細リスク評価やスクリーニング評価でより幅広い生物種や試験法によるデータの活用可能性について検討しており、その委員などとして有用な提言を行うなどの貢献をおこなった。		(3)		○
		(39) 農業取締法における農業の鳥類影響評価への貢献 鳥類登録基準設定検討会委員、農業の鳥類に対する慢性影響のリスク評価に関する検討会座長や委員として参加し、農業による鳥類の急性毒性および慢性毒性の評価およびリスク評価手法の検討に貢献した。	(3)			○
		(40) 環境省水・大気環境局 環境管理課および海域環境課海域環境管理室における閉鎖性海域の水環境政策への貢献 「水質総量削減制度に関する検討会」に委員として参加し、今後の水質総量削減制度の在り方について議論し、従来制度の見直しを含めた中長期的な水環境政策の方向性についての検討に貢献した。		(3)		
		(41) 公害紛争解決への貢献 東京都公害審査会委員として参画し、紛争中の問題について科学的な視点から解決に向けた助言を行った。		(4)		
		(42) 水俣病のメチル水銀による健康影響に関する貢献 メチル水銀の神経系への影響に関して環境省「重金属等による健康影響に関する総合的研究」の枠組みの中で研究事業の推進に貢献した。		(4)		
		(43) 環境基準に基づくダイオキシン類調査への貢献 環境省のダイオキシン類環境調査マニュアル改訂検討会 (土壌および底質、廃棄物) のそれぞれにおいて座長を務め、簡易分析法マニュアルを改訂した。	(3)	(3)		
		(44) PRTRファクトシート作成への貢献 「化学物質ファクトシート作成委員会」の委員、「化学物質ファクトシート監修ワーキンググループ」の委員長および委員として改正されたPRTR対象物質含めて各物質の用途・有害性・環境動態・生態毒性などの情報を整理したファクトシートの作成に貢献した。	(6)	(6)	○	
		(45) UNEP水俣条約の有効性評価への貢献 水銀に関する水俣条約の有効性評価科学専門家会議 (OESG) に正規メンバーとして参加し、水銀モニタリングおよび排出と放出の実施方法、有効性評価レポート作成に参加して条約の推進に貢献した。		(1)	○	○
		(46) 水銀モニタリングに関する国内検討と途上国支援への貢献 環境省の水俣条約に資する水銀等モニタリングに関する国内検討会および分科会に委員として参加し、国内のモニタリング実施状況に関して提言するとともに、途上国の技術者や政策関係者を対象とした水銀分析に関する技術提供に貢献した。		(7)	○	○
		(47) ダイオキシン類調査精度管理への貢献 国土交通省関東地方整備局の河川環境調査精度管理委員会の座長、北海道開発局ダイオキシン類精度管理検討会の委員を務め、ダイオキシン調査の精度管理に貢献した。	(4)		○	
		(48) 日中韓による化学物質管理に関する政策対話への貢献 日中韓による化学物質管理に関する政策対話及び専門家会合に専門家として参加し、日本の内分泌かく乱化学物質の評価や、新たなリスク評価ツール (G-GIEMSおよびKATE) の紹介を行うことで、中国や韓国との協力に基づく東アジア地域での化学物質管理の発展に貢献した。		(1) (4)		○
		(49) 環境省GLP適合性評価検討会への貢献 環境省の生態影響GLP適合性に委員として参加し、国際的な相互データ受け入れ (MAD) と生態影響試験に関するGLP査察に基づく品質管理・保証に貢献した。	(2)			
		(50) OECD リスク管理に関する作業部会への貢献 OECDのリスク管理に関する家業部会 (WPRM: Working Party on Risk Management) に専門家として出席し、リスク管理に関するプロジェクトの企画立案に貢献した。また、化学物質による健康への悪影響を回避するための支払い意思額に関する調査、及び生態環境の改善に関する支払い意思額調査に関する企画の進展に貢献した。		(1)	○	○
		(51) 化管法排出係見直しへの貢献 「化管法排出係数の見直しに係る課題等検討ワーキンググループ」の委員として参画し、科学的知見を提供するなど検討事項の洗い出し等に貢献した。		(6)	○	

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
3. 環境リスク・健康領域		(52) 環境汚染事案への対応力強化への貢献 「環境汚染事案への対応に関する検討会」に委員として複数が参画し、災害・事故等における化学物質の環境汚染事案への対応力強化のための検討に貢献した。これまでの研究プログラム等での経験・知見を基礎とする社会実装にもあたり、大きな貢献を果たしたと考える。		(4)	○	
		(53) 化審法の改善への貢献 「化学物質審査規制制度研究会」に委員として複数が参画し、化審法を中心として現在の化学物質の評価・管理における課題点等の整理や施策のあり方・運用の改善に向けた検討に貢献した。		(2)	○	○
		(54) 化学物質対策検討への貢献 中環審化学物質対策小委員会に参画し、化審法を中心として化学物質対策の今後の方向性に関する検討に貢献した。		(3)		
		(55) 東南アジア向け海洋ごみ調査人材育成研修プログラムへの貢献 環境省海洋プラスチック汚染対策室が海洋プラスチックごみ調査の国際標準化のためにおこなっている東南アジア向け海洋ごみ調査人材育成web研修プログラムに講師として参加し、東南アジア地域での海洋ごみの生物・生態系影響に関する知見の普及に貢献した。	(1)			
		(56) 化学物質環境実態調査（黒本調査）への貢献 中央環境審議会環境保健部化学物質評価専門委員会、化学物質環境実態調査結果精査等検討会、モニタリング調査の結果に関する解析検討会に委員として参加し、また専門家として査察に同行し、とりまとめ、調査における精度管理、結果解析、データの蓄積・公開等のためのシステム検討に貢献した。	(6)	(6)	○	
		(57) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約（POPs条約）有効性評価への貢献 POPs条約有効性評価国内検討委員会に委員として参画し、アジア太平洋地域モニタリング報告書作成に係る我が国の方針など、条約の有効性評価への対応に関する検討を行った。	(1)	(1)	○	
		(58) POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究への貢献 韓国側のカウンターパートとともに共同研究を実施するとともに、日本側事務局として会議開催等を行った。	(6)	(7)	○	
		(59) 東京都環境影響評価審議会への貢献 東京都環境影響評価審議会に委員として参画し、環境影響評価に対して専門的知見からの検討を行うことで、東京都の環境行政に貢献した。	(5)			
		(60) 日本動物代替法評価センター（JaCVAM）資料編集委員会への貢献 JaCVAM資料編集委員会（呼吸器感作性試験）に委員として参画し、試験法開発促進の提案に向け、化学物質の呼吸器感作性を予測する試験法に関する調査・検討に貢献した。		(4)		
		(61) 人の健康の保護に関する環境基準策定への貢献 中央環境審議会「人の健康の保護に関する水・土壌環境基準小委員会」に参画し、PFOS及びPFOAに関する指針値導出の検討に貢献した。		(3)		
		(62) 閉鎖性内湾の環境改善事業の効果検証への貢献 国土交通省関東地方整備局千葉港湾事務所が実施する「東京湾浅場造成事業」の環境改善効果の検証を目的とする東京湾浅場造成事業環境検討会に委員として参加し、東京湾における浅場造成による底質改善が底生生物群集の回復に及ぼす効果についての検討に貢献した。		(3)		
		(63) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約の全球モニタリング計画への貢献 国連環境計画（UNEP）が主導するストックホルム条約の全球モニタリング計画において、サンプリングおよび分析法の指針策定に貢献した。	(1)			
		(64) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約の地域レポートへの貢献 国連環境計画（UNEP）が主導するストックホルム条約のアジア太平洋地域GMP 4レポートの作成にあたり、各国データの取りまとめと総括の作成に貢献した。		(1)		
		(65) 残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約への貢献 国連環境計画（UNEP）が主導するストックホルム条約にて、グローバル調整グループ委員ならびにアジア太平洋地域組織委員を務めた。	(1)			
		(66) 中央環境審議会等の委員としての貢献 中央環境審議会 水環境・土壌農業部会 人の健康の保護に関する水・土壌環境基準小委員会委員、水道水質・衛生管理小委員会委員としてPFOS、PFOAの環境基準、水道水質基準改正の検討に貢献した。関連する対応の手引き、事例等への助言を行った。個別事例に関する助言等を実施した。	(3) (5)			○
		(67) 国土交通省の「水道事業における分散型システムの導入」への貢献 国土交通省の「水道事業における分散型システムの導入手引き」検討委員会において、分散型システムの導入手法について検討を行い、手引きの作成に助言を行った。個別の事例についても視察、助言等を実施している。	(4) (5)			○
		(68) 環境省のPFAS含有廃棄物等に対する適正な再生、処理、処分への助言 環境省のPFAS含有廃棄物等に対する適正な再生、処理、処分に関する「技術的留意事項」の見直しにデータ提供、検討への参画、助言を実施している。		(4)		○
		(69) 有機フッ素化合物、農薬、ウイルス、原虫等への全国調査、処理工程の調査、検査方法、調査方法の検討 有機フッ素化合物、農薬、ウイルス、原虫等への全国調査、処理工程の調査、検査方法、調査方法について関係団体の手引きや検討会資料に反映されるとともに、セミナー等を実施し、全般的な普及に務めた。	(2)	(4)		○
		(70) 化学物質の免疫毒性に基づいたリスク評価手法の手順（案）作成 環境省環境リスク評価委員会、免疫毒性評価ワーキンググループのメンバー及び事務局として、「免疫毒性を対象とした有害性評価の手順（案）」及び「フタル酸ジ（2-エチルヘキシル）の免疫毒性を対象とした有害性評価と曝露量（事例研究）」を作成し、「化学物質の環境リスク評価 第24巻」の第2編化学物質の環境リスク評価関連の調査研究等として発行された。	(4)	(4)	○	○
		(71) 初期評価における複数化学物質の合算評価の試行 環境省環境リスク評価委員会のメンバー及び事務局として、同時曝露を考慮した生態リスク初期評価（複数物質の合算評価）に関する試行結果を「化学物質の環境リスク評価 第24巻」の第2編化学物質の環境リスク評価関連の調査研究等として発行した。	(4)	(4)	○	○
		(72) PFOS等に関する地域対応取組検討会への貢献 環境省が設置した標記の検討会委員として、国内地域におけるPFOS等への取組事例に対する助言を行うことで、PFOS等への地域対応取組検討の推進に貢献した。		(7)		○
4-1. 地域環境保全領域		(1) 気候変動におけるメタンの放出対策への貢献 メタンの河川内発生負荷量の評価手法を開発し、気候変動適応研究の緩和策としての河川からのメタン放出量推定や放出量削減の提言に活用された。		(7)	○	
		(2) 閉鎖性水域の環境改善への貢献 新潟市環境政策課より佐潟の環境改善のための改善策についての相談を受け、現場視察を行い、基礎データを収集するとともに、連携研究契約を新潟市と締結した。		(7)		
		(3) 越境汚染対策への貢献 環境省の「水俣条約に資する水銀等モニタリングに関する国内検討会」に委員として参加し、水銀を含む有害金属について、濃度変動などを検討した。この検討結果は水俣条約の有効性評価に関する国際的な委員会において日本からの貢献や提案に対する科学的知見を提供した。		(1)		○

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
4-1. 地域環境保全領域		(4) 日中韓三カ国環境大臣会合黄砂共同研究(TEMM-DSS)ワーキンググループへのライダーネットワークデータの提供 地球システム領域と共同で実施している、東アジア域における多地点・連続ライダー観測に基づく黄砂解析データを引き続き提供し、次年度のワーキンググループで検討される黄砂事例の選定や黄砂の輸送経路等に関する過去事例との比較解析に貢献した。	(1)			
		(5) 環境測定分析の信頼性確保及び精度向上への貢献 「環境省環境測定分析統一精度管理調査検討会委員」として、環境測定分析統一精度管理調査の計画および結果の解析に参画し、特に金属元素の分析に関する議論に貢献した。		(8)		
		(6) 生活環境等の保全に係る土壤管理等調査検討業務への貢献 令和7年度に開催された、生活環境等の保全に係る土壤管理等調査検討業務において検討委員会委員として参画し、都市環境における土壤の資源的価値に関する知見を提供するなど同検討業務の策定に貢献した。		(8)		
	◎	(7) 水質総量削減の方針策定に関する貢献 中央環境審議会、水環境・土壤農業部会、総量削減専門委員会(第10次)に専門委員として参画し、閉鎖性海域における生物多様性及び生物生産性の観点を含めた特定の栄養塩管理などに関する討議を行い、総量規制の方針策定に貢献した。		(3)		
		(8) 畜産分野の暫定排水基準見直しへの貢献 畜産分野検討会において畜産農業に係る硝酸性窒素等の暫定排水基準について、事業所における排水処理の実態把握、適切な運転手法の提示などのフォローアップ調査への参加および座長として委員会における討議に参画し、将来的な暫定排水基準の見直しのための検討に貢献した。		(3)		
		(9) 水環境改善技術の海外展開への貢献 環境省・水・大気環境局 アジア水環境改善ビジネス展開促進方策検討に委員として参画し、東南アジアの途上国への水環境改善技術の実装に関する民間企業のFS調査、実証試験の実施に関してアドバイスをを行い、途上国の水環境保全、民間企業による技術の海外展開に貢献した。		(8)		
	○	(10) 大気汚染予測システムによる大気汚染予測情報の提供 大気汚染予測システムVENUSによる光化学オキシダント、PM2.5等の予測結果をホームページから発信について、気象庁による大気汚染気象通報の終了に対応し、その情報を補う情報発信の追加について検討し、可能な情報について情報発信を行う準備を行った。	(7)			○
	○	(11) 環境省「水・大気環境局環境管理課 光化学オキシダント等総合対策推進検討会」への貢献 検討会委員および有識者WGの座長として、光化学オキシダントの環境基準見直しに伴って策定された「微小粒子状物質・光化学オキシダント対策ワーキングプラン」の実行に向けた詳細内容の策定に貢献した。		(3)		
		(12) 越境大気汚染対策への貢献 「環境省越境大気汚染・酸性雨長期モニタリング国内データ検証グループ委員」及び「環境省大気モニタリングデータ解析・生態系影響評価ワーキンググループ」の委員として、陸水データの信頼性及び大気・陸水・土壌・樹木データを総合した季節性及び経年変化、要素間の関連性などを検討し、今後の解析の方向性などについて意見を述べた。		(8)		
		(13) 環境省「水・大気環境局 令和7年度PM2.5に関する日韓協力会合」への貢献 環境省・水・大気環境局 令和7年度PM2.5に関する日韓協力会合への参加、環境省・水・大気環境局環境管理課 大気汚染に関する日中韓三カ国政策対話及びWG会合委員参加を通じて、越境大気汚染の実態把握や対策について知見を提供した。		(8)		
4-2. 地域環境保全領域 (琵琶湖分室)	◎	(1) 地方環境研究所のモニタリング体制向上と地域の環境研究への貢献 滋賀県環境科学センターと共同で底泥酸素消費量(SOD)のモニタリングを実施した。また、琵琶湖分室が連続観測を行っている琵琶湖の溶存酸素量の連続観測データや改良したSOD測定方法、有機物分析データを滋賀県に提供した。その結果、滋賀県が公表した論文1報および学会発表7件に貢献した。以上、地方環境研究所のモニタリング体制向上及び地域の環境研究発展に貢献した。	(5)			○
	○	(2) 滋賀県琵琶湖環境科学センター第八期中期計画への貢献 滋賀県琵琶湖環境科学センターの次期中期計画(R8年度開始)における連携や研究内容に対しての意見交換や提案を行い、滋賀県の環境行政に貢献した。	(5)			○
	○	(3) 今後の湖沼管理の課題に関する勉強会への貢献 環境省 水・大気環境局 海洋環境課 令和7年度今後の湖沼管理の課題に関する勉強会に委員として参加し、底層溶存酸素量の改善対策の検討および指定湖沼解除要件についての議論に貢献した。		(2)		○
		(4) いのちを育む琵琶湖を目指す検討会への貢献 琵琶湖環境研究推進機構「いのちを育む琵琶湖を目指す検討会」に参加し、琵琶湖のユネスコ登録を受けた要因整理や対応検討に関する議論に貢献した。	(5)			○
5-1. 生物多様性領域		(1) 河川水辺の国勢調査への貢献 魚類スクリーニング委員会ならびにダム湖ブランクトンスクリーニング委員会の委員として、国勢調査の結果の精査や成果取りまとめ等に貢献した。また、河川水辺の国勢調査「評価・分析WG」にも委員として参加し、河川水辺の国勢調査の調査結果の利活用(河川環境の評価分析)に関わる検討を進めた。		(3)		
		(2) モニタリングサイト1000への貢献 環境省モニタリングサイト1000の陸水域調査の委員および淡水魚ワーキンググループ座長として、モニタリングの計画や結果のとりまとめ等について貢献し		(3)		
		(3) UNEP GEMS/Water事業への貢献 国連GEMS/Water事業のフォーカルポイントとして、霞ヶ浦等を含む国内約20地点の水質データを収集し、国際水質データベース(GEMStat)に提供した。令和7年度までに提供した総水質データは399,371件となり、世界第11位(アジアでは第2位)となった。また、これらのデータは、国連のSDG目標(指標6)のモニタリングに使用された。	(1)	(1)		
		(4) 米国気象学会のレポートに貢献 アメリカ気象学会が毎年発行している報告書「State of the Climate 2024年」(2025年発行版)に、霞ヶ浦長期モニタリングデータ(水温およびクロロフィル量の長期フェノロジー)が活用された。	(1)	(1)		
		(5) 茨城県の「茨城の生物多様性戦略アクションプラン」への貢献 委員長として参画し、「茨城の生物多様性戦略」アクションプラン2025-2034が2025年9月に茨城県から発表された。	(5)		○	
		(6) 環境省自然環境局「オオクチバス等に係る防除の指針改定」への貢献 委員として参加し、改定版「オオクチバス等に係る防除の指針」が環境省から発表された。	(4)			
		(7) 環境省・生活環境動植物登録基準設定高度化への貢献 農業の野生ハナバチ類に対する影響評価手法検討会座長を務め、農業取締法の生態リスク管理システムへ陸域生態影響評価を実装するための検討を行った。		(3)	○	○
		(8) 沖縄県外来種対策事業への貢献 検討会の座長を勤め、沖縄県における外来種対策リストの整備、防除計画のとりまとめを行った。		(5)	○	○
		(9) 防衛省沖縄防衛局普天間飛行場代替施設建設事業に係る環境監視等委員会への貢献 検討委員を勤め、埋め立て土砂の移送および生息生物の移動・移植にかかる外来生物侵入リスク管理のあり方について専門的知識の提供を行った。	(7)		○	

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
5-1. 生物多様性領域		(10) 環境省中央環境審議会自然環境部会野生生物小委員会への貢献 同委員会に委員として参画し、狩猟鳥獣の指定、希少種保全について専門的知識の提供を行った。		(3)	○	○
		(11) 林野庁小笠原諸島固有森林生態系保全・修復等事業検討会への貢献 同検討会の委員として参加し、小笠原における外来植物の化学的防除に関して専門知識を提供し、試験実施に貢献した。		(7)	○	○
		(12) 農林水産省外来生物対策への貢献 農業水利施設における通水阻害対策手法検討会に委員として参画し、外来水草、カワヒバリガイなどの水利施設外来生物防除事業に対して専門知識を提供して貢献した。		(7)	○	○
		(13) 農林水産省農業取締法農業審査への貢献 農林水産省農業資材審議会農業分科会に委員として参画し、農業新規登録に対して専門知識を提供して貢献した。	(3)		○	○
		(14) 環境省関東地方環境事務所外来アリ対策への貢献 環境省主催の関東地方アルゼンチンアリ対策連絡会議に有識者として参画し、関東地方各自治体における外来生物法に準拠した外来アリ対策事業に対して専門知識および技術を提供して貢献した。	(3)		○	○
		(15) 環境省中部地方環境事務所外来アリ対策への貢献 環境省主催の中部地方アルゼンチンアリ対策連絡会議に有識者として参画し、外来生物法に準拠した中部地方各自治体における外来アリ対策事業に対して専門知識および技術を提供して貢献した。	(3)		○	○
		(16) 東京都外来種対策事業への貢献 東京都の外来種対策の在り方検討準備会に委員として参画し、東京都における外来種対策のためのリスト作成について専門家として意見を提供した。	(5)		○	
		(17) 環境省中央環境審議会自然環境部会への貢献 中央環境審議会自然環境部会委員を務め、専門家として必要とされる生物多様性政策について進言した。		(3)	○	○
		(18) 環境省・農水省天敵農業リスク評価に対する貢献 中央環境審議会 水環境・土壤農業部会農業小委員会天敵農業分科会に委員として参加し、天敵農業の生態リスク評価システムの構築・実装に貢献した。	(3)		○	○
		(19) 環境省ヒアリ対策への貢献 外来生物法要緊急対処特定外来生物に指定されているヒアリ防除等に関する専門家会合の委員を務め、水際対策としてのワンプッシュ薬剤による「消毒基準」に準じた防除の推進ならびに早期発見技術としてヒアリ探知犬の国内試行に貢献した。	(7)		○	○
		(20) 環境省・生活環境動植物登録基準設定高度化への貢献 農業取締法・水域における農業の慢性影響評価に関する検討会座長を務め、農業取締法の生態リスク管理システムへ慢性毒性評価ガイドラインを策定した。	(7)		○	○
		(21) 環境省・厚労省・経産省化学物質政策に対する貢献 化学物質と環境に関する政策対話委員を務め、化学物質の管理政策に係る議論において、生物多様性保全の重要性について専門知識を提供し、貢献した。		(3)	○	○
		(22) 環境省モニタリングサイト1000事業への貢献 里地調査の検討会委員として年次検討会に出席し、成果の取りまとめや結果の公表方針の検討などに貢献した。		(3)		
		(23) ゲノム編集技術の適用に関する貢献 農水省生物多様性影響等検討会農作物分科会委員として、ゲノム編集技術を認可された遺伝子組換え生物に対して施す際のカルタヘナ法上の解釈及び取扱方針について科学的知見を提供した。		(3)		
		(24) 「生物の多様性に関する条約のバイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」(カルタヘナ議定書)及びカルタヘナ法に関する情報提供による貢献 除草剤耐性遺伝子組換えナタネの生育状況の調査研究成果をカルタヘナ議定書及びカルタヘナ法に関するサイト(J-BCH)へ情報提供した。	(2)	(1) (3)	○	
	◎	(25) 光化学オキシダント環境基準の見直しへの貢献 光化学オキシダント(オゾン)の植物影響に関する知見の提供、情報収集及び評価書執筆を行い、新しい環境基準の制定に貢献した(R8 1/30告知)。	(3)			○
		(26) 環境政策全般への貢献 中央環境審議会委員として、総合政策部会、自然環境部会、気候変動影響評価・適応小委員会において、環境基本計画、国立公園計画、適応計画等の計画の策定や進捗の点検を行った。		(3)	○	
		(27) 環境省森林等の吸収源評価への貢献 環境省森林等の吸収源分科会に委員として参画し、生態系の炭素吸収源としての評価に貢献した。		(3)	○	
		(28) 環境省地域の気候変動推進への貢献 環境省地域の気候変動推進タスクフォースに委員として参画し、地方自治体等の気候変動適応計画策定の検討に貢献した。	(4)		○	
		(29) 環境省気候変動適応策のPDCA手法検討への貢献 気候変動適応策のPDCA手法検討委員会に委員として参画し、気候変動適応策実施に関する指標等の策定に貢献した。	(3)		○	
	○	(30) 環境省グリーンリスト検討への貢献 WGIに委員として参画し、グリーンボンドガイドライン及びグリーンローンガイドライン付属書1別表(グリーンリスト)の改訂に貢献した。	(3)		○	
		(31) 環境省サンゴ礁生態系保全行動計画への貢献 環境省サンゴ礁生態系保全行動計画2022-2030のフォローアップを行った。		(4)	○	
		(32) 環境省自然共生サイト認定委員 自然共生サイトの審査を行った。		(4)	○	
		(33) 環境省生物多様性及び生態系サービスの総合評価 検討会に委員として参加し、第4次報告書策定方針に関する議論を行った。		(3)	○	
		(34) 環境省生物多様性及び生態系サービスの総合評価 検討会に委員として参加し、第4次報告書策定方針に関する議論を行った。		(3)	○	
		(35) 国際的な生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)により実施されている「生物多様性と自然の人々への寄与に関する方法的評価(モニタリング評価)」において、筆頭著者(Lead Author)および貢献著者(Contributing Author)として参画し、科学的評価に貢献した。		(1)		
		(36) 国際標準化を通じた環境政策への貢献(ISO/TC 287・ISO/TC 331) Joint ISO/TC 287 - ISO/TC 331 Working Group “Biodiversity dynamics in managed forest landscapes” の国際会合およびISO/TC 331(生物多様性)国内委員会に委員として参画し、森林管理区における生物多様性指標を用いた評価手法の国際標準化に貢献した。		(1)		
		(37) 第11期 地球観測推進部会への知見の提供 地球観測推進部会会合に科学技術・学術審議会臨時委員として参画し、生物多様性に関する観測の現状や知見を提供し、貢献した。		(3)		
		(38) 茨城県環境審議会への貢献 茨城県環境審議会委員として、当該審議会において第6次茨城県廃棄物処理計画案について審議を行い、策定に貢献した。	(5)			
		(39) 栃木県環境影響評価技術審査会への貢献 栃木県影響評価指針および個別事業事例において、委員として助言を行った。	(5)		○	
		(40) 化学物質管理によるネイチャーポジティブ推進への貢献 環境省主催の化学物質管理によるネイチャーポジティブ推進検討会の座長および委員を務め、化学物質の管理政策に係る議論において、生物多様性保全の重要性について専門知識を提供し、貢献した。		(3)	○	○

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
5-1. 生物多様性領域		(41) 環境省外来種対策に関する企業向けガイダンス作成に対する貢献 検討会座長を務め、外来種対策における企業の取り組みの責務と実践についての専門知識の提供および委員意見の取りまとめを行った。		(4)	○	
		(42) 群馬県生物多様性普及に対する貢献 「ぐんま昆虫の森みらいプロジェクト」検討委員会をを務め群馬県立「ぐんま昆虫の森」のリニューアルに伴い、自然共生の教育現場としての活用法について専門家として知見を提供。	(5)		○	
		(43) 富山県環境影響評価に関する貢献 富山県環境影響評価技術審査会委員を務め、火力発電所・風力発電所新設における環境影響評価について専門家として意見した。		(5)	○	
		(44) 農水省・環境省の農業取締法・生物農薬登録に関する貢献 農業資材審議会農薬分科会生物農薬評価部会及び中央環境審議会水環境・土壌農薬部会農薬小委員会天敵農薬分科会合同会合の座長を務め、生物農薬の生態リスク評価のあり方に関する議論の取りまとめを行なった。		(2)	○	
		(45) 環境省ツマアカスズメバチ対策への貢献 外来生物法特定外来生物に指定されているツマアカスズメバチの防除に係る意見交換会に有識者として参加し、ペイトレーションを利用した化学的防除の推進に貢献した。	(7)		○	○
		(46) 環境省アルゼンチンアリ対策への貢献 外来生物法特定外来生物に指定されているアルゼンチンアリに対し、アルゼンチンアリ防除の手引き改訂に係る検討会の委員を務め、防除・モニタリング技術に関する専門的知識を提供し、貢献した。		(7)	○	○
		(47) 兵庫県アルゼンチンアリ対策への貢献 伊丹アルゼンチンアリ防除対策検討会に有識者として参加し、防除・モニタリング技術に関する専門的知識を提供し、貢献した。		(7)	○	○
		(48) 環境省国際外来生物対策への貢献 日韓三国の外来生物対策の共有、高度化を目的とする第3回日韓外来種専門家会合に有識者として参加し、研究成果に基づく、外来生物防除に関する専門知識の提供により貢献した。	(3)		○	○
		(49) オガサワラカワラヒワ保全対策への貢献 捕食者であるネズミに関する遺伝的解析の結果をオガサワラカワラヒワ保護増殖事業検討会で報告し、知見がネズミの駆除政策に反映された。	(7)			
	○	(50) 環境省および地方自治体におけるクマ被害対策への貢献 環境省「クマ類の全国的な個体数推定手法の検討及び計画策定のためのワーキンググループ」委員や紀伊半島ツキノワグマ広域保護管理協議会有識者部会委員として、クマ被害対策に向けたモニタリング戦略構築において主導的な役割を果たした。		(3)	○	○
5-2. 生物多様性領域 (琵琶湖分室)	○	(1) 令和7年度 琵琶湖における水管理手法検討会への貢献 令和7年度 琵琶湖における水管理手法検討会の第1回会合（10月）及び第2回会合（3月）にオブザーバーとして参加し、今後の方針策定に資する助言を行った。また、これまでに蓄積された水草刈り取りデータ及び調査データを解析し、水草刈り取りの効果を検証するとともに、今後の調査方針及び対策の方向性について、関連会合において検討を行った。		(5)		○
		(2) 令和7年度 いのちを育む琵琶湖を目指す検討会への貢献 琵琶湖環境研究推進機構が開催した「いのちを育む琵琶湖を目指す検討会」の第1回会合（9月）、第2回会合（11月）及び第3回会合（12月）に参加し、科学的知見に基づく助言及び提言を行った。		(5)		
	○	(3) 環境省「外来種対策に関する企業向けガイダンス」作成への貢献 環境省の依頼により、「外来種対策に関する企業向けガイダンス」の作成に関する検討委員会に参加し、科学的知見に基づく助言及び提言を行った。		(4)	○	
	◎	(4) 生物多様性条約「侵略的外来種に関するオンラインフォーラム」への貢献 環境省の依頼により、CBD事務局が開催した侵略的外来種に関するオンラインフォーラムにおいて、日本における侵略的外来種対策の取組事例等について報告を行った。また、フォーラムの内容に関する報告書を環境省に提出した。		(1)		
6. 社会システム領域		(1) 国際モデル比較プロジェクトへの参加による貢献 ENGAGEやAGMIP、ScenarioMIP等の国際モデル比較プロジェクトに参加し、世界規模及び日本国の中長期温室効果ガスの排出緩和策の効果等についてAIMモデルを用いて定量化した結果を提供した。		(8)	○	
	◎	(2) 日本およびアジア諸国の温室効果ガス排出削減量などNDCの見直し、長期戦略の検討への貢献 2025年2月に閣議決定された地球温暖化対策計画においてAIMによる排出削減目標（NDC）の改訂や2050年を対象とした長期低炭素戦略の策定に向けた定量化の支援が明記され、タイ、インドネシア等を対象に行った。日本を対象とした排出削減シナリオについて、引き続き環境省と議論を行い、分析結果を提供した。	(1) (2)	(2)	○	○
		(3) 気候変動枠組条約（UNFCCC）に関連した国際的な動向に関する貢献 COP30のサイドイベントとして開催されたJapan's Cooperation for ASEAN's Decarbonization -Towards The ASEAN-Japan GST Report-をIGES等と共催し、研究成果の発信を通じて各国の政策担当者へ情報提供を行った。	(1)		○	
		(4) 中央環境審議会地球環境部会地球温暖化対策計画フォローアップ専門委員会への貢献 2022年3月から開始された中央環境審議会の小委員会に委員として参画し、日本における脱炭素社会の実現に向けた取組の評価に関する議論に貢献した。	(3)		○	
		(5) 気候変動の影響に関するワーキンググループへの貢献 気候変動影響評価報告書への入力として組織された気候変動の影響に関するワーキンググループに座長、委員として参画し、気候変動影響や適応に関する情報の取りまとめ、重大性等の評価に貢献した。また、座長間会合にも参加し、全体の方向性の議論にも貢献した。	(3)			
		(6) 環境産業の市場規模に関する将来見通しの検討への貢献 環境省で行われている環境産業の市場規模に関する将来見通しの検討会に参加し、将来推計等に関する知見を提供し、令和7年度における定量評価に貢献した。	(6)			
		(7) 改正フロン排出抑制法施行後5年見直し検討への貢献 改正フロン排出抑制法施行5年後の見直しのために、我が国のキガリ改正対応や生産・消費・漏洩の抑制対策および再生利用の課題の整理に関する議論に貢献した。		(4)		○
		(8) 温室効果ガス排出量算定方法検討会 HFC等4ガス分科会への貢献 温室効果ガス排出量算定方法検討会に委員として参画し、日本の温室効果ガス排出インベントリ作成におけるフロンガス排出に関する排出量算定方法の精度向上の議論に貢献した。		(4)		○
		(9) 国際標準化機構（ISO）への貢献（気候変動関連） 気候変動適応の国際規格を確立するために、ISO/TC207/SC7（温室効果ガスマネジメント及び関連活動）国内委員会委員として貢献した。		(8)		
		(10) 国際標準化機構（ISO）への貢献（マテリアル関連） ISO/TC61/SC14/WG5（プラスチックのマテリアル及びケミカルリサイクル）及びISO/TC323（Circular economy）に関する各々の国内委員会に専門家として参画し、規格の策定に向けた貢献を行っている。	(1)			
	○	(11) 石油化学コンビナートが立地する地方公共団体への貢献 石油化学コンビナートが立地する複数の地方公共団体と、リサイクル困難な低品位廃棄物をコンビナートに集約して、製造プロセスの熱源及び将来の化学原料化のための炭素源として利用する可能性について、情報共有や可能性評価のための会議を複数回開催した。		(7)	○	
		(12) 周南コンビナート脱炭素推進協議会への貢献 周南市、化学工学会、コンビナート立地企業等によるコンビナートの脱炭素化に向けた検討に参画し、専門的な立場から貢献した。		(7)	○	

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
6. 社会システム領域		(13) 京葉臨海コンビナート カーボンニュートラル推進協議会への貢献 千葉県、市川市、袖ヶ浦市、化学工学会、コンビナート立地企業等によるコンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討に参画し、専門的な立場から貢献した。		(7)	○	
		(14) 環境省地球温暖化防止活動推進委員会への貢献 令和7年に開催された、環境省地球温暖化防止活動推進委員会に委員として参画し、地球温暖化防止全国ネットワークが中心となって取り組んでいる「日常生活に関する温室効果ガスの排出抑制等のための措置を促進する方策の調査研究」や啓発活動にに対して助言等を行った。	(7)		○	
		(15) インド共和国との共同 インド共和国Kochi市長及びKochi市に立地する国営石油会社であるBPCL幹部らと、廃棄物焼却熱を利用した石油化学産業への蒸気供給の可能性について、検討を行った。		(7)	○	
		(16) グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量認証制度への貢献 資源エネルギー庁及び環境省が運営する「グリーンエネルギーCO ₂ 削減相当量認証制度」において、認証委員会委員及び専門委員会委員として参画し、規則策定や方法論承認、計画・削減相当量の認証・管理等に貢献した。	(4)			○
		(17) 地方公共団体での政策貢献 茨城県、埼玉県、千葉県、東京都、山梨県、茨城県石岡市、牛久市、つくば市、土浦市、龍ヶ崎市、埼玉県越谷市、さいたま市、千葉県我孫子市、柏市、流山市、松戸市、多摩市、国立市、神奈川県川崎市、福島県大熊町等で、環境基本計画、地球温暖化対策、総合計画策定、地域循環共生圏構築等に係る検討にかかわり、これまでの研究成果を知見として提供し、活用された。	(5)	(7)		○
	○	(18) 気候市民会議つくば提言の実行計画への反映 茨城県つくば市で開催した気候市民会議つくば2023による74の提言をつくば市地球温暖化対策地方公共団体実行計画の改定にも反映し、各方針に基づいて推進する施策に関連する提言を併記した。	(5)		○	
		(19) 鳥類の鉛汚染対策への貢献 環境省が実施している鳥類の鉛汚染対策検討会に委員として参画し、日本における鉛汚染による鳥類への影響評価および対策策定の議論に貢献した。		(3)		
		(20) 探求学習における評価ガイドラインの検討会への貢献 環境省が実施している気候変動教育に係る成果指標の検討に有識者検討会に委員として参画し、探求学習の効果を測定する際の指標作成の議論に貢献した。		(4)		
7. 気候変動適応センター		(1) 気候変動適応情報プラットフォーム (A-PLAT) による気候変動適応情報の提供による計画、施策推進への貢献 令和7年度において、日本語トップページの更新回数324回 (年間目標100回以上)、アクセス数 (閲覧ページ数) は年間目標を大きく上回り約132.6万回 (年間目標50万回以上) に達するなど、国、地方公共団体、研究機関、企業、個人等に気候変動適応情報を提供し、普及啓発に務め、社会・行政に貢献した。また、一般市民に向けた情報発信の強化および利便性向上のため、A-PLAT全体のレイアウト改修、地理情報アプリでの提供データ拡充、AP-PLATとのコンテンツ共有等を行った。	(8)			
		(2) 「アジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム (AP-PLAT)」による気候変動適応情報の提供、国際貢献 「Adaptation Database」の掲載事例を拡充、Green Climate Fund (GCF) コンセプトノート作成支援ページの公開を実施。これらの活動を通じて、アジア太平洋地域における適応推進に貢献した。 また、New Zealandで開催されたAdaptation Futuresにて科学ツールに関する企画セッションをCSIRO・PCCC・Blue&Techと共同で実施。 韓国、台湾、オランダ等の適応プラットフォーム運営機関とのセッションや意見交換を通じて、知見共有および連携強化に貢献した。また、CCGAの活動状況や市民向け施策等を発信し、科学的知見の社会実装に向けた国際的な理解促進に寄与した。さらに、開催地ニュージーランドの現地メディアにおいて日本の取組が紹介されるなど、国際的な情報発信に貢献した。	(1)	(1)		
	◎	(3) 環境省の気候変動適応行政や施策推進への貢献 適応センターの国への支援の柱として、環境省の①中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価・適応小委員会及び②分野別ワーキンググループ、ワーキンググループ座長間会合、③地域の気候変動適応推進のためのタスクフォース、④気候変動適応策のPDCA手法検討委員会等に委員派遣を行い、第3次気候変動影響評価報告書の公表や「地域気候変動適応計画策定マニュアル」の改訂、「地域特性を考慮した気候変動 影響評価及び気候変動適応策の検討の手引き」の公表に大きく貢献した。 また、環境省地方環境事務所が主催する広域協議会におけるアドバイザーやタスクフォース委員等として出席し、適応に資する関連計画の策定・事業推進等に協力・貢献した。 特に中環審適応小委員会においては、第3次気候変動影響評価報告書を踏まえた気候変動適応計画の改定に向け、ヒアリングに対応し、これまでの研究や技術的支援の活動の成果や課題、今後の方向性をとりまとめて報告し、審議に貢献した。	(3) (4)	(3) (4)		
		(4) 自然生態系の気候変動影響適応に係る施策等への貢献 (生物領域と連携) 「令和7年度気候変動の影響に関するWG 生態系分野WG」の委員として、第3次気候変動影響評価報告書の作成に向け貢献した。また、「令和7年度重要生態系監視地域モニタリング推進事業 (陸水域調査)」としてモニタリングサイト1000事業の推進に貢献した。「自然を活用した解決策 (NbS) の推進に係る検討会委員」の委員として、Nature-based Solutionsの手引き等の作成に貢献した。	(4)	(4)	○	
		(5) 暑熱健康分野における適応策等の推進への貢献 熱中症特別警戒情報等に関するワーキンググループ座長や熱中症地域モデル事業評価委員会委員長を務めるとともに、熱中症環境保健マニュアルに係るワーキンググループメンバーとしてマニュアルの改訂や、熱中症対策推進検討会の委員として熱中症に係る施策推進に貢献した。また、気候変動の影響に関するWG健康分野の委員として、第3次気候変動影響評価報告書策定に向け貢献した。加えて、環境省からの暑熱健康分野における対策等の問い合わせや、環境再生保全機構 (ERCA) が所掌する熱中症対策関連業務等に関する助言や問い合わせ等に対応した。また、産官学連携による熱中症対策の社会実装を目指して、「熱中症対策産官学連携コンソーシアム」の設立準備を行った。	(4)	(4)		
		(6) 水大気局への貢献 「地域の水環境保全・活用に係る政策検討会」の委員として、多面的機能を考慮した水環境評価手法の整理に貢献した。	(4)	(4)		
		(7) 経済産業省への貢献 経済産業省実施の戦略的国際標準化加速事業・産業基盤分野に係る国際標準開発活動の気候変動適応対応分科会の委員として、気候変動適応に関連する国際規格の開発・改良の議論に貢献した。また、「ISO/TC207/SC7 (温室効果ガス及び気候変動マネジメントそれらに関連する活動) 対応国内委員会」の委員として、規格標準化の議論等に貢献した。さらに、2020年に開発したISO/TS14092 (気候変動適応 - 地方自治体とコミュニティの適応計画に関する要件及び指針) をISO化するためにコンビーナを務め、改訂作業を実施した。結果として2026年2月に国際標準ISO14092:2026として正式化された。		(1)		

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
7. 気候変動適応センター		(8) 文部科学省等に関する貢献 文部科学省と気象庁が取り纏め、令和7年(2025年)に公表した「日本の気候変動2025」報告書において、セミナーを開催し、一般向けに解説等を実施することで貢献した。また、気象庁が令和8年3月に公表した「日本の気候変動 2025」を用いた気候変動解説の手引きにおいて、地域適応センター等の参考となるように内容の助言等の協力を行い、貢献した。	(8)			
		(9) 各国政府への協力 ラオス国を対象にLoss and Damageに関するOnlineセミナーを実施し、さらにNDCに関するWSで、農業影響に関する講演を実施。 EEA(欧州環境庁)において、A-PLAT・AP-PLATの紹介。適応情報プラットフォームの構築・運営に関する議論を行った。 また、カタール政府で策定中の気候変動適応計画案に対して、同政府の依頼を受け、所内(9名)および茨城大学(1名)の専門家が連携して専門家レビューを実施し、最新の科学的知見を踏まえた計画案の作成に貢献した。	(1)	(1)	○	
	○	(10) 地方公共団体における気候変動適応の定着・浸透への貢献 地域の気候変動適応計画策定や気候変動適応策の推進のため、「気候変動適応研修」及び「地域の気候変動適応推進に向けた意見交換会」等の支援を行い、地域気候変動適応センター設置済70センター(都道府県47、政令市3、市区町村21)、地域気候変動適応計画策定数491件(都道府県47件、政令市20件、市区町村424件)と、センターの設置及び計画の策定に貢献した。	(5)	(5)		
	○	(11) 地方公共団体における適応推進への貢献 「施策に気候変動影響予測・評価を反映する際の考え方(第1版)」の冊子と「市区町村を対象とした地域気候変動適応計画策定研修」の実施手引書を作成・公表することで、中環審取りまとめにて示された地域での適応取組の強化に貢献した。また、地方公共団体における環境審議会等へ科学的見地から適応策推進への助言・情報提供等を行い、地域における各種環境政策・適応策等の推進に貢献した。 さらに、地域適応センター等と共同で気候変動適応に関する調査・研究について7課題、のべ27の地域適応センターと推進した。	(5)	(5)		
		(12) 事業者における適応推進への貢献 気候・影響予測情報を業務で扱う企業との意見交換・協働の場として関係省庁と連携して設置した「気候変動リスク産官学連携ネットワーク」の活動推進に貢献した。また、サステナビリティ情報開示の動向と企業価値向上をテーマにシンポジウムを開催した。さらに、地方銀行や地域経済団体、自治体と連携し、主に中小企業に向けた適応推進に貢献した。	(8)	(8)		
		(13) 気候変動に関する政府間パネル(IPCC)への貢献 IPCC第7次評価報告書ワーキンググループII第16章「水」の主執筆者に指名され、2025年12月の第1回主執筆者会合(フランス・パリ)に参加するなど、活動を開始した。		(1)		
		(14) 気候変動枠組条約(UNFCCC)に関連した国際的な動向に関する貢献 UNFCCC(United Nations Framework Convention on Climate Change: 国連気候変動枠組条約)の「指標に関するUAEベレン作業計画」を支援する専門家として、GGA(Global Goal on Adaptation: 適応に関する世界全体の目標)指標選定作業に貢献し、COP30(ベレン)において、進捗評価のための「ベレン適応指標」の採択という形を得た。		(1)		
		(15) 世界の生物多様性と生態系サービス評価への貢献 生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)により実施されている、社会変革アセスメント(Transformative Change Assessment)第1章の主執筆者として持続可能な世界に向けた社会変革の概念的枠組みの策定に貢献し、メディア取材や一般向けウェビナーなどを通じて所内外に情報発信した。		(1)		
		(16) 日本の生物多様性の特性と科学性を担保した取組の推進に貢献 生物多様性条約やそれに基づく生物多様性国家戦略を受け、日本自然保護協会により設置されたNACS-Jネイチャーポジティブ特別委員会委員として、日本の生物多様性の特性と科学性を担保した取組の推進に貢献した。また業界団体であるABINC(いきもの共生事業推進協議会)の「生物多様性ネットゲイン認証制度に関する検討会」の委員として、生物多様性ネットゲイン認証のあり方の議論に貢献した。		(1) (4)		
		(17) 適応に関する研究機関間の連携の促進 気候変動適応法及び気候変動適応計画に記載された研究機関間連携の推進のため、気候変動、農業・林業・水産業、水環境・水資源、自然災害・沿岸域、自然生態系、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活等に関する研究開発を行う機関と協力し、あらゆる分野の気候変動影響や適応に関する科学的知見を地方公共団体等に提供することを通じ、地域の気候変動政策の推進に貢献するため、気候変動等に関する調査研究又は技術開発を行う国の機関又は独立行政法人との連携方を議論する場として、21機関が参画する「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」の第7回会合を令和8年2月に開催した。より具体的な連携方を実務者で議論する場として「気候変動適応の研究会」を設置し、令和7年12月に研究会・分科会を開催した。 また、研究会等の枠組での連携を元に、令和7年3月、気象研究所と国立環境研究所の間で包括連携協定を締結、ダウンスケーリングWGの活動を開始し、セミナーでの議論と相互理解に貢献した。	(8)	(8)		
8. 福島地域協働研究拠点		(18) 国民の理解促進と行動変容への貢献 国民の理解促進および行動変容の喚起を目的として、新たに「#適応しよう」キャンペーンを発足した。本キャンペーンには、地方公共団体や地域気候変動適応センターをはじめ、企業・団体等のべ140以上が賛同している。第3次気候変動影響評価報告書の内容を踏まえ、個人が実践可能な適応アクションを整理し、広く発信することで、普及啓発の推進に貢献している。	(8)	(8)		
	○	(19) 自治体における自然環境・生物多様性保全と気候変動適応を両立させる施策の検討・推進に貢献した。具体的には、印西市グリーンインフラアドバイザー(千葉県印西市)、富里市行政アドバイザーおよび温暖化対策プラットフォーム座長として、産官連携の取り組みを推進した。	(5)	(5)		
		(1) 放射性物質汚染廃棄物及び除去土壌の対策に関する国の検討会への参画 県外最終処分に向けた処分シナリオ、個別要素技術(2種類)、最終処分場システムに関して、一部、中間貯蔵・環境安全事業株式会社との共同研究を活用しつつ、技術提案等を実施した。		(4)	○	
		(2) 特定廃棄物の最終処分に関する検討会への参画と知見の提供 埋立が開始された2つ目の特定廃棄物最終処分場について、セメント固化や埋立方法について検討会に参加すると共に、詳細について個別に知見提供を実施した。		(6)	○	
		(3) 溶融スラグの再生利用に向けた知見提供と実証試験による貢献 仮設灰処理施設から排出される溶融スラグの有効利用に向け、中間貯蔵・環境安全事業株式会社と覚書を交わし、構造安定性・環境安全性に係る実証試験を大熊町の技術実証フィールドで実施している。また、スラグの多面的利用に向けた知見の提供を実施した。		(6)	○	
		(4) 福島県内の木質バイオマス発電施設の安定運転への貢献 木質バイオマス発電施設における放射性セシウムの挙動に関する知見を「福島県の木質バイオマスの燃料利用に関する調査研究事例集」に提供し、福島県内の木質バイオマス発電の普及に貢献した。	(5)		○	

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
8. 福島地域協働研究拠点		(5) 仮設焼却施設及び中間貯蔵施設内減容化施設の安定運転への貢献 「対策地域内廃棄物等処理業務（減容化処理）に係るアドバイザー委員会」に参加し、仮設焼却施設や中間貯蔵施設内の減容化施設の運転や課題に助言し、事故由来放射性物質に汚染された廃棄物の処理の推進に貢献した。	(6)		○	
		(6) 大熊町内工業団地近接型のRE100エネルギー拠点構想基本設計業務における地域バイオマス活用システム評価への貢献 地域の食品残渣、草草バイオマスおよびバイオ炭等の分析・実験結果をもとに想定技術システムの規模、物質フローを算出し、上記業務において活用された。	(5)		○	
		(7) 野生動植物への放射線影響に関する知見の提供 環境省が主催する「令和7年度野生動植物への放射線影響調査研究報告（令和8年3月6日開催）」にて「福島県における野生キノコおよび露地栽培きのこの放射性セシウム調査」について発表を行い、最新の情報提供を行った。	(3)			
		(8) 放射性物質の水生生物への移行特性の知見提供 環境省「水生生物の放射性物質モニタリング評価検討会」に委員として参画し、モニタリング結果のとりまとめや検討課題の抽出作業において水生生物移行特性に関する知見を提供するなどモニタリング事業の推進に貢献した。		(3)		
		(9) 放射性物質の環境動態に関する知見の提供 環境省「放射性物質の常時監視に関する検討会」に委員として参画し、専門家として放射性物質の環境動態に関する知見を提供し、常時監視結果のとりまとめや今後の方針策定に貢献した。		(3)		
		(10) 福島県への生物情報に関する知見の提供 福島県自然環境保全審議会に委員として参加し、ふくしまレッドリスト策定の審議において知見を提供した。		(6)	○	
		(11) 福島県飯館村長泥地区における除去土壌の有効利用に関する知見の提供 飯館村長泥地区における再生利用実証事業により実施された水田において、福島県農業総合センターの研究者と協力して昆虫類の調査を行い、得られた知見を提供するなど飯館村特定復興再生拠点区域の復興に向けた取組に貢献した。		(8)		
		(12) 大熊町ゼロカーボンビジョン改訂に際する貢献 2020年度に策定された大熊町ゼロカーボンビジョンの改訂に際し、排出量と取組効果の定量化手法を提供し、町職員と協力して進捗評価を実施した。		(5)	○	
		(13) 浪江町環境基本計画策定への貢献 浪江町として初めての環境基本計画策定にあたり、同町環境審議会に委員長として参画し、復興と脱炭素型のまちづくりに関する研究成果を同計画の内容に反映させた。	(5)		○	
		(14) 郡山市における総合計画策定への貢献 郡山市第7次総合計画の策定において、その環境に関する目標や取組の方向性、進捗指標の選定について、脱炭素対策をはじめとする、これまでの地域環境に関する評価・解析から得られた知見を反映させた。	(5)			
	◎	(15) 大熊町における「ゼロカーボン推進による復興まちづくり」への貢献 大熊町2050ゼロカーボン宣言推進の支援 大熊町2050ゼロカーボン宣言の実現に関連して大熊町が企画した職員研修ワークショップ（2025年5月15日、2025年10月6日開催）を企画・実施した。また、大熊町町内の復興拠点における環境政策の支援等を実施し、大熊町においてゼロカーボン推進による復興まちづくり支援として、町主催の「RE100産業拠点実現化勉強会」の運営支援を実施した。		(7) (8)	○	
		(16) 大玉村における「再生可能エネルギーを核とした農福連携推進事業計画」への貢献 福島県大玉村が令和4年度に策定した「再生可能エネルギーを核とした農福連携推進事業基本構想（おおたま再エネ・アグリパーク基本構想）」の検討に委員として継続参画した。令和7年度は構想の具体化に向けた事業計画案に対して環境の観点から知見を提供し検討を支援した。		(7)		
		(17) 「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」への貢献 郡山市および周辺16市町村の環境部局担当で構成される「こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会」（2025年12月17日、2026年2月4日開催）において、圏域内の小野町で庁舎建て替えが検討されていることを踏まえ、環境に配慮した公共施設のデザインをテーマとしたワークショップを企画・実施した。複数の市町村間での経験共有を促しながらファシリテーションを行い、広域圏における気候変動対策の推進に貢献した。		(5)		
		(18) 郡山市における「第五次郡山市食と農の基本計画」への貢献 福島県郡山市が令和7年度に着手した「第五次郡山市食と農の基本計画」の策定に係る有識者懇談会に委員として参画し、気候変動対策や森林管理の観点から知見を提供し、策定を支援した。		(5)		
		(19) 国及び地方公共団体の災害廃棄物処理計画策定及び人材育成の取組への貢献 環境省や複数の地方公共団体と連携し、災害廃棄物処理計画策定に対する指導助言や、人材育成研修やネットワークづくりの場づくりに実践的に参画協力した。具体的には、東京都専門人事育成研修、東京都特別区災害廃棄物処理ガイドライン、愛媛県災害廃棄物対策研修において研究成果を発表し災害廃棄物対策に貢献した。また、国の災害廃棄物対策推進検討会、同検討会地域間協調WG、関東ブロック協議会における意見交換会等に有識者委員として参画し、首都直下地震への事前準備等に貢献した。		(7)		○
		(20) 災害廃棄物処理対策に係る情報基盤づくりと発信 地方公共団体向けの災害廃棄物対策に係る情報提供のための情報基盤（災害廃棄物情報プラットフォーム）の充実化を図り、地方公共団体等の災害廃棄物対策に貢献した。		(8)		○
		(21) 倉敷市災害廃棄物処理受援マニュアルの作成に専門的知見を提供した。	(5)			○
	○	(22) 化学情報物質基盤サイトの展開 法改正への対応など改良された化学物質災害・事故対応に役立つ情報基盤サイト（D.Chem-Core）が、地方環境研究機関職員の参加する災害事故を想定した演習に活用された。	(4)		○	
		(23) 宮城県への生物情報に関する知見の提供 蒲生干潟の将来的な生態系変動予測が、蒲生干潟自然再生協議会により「蒲生干潟自然再生全体構想」の見直しに活用された。	(5)			
		(24) 宮城県への生物情報に関する知見の提供 蒲生干潟を含む宮城県内の干潟での調査結果が宮城県レッドリストの改訂に使用された。	(5)			
		(25) 福島県への生物情報に関する知見の提供 松川浦と鮫川での干潟調査結果がふくしまレッドリストの改訂に使用された。	(5)			
		(26) 福島県への生物情報に関する知見の提供 福島県自然保護課・河川課が計画する堤防工事の影響予測・低減に関する議論へ参加した。	(5)			

研究ユニット名	代表的な事例	主な貢献事例	貢献の結果		戦略的研究プログラムによる貢献	政策対応研究による貢献
			反映がなされたもの	反映に向けて貢献中のもの		
国の計画に基づき中長期計画期間を超えて実施する事業						
衛星観測に関する事業（衛星観測センター）	○	（１）国連気候変動枠組条約第30回締約国会議への貢献 2025年12月の国連気候変動枠組条約第30回締約国会議（ブラジル）において、公式展示（衛星観測センター）と環境省主催 ジャパンバビリオンでのセミナー開催等を通して国内外に科学的知見を普及し、環境省「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」について資料提供、広報支援を行なった。	（７）			
	◎	（２）LNGPCC（液化天然ガス生産消費会議）への貢献 2025年6月のLNGPCC（液化天然ガス生産消費会議）（東京）において、GOSAT-GW データを提供することで、国連環境計画UNEPが進めるメタンの削減対策に協力する旨、環境省、経済産業省、JOGMECと共同声明を発出した。	（１）			
	○	（３）ジャパンエナジーサミットでのアウトリーチ 環境省、経済産業省、JOGMECとともに展示ブースに参加し、セミナー開催等を通して国内外にGOSATシリーズで得られている科学的知見を普及し、環境省「世界全体でパリ協定の目標に取り組むための日本政府の投資促進支援パッケージ」について資料提供、広報支援を行なった。	（４）			
エコチル調査に関する事業（エコチル調査コアセンター）	◎	（１）「子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）」の円滑な実施への貢献 エコチル調査の総括的な管理・運営を行うコアセンターとして、データ及び生体試料等の集積・保管業務を行うとともに、ユニットセンターにおける業務の支援などを行って、円滑な調査の進捗に貢献した。また、環境省が実施するエコチル調査シンポジウムや対話事業等への協力を行った。	（８）			
		（２）内閣府食品安全委員会への貢献 食品安全委員会がPFAS評価書（令和6年6月）で、国内においてはPFASの疫学調査が少ない状況の中で、エコチル調査の研究成果が取り上げられ、食品安全評価に貢献した。	（４）			

(資料27)登録知的財産権一覧 (R8.03.31)

登録年度	登録月日	特許番号	発明の名称	所内 整理 番号	期間満了日	備 考
2002	2002.05.10	4565111	環境儀	142	2032.05.10	商標権
2011	2011.10.28	5447087	エコチル調査	141	2031.10.28	商標権
2014	2014.09.12	5610412	水溶性の放射性セシウムの不溶化方法、この方法に用いる不溶化剤並びにこの方法によって得られるセメント硬化体及びコンクリート	147-1	2033.08.07	
2015	2015.07.31	5783504	胎生プログラミングに対する影響を評価するための方法	135	2029.03.30	
2016	2016.08.19	5989719	浅水域観測システム	146-1	2033.07.26	
	09.30	6014409	飛灰の処理方法及び処理装置	186	2032.08.07	登録後承継
	10.14	6019333	嫌気性処理システム及び嫌気性処理方法	153	2033.03.22	
	10.28	6029011	嫌気性処理方法	164	2033.03.28	
	10.28	6029081	廃水処理装置及び気体式液体仕切弁	166	2036.01.21	
2017	2017.09.08	6205465	浅水域観測システム	146-2	2034.07.28	
	11.17	6243088	ライダーシステム及び計測方法	161-2	2035.06.24	
	2018.01.26	6278544	モニタリング装置	179	2037.03.22	
2018	2018.07.27	6372835	警告方法	180	2037.03.22	
	09.14	6399816	高分散遷移金属触媒及びシリカ担体表面への遷移金属原子の高分散担持方法	150	2034.06.10	
	09.28	6406663	セシウムの固定化剤、その製造方法、およびセシウムの固定化方法	151	2034.08.20	
	10.26	6422122	底質改善装置および底質改善方法	159	2035.03.13	
	10.26	6422090	警告方法、及び、警告装置	180-1	2037.03.22	
	2019.03.15	6493867	嫌気性処理装置、嫌気性処理方法、及び、嫌気性処理装置の表示装置	156	2034.06.06	
2019	2019.04.19	6512571	嫌気性処理システム、及び嫌気性処理方法	165	2034.03.13	
	04.19	6514919	水処理方法及び水処理設備	168	2035.03.10	
	07.26	6558701	飛翔生物検出装置	171	2036.03.11	
	09.06	6579732	焼却灰中の金属アルミニウムの発泡抑制方法	152	2034.05.13	
	09.10	US10407329	WASTEWATER TREATMENT SYSTEM AND GAS LIQUID PARTITION VALVE	166-3	2037.01.19	外国特許(US)
	09.20	6587278	焼却飛灰固化体の製造方法、および水素ガス発生抑制方法	162	2035.04.16	
	09.20	6588709	水処理方法及び水処理設備	169	2035.03.10	
	11.05	US10463547	COMPACT ELECTRIC VEHICLE	173-2	2036.08.07	外国特許(US)
	12.13	6628181	質量分析を用いた試料解析方法及び試料解析システム	160	2035.12.17	
	12.13	6628362	アルカリシリカ反応の判定方法及びアルカリシリカ反応で生成したアルカリシリカゲルの定量方法	174	2036.04.25	
	12.20	6631790	複輪車両	172	2036.02.10	

(資料27)登録知的財産権一覧 (R8.03.31)

登録年度	登録月日	特許番号	発明の名称	所内 整理 番号	期間満了日	備 考
2019	2020.02.07	6656671	放射性セシウム吸着剤、その製造方法、および放射性セシウムの除去方法	176	2036.05.18	
	03.13	ZL201680081439.9	SMALL ELECTRIC VEHICLE	173-3	2036.08.26	外国特許(CN)
2020	2020.04.17	6246453	エコチル調査コアセンタージャラクター	208	2030.4.17	商標権
	05.05	US10643830	SPECIFIC SUBSTANCE MONITORING SYSTEM USING MASS SPECTROMETER	196-1	2038.10.12	外国特許(US)
	05.11	6250596	国立研究開発法人国立環境研究所ロゴマーク	217	2030.5.11	商標権
	05.21	6253319	CCCA	215-1	2030.5.21	商標権
	05.21	6253320	A-PLAT	215-2	2030.5.21	商標権
	05.21	6253318	AP-PLAT	215-3	2030.5.21	商標権
	05.21	6253317	A-PLATロゴマーク	215-4	2030.5.21	商標権
	05.21	6253268	環境カフェ	216	2030.5.21	商標権
	08.03	6275832	JECS	218-1	2030.8.3	商標権
	08.03	6275831	Japan Environment and Children's Study	218-2	2030.8.3	商標権
	12.08	6805471	小型電動車両	173	2036.02.10	
	2021.02.05	6833221	土壌中有害元素判別法	212	2039.9.28	
	03.02	6357823	あおこちゃん	220	2031.3.2	商標権
	03.31	602017035687.5	WASTEWATER TREATMENT SYSTEM AND GAS LIQUID PARTITION VALVE	166-4	2037.1.19	外国特許(DE)
	03.31	3406572	WASTEWATER TREATMENT SYSTEM AND GAS LIQUID PARTITION VALVE	166-5	2037.1.19	外国特許(FR)
	03.31	3406572	WASTEWATER TREATMENT SYSTEM AND GAS LIQUID PARTITION VALVE	166-6	2037.1.19	外国特許(GB)
2021	2021.04.07	6865091	放射性セシウム揮発促進方法	197	2037.04.20	
	06.09	6895320	β 線核種放射性セシウムの浸透深さの測定方法	199	2037.06.14	
	07.02	6906949	アルカリシリカ反応の抑制方法	170-1	2036.12.27	

(資料27)登録知的財産権一覧 (R8.03.31)

登録年度	登録月日	特許番号	発明の名称	所内 整理 番号	期間満了日	備 考
2021	08.23	TH83921	小型電動車両“Compact electric vehicle”	173-4	2036.08.26	外国特許(TH)
	08.23	6933343	液体クロマトグラフ質量分析による試料分析方法	198	2037.04.13	
	08.27	6935116	低温濃縮装置及び大気濃縮装置	226	2041.03.04	
	10.13	399552	ecolux	219	2029.09.18	商標権(VN)
	11.19	6980242	汚染物質流出による環境影響の予測方法、及び汚染物質流出による環境影響の予測プログラム	229	2041.03.22	
	2022.03.24	6533186	「3Dふくしまロゴマーク」	221	2032.03.24	商標権
2022	2022.04.08	7055560	β 線核種の分別定量方法	203	2038.03.20	
	08.16	11415563	SAMPLE ANALYSIS METHOD USING LIQUID CHROMATOGRAPHY MASS SPECTROMETRY	198-1	2038.01.05	外国特許(US)
	09.27	7148127	海水中の重金属の存在を検出する方法及びキット	205	2038.11.21	
	12.12	7193087	光合成阻害物質混入検出装置及び光合成阻害物質混入検出方法	206	2039.02.15	
	2023.03.08	7240767	風況予測システム及び風況予測方法	232	2041.12.22	
2023	2023.06.05	7290367	検出方法、藻類乾燥物の製造方法、藻類乾燥物、及び藻類乾燥物の品質管理方法	233	2042.03.23	
	10.04	EP3415410	小型電動車両“Compact electric vehicle”EU	173-5	2036.08.26	外国特許(EP)
	2024.01.22	7424598	大気における海底鉱石の重金属溶出防止方法	207	2039.03.22	
	02.28	6782762	「エコチル調査エンブレム」	240	2034.02.28	商標権
2024	2024.04.17	7474524	フミン物質の回収方法及び回収装置	204-1	2038.10.05	
	04.23	7477820	微生物解析用の内部標準核酸断片及びその利用	222	2040.02.28	
	07.16	ZL202080013741.7	光合成阻害物質混入検出装置及び光合成阻害物質混入検出方法	206-4	2040.02.06	外国特許(CN)
	09.02	7548531	散水式の浄化装置及び浄化方法	245	2044.02.28	
	12.06	7597323	窒素無機化量算出装置	225	2041.02.18	
	2025.01.15	EP3926033	光合成阻害物質混入検出装置及び光合成阻害物質混入検出方法	206-2	2040.02.06	外国特許(EP)
	01.21	US12203859	光合成阻害物質混入検出装置及び光合成阻害物質混入検出方法	206-3	2042.01.15	外国特許(US)

(資料27)登録知的財産権一覧 (R8.03.31)

登録年度	登録月日	特許番号	発明の名称	所内 整理 番号	期間満了日	備 考
2025	2025.06.02	7690186	水酸化テトラメチルアンモニウム分解能を有するメタン生成古細菌	228	2041.03.12	
	07.08	7709186	浮遊型人工湿地	227	2041.03.12	
	10.07	6974786	NIESベンチャーロゴマーク	256	2035.10.7	商標権
	10.15	6976939	環境研究総合推進費S-23ロゴマーク	254	2035.10.15	商標権
	12.16	7791531	窒素無機化量算出装置	225-1	2041.02.18	

※1) は共同出願したもの(共願者が所内の場合は除く)

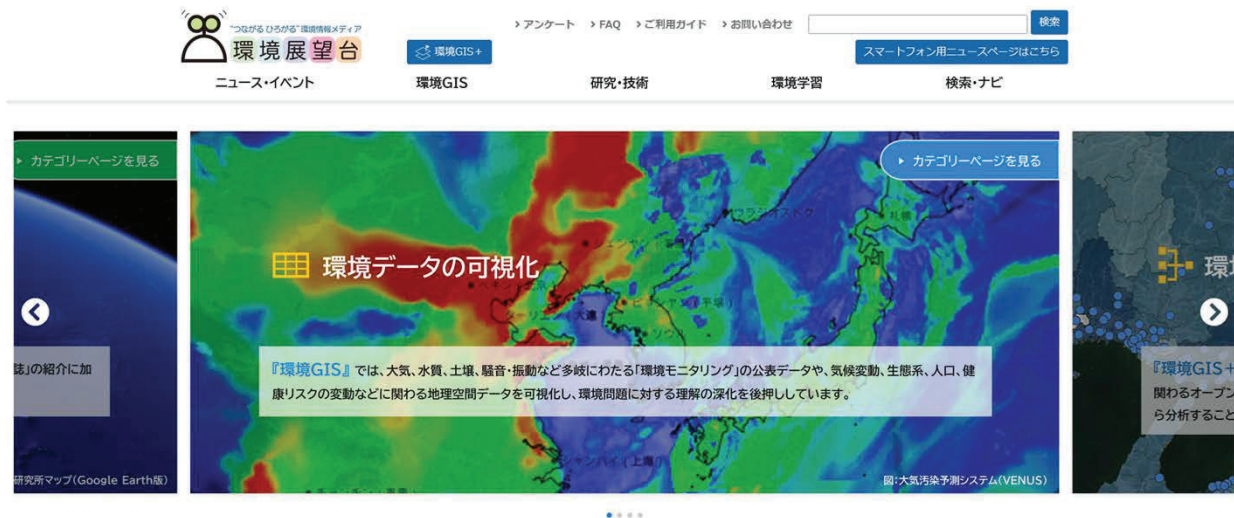
※2) 期間満了、権利放棄等により権利が消滅したものは記載していない。

※3) 外国特許はWIPOの国コードを備考欄()内に記載している。また、166-5、166-6は指定国の特許番号が発行されないためEPの登録番号を記載している。

(1) 知的財産権件数

特許権	:	60件 (国内特許 47件<うち、共同出願 28件>、及び外国特許 13件<うち、共同出願 9件>)
実用新案権	:	0件
意匠権	:	0件
商標権	:	17件
合計		77件

(資料28)環境展望台トップページ



Highlights



CSVダウンロード
大気汚染常時監視データ



ストーリーマップ形式
主な都市の大気汚染状況



統計・研究成果
家庭CO₂・世帯あたり排出

News

新着情報メール配信サービス

国内ニュース

- 日本付近のCO₂温度 増加続く（気象庁大気海洋部）
- サステナブルファッションの推進に向けたアクションプラン（令和8年3月・環境省）
- リユース等の促進に関するロードマップ（令和8年3月・環境省）
- 宇宙から浅海域のクロロフィルaを推定する新手法
- 太陽光の吸収は温暖化だけでは説明できないほど、エアロゾル減少で増加

もっと見る

海外ニュース

- オレゴン州立大学×米国層古米探査センター（NSF COLDEX）：南極ブルーアイス（地表に露出した古い氷）から300万年規模のCO₂・CH₄履歴を再現
- UC Riverside主導の国際研究：人為起源化学物質が海洋溶解有機物に広範囲に存在—沿岸域で最大2割、外洋にも残留
- EC助成研究：ユトレヒト大学らの研究グループ、質量分析による高感度解析で北大西洋ナノプラスチックの全周分布を解明
- 沿岸の実際の海面水位は既存評価より高い可能性—ワグニングン大学の研究者、理論上の海面（シオイド）に基づく評価が浸水リスクを過小評価と指摘
- 欧州環境庁：大気汚染・騒音・化学物質と精神的健康の関連性を統合整理—科学的知見を基に政策横断で評価、EUゼロ汚染行動計画の下で予防的対策とNbS（自然を活用した解決策）の強化を提起

もっと見る

新着情報

- 2026/03/19 新着 環境GIS「異時飛来情報」を公開しました。
- 2026/03/17 新着 地環境ポータル「全国環境研会誌」にVol.51 No.1（電子ジャーナル版）を追加しました。
- 2026/03/10 新着 「自動車騒音常時監視結果Light版」に2024年度データを追加しました（環境GIS+にも追加しました）。
- 2026/01/14 「熱中症発生数（救急搬送）」に2025年度データを追加しました（環境GIS+にも追加しました）。
- 2025/12/23 地環境ポータル「全国環境研会誌」にVol.50 No.4（電子ジャーナル版）を追加しました。

もっと見る

ニュース・イベント

- 国内ニュース
- 海外ニュース
- イベント情報

環境GIS

- 連絡・予測
- 環境の状況
- 環境指標・統計

環境GIS+

研究・技術

- 環境技術情報ナビ
- 大気汚染常時監視データ
- 環境データベース
- 国・独立行政法人
- 地方環境研究所
- 環境研究技術サポート
- 分析マニュアル
- 環境省
- 日本産業規格

環境学習

- 環境技術解説
- 大学研究室紹介
- 実践レポート
- 調査ノート
- 環境トピックス

検索・ナビ

環境展望台について

- パンフレット
- アンケート
- FAQ
- ご利用ガイド
- お問い合わせ
- 著作権・リンク
- プライバシーポリシー



このサイトは国立研究開発法人 国立環境研究所が運営・管理しています。

© National Institute for Environmental Studies.

(資料 2 9) 国立環境研究所刊行物

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
刊行数	24	26	21	23	18	112

	刊行物の種類	刊行物名
(令和7年度)		
*1	英文年報	NIES Annual Report 2025
*2	研究計画	国立環境研究所研究計画 令和7年度
*3	研究プロジェクト報告	SR153-2025 イソシアネートに着目したプラスチック製品由来化学物質の曝露実態と健康有害性に関する研究(令和4年度～令和6年度)
4	環境報告書等	環境報告書2025
*5	予稿集	第41回全国環境研究所 交流シンポジウム 予稿集
6	一般刊行物(地球システム領域)	研究者がズバリ科学で答える! ココが知りたい地球温暖化
*7	一般刊行物(地球システム領域)	地球環境研究センターニュース 2025年(令和7年)
*8	一般刊行物(地球システム領域)	CGERリポート No.I174-2025 National Greenhouse Gas Inventory Document of JAPAN, 2025
*9	一般刊行物(地球システム領域)	CGERリポート No.I175-2025 日本国温室効果ガスインベントリ報告書2025年
*10	一般刊行物(地球システム領域)	CGERリポート No.I176-2025 国立環境研究所スーパーコンピュータ利用研究年報 令和6年度 NIES Supercomputer Annual Report 2024
*11	一般刊行物(地球システム領域)	CGERリポート No.I177-2025 CGER'S SUPERCOMPUTER MONOGRAPHS REPORT Vol.31 Development of process-based NICE model and simulation of ecosystem dynamics in the catchment of East Asia (Part VIII) 「統合型流域環境管理モデル(NICEモデル)の開発及び東アジア地域の流域生態系のシミュレーション(Part VIII)」
12	一般刊行物(福島地域協働研究拠点)	ふくしまから地域と環境の未来を考える FRECC+ESSENCE(フレックプラスエッセンス) Vol.8 淡水の放射性セシウムの動きを知る ～長期モニタリングで見えてきたこと～
13	一般刊行物(福島地域協働研究拠点)	ふくしまから地域と環境の未来を考える FRECC+ESSENCE(フレックプラスエッセンス) Vol.9 2045年の約束に向けて ～最終処分をめざす減容化シナリオ～
14	一般刊行物(福島地域協働研究拠点)	中虎町役場政策企画課ゼロカーボン推進係! ～ゼロ係～ #1～3の合冊版
15	一般刊行物(福島地域協働研究拠点)	大熊リーフレット 紡ぐ 2025ver. -大熊町をつなぐ地域のカ-
16	一般刊行物(気候変動適応センター)	A-PLAT YEAR BOOK 2025(日・英)
*17	一般刊行物(エコチル調査コアセンター)	環境化学物質ばく露の影響に関する研究成果(～2024.4)
*18	一般刊行物(エコチル調査コアセンター)	環境化学物質ばく露の影響に関する研究成果(2024.5～2025.4)

* 電子情報提供(国立環境研究所ホームページからのWeb公開)のみ

(資料30) ワークショップ等の開催状況

令和7年度中に国立環境研究所が主催・共催した主なワークショップ、講演会等の開催状況

会 議 名	開催地	場所	開催期間
第21回宇宙からの温室効果ガス観測に関する国際ワークショップ (IWGGMS-21)	香川県高松市	かがわ国際会議場	2025/6/9 -2025/6/12
第22回アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ (WGIA22) の開催	カンボジア (プノンペン)	プノンペン市内 ホテル	2025/7/15 -2025/7/18
地球観測衛星委員会 大気組成・パーチャルコンステレーション第21回会合 (GEOS AC-VC-21)	香川県高松市	サンポートホール高松 第 1小ホール、栗林公園 商 工奨励館	2025/6/9 -2025/6/13
令和7年度第1回気候変動適応セミナー「日本の気候変動2025」	オンライン	オンライン	2025/5/22
令和7年度 農林水産業分科会会合	オンライン	オンライン	2025/5/27- 2025/11
令和7年度第2回気候変動適応セミナー「熱中症対策」	オンライン	オンライン	2025/6/17
Asia-Pacific Wildlife Health Workshop 2025	鹿児島県鹿児島市	鹿児島大学	2025/6/19 -2025/6/21
31stAIM国際ワークショップ	茨城県つくば市	国立環境研究所	2025/7/22- 2025/7/23
令和7年度「#適応しよう」キャンペーンの展開について	-	-	2025/6/26- 2028/3/31
22回中日韓三カ国環境研究機関長 会合 (TPM22)	広州 中国	Guandong Huangpu International Convention	2025/11/25- 2025/11/28
IWGGMS-21に係るアウトリーチ (講演会の開催)	香川県高松市	香川大学、香川県立高松 西高等学校	2025/6/10
プラスチック資源循環のための化学 物質管理に関するシンポジウム	東京都中央区 日本橋	コングレスクエア日本橋 ホール A・B	2025/7/24
コミュタン福島 ギモン★ハンター	福島県田村郡 三春町	環境創造センター	2025/7/19- 2025/7/ 20
夏の体験学習2025	茨城県つくば市	環境リスク研究棟	2025/7/26
第21回生態毒性試験実習セミナー	茨城県つくば市	環境リスク研究棟	2025/7/23- 2023/7/25
令和7年度 地域気候変動適応計画策定研修	オンライン	オンライン	2025/7/30
S-24 サブテマリーダー会合	東京都中央区	ビジョンセンター東京日本 橋	2025/7/31
特別集会 国立環境研究所と地方環境研究所とのⅡ型共同研究「光化学オキシダ ント等の変動要因解析を通じた地域大気汚染対策提言の試み」	愛知県名古屋市	名古屋大学 東山キャンパス	2025/9/17
令和7年度環境創造センター成果報告会の共催について	福島県田村郡 三春町	福島県環境創造センター 交流棟	2025/10/28- 2025/10/30
オーストリアの事例からの学び 気候エネルギーモデル地域マネ ジャー (MRM) に 係わる勉強会	オンライン	オンライン	2025/8/26
AsiaFlux Conference 2025	インドネシア共和国 リア ウ州	エイプリル学習研究所 (APRIL Learning Institute)	2025/10/20- 2025/10/25
第53回「環境賞」の開催について	東京都 千代田区	霞山会館	2025/10/22 -2026/6/2
くにさき宇宙教室	大分県国東市	アストホール、大分県立 国東高等学校 (調整中)	2025/10/13- 2025/10/14
JSPS-CAS Joint Seminar	上海	上海好望角大飯店 (Hope Hotel Shanghai)	2025/10/29- 2025/10/30
令和7年 気候変動適応の研究会 研究 発表会・分科会	東京都中央区 日本橋	コングレスクエア日本橋	2025/12/16

会 議 名	開催地	場 所	開催期間
令和7年度地域の気候変動適応推進 に向けた意見交換会	東京都中央区 日本橋	コングレスクエア日本橋	2025/12/17
令和7年度第3回気候変動適応セミ ナー「気候変動を踏まえた治水対策」	オンライン	オンライン	2025/10/16
iLEAPS-Japan/GCP 研究集会 2025	広島県東広島市鏡山一丁目3番2号	広島大学 東広島キャンパス	2025/11/26 -2025/11/27
JST新技術説明会	つくば市小野川16-2(オンライン開催)	国立環境研究所(オンライン開催)	2026/1/15
気候科学広報及びビジネスへの GOSATデータ活用推進	ブラジル・ベレン	メイン会場:ハンガー(空港跡地) その他の会場は建設中。	2025/11/17
令和7年度「気候変動影響評価と適応策検討のためのダウンスケール・バイアス補正に関する理論・技術・システムの最前線」セミナー開催について	国立環境研究所	国立環境研究所、オンライン	2025/10/30
Regional Action on Climate Change (RACC17)	京都市左京区	国立京都国際会館	2025/10/4
SAT テクノロジー・ショーケース 2026	茨城県つくば市竹園2丁目 20-3	つくば国際会議場	2026/1/22
環境創造センター10周年記念イベント〜ふくしまミライフス〜	福島県田村郡三春町深作10 番2号	福島県環境創造センター 交流棟「コミュニティ福島」	2025/11/15- 2025/11/16
聞いて、話して、考える 気候変動 ざわざわダイアログ	東京都港区	Sustainable Food Museum	2025/10/23
AF2025におけるセッション「Addressing the gap: Prioritising needs of Pacific Island countries and territories for climate and impact projection tools」	100 Oxford Terrace, Christchurch Central City, Christchurch 8011 ニュージーランド	Te Pae Christchurch Convention Centre	2025/10/13- 2025/10/16
気候市民会議つくば2023フォロー アップ会合	茨城県つくば市	つくば市役所、つくばセンタービルを想定	2025/11/8- 2026/1/12
植物科学シンポジウム	東京都文京区	東京大学弥生講堂一条ホール	2025/12/18
GCP(グローバル・カーボン・プロジェクト)サイエンスミーティング	東京都中央区八重洲	ビジョンセンター東京駅前703号室	2025/10/27
S-24 全体会合	栃木県那須塩原市	・割烹石山 ・那須塩原市 ハローブラザ	2025/10/30- 2025/10/31
令和7年度第24回草津市こども環境会議	滋賀県草津市	草津市立クリーンセンター(くさつエコスタイルプラザ)	2026/2/1
マレーシア・サラワク州における持続可能な森林資源管理に向けた二国 間共同研究シンポジウム	茨城県つくば市	国立環境研究所	2025/11/07- 2025/11/07
有機フッ素化合物の水道水質基準へ の設定に向けた取り組み	東京都千代田区	北海道大学東京オフィス	2025/12/18
第22回生態毒性試験実習セミナー	茨城県つくば市	環境リスク研究棟	2025/12/3- 2025/12/5
気候変動と子どもの権利に関する座談会の開催	東京都千代田区	【THELOBBY六番町】Room	2025/11/13
ワークショップ「小笠原のネズミ対 策を考えるー海外での根絶事例と新 たな研究プロジェクトの紹介ー」	東京都小笠原村	小笠原世界遺産センター	2025/11/8
環境経済・政策学会記念シンポジウム「持続可能性シナリオ研究の未来を考える:環境経済・政策学における多様なアプローチ」	東京都文京区(オンラインと ハイブリッド開催)	東京大学 本郷地区キャンパス 山上会館	2025/12/25
どこよりも早い? 気候変動COP30解 説トーク	オンライン	オンライン	2025/12/1
Special Seminar on Climate Change Adaptation in the Netherlands and Japan	茨城県つくば市	国立環境研究所	2025/12/11- 2025/12/12
気候変動リスク産官学連携ネットワーク公開シンポジウム〜サステナ ビリティ情報開示の動向と企業価値 向上に向けて〜	オンライン	オンライン	2025/11/26
環境問題対策に向けた、対話とコミュニケーションに関する検討会 〜フェイクニュース/ファクト チェック/陰謀論についての現状と	東京都 文京区	東京大学 本郷キャンパス 会議室	2025/12/18
淡水魚類調査ブートキャンプ (Freshwater Fish survey Boot Camp)	滋賀県草津市	滋賀県立琵琶湖博物館	2026/2/7- 2026/2/8
公開シンポジウム環境中化学物質分析の最前線 見えない汚染、潜むリスクを化学で読み解く	東京都港区	コンベンションホールAP浜松町	2026/1/16
21世紀の生物多様性ワークショップ	東京都台東区	国立科学博物館 上野 本館 日本館講堂	2025/12/13

会 議 名	開催地	場 所	開催期間
令和7年度里海づくりシンポジウム～未来へつなぐ里海の知と実践～	大阪市中央区	難波御堂筋ホール	2026/1/30
国立環境研究所シンポジウム『プラスチック汚染の解決に向けて ～条約の最新動向と科学の役割～』	東京都港区	ビジョンセンター田町 5F Vision Hall	2026/1/16
生態影響 に関する化学物質審査規則/試験法セミナー(令和7年度)	オンライン	オンライン	2026/2/25
令和7年度農業の生態影響評価試験(水域の生活環境動植物)に係る意見交換会	茨城県つくば市	国立環境研究所 または WEB	2026/2/12
環境研究総合推進費「S-24 気候変動適応の社会実装に向けた総合的研究」シンポジウム	オンライン	オンライン	2026/2/13
Nature-based Solutions: 自然に根ざした社会問題の解決に向けて	オンライン	オンライン	2026/2/23
「科学から政策へ、観測から行動 へ」最近のさまざまな出来事と地球 温暖化—研究者による解説— 環境研究総合推進費S-22「気候変動 緩和に向けた温室効果ガスと大気質 関連物質の監視に関する総合的研究	オンライン	オンライン	2026/3/2
セミナー「行動変容×生物多様性:変化を生み出すアプローチと実践事例	東京都千代田区	TKPガーデンシティ PREMIUM 秋葉原	2026/2/17
令和7年度障がい者と高校生の協働による高齢者のごみ出し支援に向けたネットワーク形成事業活動成果	福島県三春町	コミュニティ福島	2026/3/24

(資料 3 1-1) 研究所視察・見学受入状況

1. 見学件数及び見学者数

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
件 数 (件)	国 内	(5)	(18)	(6)	(15)	(5)	(49)
		16	28	28	42	50	164
			(2)	(0)	(14)	(8)	(24)
	海 外	(1)	(2)	(2)	(0)	(1)	(6)
		1	4	5	17	29	56
	合 計		(0)	(0)	(0)	(1)	(1)
人 数 (人)	国 内	(6)	(20)	(8)	(15)	(6)	(55)
		17	32	33	59	79	220
			(2)	(0)	(14)	(9)	(25)
	海 外	(48)	(157)	(48)	(86)	(57)	(396)
		105	200	235	435	496	1,471
	合 計		(5)	(0)	(249)	(57)	(311)
人 数 (人)	国 内	(24)	(19)	(6)	(0)	(40)	(89)
		24	28	32	182	315	581
				(0)	(0)	(6)	(6)
	海 外	(72)	(176)	(54)	(86)	(97)	(485)
		129	228	267	617	811	2,052
	合 計		(5)	(0)	(249)	(63)	(317)

注) 1. 研究者の個別対応によるものを除く。

2. 合計は福島地域協働研究拠点分(上段括弧書)、琵琶湖分室(下段括弧書)を含む。

2. 一般公開の見学者数

		令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和7 年度	合計
科学技術週間 に伴う一般公開	公開日	4月17日	－	－	－	－	－
	人数(人)	(7, 219)	－	－	－	－	0 (7, 219)
国立環境研究所 夏の大公開	公開日	7月17日	7月16日	7月22日	10月19日	10月25日	－
	人数(人)	(22, 223)	(3, 322)	1, 114	945	2, 135	4, 194 (25, 545)

注) 1. 括弧書きはオンラインでの視聴回数(合計には含まない)。

- 令和4年度、令和5年度及び令和6年度の科学技術週間に伴う一般公開は、新型コロナウイルス感染症の拡大等により中止した。
- 令和3年度はテーマ別に掲載した YouTube 動画の合計視聴回数(令和4年3月31日時点)とした。
- 令和4年度は終日行った YouTube Live の視聴回数(令和5年3月31日時点)とした。

(資料31-2)令和7年度研究所視察・見学受入状況(別紙)

(国内分)		合計50件	人数496名
年月日	見学者	人数	
1 4月14日	滋賀県琵琶湖環境部長来室	5	
2 4月17日	武庫川女子大学 環境共生学部フィールド・環境施設実習	18	
3 4月22日	滋賀県琵琶湖環境部・矢橋帰帆島ベース視察	5	
4 4月24日	武庫川女子大学 環境共生学部フィールド・環境施設実習	16	
5 5月9日	渋谷教育学園渋谷中学校	16	
6 5月15日	一般社団法人・土壌環境センター 第3回若手技術者交流会	24	
7 5月15日	環境省環境再生・資源循環局参事官	2	
8 5月19日	福島国際研究教育機構広域連携監	4	
9 5月22日	鹿児島県大崎町環境政策課 竹本課長	1	
10 5月22日	株式会社/一般社団法人ピリカ	7	
11 5月28日	内閣府総合技術科学会議 宮園議員	5	
12 5月28日	トヨタ車体(株)	6	
13 5月30日	環境省海域環境管理室長来室	2	
14 6月12日	筑波大学医学部3年生	8	
15 6月18日	高松第一高等学校	28	
16 6月25日	安積黎明高等学校	30	
17 7月2日	ニチモウ株式会社	3	
18 7月14日	東京電機大学 理工学研究科	5	
19 7月17日	長浜バイオ大学教員実習(～8/29)	3	
20 7月25日	エコチル調査参加者(愛知)	24	
21 8月1日	文化学園大学杉並中学校	5	
22 8月4日	並木中等教育学校	5	
23 8月5日	洛南高等学校	18	
24 8月19日	和歌山県立海南高等学校	13	
25 8月22日	滋賀県草津市環境政策課	2	
26 9月4日	独法評価委員会委員	15	
27 9月16日	環境省白石統括官	9	
28 9月30日	JST共創の場プログラム「つくばデジタルバイオ国際拠点」プロジェクト参画研究者	17	
29 11月4日	会計検査院	5	
30 11月6日	大崎町脱炭素職員チーム	11	
31 11月6日	長崎県議会 観光生活建設委員会	12	
32 11月7日	内定者(2026年度新規採用者)	8	
33 11月12日	長崎県立長崎北陽台高等学校 文理探究科	15	
34 11月21日	東京都立大学(可知教授)博士後期課程学生	18	
35 12月4日	気象研究所	12	
36 12月12日	温暖化防止ながれやま	10	
37 12月22日	関西学院千里国際高等部	12	
38 12月26日	筑波大学社会連携課GFEST事務局	15	
39 1月16日	衆議院法制局	3	
40 1月26日	筑波大学大学院	4	
41 1月29日	福島国際研究教育機構研究開発等ワーキンググループ	16	
42 1月30日	学習院女子大学	5	
43 2月9日	長野県諏訪湖環境研究センター	3	

44	2月13日	市川環境エンジニアリング	5
45	2月19日	全国環境研究所交流シンポジウム	20
46	2月26日	東京大学前期課程（1～2年生）対象 全学体験ゼミナール	4
47	3月3日	環境創造センター県民委員会委員	5
48	3月4日	滋賀県下水道課、南部土木事務所見学	5
49	3月11日	上智大学	4
50	3月12日	愛知県立岡崎北高等学校	8

（海外分）

合計29件

人数315名

	年月日	見 学 者	人 数
1	4月14日	アジア大気汚染研究センター	5
2	4月15日	ブータン国家水文気象センター	8
3	4月23日	マレーシア サラワク森林局	7
4	5月14日	カタール環境気候変動省	13
5	5月29日	財団法人ソウル研究院	2
6	6月20日	JICA地球環境部 環境管理・気候変動対策グループ	10
7	6月26日	ブラジル・オズワルドクルス財団	4
8	7月18日	マンスフィールド財団	21
9	7月22日	中国科学院生態環境研究センター所長一行	5
10	7月29日	中国の民間企業代表団	12
11	8月28日	国際湖沼環境委員会インドネシア研修	6
12	9月29日	東京大学理学系研究科・天津大学	40
13	10月17日	JICA 課題別研修「気候変動への適応」コース	16
14	10月17日	南京師範大学・南京財経大学代表団	5
15	10月28日	インドネシア国環境省環境管理センター	7
16	11月4日	北京市経済技術開発区	20
17	11月10日	中国 南開大学 Zhi Cao教授 及び 博士課程学生5名 ご一行	6
18	11月10日	武漢市水利庁	15
19	11月18日	台湾National Environmental Research Academy	4
20	11月20日	インドネシア来訪者5名＋遺伝研1名	6
21	12月9日	クリスチャン医科大学神経科学科 Angel Miraclin Jebakumari Thirugnanakumar准教授	2
22	12月10日	バングラデシュ行政官	16
23	12月12日	台湾環境部	20
24	12月15日	京都大学大学院 地球環境学堂 地域資源計画論研究室 (Laboratory of Regional Planning, Graduate School of Global Environmental Studies, Kyoto University)	4
25	1月14日	マレーシア政府キャリア官僚	20
26	1月26日	JICA 課題別研修「気候資金アクセス強化」コース	18
27	2月12日	JICA課題別研修コース 「気候変動対策とパリ協定の実施促進（長期低排出発展戦略）」	9
28	2月16日	ロンダ・ティアキア・ニウエ立法議会議員	3
29	3月3日	ブラジル訪日研修プログラム研修生	11

(資料32) プレスリリース一覧

	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	平均
プレスリリース件数の 合計数	92	83	73	71	75	79

令和6年度

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者會	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
1	4月1日	【お知らせ】国立環境研究所 水道水質研究和光分室の開 設について	○	○	埼玉県政記者クラ ブ	企画部	西澤文華
2	4月4日	水環境中の薬剤耐性と抗微生物剤の監視の枠組構築を目 指した研究を開始 ―ワンヘルスの視点から公衆衛生と環 境保全の新たな展開へ―	○	○	石川県文教記者ク ラブ、科学記者 会、文部科学記者 会、山梨県政記者 会	環境リスク・健 康領域	山本裕史
3	4月4日	植栽ユニットによるPFAS除去技術の開発	○	○	—	資源循環領域	尾形有香
4	4月8日	生態毒性予測システム「KATE2025 version 1.0」の公開 について	○	○	—	環境リスク・健 康領域	大野浩一
5	4月8日	21世紀の暑さの中で運動部活動はできるのか？ ―国内 842都市・時間別の予測データに基づく分析結果―	○	○	文部科学記者会、 科学記者会	気候変動適応セ ンター	大山剛弘

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
6	4月21日	「高度物質効率化」で導く2050年カーボンニュートラル ～物質利用効率4倍、循環利用率2倍を目標に～	○	○	—	社会システム領 域	畑 奨
7	4月25日	2023年度の我が国の温室効果ガス排出量及び吸収量につ いて	○	○	—	地球システム領 域	伊藤史雄
8	4月25日	「いぶき2号」（GOSAT-2）による温室効果ガスと大気汚 染物質の同時観測を利用した大都市におけるメタンと一 酸化炭素の排出量推定—衛星観測により大都市毎の排出 量測定が可能に—	○	○	—	地球システム領 域	大山博史
9	4月25日	温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）の打上 げについて	○	○	文部科学記者会・ 科学記者会	地球システム領 域	松永恒雄
10	4月30日	生物群集はエネルギー地形の高低に従い変化する —データ駆動型の生物多様性の変化予測を実現—	○	○	文部科学記者会・ 科学記者会	生物多様性領域	角谷拓

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
11	5月30日	胎児期の水銀ばく露と子どもの2歳または4歳のBMIについて：子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	○	○	文部科学記者会、 科学記者会、松本 市政記者クラブ、 長野市政記者クラブ	環境リスク・健康領域	田中史恵
12	5月30日	環境研究の“生の声”が戻ってくる― 6年ぶりに国立環境研究所「公開シンポジウム」を対面開催	○	○	都庁記者クラブ、 埼玉県政記者クラブ、 千葉県政記者会、 郡山記者会、 福島県政記者クラブ、 滋賀県政記者クラブ	企画部	林大祐
13	6月2日	世界各国の鉄鋼産業はどの程度「循環型」なのか？	○	○	—	資源循環領域	渡卓磨
14	6月6日	妊娠中のPFAS濃度と4歳時点の発達との関連：子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	○	○	文部科学記者会、 科学記者会、北海道 教育庁記者クラブ	環境リスク・健康領域	田中史恵
15	6月19日	21世紀後半までの極端降水量変化の予測不確実性を大幅に低減―画期的な予測不確実性低減手法を開発―	○	○	—	地球システム領域	塩竈秀夫

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
16	6月20日	海洋の窒素循環を解明する新たな研究～アナモックスの 酸素同位体分別測定に初めて成功～	○	○	北海道教育記者ク ラブ、福島県政記 者クラブ、大阪科 学・大学記者クラ ブ、京都大学記者 クラブ、文部科学 記者会、科学記者 会	地球システム領 域	仁科一哉
17	6月24日	伊豆諸島全体で鳥類の多様性が過去50年の間に低下した ～一部の島に導入された捕食者の影響が海を越えて波及 した可能性～	○	○	文部科学記者会、 科学記者会、千葉 県政記者クラブ、 静岡県社会部記者 室	生物多様性領域	安藤温子
18	6月26日	「#適応しよう」キャンペーン第一弾開始のお知らせー地 球沸騰化時代の生き方改革。快適に暮らすための 15 の 適応アクションー	○	○	ー	気候変動適応セ ンター	友岡郁路
19	7月1日	温室効果ガス・水循環観測技術衛星（GOSAT-GW）の打上 げとクリティカル運用期間の終了について	○	○	ー	地球システム領 域	佐伯田鶴
20	7月3日	寄付型/金銭型インセンティブによって「いきもの写真」 のアプリ投稿行動が変化ーユーザー参加型で生物多様性 データを集めていくためにー	○	○	大阪科学・大学記 者クラブ、文部科 学記者会、科学記 者会	生物多様性領域	久保雄広

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
21	7月7日	長期観測データの統合解析から2022年までのメタン濃度の変動が明らかに―国環研と協力機関による日本独自の観測の貢献―	○	○	宮城県政記者会、東北電力記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会、大学記者会（東大）、立川市政記者クラブ	地球システム領域	丹羽洋介
22	7月7日	アジア低緯度域からのメタン放出増加により大気メタン濃度が急上昇(2020-2022年) ―多様なプラットフォームの観測データを活用した放出量推定―	○	○	—	地球システム領域	梅澤拓
23	7月9日	気象衛星ひまわりで30分ごとに光合成活動を可視化～植物の“昼寝”を宇宙から監視できる時代へ～	○	○	文部科学記者会、科学記者会、千葉県政記者クラブ	地球システム領域	平田竜一
24	7月14日	水質事故の原因となった着色成分を特定	○	○	—	環境リスク・健康領域	小坂浩司
25	7月29日	「アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ第22回会合（WGIA22）」の結果について	○	○	—	地球システム領域	伊藤洋

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
26	7月31日	「#適応しよう」キャンペーン第二弾。 —地球沸騰化時代に快適に暮らすための行動「適応セレクト」発表。気候変動の影響にそなえるために必要な行動や知識とは—	○	○	—	気候変動適応センター	友岡郁路
27	7月31日	学際的研究が示す日本から台湾への天然記念物オカヤドカリの密輸出の可能性	○	○	—	生物多様性領域	久保雄広
28	8月6日	タイムカプセル化事業で保存された培養細胞を用いて 高病原性鳥インフルエンザの抵抗性に関わる遺伝子を特定—培養細胞を用いた希少種保全への新たなアプローチ—	○	○	北海道教育記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会	生物多様性領域	鍋島圭
29	8月8日	「いぶきGW」搭載 温室効果ガス観測センサ3型（TANSO-3）の初観測について	○	○	—	地球システム領域	松永恒雄
30	8月19日	アジア地域初！ 陸域生態系によるCO ₂ 吸収動態を明らかにする大規模基盤データセット「JapanFlux2024」を構築	○	○	大阪科学・大学記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会、千葉県政記者クラブ、立川市政記者会、大学記者会（東京大学）、長野市政記者クラブ、松本市政記者クラブ、弘前記者会、筑波研究学園都市記者会、エネルギー記者会、名古屋教育記者会	地球システム領域	平田竜一

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
31	8月20日	地球温暖化が進むとアマゾン熱帯雨林の枯死が 21 世紀中に始まることを最先端モデルが高輩出シナリオで予測	○	○	文部科学記者会、 科学記者会、大学 記者会（東京大 学）、文部科学記 者会、科学記者会	地球システム領 域	メルニコワ・ イリーナ
32	8月22日	日本各地におけるタイヤ由来マイクロプラスチックによる汚染状況の解明	○	○	経済産業記者会、 経済産業省ベンク ラブ、中小企業庁 ベンクラブ、資源 記者クラブ、文部 科学記者会、科学 記者会、愛媛番町 記者クラブ、文部 科学記者会、科学 記者会	資源循環領域	田中厚資
33	8月25日	セミの大合唱から個別種を識別するAIを開発—AIと音響シミュレーションで生物多様性モニタリングを効率化—	○	○	—	生物多様性領域	岡本遼太郎
34	8月26日	森林と大気のカス交換を「渦」で捉える—半世紀前に考案された理論を実用化—	○	○	京都大学記者クラ ブ、文部科学記者 会、科学記者会	地球システム領 域	斉藤拓也
35	8月29日	PM2.5の構成成分であるブラックカーボンが 急性心筋梗塞のリスクを高める可能性 ～全国7都道府県・4万件超を対象とした疫学研究の成果～	○	○	県内報道機関、文 部科学省記者会、 科学記者会	地域環境保全領 域	高見昭憲

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
36	9月1日	「国立環境研究所一般公開2025」開催のお知らせ 初開催から50年、最新の環境研究を体感できる約40のイベントを実施	○	○	—	企画部	井上のぞみ
37	9月12日	高齢化と気候変動が救急医療体制に及ぼす将来的影響を 日本で初めて統合的に予測・評価～長崎大学・東京大 学・国立環境研究所の共同研究により、日本全国を対象 に 2099 年までの救急搬送需要を推計～	○	○	文部科学記者会、 厚生労働記者会	気候変動適応セ ンター	岡和孝
38	9月17日	流域の土地利用が湧水性魚類の分布に影響—ホトケド ジョウを指標に検証—	○	○	—	気候変動適応セ ンター	西廣淳
39	9月24日	国立研究開発法人国立環境研究所・アース製薬グループ 共同研究契約締結 記者会見	○	○	経済産業記者会、 経済産業省記者ク ラブ	気候変動適応セ ンター	岡和孝
40	9月25日	熱帯雨林の光環境と生物起源ガスの関係—森林火災が気 候に影響する「ホットスポット」を生む可能性—	○	○	宮城県政記者会、 文部科学記者会、 科学記者会、東北 電力記者クラブ	地球システム領 域	斉藤拓也

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
41	9月30日	妊娠期の有機リン系殺虫剤へのばく露と妊娠結果との関連：エコチル調査	○	○	大阪科学・大学記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会	環境リスク・健康領域	田中史恵
42	10月10日	ゼロカーボンをわかりやすく―福島発！国環研の研究者・職員が自らマンガ化『脱炭素漫画』合冊版を全国配布	○	○	福島県政記者クラブ、郡山記者クラブ	福島拠点	日下部直美
43	10月14日	地域・時期に応じた「熱中症警戒アラート」発表基準―熱中症死者数の半減に向けて―	○	○	文部科学記者会、科学記者会、大学記者会（東京大学）	気候変動適応センター	岡和孝
44	10月15日	―温室効果ガス削減を目指して―大阪都市部のメタン排出を移動観測で詳細に調査	○	○	大阪科学・大学記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会	地球システム領域	梅澤拓
45	10月17日	ウナギは陸でも狩りをする――魚類の陸上進出に関する新たな発見――	○	○	文部科学記者会、科学記者会、大学記者会、水産庁記者クラブ	福島拠点	境優

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
46	10月28日	妊婦の血中重金属元素（鉛、カドミウム、水銀）濃度と 妊娠高血圧症候群の関連について： 子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	○	○	—	環境リスク・健 康領域	田中史恵
47	10月31日	妊娠女性のPFASばく露と後期流産との関連について：子 どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	○	○	—	環境リスク・健 康領域	田中史恵
48	11月4日	将来の日本では熱中症リスクの高い高齢人口が 3千万人 に —全国の暑熱環境の高解像度予測に基づく分析—	○	○	文部科学記者会・ 科学記者会	気候変動適応セ ンター	大山剛弘
49	11月6日	気候変動リスク産官学連携ネットワーク公開シンポジウ ム ～サステナビリティ情報開示の動向と企業価値向上に向 けて～開催のお知らせ	○	○	—	気候変動適応セ ンター	中川多美子
50	11月7日	地球の限界を超えないために世界の食料システムの大転 換が必要 —国際プロジェクトが持続可能で健康な食生活のガイド ラインを提案—	○	○	京都大学記者クラ ブ、文科省記者 会、科学記者会 、草津市政記者ク ラブ	社会システム領 域	土屋一彬

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
51	11月13日	ウイルス認識センサーの応答がイエネコとイリオモテヤ マネコで類似 —イリオモテヤマネコも鳥インフルエンザ等感染症で重 篤化の可能性—	○	○	岩手県政記者クラ ブ、沖縄県政記者 クラブ、文部科学 記者会、科学記者 会、福岡市政記者 クラブ、福岡金融 経済記者クラブ (岩手大学) 岩手県 庁教育記者クラブ	生物多様性領域	片山雅史
52	11月17日	長期的な暑熱適応の効果を見込んでも 気候変動と超高齢 社会により 21 世紀半ばに向けて熱中症死者数が増加 する	○	○	—	気候変動適応セ ンター	岡和孝
53	11月18日	生物の進化を島が支える —シマクイナが明かす、日本列島が大陸集団の存続を支 える仕組み—	○	○	農政クラブ、農林 記者会、林政記者 クラブ、筑波研究 学園都市記者会 、北海道教育記者 クラブ、文部科学 記者会、科学記者 会、千葉県世紀社 会、千葉民間放送 テレビ記者クラブ	生物多様性領域	安藤温子
54	11月20日	自治体における一般廃棄物処理の将来計画を支援する未 来シミュレーターを公開	○	○	—	資源循環領域	田崎智宏
55	12月3日	気候変動の抑制に向けて：将来の温暖化とこれから排出 できる二酸化炭素量の予測信頼性を高める	○	○	—	地球システム領 域	横島徳太

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
56	12月3日	航空機による大気観測プロジェクト「CONTRAIL」を次世代機へ継承 ～ボーイング787-9型機による大気観測を開始～	○	○	—	地球システム領域	町田敏暢
57	12月4日	小児の尿中有機リン系殺虫剤代謝物濃度は血中コレステロール濃度高値と関連する一有機リン系殺虫剤が肝臓の脂質代謝を変化させる可能性を示唆—	○	○	文部科学記者会、 科学記者会、本町 記者会、厚生労働 記者会、厚生日比 谷クラブ	環境リスク・健康領域	中山祥嗣
58	12月9日	母親のPFASばく露と4歳までの子どもの身体の成長との関連について：子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	○	○	文部科学記者会、 科学記者会、千葉 県政記者クラブ	環境リスク・健康領域	田中史恵
59	12月9日	水田を利用するサギ類が福島第一原発事故後の避難指示による耕作放棄で減少 —車載カメラ×統計モデルで効率的な生物多様性指標モニタリング—	○	○	—	生物多様性領域	熊田那央
60	12月12日	母親の妊娠中のPFASばく露と4歳までの小児の神経発達との関連性：子どもの健康と環境に関する全国調査（エコチル調査）	○	○	—	環境リスク・健康領域	田中史恵

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
61	12月18日	第41回全国環境研究所交流シンポジウムの開催について	○	○	—	企画部	澤田史哉
62	12月25日	熱帯泥炭地は温室効果気体の巨大排出源である ～排出量推定法の開発と排出削減への貢献～	○	○	北海道教育記者ク ラブ、文部科学記 者会、科学記者 会、京都大学記者 クラブ	地球システム領 域	平田竜一
63	1月8日	「いぶきGW」（GOSAT-GW）搭載温室効果ガス観測センサ3 型（TANSO-3）による観測データ（精密観測モード）の初 解析結果について	○	○	—	地球システム領 域	松永恒雄
64	1月14日	都市ガス由来のメタン排出を通年調査 ～タワー観測と移動観測で相補的に分析～	○	○	大阪科学・大学記 者クラブ、文部科 学記者会、科学記 者会	地球システム領 域	梅澤拓
65	1月15日	東京都市圏のメタン排出実態の把握に向けて —移動観測によってメタン排出源のマッピングが可能に —	○	○	大阪科学・大学記 者クラブ、文部科 学記者会、科学記 者会	地球システム領 域	梅澤拓

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
66	1月20日	エコチル調査における妊婦のPFASばく露と妊娠・出産経過の事象との関連	○	○	文部科学記者会、 科学記者会、厚生 労働記者会他、名 古屋教育医療記者 会	環境リスク・健 康領域	田中史恵
67	1月23日	現行の生態毒性試験は野生生物の個体群への影響をどこまで捉えられるか——生活史解析で見えてきた可能性——	○	○	大学記者会（東京 大学）、文部科学 記者会、科学記者 会	環境リスク・健 康領域	横溝裕行
68	1月26日	令和 7（2025）年度 生態影響に関する化学物質審査規制 ／試験法セミナーの開催	○	○	—	環境リスク・健 康領域	小田重人
69	2月3日	カドミウム、水銀、鉛、ヒ素の血中濃度と2型糖尿病リ スクー 日本人勤労者におけるコホート内症例対照研究 —	○	○	厚生労働記者会 厚生日比谷クラブ	環境リスク・健 康領域	中山祥嗣
70	2月10日	妊娠中のビスフェノールA体内取り込みが妊娠経過および 出生児に与える影響の解析：子どもの健康と環境に関す る全国調査（エコチル調査）	○	○	文部科学記者会、 科学記者会、厚生 労働記者会、名古 屋教育医療記者会	環境リスク・健 康領域	田中史恵

	日付	表題	発表先記者クラブ等			担当	
			筑波研究学園都市 記者会	環境省 記者クラブ	その他	所属	担当
71	2月12日	ネットゼロ目標は途上国にどれほどの経済的影響を与えるのか？ — 京都大学などの研究チームが国際的な負担分担のあり方を定量的に分析 —	○	○	京都大学記者クラブ、文部科学記者会、科学記者会、草津市政記者クラブ、名古屋教育記者会	社会システム領域	高橋潔
72	2月20日	河川起源物質が沿岸酸性化を広域で緩和 — 北西太平洋における日本の河川水影響範囲を初めて定量化。沿岸酸性化の評価精度向上に期待 —	○	○	農林記者会、農政クラブ、水産庁記者クラブ	地球システム領域	中岡慎一郎
73	3月2日	GOSAT-GWデータ検証のためNASAと共同観測を実施します — 大都市東京の温室効果ガス排出源を上空から観測 —	○	○	文部科学記者会、科学記者会、静岡県政記者クラブ	地球システム領域	岡本祥子
74	3月12日	気候変動緩和策が将来の飢餓リスクに与える影響を包括的に評価—化石燃料削減等による大気汚染軽減が作物収量を増加させる効果を考慮—	○	○	大学記者会（東京大学）、文部科学記者会、科学記者会、京都大学記者クラブ、草津市政記者クラブ	社会システム領域	土屋一彬
75	3月30日	AIを用いたアスベスト計測支援システムの開発 — 支援システムの活用で分析時間の負担、低減が可能に —	○	○	—	資源循環領域	山本貴士

(資料33) 国立環境研究所ホームページのアクセス件数(ページビュー)等

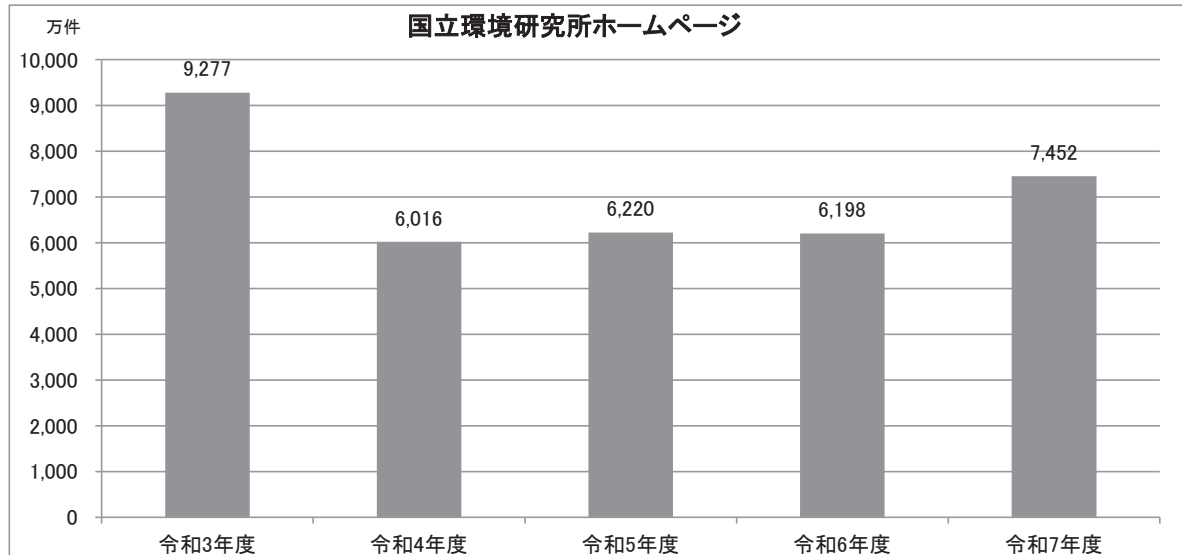
(1) ホームページ利用件数(全アクセス件数)

(単位: 万件)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国立環境研究所 ホームページ	9,277	6,016	6,220	6,198	7,452

※各研究ユニットが管理するコンテンツを除く

(2) ホームページ利用件数



(3) 令和7年度コンテンツ毎の利用件数上位5件

1	気候変動適応情報プラットフォーム	約2,892 万件
2	地球環境研究センター	約1,088 万件
3	東アジアライダーネットワーク(AD-Net) データセンター	約 983 万件
4	災害廃棄物情報プラットフォーム	約 809 万件
5	エコチル調査	約 753 万件

※各研究ユニットが管理するコンテンツを含む

(4) トップページ(日本語サイト)



日本語ホームページ (<https://www.nies.go.jp/>)

(資料34) 国立環境研究所ホームページから提供したコンテンツ

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	合計
コンテンツの件数	32	19	12	13	10	86

一般公開特設サイト:新規公開

国立環境研究所一般公開2025

国環研 イベント一覧 観覧地図 交通案内 Q&A

はっけん!ばうけん!こっかんけん!

国立環境研究所 一般公開2025

「受付10:00開始 14:00終了」
10/25(土) 10:00~15:00
※この、環境研究の冒険へ! あて、きいて、学べる、研究所大公開



お知らせ

- 2025年10月25日 終了しました。ご来場ありがとうございました。
- 2025年10月20日 プログラムを公開しました。

[すべてを見る >](#)

開催概要

**発見、冒険、国環研。
未来を描く研究現場へようこそ。**

「はっけん!」——それは、疑問の答えを見つかったり、自分の興味に気づく瞬間。
「ばうけん!」——それは、未知の世界へ一歩踏み出す、自分だけの物語。
そんなワクワクが詰まった国環研の絵が、今年も開きます。

わたしたちが向き合うのは、みなさんの暮らしとつながる環境の課題。
大気や水、土壌、生物、気候変動、災害、健康——
身近で多様なテーマに挑み、考えを探し続けています。

50年、100年先の地球を思い、暮らしのそばで、すこやかな未来を描く。
そんな環境研究の空気にふれ、あなただけの特別な体験を持ち帰ろう!

開催情報

- 開催日：2025年10月25日（土）
- 開催時間：10:00~15:00（最終受付14:00）
- 会場：国立環境研究所 庶務棟つくば市小野115-2
- 入場：無料（入場券の不要）



イベントの見どころ

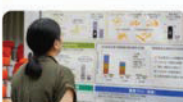
- ★ 冒険は見ることのできる研究現場や実験施設を大公開!
- ★ 環境問題や地球のこと、最新の研究などを紹介する最先端コーナー
- ★ 国環研での業務に関与しているさまざまな分野・職種の

- ★ マイクロプラズマ探検や生物・自然観察など、科学体験を通じて味わう「冒険」と「発見」
- ★ 研究者と触れそう! 島根県で研究への思いやこれからの話を聞くセッション!
- ★ 「はっけん!ばうけん!クエストサービス」や質問紙を準備、プレゼントあり!

イベント一覧



体験



展示



トークイベント



施設公開



スタンプラリー



その他

琵琶湖魚卵分布データベース:新規公開


琵琶湖魚類分布データベース

[はじめに](#) | [利用目的](#) | [利用方法](#) | [地図を見る](#) | [文庫閲覧](#)


国立環境研究所
National Institute for Environmental Studies

琵琶湖魚類分布データベース

国立環境研究所・琵琶湖分室では、琵琶湖とその周辺における魚類（主にコイ・フナ・キンメダイ）の琵琶湖域の分布を、底層部の採集とそのDNA解析定量化に基づいて調査しています。本データベースは、産卵場所の特定や、再生に役立てるべく、調査で明らかになった魚類の分布状況の一部を地図上で可視化するものです。尚ほながら観察や環境学識にもご活用ください。

内用に関するお問い合わせは、tsuneko.sakurai@nies.go.jp までお寄せください。

[琵琶湖へ行く](#)



琵琶湖の魚類



国立環境研究所
National Institute for Environmental Studies



生物多様性国際
International Centre for Biodiversity



琵琶湖分室
Lake Biwa Office, NIES

[国立環境研究所サイトポリシー](#)
[国立環境研究所プライバシーポリシー](#)



100+

サイトが提供している42,000以上のデータは提供されています。

© 2024 National Institute for Environmental Studies

(資料34) 国立環境研究所ホームページから提供したコンテンツ

環境研究総合推進費S-22プロジェクトサイト:
新規公開



環境研究総合推進費 戦略的研究開発課題(S-23)
「沿岸環境・生態系の統合的管理のためのデジタルツ
インプラットフォームの構築」サイト:新規公開



「環境GIS」サイトにおける 「さとやま指数」ページのArcGIS化



（資料 3 5）気候変動適応に関する業務の実施状況及びその評価

1. 中長期計画の概要

気候変動適応法（平成 30 年法律第 50 号。以下「適応法」という。）に基づいて、国を始め地方公共団体、事業者、個人の適応推進のための技術的援助及び気候変動適応研究に総合的に取り組む。国の気候変動適応推進会議による関係行政機関相互の緊密な連携協力体制の下、具体的には①及び②に掲げる活動を行う。

① 気候変動適応推進に関する技術的援助

適応法第 11 条に基づき気候変動影響及び適応に関する情報の収集、整理、分析、提供及び各種技術的援助を行う。そのため気候変動、農業・林業・水産業、水環境・水資源、自然災害・沿岸域、自然生態系、健康、産業・経済活動、国民生活・都市生活（以下「気候変動と影響七分野」という。）等に関する調査研究又は技術開発を行う研究機関や地域気候変動適応センター（以下「地域センター」という。）等と連携して、気候変動影響及び気候変動適応に関する内外の情報を②に掲げる調査研究の成果とともに収集し、気候変動の地域への影響・脆弱性・適応策の効果並びに戦略などの整理を行う。行政機関情報や社会情勢さらに国民一人一人が取得する気候変動影響情報の有用性にも着目して、上記の科学的情報と合わせて統合的に気候変動適応情報プラットフォーム（以下「A-PLAT」という。）を通じて情報提供する。提供に当たり民間企業を含めた幅広い関係主体のニーズと現状の科学的知見とのギャップを把握しながら、提供情報の質の向上や更新に努める。また一般にもわかりやすい情報の発信を行う。

都道府県及び市町村並びに地域センターに積極的な働きかけを行い、各地方公共団体による地域気候変動適応計画の策定及び適応策推進に係る技術的助言その他の技術的援助、地域センターに対する技術的助言・援助、並びに気候変動適応広域協議会からの求めに応じた資料や解説の提供、また意見の表明等を行う。これらを通じて、気候変動適応に関する情報及び調査研究・技術開発の成果の活用を図りつつ適応策の推進に貢献する。

加えて、主にアジア太平洋地域の途上国に対する気候変動影響及び適応に関する情報を提供するために構築したアジア太平洋気候変動適応情報プラットフォーム（以下「AP-PLAT」という。）を活用し、情報を発信及び適応策推進を支援し適応に関する国際的連携・国際協力に努める。

② 気候変動適応に関する調査研究・技術開発業務

気候変動適応計画の立案や適応策の実装を科学的に援助するために、1.(1)⑧に掲げる気候変動適応研究プログラム及び1.(2)に掲げるところにより、気候変動と影響七分野等に関わる気候変動影響・適応に対する調査研究及び技術開発を行う。また、熱中症については喫緊の課題であることから、気候指標等を含む影響予測手法等の開発を行う。

以上①及び②に掲げる取組を通じて、適応法及び同法の規定により策定される気候変動適応計画に基づく気候変動適応に関する施策の総合的かつ計画的な推進に貢献する。

2. 気候変動適応推進に関する業務

2. 1 気候変動適応推進に関する業務：実施計画概要

国の気候変動適応推進会議による関係行政機関相互の緊密な連携協力体制の下、気候変動等に関する調査研究等を行う機関との連携を推進するとともに、気候変動影響及び気候変動適応に関する情報及び気候変動に関する調査研究・技術開発により得られた科学的知見を、A-PLAT 等を通じて提供することにより、各主体による適応に関する取組を支援する。令和7年度は以下の内容を実施する。

①環境省を含む関連府省庁や地方公共団体等が実施する適応に関連する取組や、国環研を含む関連調査研究等機関が実施する適応に関連する研究成果や調査結果等を掲載することにより、A-PLAT の強化充実を図る。令和7年度は、A-PLAT の利便性を高めるため令和6年度に改修したサイトを活用し、科学的情報発信の拡充を図るとともに、SNS を活用したプッシュ型の情報発信に努める。A-PLAT は、年間ページビュー数 500,000 以上、更新回数 100 回以上、SNS の配信回数 100 回以上を目指す。

②「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」の構成員及び地域センターの参加を得て開催する「気候変動適応に関する研究会」において、最新の研究についての情報共有を図り、地域の具体的な課題に関する意見交換等を通じて連携を深める。また、国や広域協議会、地方公共団体、地域センター、事業者等の動向について情報収集するとともに、地方公共団体及び地域センターとの意見交換、「気候変動リスク産官学連携ネットワーク」の継続的な活動等を通じた事業者等との意見交換を進め、幅広い関係主体のニーズと現時点の科学的知見とのギャップ等を踏まえた技術的援助を実施する。

③国や地方公共団体等における各種会議やセミナー等への委員又は講師の派遣、問合せへの対応、データ・資料・ツールや科学的知見の提供、適応計画策定や適応策検討に係る技術的助言、訪問調査等を通じた積極的な働きかけ、研修の企画・実施を行う。地方公共団体又は地域センターへの技術的助言件数 100 件以上、研修開催や講師派遣により年間延べ 1,000 名以上を対象とした人材育成（事業者等を含む）、国環研が主催する研修における受講者の満足度 80%以上を目指す。また、適応に係る国民の理解度の測定を継続し効果的な技術的援助につなげる。

④AP-PLAT を活用し、国際機関や海外の気候変動適応情報プラットフォーム開発者らとも連携しつつ、主にアジア太平洋地域における気候変動影響に関する情報の収集・分析及び適応策推進を支援することにより適応に関する国際的連携・国際協力に努める。令和7年度は、AP-PLAT のコンテンツ追加や改修、特に Green Climate Fund での資金調達をサポートする新規ページの開発・公開を進める。また国内外関係機関との連携強化や国際会議等での情報収集を通じて、アジア太平洋地域における適応推進を図る。AP-PLAT は、年間更新回数 50 回以上を目指す。

2. 2 気候変動適応推進に関する業務：成果概要

気候変動適応に関する研究や情報の収集・整理・分析を進め、得られた科学的知見や情報の提供等を通じて、地方公共団体等への技術的援助を着実に実施した。主な成果は以下のとおり。

- ① 中央環境審議会ははじめ各種委員会・検討会等への委員派遣やヒアリング対応等を通じ、最新の研究成果や科学的知見等をインプットした他、技術的支援の活動の成果や課題、今後の方向性を取りまとめて報告し、適応法施行後5年の施行状況検討作業（令和6年8月中間とりまとめ）、同法に基づく気候変動影響評価報告書の改定作業（令和8年2月改定）、政府気候変動適応計画の改定作業（令和8年度改定見込み）その他、適応法の着実な実施に貢献した。また、付随する国の各種事業についても、全国7ブロックの気候変動適応広域協議会等各種会議体への参加等を通じ緊密に連携しつつ、その実施に貢献し、延べ約98名の委員派遣を行った。
- ② 気候変動の影響への適応に関する情報を一元的に発信する A-PLAT について、府省庁や国立研究機関、地方公共団体、地域センター、事業者等の取組や各種イベント情報の発信を行った。令和5年度に引き続きウェブサイト全体の改修を進め、更なる利便性向上のため CMS を活用したサイト構成の見直しやサイト全体のデザインの変更を行った。また、適応に関連する学習コンテンツ「気候変動と適応」の公開、科学的情報（WebGIS 形式）の拡充、子供向けの動画の追加や普及啓発に活用できるツールの公開をした。さらに、A-PLAT と AP-PLAT 間でコンテンツを共有して掲載するなど情報発信の強化に努めた。SNS（X、Facebook、Instagram、LinkedIn）では月ごとにテーマを決め季節に応じた情報を掲載するなど、様々な媒体での情報発信を推進した。
- ③ 21 機関が参画する「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」の構成員及び地域センターの参加を得て「気候変動適応に関する研究会」の研究会及び分科会を開催し、最新の研究についての情報共有・情報収集を図り、地域の具体的な課題に関する意見交換等を通じて連携を深めた。また、

国の各種会合をはじめ、広域協議会、地方公共団体、地域センター、事業者等の動向について情報収集するとともに、地方公共団体及び地域センターとの意見交換会等を開催した。さらに、気候変動リスク産官学連携ネットワークを通じた事業者等との意見交換の場づくりを進めた。これらを通じて幅広い関係主体のニーズ及び現時点の科学的知見とのギャップ等について整理・分析した。

- ④ 都道府県及び市町村並びに地域気候変動センターに積極的な働きかけを行い、各地方公共団体による地域気候変動適応計画の策定及び適応策推進に係る技術的助言その他の技術的援助、地域センターに対する技術的助言・援助、並びに気候変動適応広域協議会からの求めに応じた資料や解説の提供、また意見の表明等を行った。令和7年度は、シンポジウムや意見交換会、研修等の実施、講演会への講師派遣、検討会や勉強会、気候変動適応広域協議会への委員やアドバイザーとしての参画、適応に関する科学的知見や情報の個別提供、地方公共団体等が作成した計画やパンフレットに対する助言、研修教材やパンフレット等の提供など、地方公共団体への技術的援助の件数は440件であった。また、令和7年度に実施した地方公共団体及び地域気候変動適応センター職員向けの研修や意見交換会の満足度はいずれも80%以上であった。主催した研修や地方公共団体等の求めに応じ講習会等に講師を派遣し、令和7年度は延べ約11,206人以上に対した人材育成（事業者等を含む。）等を行った。
- ⑤ 気候変動適応に係る国民の理解の増進の状況を把握するため、気候変動影響や適応の認知度、情報提供の充足度、関心分野等についてWebアンケート調査を実施した。令和7年度の調査結果では、気候変動の影響について「関心がある」とする回答は各地域いずれも約7割を超える一方、気候変動適応について、「言葉も取組も知っていた」と回答した割合は7.2%と依然として低い水準であるものの、調査開始の令和3年度と比較して向上している。
- ⑥ パリ協定を受けて途上国の適応策を支援するための情報基盤として開発しているAP-PLATについて、令和7年度は、適応に関連する優良事例やケーススタディ、関連機関などの情報を収集・整理した「Adaptation Database」の掲載事例拡充に向け記事の収集を行なった。AP-PLATの国際的な連携を強化するため、New Zealandで開催された気候変動適応に関する国際会議「Adaptation Futures」にて科学ツールに関する企画セッションをCSIRO・PCCC・Blue&Techと共同で実施した。韓国、台湾、オランダ等の適応プラットフォーム運営機関とのセッションや意見交換を通じて、知見共有および連携強化に貢献した。また、CCCAの活動状況や市民向け施策等を発信し、科学的知見の社会実装に向けた国際的な理解促進に寄与した。さらに、開催地ニュージーランドの現地メディアにおいて日本の取組が紹介されるなど、国際的な情報発信に貢献した。AP-PLATの情報発信件数は432回(Webサイト：348回、SNS：84回)と目標（50回以上）を達成した。

3. 気候変動適応分野

3. 1 気候変動適応分野：研究計画概要

【分野概要】

気候変動適応として取り扱う研究分野を広く整理し、気候変動影響の検出と原因特定、影響評価や適応の考え方の体系化などを模索し、基礎的な科学に基づき必要と考えられる知見を蓄積・発信し、社会における適応の主流化に貢献することを目指す。

【令和7年度の年度計画】

基礎研究は研究室毎で対応し、知的研究基盤は気候変動適応研究プログラム（適応 PG）や支援事業と連携して研究を進める。

（ア）先見的・先端的な基礎研究

現状及び将来の気候変動影響を定量的に把握し、効果的な適応策を講じるための科学的知見を創出するための体制構築を進める。また、気候変動適応学の構築に向けて、気候変動適応策及びリスク管理手法の「体系化」を進める。

（イ）政策対応研究：適応の支援事業として政策対応を行っている。

（ウ）知的研究基盤整備：令和7年度は以下の①～⑥を実施する。

- ①地域センター等との共同研究枠組みの推進：国立環境研究所と地域気候変動適応センター等が共同気候変動影響の観測・監視及び予測・評価並びに気候変動適応に関する研究を行う。
- ②気候変動影響等モニタリング事業：これまでに構築した研究機関連携や市民参加型調査などのネットワークを活かし、気候変動影響の検出やメカニズム解明の基礎となる情報を収集、データベース化し、公表する活動を進めた。
- ③気候変動シナリオ・影響予測事業：共通気候シナリオに基づく影響評価シミュレーションを継続するとともに、気候シナリオ配信サービス A-PLAT Pro の利便性を高めるべく整備を行う。また、所外プロジェクト「気候変動影響予測・適応評価の総合的研究（S-18）」からの要請を受け、これまでの一連の影響予測・共通気候シナリオ開発の取り組みをまとめた英文書籍の1章を執筆する。
- ④気候変動適応情報整備事業：地域気候変動適応計画等の適応策のアプローチに基づく分類や変革性の分析、気候変動適応に関する様々な観測・予測データを効果的に収集し活用するためのフォーマットや登録支援ツールの整備を行う。
- ⑤気候変動計画策定ツール開発事業：令和5年3月に A-PLAT に公開した地域気候変動適応計画作成支援ツールについて、改修作業を行うと同時に同ツールにおける生成 AI の活用可能性を検証する。
- ⑥気候変動適応情報基盤推進管理事業：第6期に向けたサーバの更新や整備方針の検討を含め、A-PLAT、AP-PLAT、A-PLAT Pro が格納されているサーバを安定的に運用するための管理等を行う。

3. 2 気候変動適応分野：第5期の全体成果概要（令和7年度の成果をグレーハイライトで示す）

令和7年度も先見的・先端的基礎研究および知的研究基盤整備が計画に沿って順調に行われた。評価区分（ア）および（ウ）のそれぞれの成果は以下のとおりである。

（ア）先見的・先端的な基礎研究

気候変動影響観測及び影響評価、適応戦略、アジア太平洋における適応策推進に関わる研究を推進することを目的として、現状及び将来の気候変動影響を定量的に把握し、効果的な適応策を講じるための科学的知見を創出するための体制構築を進めてきた。また、気候変動適応分野における科学の体系化に向け、2024年度までに、気候変動適応学は「気候変動適応とは何か」「気候変動適応の方法論」「気候変動適応の政策」「今後の課題」の4章、合計15節の構成の素稿を完成させた。

2025年度は、以下を実施した。

- ・観測研究として、民間企業と連携してサッカー・フィールドにおける暑熱対策が暑さ指数（WBGT）緩和にもたらす効果の観測に取り組んだ。また、民間企業と連携の上、入浴による暑熱順化効果を明らかにする実験計画の検討を行った。これらにより、暑熱対策の社会実装に大きく踏み込んだ。
- ・影響評価研究として、利根川東遷（1594年から約60年かけて実施）に関するシミュレーションを実施した。利根川東遷により、現在の千葉県・茨城県・群馬県・埼玉県・栃木県にかけての広大な航行可能範囲が形成されることを示し、その範囲が歴史的な河岸（かし・河川における港）の分布とよく一致することを明らかにした。

- ・適応戦略研究として、高解像度 WBGT データに基づき高齢者の熱中症リスクと介入コスト（エアコン設置と電気料金の補助）を推計し、将来的な健康影響と費用対効果を評価することで、介入の妥当性を示した。
- ・アジア太平洋適応研究として農業分野における影響・評価に向けて既開発の米以外の重要作物であるダイズ、トウモロコシの作物成長シミュレーションモデル開発に成功した。
- ・気候変動適応推進に係る基礎研究として、教育現場や関係機関等を通じた研究成果の周知・社会実装に取り組むほか、国民に対する理解醸成を図るため「#適応しよう」キャンペーンを始めた。
- ・「気候変動適応学」の相互レビューと編集作業により一貫した教材として完成させる作業を進めており、公表に向けた仕上げの作業をしている。

観測研究として、地域気候変動適応センター及び民間企業と連携して WBGT 観測等に取り組んできた。このような取組を通じて、他研究機関、行政、市民との連携を活かした気候変動影響の観測・モニタリングの基盤が構築でき、それを活かした基礎的な研究が進んだ。影響評価研究として、気候シナリオの元になる気候の観測ならびに予測シミュレーションデータの解析が進展したほか、機械学習や人工知能を使ったダウンスケールのための基礎研究が進んだ。また、全球規模の水資源モデル H08 と食料生産性モデル CROVER の開発と様々な対象への応用が実施できた。適応戦略研究として、水道・水質分野や暑熱分野の気候変動適応、都市における植物形質の深化について、気候変動適応に資する基礎的・萌芽的研究を計画通り進め、次期中長期に研究を展開する基礎を構築することができた。アジア太平洋適応研究として、影響・適応策の定量的評価に必要なシミュレーションモデルの開発・改良を行い、また包括的な文献調査およびその手法の開発を行ってきた。次期中長期でのアジア太平洋地域での適応戦略構築に向けた研究基盤を構築することができた。第 5 期全体として、先見的・先端的な学術的基礎研究および創発的、独創的な萌芽的研究に取り組むことができ、次期中長期に更なる発展が期待される。

（ウ）知的研究基盤整備

- ① 地域センター等との共同研究枠組みの推進：令和 4 年度から地域気候変動適応センター（LCCAC）と共同研究を行い、気候変動適応に関する地域への技術的な援助を行った。令和 7 年度は 27 の LCCAC と 7 つの課題を実施している。第 5 期全体として、LCCAC への技術的な援助体制を構築でき、その関係性を強化することができた。
- ② 気候変動影響等モニタリング事業：気候変動影響の検出やメカニズム解明の基礎となる情報を収集、データベース化し、公表する活動を進めてきた。2025 年度は、引き続き過去のデータのデジタル化、機関連携を通じたデータの統合、市民参加型のモニタリング調査などの活動を進め、適応研究 PG など様々な研究を支える知的研究基盤を整備できた。第 5 期全体を通して、気候変動影響のモニタリングについて、NIES による独自の調査、様々な研究機関・組織との連携、市民との連携など、センター独自の複合的な体制を構築することができた。
- ③ 気候変動シナリオ・影響予測事業：参画者が共通に使う日本全国・全球の気候シナリオを整備・公開するとともに、影響評価結果を分かりやすい形で公開する活動を進めてきた。2025 年度は、CMIP6_CDFDM_JCS (C6CJ) バージョン 1.0 を開発し、公開した。同データは最新の気候予測である結合モデル相互比較プロジェクト第 6 フェーズ(CMIP6)に基づくもので、総容量は 56TB にも上り、多モデル・多アンサンブルの気候変動影響評価を可能にする国内屈指のデータセットである。第 5 期全体として、最先端・大容量の気候シナリオの開発と公開を実施し、国内の地域・流域規模から全球規模まで、多分野の幅広い影響評価の実施に資する気候シナリオの開発と公開を実施した。特に、サーバの安定運用と、ユーザの作業負担を軽減するユーザインターフェースの開発に成功した。
- ④ 気候変動適応情報整備事業：自治体の地域気候変動適応計画を収集・蓄積し、約 9,000 の適応策を分類するとともに、策定状況や進捗管理指標を整理した。さらに、変革的適応策の存在を確認し、データフォーマット作成や生物モニタリングデータの整備、サンゴ礁 WebGIS の構築、NbS ガイドラインに貢献するなどした。2025 年度は、適応計画に記載された科学的知見を収集・整理し、分野ごとの提示状況や課題を明らかにした。加えて、GBIF 登録用チェックツールやサンゴ分布 WebGIS を整備し、全国 1km メッシュ・時間別の解像度の WBGT 予測データセットを構築・公開した。第 5 期全体として、自治体計画の分析や科学的知見の収集を通じて課題を明らかにすると共に、データフォーマットの標準化、NbS ガイドラインへの貢献、サンゴ礁 WebGIS や WBGT 予測データの提供を達成するなど、適応の社会実装に資するデータ基盤や情報整備を推進することができた。
- ⑤ 気候変動計画策定ツール開発事業：地域における適応計画策定や適応実践への貢献を目的とし、2023 年 3 月末、A-PLAT 上で地域気候変動適応計画作成支援ツールを公開した。本ツールを実行すると、適応計画の策定に必要な情報を地方公共団体ごとの単位で出力できる。2025 年度は、計画作成支援ツールについて、データ（全 21 項目）および機能の追加・改修を実施した。また、本ツールのユー

ザーである 5 自治体にヒアリングを行った。さらに、地域気候変動適応計画作成支援ツールとは別に、利便性を高めるため、PowerPoint 形式でダウンロードできる機能（ツール名称：気候変動情報可視化ツール）を開発した。第 5 期全体として、地域適応計画の策定・実装を支援する基盤を整備し、A-PLAT 上で自治体向けツールを公開・継続改修した。

- ⑥ 気候変動適応情報基盤推進管理事業：第 4 期適応研究プログラムの成果を含む複数の気候シナリオや影響予測結果を A-PLAT、AP-PLAT、A-PLAT Pro から配信した。さらに、各サーバの安定運用やセキュリティ強化、機器更新を実施した。2025 年度は、引き続き各サーバやデータベースを管理するとともに、更新時期を迎えたサーバの共通基盤への移行作業を進めた。第 5 期全体として、適応策の検討・実施を支える科学的データや情報の発信基盤を安定的に運営した。

3. 3 気候変動適応分野：令和 7 年度の特筆すべき成果

（ウ）知的研究基盤整備：気候変動影響等モニタリング事業

気象庁から発展的に引き継いだ生物多様性モニタリングについては、2021 年度から「試行調査」として、体制構築とモニタリングを並行して進めてきた。この間、調査手法や調査結果報告方法の確立、マニュアルの整備、ニュースレターの継続的発行、一部の調査（セミの初鳴き調査など）に対する企業からの資金援助、募集特定寄付金の活用などが実現した。モニタリングに参加する市民も約 500 名となり、観測報告件数も順調に増加した。これらの状況を踏まえ、2025 年度は試行調査期間を終了し、本格調査に移行した。これに伴い、「生物多様性モニタリング」市民調査員登録規約や、国立環境研究所生物季節モニタリングデータの公開及び利用に関する規約を整え公表するとともに、ウェブページを整備した。

（ウ）知的研究基盤整備：気候変動シナリオ・影響予測事業

2025 年度は新たな全球気候シナリオである CMIP6_CDFDM_JCS (C6CJ) バージョン 1.0 を開発・公開した。C6CJ は、結合モデル相互比較プロジェクト第 6 フェーズ(CMIP6)で実施された多数の気候モデルと初期値アンサンブルを元にした全球 0.5° 解像度、日単位の気候シナリオデータである。CMIP6 のほぼ全ての地表面気象要素に関する気候予測情報がバイアス補正がされた状態でダウンロード可能である。本データは総容量が 56TB にも上る大規模なもので、APLATPro サーバから公開された。データ容量が極めて大きいため、ユーザがファイルを一括取得するための方法や、サーバの負荷が高まりすぎないための工夫もされている。気候モデルと初期値アンサンブルの数が従来よりも大幅に高まり、気候変動影響評価研究における不確実性の評価が飛躍的に向上するなどの効果が期待される。

（ウ）知的研究基盤整備：気候変動適応情報整備事業：超高時空間解像度の湿球黒球温度（WBGT）データの構築

将来の日本における暑熱条件の予測、および適応策検討の基盤となるデータの構築のため、気候予測データ（NIES2020）、人口予測データを統合して、全国 1km メッシュ・時間別の解像度で、将来の湿球黒球温度（WBGT）の予測データセットを整備した。これによって、全国で、活動時間帯まで考慮した熱中症対策の検討が可能となった。データセットは国環研レポジトリから公開済みで、A-PLAT 上のウェブツール（WebGIS）での公開準備を進めている。

3. 4 気候変動適応分野：外部研究評価

（1）評価の結果

（資料 9）基礎・基盤的取組の実施状況及びその評価の 4.（1）評価の結果に含まれる。

（2）外部研究評価委員会からの主要意見と国環研の考え方

【事後評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	WBGT などの高解像度予測データの適切な利用方法や不確実性の伝達は課題である。	予測データの使い方はご指摘の通りだと思っております。様々なデータの開発者とデータの利用者とのコミュニケーションに関して、気候変動適応法の下で実施している支援業務の一環として精力的に取り組んでいきたいと考えております。

4. 気候変動適応研究プログラム

4. 1 気候変動適応研究プログラム：研究計画概要

【プログラム概要】

気候変動適応に係る研究・技術開発に取り組む。具体的には、生態系、大気水環境、熱中症等の健康分野をはじめとする様々な分野・項目を対象として、気候変動による影響の検出・予測、適応策実施による影響低減効果の評価、及びそれらの知見に基づく適応策の策定・実施に必要な手法開発や政策研究等を行う。これらの取組により、政府による気候変動影響評価及び気候変動適応計画の更新や適応政策の推進、並びに地方公共団体や民間事業者等による適応策の策定・実践に必要な科学的知見を提供するとともに、関連する研究分野の融合を図り、気候変動適応に関する研究拠点として国内外の適応の取組に貢献する。

【令和7年度の年度計画】

今年度も5カ年計画に基づき、3つのプロジェクト(PJ)と23のサブプロジェクトを構成して研究を進める。

【PJ1】気候変動影響の定量評価と影響機構解明に関する研究：これまで進めてきた陸域生態系、サンゴ・藻場生態系、湖沼生態系、閉鎖性海域の生態系での生物分布・生態系プロセスに対する気候変動影響の研究、流域スケールでの適応に向けた生態系プロセスの観測手法の研究、暑熱・健康及びエネルギーの分野における気候変動影響・リスク評価研究の成果をとりまとめ、公表を進める。また、アジア域については、自然生態系（特にマングローブ生態系）、稲作、暑熱健康の各分野における気候変動影響の分析をまとめ、公表を進める。

【PJ2】気候変動影響評価手法の高度化に関する研究：全国とアジア域における時空間詳細かつ信頼性の高い気候変動影響予測を実施するための予測手法の高度研究のとりまとめを行う。具体的には、モデルの解像度や過去再現性を向上するための研究、ならびに複数の将来想定に基づく影響の予測とそれらに対する具体的な適応策の評価に関する研究を完了する。加えて、日本や世界の気候変動影響予測に係る先駆的なモデリング研究についても一度とりまとめる。なお、急速に整備が進みつつある領域再解析ならびに機会学習を利用した気候シナリオの開発には継続して取り組む。

【PJ3】科学的予測に基づく適応戦略の策定および適応実践に関する研究：科学的な知見に基づく気候変動適応策の策定や実施に資することを目的として、これまでに構築したモデルを用いて、気候変動影響の地域性の分析や、水資源解析モデルに生活用水の要素を追加する。また、地域や流域単位で適応策の効果的配置と頑健性、コベネフィットを評価し、適応策の効果的な実装を可能にする条件を提示する。さらに、地域気候変動適応計画の改定に与える因子を明らかにする。

4. 2 気候変動適応研究プログラム：第5期の全体成果概要（令和7年度の成果をグレーハイライトで示す）

PG全体で気候変動適応に係る研究・技術開発に取り組んだ。具体的には、分野・項目を対象として、気候変動による影響のメカニズムについて解明した。また、全球、アジア・太平洋、日本を対象として、最新の気候・社会経済シナリオを利用した気候変動影響予測を実施し、適応策実施による影響低減効果を評価した。さらに、それらの知見に基づき適応策の策定・実施に必要なモデルや手法を開発した。これらの取組により、政府や地方公共団体、民間事業者等による適応策の策定・実践に必要な科学的知見を提供するとともに、関連する研究分野の融合を図り、気候変動適応に関する研究拠点として国内外の適応の取組に大きく貢献することができた。

PJ1については、気候変動が陸域・陸水・沿岸生態系、内湾環境、暑熱・健康等に及ぼしてきた影響を重点対象地域での観測データ等を用いて解明するとともに、適応策立案・推進に役立つ情報を提供することが目的である。そのため2024年度までに、時系列データや多点観測データを活用し、人為影響を含む様々な要因を考慮した上で、気候変動の影響を検出するためのフレームワークを確立するとともに、実験的手法を組み合わせて影響メカニズムを解明するシステムを構築した。

2025年度は、引き続き気候変動影響検出とメカニズム解明の研究を進めた。自然生態系については、落葉広葉樹林や温帯針葉樹林における樹種転換の実態解明、湖沼の全層循環が底層の魚類群集に及ぼす影響の解明、マングローブ植物の呼吸コストに対する海面上昇と水温上昇の影響メカニズムの解明、サンゴの分布拡大の特性の解明などの研究を行った。また水稻については白未熟粒の発生抑制に影響す

る要因を解明、暑熱・健康課題については熱中症救急搬送者数の予測における暑熱馴化の影響を考慮した指標（RelTemp）の優位性を検証した。さらに流域スケールでの気候変動リスクと自然を活用した適応策を検討した研究では、治水・水質浄化・生物多様性保全における湿地再生の有効性を効果的な対策地のマッピングを実現した。

第5期全体として、気候変動影響の定量化とメカニズム解明の研究を推進し、計画通り適応策立案・推進に役立つ多数の科学的情報を創出した。

PJ2 については、複数分野を対象として、全球、アジア・太平洋、日本における将来の気候変動影響評価手法の高度化を行い、最新の気候シナリオや社会経済シナリオを利用して気候変動影響評価を実施することが目的である。このため、2024年度までに、全球やアジアといった広域スケールから地方公共団体スケールまでを対象に、気候変動シナリオを用いて様々な分野（例えば水資源、陸域生態系、作物生産性、人の健康）の将来の気候変動影響評価を実施してきた。このとき、PJ1 から提供されるモニタリングデータや影響のメカニズム等を参考にし、気温変化のみならず降水量変化、海面上昇などの様々な気候要因を考慮するとともに、社会経済の変化による影響も考慮した高度な影響評価に取り組んできた。

2025年度は引き続き、気候変動影響評価手法の高度化に関する研究を進めた。特筆すべきものとしては、PJ1 の活動によって明らかになった窒素肥料が水稻のオゾン感受性に及ぼす影響の効果をモデルに取り込んだ。この結果、肥料投入量が多い中国等ではオゾン影響が過大評価され、肥料投入量が少ないその他多くの途上国ではオゾン影響が過小評価されている可能性が示唆された。

第5期全体では、12のサブプロジェクト全てにおいて気候変動影響評価の高度化を進展させ、気候変動適応策の効果が一部定量化されるなど、地域の適応策の検討に資する知見を多数創出できた。

PJ3 については、PJ3-1 では日本の気候影響を多変量解析で地域類型化し、曝露・脆弱性指標と重ね合わせてリスクの空間分布を明らかにした。また農業・水資源モデル CROVER を地域スケールに拡張し、水利用解析を実施した。PJ3-2 では沿岸生態系や世界自然遺産地域の生物多様性を対象にモニタリングや適応策検討を行い、生態系を活用した適応策（以下「EbA」という。）やグリーンインフラの有効性と課題を整理した。PJ3-3 では自治体計画やLCCACの実態を分析し、地域適応の推進課題と国際事例を含む知見を提示した。

2025年度のPJ3-1は、新たに「適応緊急性指標」を提案し、全国1,847自治体を対象に67種類の作物収量予測を用いて適応策が必要となる時期を定量的に示した。複数のGCMやシナリオに基づき閾値超過年を定義し、緊急性マップを作成することで、地域ごとに適応策実施のタイミングが異なることを可視化した。PJ3-2では、沿岸生態系や南西諸島を対象に高解像度の環境解析や植生モニタリングを進め、保全や適応策の検討を実施した。サンゴや藻場に関しては、行政文書や地域ごとの認識を整理し、保全策の不足を明らかにした。また、維管束植物の再調査や長期モニタリングを通じ、気候変動や人為的圧力が生態系に与える影響を評価した。さらに、EbAの実装可能性についてグリーンインフラの機能や制度的課題を整理し、施策間のシナジーやトレードオフを示した。PJ3-3では、自治体適応計画の改定効果を定量評価し、科学的知見の掲載や社会経済要因が改定内容に与える影響を分析した。LCCACを対象にレジリエンス指標を用いた調査を行い、監視機能の弱さや市町村センターの課題を明確化した。さらにフィジーでの現地調査を通じ、移転や「その場の適応」に関わる複合的課題とガバナンス上の課題を抽出した。

第5期全体では、日本の気候変動影響や社会的脆弱性を統合的に解析し、地域ごとのリスクの可視化と適応策の必要時期を示す枠組みを構築した。また、生態系を対象としたモニタリングや保全策の検討を進め、グリーンインフラやEbAの実装可能性と課題を整理した。さらに、自治体計画や地域センターの分析、海外事例調査を通じて、科学的知見の活用状況や制度的・社会的要因を明らかにした。これらの成果は、自治体や地域が直面する具体的なリスクを把握し、限られた資源の中で優先的に取り組むべき分野や施策を判断するための基盤となり、適応の実践に大きく貢献することが期待される。

第5期全体では、PJ内連携とPJ間連携を推進し、ユニットを超えた研究連携がなされ、国立環境研究所を挙げた気候変動適応研究への取り組みを実現した。

PJ1における気候変動影響の主要なメカニズムについての研究は、将来の気候条件のもとでの影響予測（PJ2）のためのモデル構築において不可欠な知見を提供した。

PJ2については、リエゾンの関係にあるPJ1-2aとPJ2-2a（水稻・健康）、PJ1-2bとPJ2-2b（マングローブ）、PJ1-3aとPJ2-3a（陸域生態系）、PJ1-3bとPJ2-3b（湖沼）、PJ1-3cとPJ2-3c（海洋生態系）、PJ1-3dとPJ2-3d（沿岸域・閉鎖性海域）、PJ1-3eとPJ2-2e（暑熱健康・エネルギー）においては、最終年度を迎え、両者の知見が組み合わさった予測研究が展開された。

PJ3 の沿岸生態系に関する保全や適応策の検討には、PJ1 および PJ2 で構築された影響に関する知見や将来予測結果を活用した。

4. 3 気候変動適応研究プログラム：令和7年度の特筆すべき成果

●生態系を活用した適応策（EbA）と生物多様性保全の両立についての研究

流域スケールでの EbA の研究として、印旛沼流域をモデル地域とし、湿地を活用した治水や水質浄化、雨水浸透施設を活用した地下水涵養などについての効果検証、対策適地のマップ化を進めている。今年度は、湧水環境に生息する絶滅危惧種であるホトケドジョウに着目し、生息環境の分析を行い、夏季気温による負の影響と、湧水の集水域における雨水浸透面の割合による正の影響を明らかにし、この知見を用いて分布ポテンシャルマップを作製した。結果、豪雨対策として雨水浸透施設を導入する際、適切に場所を選択すれば生物多様性保全にも同時に貢献できることが示唆された。モデル地域では、これらの知見を公共事業の計画や市民活動の支援に活用する体制の構築も進んだ。

●窒素肥料のオゾン感受性効果の考慮

窒素肥料が水稻のオゾン感受性に及ぼす影響の効果を全球モデルで解析する研究に取り組んだ。PJ1 で実施した実験室内の水稻の栽培実験において、窒素肥料の投入が大きい場合にオゾン濃度の感受性が小さく、小さい場合に大きくなることが明らかになった。今年度はこの効果を全球モデルに導入したシミュレーションを行った。この結果、肥料投入量が多い中国等ではオゾン影響が過大評価されていること、肥料投入量が少ないその他多くの途上国ではオゾン影響が過小評価されている可能性が示唆された。本研究は、これまでのグローバルなオゾン影響評価研究に一石を投じるものとなる。

●フィジー先住民集落における『不移動』を含む適応策の重要性

7 つのフィジー先住民集落での現地調査の結果、水・土地喪失・生計中断・心理的ストレスなどの連鎖的影響を確認した。気候変動影響が高まる中でも、多くの地域社会は、その文化に根ざした強い「その場に留まる」志向を表明していた。損失と被害を最小限に抑えつつ、コミュニティの主体性とレジリエンスを確保するためには、コミュニティの主体性を尊重し、移動しない選択（不移動）を正当な選択肢として認識する必要があることを明らかにした。

4. 4 気候変動適応研究プログラム：外部研究評価

（1）評価の結果

	5 の数	4 の数	3 の数	2 の数	1 の数	平均評点
年度評価	5	9	1			4.27
事後評価	7	8				4.47

注）評価基準（5：たいへん優れている、4：優れている、3：普通、2：やや劣る、1：劣る）

（2）外部研究評価委員会からの主要意見

【令和7年度評価】

	委員会の主要意見	主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	自然生態系、農業、健康影響など多分野にわたる影響評価が進み、67 作物の適応時期提示や窒素肥料とオゾン影響評価など、政策・実装に資する重要成果が得られている。PJ 間連携や自治体・国際機関との協働を通じ、適応策立案やモニタリングの基盤研究が着実に進展している。	ご評価いただきありがとうございます。次期中長期においても多くの有用な研究成果を公表できるように努力いたします。
	EbA 研究や適応緊急性指標の提案など、観測・予測・適応戦略を統合した実践的かつ先導的な成果が創出されている。	ご評価いただきありがとうございます。PJ1 の EbA 研究は次期中長期において PG2（自然を活用した解決策（NbS）の実装と展開に向けた研究プログラム）として取り組む予定です。
	窒素肥料による水稻のオゾン感受性効果について説明がほしい。	イネのオゾン感受性とは、イネが気孔を通じて吸収したオゾン吸収量に対して光合成速度や収量の下がりやすさを意味しています。ここでは光合成速度や収量が下がりや

		すい場合、感受性が高いと言っています。このオゾン感受性ですが作物・品種が同じであれば同じだとこれまで考えられてきましたが、肥料の多寡によってオゾン感受性が異なること(肥料が少ないと感受性が高い)が適応 PG1 の実験より明らかにしました。ここではこの肥料の多寡によってオゾン感受性が異なることを「肥料の水稻のオゾン感受性効果」と呼んでいます。
今後への期待など	「適応の緊急性評価手法の開発」は有効な適応策として期待されるが、今後実用化のためには不確実性の一層の削減が期待される。	「適応の緊急性評価手法の開発」に関しては、次期中長期の適応 PJ において深化させていきたいと思います。
	LCCAC や他の機関との連携を期待する。	LCCAC や他機関との連携に関しては、支援業務で運営している「気候変動適応に関する研究機関連絡会議」などを活用して効果的な実施を目指したいと思います。
	適応の時期を具体的にどうすればよいのかについて、もう少しわかりやすい表現があるとよい。	適応の時期を具体的にどのようにすればよいのか、次期中長期の重要な課題として取り組んでいきたいと考えております。

【事後評価】

委員会の主要意見		主要意見に対する国環研の考え方
現状についての評価・質問など	第 5 期を通じ、「メカニズム解明 → 影響評価 → 適応策提案・実装」という統合的研究枠組みが構築され、気候変動適応研究の基盤が確立された点は高く評価される。影響観測やシナリオ分析の拡充、適応緊急性指標の提案、適応効果の一部定量化など、科学的・政策的に重要な成果が創出された。	次期中長期においても数多くの研究性を創出すべく精進してまいります。
今後への期待など	沿岸・海洋生態系に加え、陸域での適応策の検討がさらに進展すると良い。また、これらの成果を今後多様な組織や機関と連携し、政策を含めた対応策につながることを期待する。	次期中長期においても分野研究の適応 PJ としてさらに発展させていく所存です。ご指摘いただいた陸域での適応策の検討については、次期中長期の PG2（自然を活用した解決策(NbS)の実装と展開に向けた研究プログラム)と連携して進めてまいります。また、支援業務を通じて複数の組織や機関と連携し、政策を含めた対応策に繋げるよう努力いたします。
	「適応学」の構築に向け、統合的な議論につながる研究計画が次期中期計画機関で展開されることを期待する。	今中長期で検討した「適応学」の骨子を踏まえて、より発展的な研究に取り組んでいくように努力いたします。
	地域依存性を踏まえつつ、個別事例を統合し優先順位付けや合意形成を支援する統合プラットフォームの構築を進めると同時に、観測・緩和・適応を統合した研究展開を推進していただきたい。	アドバイスいただいた「優先順位付けや合意形成を支援する統合的プラットフォームの研究」を次期中長期の分野研究で実施する適応 PJ や知的研究基盤において取り組んでいく所存です。また、次期中長期においては、研究範囲を広げるとともに、他の研究 PG・PJ と連携して気候危機への解決に繋げていきたいと考えております。

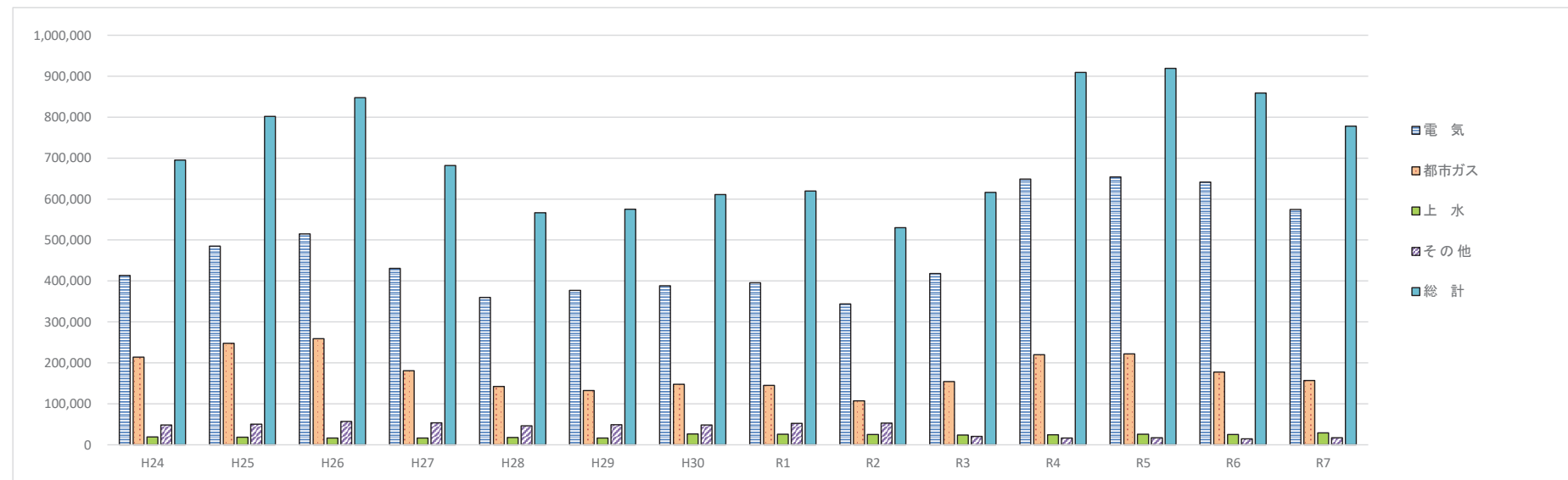
(資料36) 光熱水費の推移

(単位：千円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
電 気	413,485	485,057	515,115	430,930	360,068	377,136	388,272	395,668	344,113	417,933	648,553	654,165	641,449	574,669
都市ガス	213,885	248,102	259,065	180,777	142,215	132,226	147,780	145,210	107,464	154,125	219,947	222,039	177,643	156,879
上 水	19,033	18,563	16,367	16,313	17,724	16,289	26,216	26,118	25,174	23,975	24,331	25,685	25,169	29,049
そ の 他	48,591	50,347	56,886	53,956	46,349	49,200	48,433	52,504	53,340	20,434	16,415	17,228	14,578	17,315
総 計	694,994	802,069	847,433	681,976	566,356	574,851	610,702	619,501	530,091	616,468	909,245	919,117	858,839	777,912

(単位：㎡)

延床面積	81,059	81,100	81,100	79,068	79,397	79,397	79,397	79,397	79,397	79,397	79,397	79,397	79,820	79,576
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------



(資料37) 令和7年度自己収入の確保状況

(単位:円)

区 分	第4期中長期目標期間 (平成28～令和2年度)の年平均	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
国からの受託	1,607,761,857	2,851,804,981	2,364,988,451	1,953,736,705	2,289,250,400	2,879,674,529
環境省(一般会計)	550,659,742	2,333,160,132	583,644,412	545,308,190	562,310,699	788,044,709
環境省(エネルギー対策特別会計)	868,776,117	385,355,535	1,653,080,457	1,298,523,460	1,581,822,432	1,960,639,599
環境省(地球環境保全等試験研究費)	100,799,398	110,031,465	108,351,582	92,959,867	122,617,269	124,545,861
文部科学省(一般会計)	83,601,873	13,376,000	0	0	0	0
その他省庁※	3,924,727	9,881,849	19,912,000	16,945,188	22,500,000	6,444,360
国以外からの受託	1,602,792,753	1,450,731,255	1,577,515,696	1,736,190,986	1,884,346,908	1,963,408,058
● 環境再生保全機構(環境研究総合推進費)	1,204,189,213	1,196,389,879	1,324,237,755	1,317,417,849	1,376,610,651	1,461,368,731
● 日本医療研究開発機構(医療研究開発推進事業費補助金)	17,679,340	0	0	0	0	0
● その他の研究資金配分機関	70,691,073	46,708,917	105,156,558	174,875,145	233,340,049	305,841,523
民間企業等	279,879,463	173,632,459	114,121,383	209,897,992	240,396,208	162,197,804
琵琶湖共同研究	30,353,664	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000	34,000,000
その他収入	140,358,108	138,128,120	151,733,267	189,453,599	181,201,491	265,022,598
寄附金(公募助成)	6,285,000	3,000,000	9,400,000	4,800,000	5,570,000	8,051,041
寄附金(一般寄附金、特定寄附金)	11,368,708	20,108,616	21,377,000	27,933,000	15,573,000	13,870,000
資金提供型共同研究収入	—	0	6,103,970	39,597,704	20,247,900	94,826,040
知的所有権収入	0	660,000	56,520	184,099	351,212	2,860,976
環境標準資料等分譲事業	20,617,482	23,871,449	19,633,541	17,359,176	18,941,524	18,118,109
事業外収入	20,356,894	24,773,137	21,994,699	26,195,526	30,369,944	28,919,019
○ 科学研究費等補助金の間接経費	81,730,024	65,714,918	73,167,537	73,384,094	90,147,911	98,377,413
計	3,350,912,718	4,440,664,356	4,094,237,414	3,879,381,290	4,354,798,799	5,108,105,185

●・・・競争的外部資金

●○・・・競争的外部資金等

※令和6年度の自己収入金額には、研究開発とSociety5.0との橋渡しプログラム(BRIDGE)を含む

区 分	第4期中長期目標期間 (平成28～令和2年度)の年平均	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己収入のうち競争的外部資金等の合計	1,374,289,650	1,308,813,714	1,502,561,850	1,565,677,088	1,700,098,611	1,865,587,667
競争的外部資金を除く受託収入	1,917,994,984	3,059,437,440	2,513,109,834	2,197,634,697	2,563,646,608	3,075,872,333

区 分	第4期中期目標期間 (平成28～令和2年度)の年平均	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
科研費等補助金(間接経費を含む)	397,923,641	282,249,478	317,608,151	341,173,556	392,246,631	427,173,457

区 分	第4期中期目標期間 (平成28～令和2年度)の年平均	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自己収入と科研費等補助金の合計	3,667,106,335	4,657,198,916	4,338,678,028	4,147,170,752	4,656,897,519	5,436,901,229

(資料38) 令和7年度受託一覧

区分	国 内							国外	計
	国研等	国立大学	公・私立大学等	特殊法人等	公益法人等	民間企業	その他地方		
受託研究	109	29	8	1	9	8	4	1	169

- (注) 1. 「国研等」は、国、独立行政法人研究機関を含む。
2. 「国立大学」は、大学共同利用機関を含む。
3. 「公・私立大学等」は、高等専門学校を含む。
4. 「特殊法人等」は、特殊法人および認可法人。
5. 「公益法人等」は、特定非営利活動法人、社団法人および財団法人。
6. 「その他地方」は、地方自治体、地方独立行政法人、その他。

I. 政府受託

1. 競争的資金

①食品健康影響評価技術研究(内閣府)
1 ベイズ論的アプローチを用いたベンチマークドース法の適用に関する研究
②下水道応用研究(国土交通省)
1 下水汚泥焼却灰からのリン酸抽出グリーン新技術

2. 業務委託

①一般会計(環境省)
1 化学物質の人へのばく露量モニタリング調査(第一期(令和7～9年度)調査)委託業務
2 地球環境保全試験研究費による研究委託業務
②エネルギー対策特別会計(環境省)
1 温室効果ガス排出・吸収目録策定関連調査委託業務
2 二酸化炭素濃度等に係る航空機観測体制強化委託業務
3 GOSATシリーズデータ利用促進による気候変動政策戦略策定に対応した研究委託業務
4 GOSATシリーズの高次処理プロダクト作成及び利用に関する委託業務
5 GOSAT-GW TANSO-3高次プロダクト作成・検収の体制強化に向けた準備委託業務
6 TANSO-3データの機関ユーザ向け提供の円滑化に資するディスク装置等の整備委託業務
7 温室効果ガス観測センサ3型(TANSO-3)利用研究設備開発・運用及びTANSO-3ミッション運用システム運用委託業務
8 GOSATシリーズ観測プロダクト検証・大都市圏排出量監視委託業務
9 温室効果ガス排出量精度向上に向けた船舶観測体制強化委託業務

3. 業務請負(環境省)

1 水道水及び原水における化学物質等の実態を踏まえた水質管理の向上に資する調査検討業務
2 光化学オキシダント自動測定機精度管理業務
3 POPsモニタリング検討調査業務
4 化審法に基づく有害性評価等支援業務
5 化学物質環境リスク初期評価等実施業務
6 水生生物保全環境基準等調査業務
7 生活環境動植物の被害防止に係る農業登録基準設定に関する毒性試験等信頼性評価検討業務
8 除草剤耐性遺伝子の流動に関する調査・研究業務
9 化学物質の内分泌かく乱作用に関する試験法開発に係る業務
10 水道水質基準等の逐次改正に資する調査検討業務
11 生態毒性予測手法等に関する調査検討業務
12 大気汚染状況提供サイト高度化業務
13 複数化学物質に係る生態影響評価手法等検討業務
14 農業生態リスクの新たな評価法確立事業(調査研究)
15 ツシマヤマネコ配偶子等の保管・管理業務
16 影響指向型解析を用いた化学物質のリスク評価検討業務
17 野生イノシシにおける豚熱・アフリカ豚熱感染状況検査業務
18 難分解性・高濃縮性化学物質による高次捕食動物への毒性評価法に係る調査・検討業務
19 農薬の野生ハナバチ類に対する環境影響調査等実地調査業務
20 OECDにおける生態影響の新規試験法に関する開発・検討及びGLP監視当局活動への支援業務
21 小笠原希少野生動植物種生殖器官等保管・管理業務
22 将来温室効果ガス観測ミッション構想に関する調査検討業務
23 化学物質環境実態調査に係る保存試料活用に関する検討調査業務

24	野生鳥獣を対象にした病原体保有状況調査業務
25	POPs及び関連物質等に関する日韓共同研究業務
26	黄砂ライダー保守管理業務
27	河川におけるマクロプラスチックごみ材質分析調査業務

II. 民間等受託

1. 競争的資金

①環境研究総合推進費(代表研究課題)	
1	プラスチック資源循環・排出抑制のための社会システム・経済学的研究
2	短寿命気候強制因子による環境影響の緩和シナリオの定量化
3	わが国の脱炭素社会実現に向けた都道府県の脱炭素計画に係る課題の統合的分析
4	極端高温等が暑熱健康に及ぼす影響と適応策に関する研究
5	法学および工学的アプローチの連携による災害・事故時における化学物質と環境リスク管理制度並びに情報基盤に関する研究
6	気候変動適応と緩和に貢献するNbS—流域スケールでの研究—
7	プラスチック循環の推進と調和する化学物質管理に向けた樹脂添加剤の循環実態の解明
8	データ非依存型取得法による環境汚染物質の定量デジタルアーカイブ手法の開発
9	魚類急性毒性試験の動物福祉に配慮した試験への転換に向けた研究
10	日本人成人および小児の曝露係数データベースの構築に関する研究
11	LEDの光制御による睡眠および寿命に及ぼす影響に関する実験的研究
12	社会・生態システムの統合評価モデル構築
13	都市のレジリエンスに係る気象変動影響総合評価
14	生物多様性の時間変化をとらえるデータ統合と指標開発
15	廃棄物削減に向けた統合的廃棄物管理に関する研究
16	生物多様性と子どもの健康の関連解析と健康に直結する自然再興指標の提案
17	気候変動緩和に向けた温室効果ガスおよび大気質関連物質の監視に関する総合的研究
18	沿岸環境・生態系の統合的管理のためのデジタルツインプラットフォームの構築(沿岸環境・生態系デジタルツインの開発と実践)
19	沿岸環境・生態系の統合的管理のためのデジタルツインプラットフォームの構築(自然共生サイトの生物多様性と構成種の生態に関する観測研究・基盤データ集積)
20	リチウムイオン電池のさらなる普及を見据えた資源循環システムの安全性と資源回収性の確保
21	廃棄物の処理・処分・再資源化の段階におけるPFASの包括的な評価・管理のためのモニタリング/モデリング手法の開発と応用
22	気候変動適応実践支援システムの構築と応用に関する研究
23	都市域の気候変動リスク評価と適応戦略の解析
24	残留抗微生物剤の水生態系への影響評価
25	気候変動に対する生態系機能のレジリエンス評価手法の開発
26	多様化する化学物質リスクへの対応と持続的な環境監視に資するダイオキシン類分析法の開発
27	化石燃料起源二酸化炭素排出量グリッドデータ開発と地上観測による精度評価研究
28	小笠原地域における外来ネズミ類の根絶手法の開発
29	気候変動による食糧生産への損失と損害のグローバルリスク評価
30	機械観測と市民参加型調査のシナジーをもたらす生物多様性音響観測支援システムの構築
31	主要SLCF排出インベントリの精緻化及びトップダウン推計比較による高精度化
32	絶滅危惧鳥類のウイルス感受性に対する高病原性鳥インフルエンザウイルス変異の影響評価
33	PFAS含有廃棄物等に対する適正なリサイクル技術・システムの構築に関する研究
34	環境動態モデルと実測による規制・未規制PFASの包括的な水道水源水質管理戦略と水質監視手法の構築
35	連続監視と網羅分析による水質事故の検知・対策手法の開発と流域モニタリングの最適化
②環境研究総合推進費(分担研究課題)	
1	短寿命気候強制因子による地域規模の気候変動評価(高分解能気候モデルを用いた短寿命気候強制因子による気候変動の定量的評価)
2	短寿命気候強制因子による地域規模の気候変動評価(短寿命微量気体による気候変動の定量的評価)
3	短寿命気候強制因子による地域規模の環境影響評価(短寿命気候強制因子による農作物影響の定量的評価)
4	陸域からの排出インベントリ作成と流出抑制技術開発(点源からのマイクロプラスチック排出量の評価と流出抑制技術の開発)
5	海底プラスチックごみの摂食・付着による劣化等、海底における微細化の実態把握手法の構築(海底プラスチックごみの種類・劣化実態を反映した微細化評価手法の開発)
6	ICTを用いた地域のCO2の見える化システムと、それを用いた脱炭素事業拠点事業、脱炭素政策の評価プロセスの開発(スマートモニタリングデータを活用する脱炭素「ドミノ」効果の算定手法の構築)

7	長良川流域における森・里・川の気候変動適応が中山間地域の生業の持続性とウェルビーイングに与える影響の研究(気候変動適応策としての河川環境管理・水産資源管理・持続可能な観光を支える科学的知見創出(川・アユ班))
8	シナリオと介入策の組合せと評価手法の開発(人口・国土・インフラの将来シナリオと介入策)
9	統合評価モデルとの連携による全国スケールでのシナリオ分析と社会適用(保護地域・OECM・自然再生等による生物多様性の保全効果の評価)
10	非可逆的な気候変動が都市に及ぼす影響予測(都市の気候リスク予測に資するアンサンブル実験の実施)
11	北極気候に関わるエアロゾルの長期的変化の把握と放射・気候影響評価(BC・固体エアロゾル・雲微物理量の動態把握と国際標準BCデータの構築)
12	最終処分場浸出水等に含まれるPOP等の排出機構の解明とリスク低減技術の開発(埋立廃棄物からの溶出と生成に着目したフッ素化合物POPの排出量予測)
13	浄化槽システムの脱炭素化に向けた維持管理・転換方策の提案とシナリオ設計(浄化槽汚泥等のバイオチャー化によるCO ₂ 削減技術の確立)
14	ゲノム情報と正確な同定にもとづく維管束植物の統合データベース構築と多様性指標・保全優先度の地図化技術の開発(正確な種同定と生態情報にもとづく保護区・OECMの有効性評価指標開発と保全優先度の地図化)
15	自然外力の増加に適応する水環境保全に向けた有明海・八代海等の気候変動影響評価(海水交換及び有機物・栄養塩循環の将来変化と底生動物への影響)
16	実環境試料に基づく甲状腺ホルモン作用かく乱化学物質の同定・分級と複合的健康影響の評価法開発(酵母アッセイ及び質量分析計による実環境試料中のTR 活性物質の同定と構造推定)
17	生物多様性保全・気候変動対策・地域振興を最適化させる自然公園設計:北海道東部・根釧地方における学際的研究と実践(沿岸域の多重生態系サービス評価による保全優先区の設定方法の開発)
18	ヒアリなどの侵略的外来生物の被害予測にもとづく効率的かつ確実な防除対策の研究開発(薬剤を用いた外来社会性昆虫防除の高度体系化)
19	マイクロプラスチックの水及び底質経由の曝露による海洋生物への影響評価(マイクロプラスチック共通試料の海産の藻類、甲殻類、底生生物に対する有害性評価)
20	TNFDに向けた生物多様性評価指標の開発とサプライチェーン分析ツールの開発(生物多様性評価指標の開発)
21	水質・底質の健全化に資する底生動物の機能評価と彼らの減少がもたらすリスクの推定(底生動物の細菌生産・有機物分解速度への寄与評価)
22	日本・アジア太平洋地域の将来変化に関わる複合的な極端気象・気候現象の定量化と理解(気候影響駆動要因と影響評価・適応研究との連携推進)
23	世界を対象とした1.5℃気候安定化目標下の二酸化炭素除去の選択肢とその含意(二酸化炭素除去技術を考慮した1.5℃気候安定化シナリオにおける社会・経済・環境影響の評価)
24	環境中マイクロ・ナノプラスチックの標準品ライブラリ整備とリスク解析に資する安全性情報の集積(MPs・NPsの作製プロトコルの最適化と大量生産系の確立および標準品を用いた曝露試験(吸入曝露・経口曝露))
25	SDGs達成への変革のためのシナジー強化とトレードオフ解消に関する研究(気候変動適応とSDGsのシナジー・トレードオフの研究)
26	沿岸環境・生態系の統合的管理のためのデジタルツインプラットフォームの構築(自然・人工サイトとの相互作用を考慮した沿岸域の物質循環・輸送モデルの開発)
27	持続可能な航空燃料によるCO ₂ 削減と健康リスク低減の共便益性評価に資する航空機排出インベントリの構築(ジェットエンジンオイル由来の粒子排出量推計に関する基礎データの構築)
28	生殖細胞保存による希少猛禽類の域外保全の推進(保存生殖細胞の遺伝情報アーカイブの整備)
29	血中有機フッ素化合物(PFAS)とがん、代謝性疾患、死亡との関連を明らかにする前向きコホート研究(血中PFAS濃度とがんリスクとの関連の検討)
30	太平洋環礁国における気候変動に強靱な社会のためのNbS研究(NbSの時空間デザインと経済効果)
31	自然共生サイト・内湾における低次-高次生態系網モデルの開発(閉鎖性内湾における生態系網の観測・実験による評価)
32	気候変動適応の社会実装に向けた総合的研究(気候変動に伴う健康影響に関するデータ収集・データドリブンな解析)
33	県外最終処分・再生利用のシナリオ及び候補地選定プロセスに関する社会受容性の評価および深化に関する研究(シナリオプランニングと多基準分析に基づく社会・経済的影響の要因抽出と緩和策検討)
34	ツキノワグマの出没メカニズム解明の高度化と出没リスクの管理手法の開発(広域の出没管理基準の策定)
35	ツキノワグマの出没メカニズム解明の高度化と出没リスクの管理手法の開発(出没リスクの可視化と対策手法の評価)
36	地域特性を生かした脱炭素戦略づくりのための多元的な社会シナリオ分析(脱炭素社会シナリオの多面的評価)
37	数値モデル、現地調査、衛星計測を統合した黄砂の中期予測、経済影響評価手法及び発生源対策立案手法の開発(モニタリングデータによる黄砂飛来状況の把握と経済損失評価手法の開発)
38	タイヤ摩耗粉塵の河川・海洋流出量の精緻な推計と、それに基づく生態リスクの評価と低減に係る研究(タイヤ摩耗粉塵および添加剤由来化合物の環境モニタリング)

39	サーキュラー・エコノミー型ビジネス実現のための転換シナリオ設計に関する研究(CE型ビジネス転換シナリオモデリング手法の開発)
③競争的資金(環境研究総合推進費除く)	
1	<研究成果展開事業> 【共創の場形成支援(共創の場形成支援プログラム)】 地域気象データと先端学術による戦略的社會共創拠点に関する国立研究開発法人国立環境研究所による研究開発
2	<研究成果展開事業> 【共創の場形成支援(共創の場形成支援プログラム)】 つくば型デジタルバイオエコノミー社会形成の国際拠点に関する国立研究開発法人国立環境研究所による研究開発
3	<研究成果展開事業> 【共創の場形成支援(共創の場形成支援プログラム)】 リスペクトでつながる「共生アップサイクル社会」共創拠点に関する国立研究開発法人国立環境研究所による研究開発
4	<研究成果展開事業> 【共創の場形成支援(共創の場形成支援プログラム)】 ネイチャーポジティブ発展社会実現拠点に関する国立研究開発法人国立環境研究所による研究開発
5	<国際科学技術共同研究推進事業> 【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 知的資源としての生物多様性を有効に活用するための国立公園管理制度に関する政策提言
6	<国際科学技術共同研究推進事業> 【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 ウキクサの農家生産支援とウキクサを利用した技術の実用化推進(ウキクサ活用技術の炭素収支評価)
7	<国際科学技術共同研究推進事業> 【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 天然ゴムを用いるグローバル炭素循環プロセスの科学技術イノベーション(廃水処理技術)
8	<国際科学技術共同研究推進事業> 【地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム(SATREPS)】 気候変動適応型植林の社会実装へ向けたインセンティブ形成
9	<国際科学技術協力基盤整備事業> 【日本－台湾研究交流】 大気汚染と病気の関連性を繋げる酸化ストレス研究
10	<戦略的創造研究推進事業> 【チーム型研究(CREST)】 信頼されるAIシステムを実現するための因果探索基盤技術の確立と応用
11	<戦略的創造研究推進事業> 【個人型研究(さががけ)】 気候変動影響評価に資する光合成活性の高時空間観測システムの構築
12	<戦略的創造研究推進事業> 【チーム型研究(CREST)】 広域高頻度高精度観測から解明する微細藻類の動態変化
13	<戦略的創造研究推進事業> 【チーム型研究(CREST)】 CO2増加に伴う沿岸生態系遷移リスク検知と予測の高度化
14	<創発的研究支援事業(基金)> 【創発的研究支援】 細胞で創出する絶滅危惧鳥類の新規保全戦略
15	<創発的研究支援事業(基金)> 【創発的研究支援】 二つの温暖化と人間活動のフィードバックの探索
16	<先端国際共同研究推進事業(基金)> 【次世代のためのASPIRE(ASPIRE次世代)】 世界規模エネルギーシステムモデルの再エネ資源ならびに生態系影響に関する情報の開発
17	<戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)> 海洋開発サイトにおける水質健全性評価システムの開発
18	<戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)> スマートエネルギーマネジメントシステムの構築(カーボンニュートラルモビリティシステム) 再エネを中核とした地域のエネルギー需給システム設計モデルの検討

19	＜戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)＞ スマートエネルギーマネジメントシステムの構築(エリアエネルギーマネジメントシステムのプラットフォーム開発と実装) 高い気候変動適応能力を有する人材育成手法の開発及び企業向け研修プログラムの開発・実施
20	＜戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)＞ スマート防災ネットワークの構築
21	＜戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)＞ 「サーキュラーエコノミーシステムの構築」循環市場の可視化・ビジネス拡大を支えるデジタル化・共通化 自然資本評価ツールの開発・可視化(バイオマス資源利用の自然資本への影響評価手法の開発)
22	＜戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)＞ 「スマートインフラマネジメントシステムの構築」魅力的な国土・都市・地域づくりを評価するグリーンインフラに関する省庁連携基盤(グリーンインフラに関するデータ整備および導入・管理技術の開発)

2. 琵琶湖共同研究

1	琵琶湖の水・湖底環境の健全性評価に関する調査研究業務
2	在来魚の生息状況に関する調査研究業務

3. その他民間等受託

1	海面処分場における安定化評価手法調査ならびに廃止に向けた検討業務
2	EarthCARE衛星搭載ライダーおよびイメージャーを用いたエアロゾル・雲推定手法の開発および地上検証
3	ジフェニルアルシン酸等の健康影響に関する調査研究委託業務
4	地域の脱炭素社会の将来目標とソリューション計画システムの開発と自治体との連携を通じた環境イノベーションの社会実装ネットワークの構築(各地域の脱炭素化に向けた将来目標や計画等の策定に資する「脱炭素地域計画支援システム」の開発)に関する研究
5	＜気候変動予測先端研究プログラム＞ 気候変動予測と気候予測シミュレーション技術の高度化(全球気候モデル)(温暖化レベルの理解と予測不確実性の低減)
6	カーボンバジェット評価に向けた気候予測シミュレーション技術の研究開発(物質循環モデル)地球—人間システムの将来シナリオ分析
7	CO2排出削減・固定量最大化コンクリートの品質管理・固定量評価手法に関する技術開発 (CARBON POOLコンクリートの「LCCO2・LCA・LCC統合評価設計システムの構築」)
8	「新エネルギー等のシーズ発掘・事業化に向けた技術研究開発事業」に係る未利用食品廃棄物のメタン資源化マッチング基盤AI&評価システムの開発委託業務
9	UAVデータから算出された指標とPSPデータを用いた森林蓄積量モデリング
10	コンクリートの放射性核種による汚染に関する文献調査
11	脱炭素型循環経済システム構築促進事業(うち、プラスチック等資源循環システム構築実証事業)(長寿命用途のバイオプラスチック素材開発と資源循環のライフサイクル実証事業)
12	日本の都市からの代表的なメタン排出量推定のための大気観測研究
13	＜産業間連携によるカーボンリサイクル技術実装推進事業＞ 周南コンビナートにおける産業間連携カーボンリサイクル事業の実装に向けた調査
14	インドネシア国のバンテン州における一般廃棄物の焼却熱利用事業
15	エネルギー起源CO2排出抑制対策の方向性検討等支援業務
16	小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築事業
17	免疫疾患におけるPFASの免疫抑制および免疫促進影響の解明に向けた実験的検証
18	三機グリーンテックにおける焼却炉を活用した脱炭素・資源循環に資する新規事業創出のための支援業務
19	自治体の廃プラスチック一括回収における関連データの収集及び解析の調査にかかるアドバイザー業務
20	石油化学産業へのWaste to Steam安定需給実証事業に関わる委託業務
21	露地栽培キノコにおける放射性セシウムの起源解析手法の開発業務
22	除草剤の農地外利用におけるリスク評価
23	＜日中韓フォーサイト事業＞ 北東アジアにおける生態系の温室効果ガス交換とその気候変動への応答に関する研究(令和6年度)
24	＜国際共同研究事業＞ 【スイスとの国際共同研究プログラム(JRPs)】 安全なプラスチック循環利用に向けた統合的枠組みの開発: 日本をケーススタディーとして
25	ネイチャーポジティブ経済移行戦略を踏まえた、各セクターにおけるルールメイキングと市場創造促進事業 日本企業がウォーターポジティブ国際市場をリードする戦略の実践的検証
26	MOLIを用いた雲検出手法と大気粒子の光学特性推定手法の開発
27	日本と中国における大気環境の高解像度シミュレーションに関するシンポジウム
28	令和7年度途上国における優れた脱炭素・低炭素技術の普及展開に向けた制度構築等支援委託業務

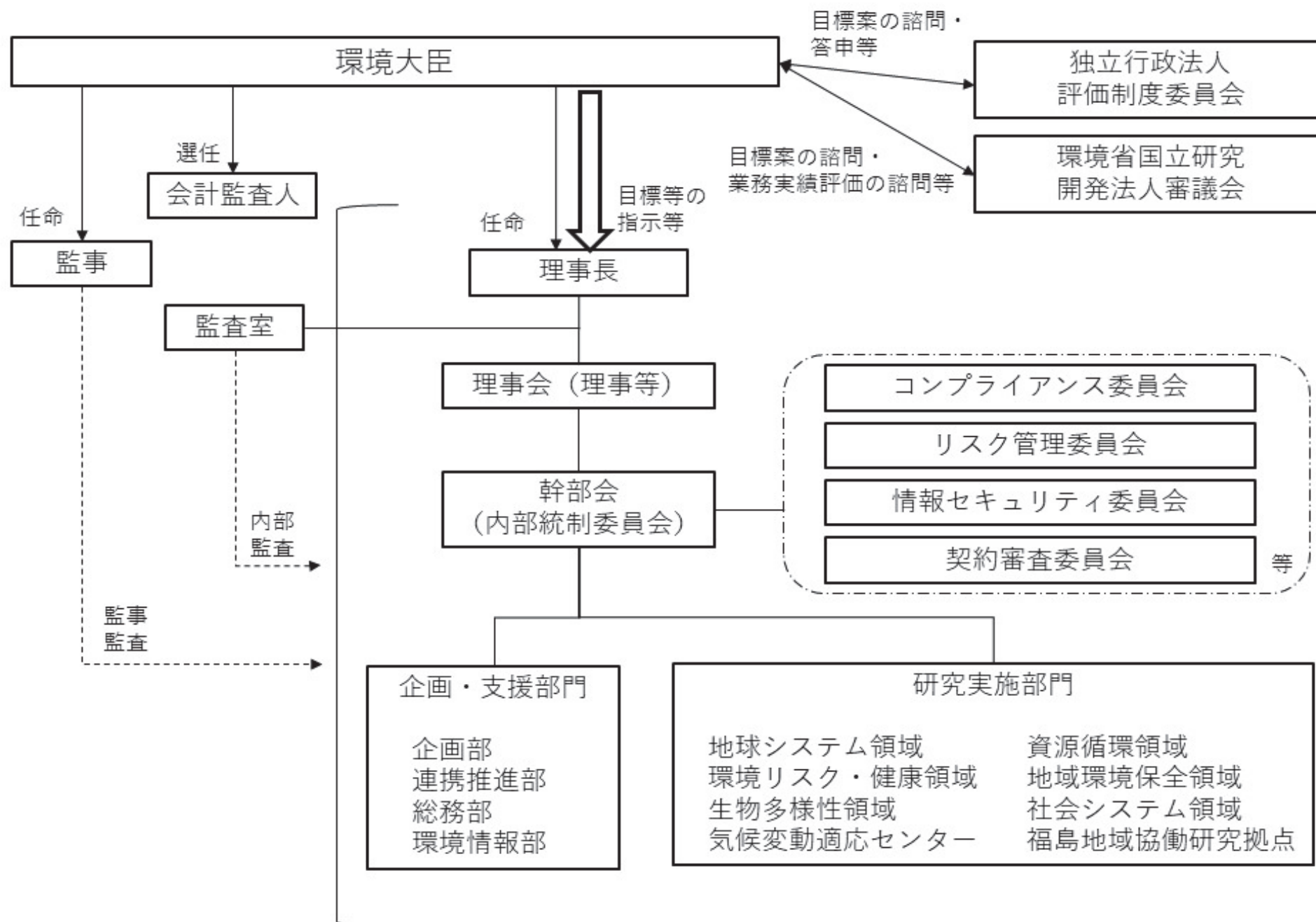
29	「非化石エネルギー等導入促進対策費補助金事業」に係るCORSIAポジティブリストへの原料登録に向けた共同調査 &データ等の作成
30	プラスチック製品に関わる曝露係数に関する研究
31	＜国際共同研究事業＞ 【スイスとの国際共同研究プログラム(JRPs)】 有機エアロゾルによる大気汚染の診断:有機霞の時代を迎える中での大気質管理に向けて

令和 7 年度研究補助金の交付決定状況

(単位：千円)

補助金名	交付元 研究種目		件数		交付額	交付額内訳		
			課 題 代表者	分 担 研究者		直接経費（研究費）		間接経費
						課題代表者	分担研究者	
科学研究費助成事業 (241件) (403,984千円)	文部科学省 (11件) (39,650千円)	学術変革領域研究（Ａ）	2	9	39,650	9,000	21,500	9,150
	小計		2	9	39,650	9,000	21,500	9,150
	独立行政法人日本学術振興会 (230件) (364,334千円)	基盤研究（Ｓ）	0	7	19,045	0	14,650	4,395
		基盤研究（Ａ）	5	27	77,533	38,300	20,925	18,308
		基盤研究（Ｂ）	28	58	147,770	86,722	26,647	34,401
		基盤研究（Ｃ）	31	21	42,374	28,988	3,400	9,986
		挑戦的研究（開拓）	0	2	2,450	0	1,880	570
		挑戦的研究（萌芽）	7	3	20,670	13,500	2,400	4,770
		若手研究	20	0	23,309	17,930	0	5,379
		研究活動スタート支援	5	0	5,070	3,900	0	1,170
		国際共同研究加速基金（Ｂ）	1	4	6,313	3,300	1,556	1,457
		国際共同研究加速基金（海外連携研究）	1	2	4,290	1,900	1,400	990
		国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	1	0	7,410	5,700	0	1,710
		研究成果公開促進費（データベース）	1	0	1,600	1,600	0	0
		特別研究員奨励費	6	0	6,500	5,000	0	1,500
小計		106	124	364,334	206,840	72,858	84,636	
合計		108	133	403,984	215,840	94,358	93,786	
厚生労働科学研究費補助金 (17,600千円)	厚生労働省 (4件)		2	2	17,600	13,198	500	3,902
建設技術研究開発費補助金 (2,990千円)	国土交通省 (1件)		1	0	2,990	2,300	0	690
上下水道科学研究費補助金 (2,600千円)	国土交通省 (3件)		0	3	2,600	0	2,600	0
		令和７年度総計	249		427,174	328,796		98,378
		令和６年度総計	227		392,248	302,242		90,006

（資料40） 内部統制の推進に関する組織体制



(資料41) 研修の実施状況

(令和7年度)

○全職員・契約職員が対象となった研修

No	研 修 名	実施時期	実施機関	人数
1	情報セキュリティ研修	9月5日～11月30日 (新規採用者は通年実施)	国立環境研究所	1,300名
2	個人情報等保護研修	9月5日～10月31日 (新規採用者は通年実施)	国立環境研究所	1,293名
3	法人文書管理研修	8月25日～10月29日	国立環境研究所	959名
4	内部統制研修	2月20日～3月31日	国立環境研究所	65名
5	ハラスメントの防止に関する研修	10月16日、11月28日、12月19日	国立環境研究所	262名
6	健康増進セミナー	11月11日	国立環境研究所	36名
7	救急救命講習会	6月20日	国立環境研究所	20名
8	環境マネジメント研修	9月25日～10月9日 環境マネジメント	国立環境研究所	882名
		12月2日～2月3日 エコドライブ講習		190名
9	メンタルヘルスセミナー	8月28日 (後日、e-ラーニングシステムによる受講環境を設定)	国立環境研究所	136名
				233名
10	新規採用職員研修	4月7日	国立環境研究所	67名
11	障害を持つ人との協働を考える研修	12月8日※オンライン併用	国立環境研究所	45名
12	コンプライアンス研修	毎月実施、12月24日～2月13日 (第一部)	国立環境研究所	1,129名
		毎月実施、12月24日～2月13日 (第二部)		945名
13	研究インテグリティ研修	10月1日～11月28日	国立環境研究所	1,007名
14	安全保障輸出管理研修	10月1日～11月28日	国立環境研究所	1,007名

○特定の者が対象となった研修

No	研 修 名	期間	実施機関	人数
1	研究員派遣研修	各自の研修計画に基づく	国立環境研究所	2名
2	広報研修	2026年2月25日	国立環境研究所	46名
3	英語研修	5月～3月	文部科学省研究交流センター・つくば科学万博記念財団国立環境研究所	7名
4	実践英語論文執筆等講座	11月4日、11日、18日	国立環境研究所	9名
5	労働安全衛生研修	10月3日～2月6日	国立環境研究所	339名
6	放射線安全教育訓練	10月23日～1月23日	国立環境研究所	24名
7	公文書管理研修	5月23日、10月29日 (第一部)	独立行政法人国立公文書館	19名
		6月24日～25日、11月26日～27日 (第二部)		12名
8	臨床心理士によるグループセッション	6月13日、23日、30日	国立環境研究所	59名
9	キャリアアップ研修 (若手事務職員向け)	4月2日～3日	民間	7名
10	係長研修 (事務職員向け)	7月29日～9月30日	民間	33名
11	管理職マネジメント研修	7月29日～9月30日	民間	210名
12	スキルアップ研修	7月29日～9月30日	民間	80名
13	人事給与・労働法に関する研修	1月16日、1～3月、2月26日～2月27日	民間	4名

No	研 修 名	実施時期	実施機関	人数
14	政府関係法人会計事務職員研修	9月30日～11月14日	財務省	1名
15	会計事務職員契約管理研修	5月22日～6月22日	財務省	1名
16	iThenticate 利用講習会	4月1日～1月31日	国立環境研究所	113名
17	図書室利用・電子ジャーナル検索講習会	4月1日～1月31日	国立環境研究所	113名
18	オープンサイエンス関連セミナー	5月29日、6月23日、11月12日	国立環境研究所	34名
19	交通事故防止研修	6月2日～6月30日	国立環境研究所	218名
20	ArcGIS等講習会	8月26日～29日	国立環境研究所	74名
21	スパコン利用者講習会	7月15日	国立環境研究所	53名
22	動物実験教育訓練	7月1日～8月29日	国立環境研究所	47名
23	人を対象とする生命科学・医学系研究倫理研修	6月27日（e-ラーニング含む）	国立環境研究所	67名
24	遺伝子組換え実験安全講習会	10月1日～10月31日	国立環境研究所	82名
25	バイオセイフティ研修	7月14日～10月2日	国立環境研究所	22名
26	ウェブアクセシビリティ研修	8月～3月（オンデマンド配信にて実施）	国立環境研究所	21名
27	交通安全講習会	6月26日、7月8日	福島地域協働研究拠点	2名
28	救命講習会	8月5日	福島地域協働研究拠点	0名
29	メンタルヘルス研修	5月29日	福島地域協働研究拠点	95名
30	情報リテラシー講座	5月22日	国立環境研究所	11名
31	労働安全衛生担当者研修	随時	国立環境研究所	1名
32	自衛消防業務研修	随時	日本消防設備安全センター	4名

(資料４２) 職員・契約職員採用実績の状況及び人員の構成

○研究系常勤職員の採用実績（人事交流を除く。）

	パーマネント職員	任期付研究員	計
令和３年度	３人	７人	１０人
令和４年度	７人	８人	１５人
令和５年度	１４人	６人	２０人
令和６年度	１１人	５人	１６人
令和７年度	１２人	８人	２０人
計	４７人	３４人	８１人

○研究系職員数の推移

	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
パーマネント研究員	１７７人	１７７人	１８２人	１８３人	１８５人
任期付研究員	４７人	４８人	４０人	３３人	３３人
計	２２４人	２２５人	２２２人	２１６人	２１８人

○若手研究者採用者数の推移

	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
パーマネント研究員	０人	０人	０人	３人	２人
任期付研究員	４人	５人	５人	５人	４人
計	４人	５人	５人	８人	６人

○女性研究者採用者数の推移

	令和３年度末	令和４年度末	令和５年度末	令和６年度末	令和７年度末
パーマネント研究員	１人	０人	５人	０人	０人
任期付研究員	１人	３人	１人	１人	３人
計	２人	３人	６人	１人	３人

○契約職員、客員研究員等の推移

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
特任フェロー	1人	1人	0人	0人	0人
フェロー	6人	4人	3人	5人	7人
特別研究員	84人	81人	81人	83人	85人
准特別研究員	10人	10人	8人	6人	4人
リサーチアシスタント	32人	34人	33人	34人	32人
シニア研究員	11人	12人	13人	11人	14人
特命研究員	0人	0人	0人	4人	5人
高度技能専門員	246人	256人	252人	253人	255人
アシスタントスタッフ	274人	245人	250人	245人	239人
シニアスタッフ	4人	3人	2人	1人	0人
客員研究員	203人	206人	194人	195人	177人
共同研究員	69人	85人	91人	104人	90人
研究生	39人	37人	43人	47人	45人
インターンシップの受 入人数	11人	10人	8人	16人	12人

○研究系職員における外国人職員及び女性職員の占める割合（令和7年度末現在）

	研究系職員数	割合	
		うち、外国人職員	うち、女性職員
パーマネント研究員	185人	1人（0.5%）	33人（17.8%）
任期付研究員	33人	2人（6.0%）	9人（27.3%）
計	218人	3人	42人

○クロスアポイントメント制度及び年俸制適用者数の推移

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
クロスアポイント メント制度	5人	5人	4人	2人	9人
年俸制	1人	76人	80人	83人	85人

(資料４２－１) ユニット別の人員構成

ユニット名	令和7年度末																			
	常勤職員					契約職員														合計
	事務職員	特定業務 任期付職 員	パーマネ ント研究 員	任期付研 究員	小計	特任フェ ロー	フェロー	特別研究 員	准特別研 究員	リサーチ アシスタ ント	シニア研 究員	特命研究 員（フル タイム）	特命研究 員（パー トタイ ム）	高度技能 専門員 （フルタ イム）	高度技能 専門員 （パー ト）	アシスタ ントス タッフ （フルタ イム）	アシスタ ントス タッフ （パー ト）	シニース タッフ	小計	
企画部	9	0	1	0	10	0	6	0	0	0	0	0	0	7	1	7	0	0	21	31
連携推進部	6	0	1	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	6	0	0	9	16
総務部	51	0	0	0	51	0	0	0	0	0	0	0	0	10	2	58	7	0	77	128
環境情報部	5	2	1	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	4	0	0	13	21
監査室	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
企画・支援部門、監査室 計	72	2	3	0	77	0	6	0	0	0	0	0	0	28	4	75	7	0	120	197
地球システム領域	3	0	35	7	45	0	0	18	1	6	4	0	1	44	13	17	6	0	110	155
資源循環領域	1	0	23	2	26	0	0	16	0	2	0	0	0	10	2	12	7	0	49	75
環境リスク・健康領域	6	0	41	5	52	0	0	12	2	4	3	1	0	43	29	28	17	0	139	191
地域環境保全領域	0	0	22	4	26	0	0	2	0	1	2	1	0	3	9	3	9	0	30	56
生物多様性領域	0	0	23	4	27	0	0	12	0	1	3	1	1	19	10	15	9	0	71	98
社会システム領域	0	0	16	4	20	0	0	9	1	11	2	0	0	5	0	9	3	0	40	60
気候変動適応センター	2	0	12	4	18	0	0	13	0	7	0	0	0	25	2	7	2	0	56	74
福島地域協働研究拠点	4	0	10	3	17	0	1	3	0	0	0	0	0	7	2	13	0	0	26	43
研究実施部門 計	16	0	182	33	231	0	1	85	4	32	14	3	2	156	67	104	53	0	521	752
合計	88	2	185	33	308	0	7	85	4	32	14	3	2	184	71	179	60	0	641	949

(資料4 2－2) 職員（契約職員を除く）の状況

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
研究所職員					
新規採用	29人	29人	43人	39人	39人
転出等	△ 30人	△ 28人	△ 43人	△ 32人	△ 33人
年度末人員	294人	295人	295人	302人	308人
研究系職員					
新規採用	10人 (7人)	15人 (8人)	20人 (6人)	16人 (5人)	20人 (8人)
転出等	△ 11人 (4人)	△ 14人 (7人)	△ 23人 (14人)	△ 22人 (12人)	△ 18人 (8人)
年度末人員	224人 (47人)	225人 (48人)	222人 (40人)	216人 (33人)	218人 (33人)
事務職員					
新規採用	19人 (1人)	14人 (人)	23人 (2人)	23人 (1人)	19人 (人)
転出等	△ 19人 (2人)	△ 14人 (人)	△ 20人 (人)	△ 10人 (1人)	△ 15人 (2人)
年度末人員	70人 (2人)	70人 (2人)	73人 (4人)	86人 (4人)	90人 (2人)

注1) 転出等の人数は、転入、転出等を加減した員数。

注2) ()内は、任期付職員の内数である。

(資料42－3) 令和7年度研究系職員(契約職員を除く)の採用状況一覧

研究系常勤職員採用者数				
20人			うち	
			若手研究者	女性研究者
			6人	4人
採用区分	パーマネント研究員	12人	2人	1人
	うち任期付研究員から パーマネント研究員へ	7人	2人	0人
	任期付研究員	8人	4人	3人

※採用者には人事交流者を除く。

※若手研究者とは、令和7年度末において37歳以下の研究者をいう。

(資料 4 2 - 4) 研究系契約職員制度の概要と実績

1. 研究系契約職員制度の概要

(1) 趣旨

国立環境研究所が、高度な研究能力・実績を有する研究者や独創性に富む若手研究者等を、非常勤職員たる「研究系契約職員」として受け入れるもの。

(2) 研究系契約職員は、次の7区分がある。

特任フェロー	これまで研究所外に籍を有している者であって、高度で専門的な知識・経験を有し、特に優れた研究者として認められ、管理職相当の職として、研究所の目的を達成するために採用することが適当であると理事長が判断した者（人事委員会の審査を経て採用。）
フェロー	研究業績等により当該研究分野において優れた研究者として認められている者であって、研究所の目的を達成するために必要であると理事長が判断した者（人事委員会の審査を経て採用。）

特別研究員	博士の学位を有する者又はこれと同等以上の研究能力を有すると認められる者であって、当該学位等の研究分野において研究所が求める研究業務に従事する者
准特別研究員	修士の学位を有する者又はこれと同等以上の研究能力を有すると認められる者であって、研究所の職員等の指導を受けて、研究所の研究業務に従事する者
リサーチアシスタント	大学院に在籍する者（原則として博士（後期）課程在籍者）又は前各号の契約職員に必要とされる能力に準ずる能力を有すると認められる者であって、研究所の職員等の指導を受けて、研究所の研究業務に従事する者
シニア研究員	研究所を定年で退職した者であって、その能力及び経験を活かし研究所の研究業務に従事する者
特命研究員	研究所を満60歳に達した日以降に退職した者であって、その能力及び経験を活かし研究所の主に研究等の業務に従事する者

(3) 研究系契約職員の採用条件等は、次のとおり。

- i. 採用は、公募その他の方法により行う。
- ii. 任用期間は、採用日の属する年度とするが、研究計画及び勤務状況等に応じ、更新することができる。
- iii. 給与等は、研究業務費により支弁する。

2. 研究系契約職員の状況

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
特任フェロー	1人	1人	0人	0人	0人
フェロー	6人	4人	3人	5人	7人
特別研究員	84人	81人	81人	83人	85人
准特別研究員	10人	10人	8人	6人	4人
リサーチアシスタント	32人	34人	33人	34人	32人
シニア研究員	11人	12人	13人	11人	14人
特命研究員	0人	0人	0人	4人	5人
合 計	144人	142人	138人	143人	147人

注) 各年度の3月末現在の在職人数を示す。

(資料43) 職員（契約職員を除く）の年齢別構成

(令和7年度末現在)

	20歳以下	21歳～25歳	26歳～30歳	31歳～35歳	36歳～40歳	41歳～45歳	46歳～50歳	51歳～55歳	56歳～60歳	61歳以上	計
研究所職員	0人	13人	24人	25人	34人	49人	68人	61人	34人	0人	308人
研究職員	0人	0人	4人(4人)	10人(8人)	22人(10人)	42人(7人)	62人(2人)	50人(2人)	28人	0人	218人(33人)
事務職員	0人	13人	20人	15人	12人(1人)	7人	6人	11人	6人(1人)	0人	90人(2人)

注1)()内は、任期付研究員の内数である。

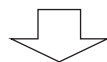
(資料 4 4) 職務業績評価の実施状況

○職務業績評価における評価結果別人数の推移（業績手当への反映結果）

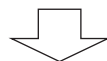
	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
A 評価	1 3 人	1 1 人	1 5 人	1 8 人	1 7 人
B 評価	9 6 人	9 7 人	9 2 人	8 4 人	9 0 人
C 評価	1 3 7 人	1 3 1 人	1 4 7 人	1 5 4 人	1 4 5 人
D 評価	1 人	0 人	0 人	2 人	1 人
E 評価	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
計	2 4 7 人	2 3 9 人	2 5 4 人	2 5 8 人	2 5 3 人

1. 2024 年度評価及び 2025 年度目標設定の実施手順等

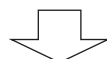
本人の評価等	＜職員＞2024年度の目標の達成度を自己評価し、2024年度職務目標面接カードの本人評価欄に記入。同時に2025年度の目標を2025年度目標面接カードに記入し、両方のカードを主査に提出。
--------	--



面接の実施	＜主査＞他の面接委員とともに2024年度評価、2025年度目標の面接を実施。面接終了後、2024年度の「職務業績評価とコメント」及び「指導欄」に記入。2025年度の指導欄に記入した後本人に返却。 ＜職員＞2024年度、2025年度の両方のカード確認後、両カードをユニット長等に提出。定期健康診断等の受診状況等についても提出。
-------	--

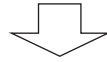


ユニット長の指導	＜ユニット長等＞2024年度、2025年度の面接カードの指導欄に必要事項を記入し本人に返却。写しを理事長に提出。
----------	---



《給与への反映》

ユニット長の推薦	＜ユニット長等＞2024年度の面接カードを踏まえ、業績手当のA評価等及び昇給の候補者の推薦を理事長に提出。
----------	--



結果の反映	〈理 事 長〉ユニット長等の推薦をもとに給与等への反映について決定。 ○業績手当、任期付職員業績手当の支給 ○昇給の実施
-------	---

2. 2024 年度評価（2025 年度実施）の給与への反映状況

（1）業績手当（2025 年 6 月期）

評価結果	該当人数
A 評 価	17 人
B 評 価	90 人
C 評 価	145 人
D 評 価	1 人
E 評 価	0 人

注 1) A、B、C、D の評価は、職務目標面接における前年度設定目標の難易度と達成度の総合評価により決定し、E 評価は欠勤等の状況を勘案して決定。

（2）昇給

年 齢	区 分 (2025年7月1日昇給)	該当人数	区 分 (2026年1月1日昇給)	該当人数
55歳未満	8号俸上位	6 人	8号俸上位	0 人
	6号俸上位	80 人	6号俸上位	0 人
55 歳以上	4号俸上位	0 人	4号俸上位	0 人
	2号俸上位	0 人	2号俸上位	0 人
	1号俸上位	0 人	1号俸上位	0 人

注 1) 2021 年 7 月 1 日以後、人事交流その他により採用された者を除き、毎年 7 月 1 日にその者の勤務成績に応じて昇給。

（3）任期付職員業績手当（俸給月額に相当する額）

対象者 27 人のうち、5 人に支給。

(資料45) 国立環境研究所情報セキュリティポリシーの概要

I. 趣 旨

国立環境研究所情報セキュリティポリシーは、研究所の情報資産をあらゆる脅威（要保護情報の外部への漏洩、外部からのホームページ掲載情報への不正侵入・改ざん等）から守るため、情報セキュリティ対策に関して研究所の全在籍者がその立場に応じて遵守すべき基本的な考え方をとりまとめたものです。

本ポリシーは、国が定めた、「政府機関のサイバーセキュリティ対策のための統一基準」に準拠して策定することとされており、同統一基準の記述を踏まえたものとなっています。

II. 本ポリシーの概要

(1) 組織と体制の構築

本ポリシー及び本ポリシーに基づく関連規程の策定・見直し等を行うとともに、本ポリシーの円滑かつ効果的な運用を図るため、研究所内に次のような組織・体制を構築する。また、これらの体制のもと、研究所の在籍者に対する情報セキュリティ対策教育を実施するなど、本ポリシーの実効性を高める措置を講ずる。

a. 最高情報セキュリティ責任者

【役割】研究所における情報セキュリティ対策に関する事務を統括する。

【担当】企画・総務担当理事

b. 最高情報セキュリティ副責任者

【役割】最高情報セキュリティ責任者を助けて研究所における情報セキュリティに関する事務を整理し、最高情報セキュリティ責任者の命を受けて研究所の情報セキュリティに関する事務を統括する。

【担当】該当なし（今後、必要に応じて任命）

c. 情報セキュリティ委員会

【役割】研究所情報セキュリティポリシー等の審議を行う機能を持つ組織として、最高情報セキュリティ責任者が設置する委員会。その他の任務及び構成等は「情報セキュリティ委員会運営要領」として別に定める。

【担当】委員長として企画・総務担当理事、副委員長として環境情報部長及び委員として各ユニット長

d. 情報セキュリティ監査責任者

【役割】最高情報セキュリティ責任者の指示に基づき実施する監査に関する事務を統括する。

【担当】監査室長

- e. 統括情報セキュリティ責任者
 - 【役割】情報セキュリティ責任者を統括し、最高情報セキュリティ責任者を補佐する。
 - 【担当】環境情報部長
- f. 情報セキュリティ責任者
 - 【役割】情報セキュリティ対策の運用が可能な組織のまとまりごとに、情報セキュリティ対策に関する事務を統括する。
 - 【担当】各ユニット長
- g. 区域情報セキュリティ責任者
 - 【役割】要管理対策区域ごとに、当該区域における情報セキュリティ対策の事務を統括する。
 - 【担当】火元責任者（正）
- h. 課室情報セキュリティ責任者
 - 【役割】課室ごとに、情報セキュリティ対策に関する事務を統括する。
 - 【担当】各課室の長、琵琶湖分室長
- i. 情報システムセキュリティ責任者
 - 【役割】所管する情報システムの情報セキュリティ対策に関する事務を統括する。
 - 【担当】情報システムを有する課室の長
- j. 情報システムセキュリティ管理者
 - 【役割】所管する情報システムの情報セキュリティ対策の技術的事項について補佐し、実施する。
 - 【担当】各情報システムの管理運用担当者
- k. 最高情報セキュリティアドバイザー
 - 【役割】情報セキュリティについて専門的な知識及び経験を有し、最高情報セキュリティ責任者への助言を行う。
 - 【担当】国立環境研究所CISO補佐
- l. CSIRT
 - 【役割】情報セキュリティインシデントに対処するための体制。
 - 【担当】環境情報部情報システム基盤室
- m. 情報セキュリティ対策推進体制
 - 【役割】研究所の情報セキュリティ対策の推進に係る事務を遂行するため、研究所に設置された体制。
 - 【担当】環境情報部情報システム基盤室、責任者として環境情報部長

(2) 情報についての対策（主たる対象者：業務従事者）

a. 情報の格付け

取り扱うすべての情報について、機密性、完全性及び可用性の観点から格付けを行う（書面については機密性のみ）。

○機密性：情報に対してアクセスを認可された者だけがこれにアクセスできる状態を確保すること。

○完全性：情報が破壊、改ざん又は消去されていない状態を確保すること。

○可用性：情報へのアクセスを認可された者が、必要時に中断することなく情報及び関連資産にアクセスできる状態を確保すること。

情報の格付け（1）

ランク	機密性	完全性	可用性
3	業務で取り扱う情報のうち、行政文書の管理に関するガイドライン（平成23年4月1日内閣総理大臣決定。以下「文書管理ガイドライン」という。）に定める秘密文書に相当する機密性を要する情報を含む情報		
2	業務で取り扱う情報のうち、独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下「独法情報公開法」という。）第5条各号における不開示情報に該当すると判断される蓋然性の高い情報を含む情報であって、「機密性3情報」以外の情報	業務で取り扱う情報（書面を除く。）のうち、改ざん、誤びゅう又は破損により、国民の権利が侵害され又は業務の適切な遂行に支障（軽微なものを除く。）を及ぼすおそれがある情報	業務で取り扱う情報（書面を除く。）のうち、その滅失、紛失又は当該情報が利用不可能であることにより、国民の権利が侵害され又は業務の安定的な遂行に支障（軽微なものを除く。）を及ぼすおそれがある情報
1	独法情報公開法第5条各号における不開示情報に該当すると判断される蓋然性の高い情報を含まない情報	完全性2情報以外の情報（書面を除く。）	可用性2情報以外の情報（書面を除く。）

情報の格付け（2）

ランク	機密性	完全性	可用性
3	要機密情報		
2		要保全情報	要安定情報
1			

※上記の網掛け部分の情報全体を「要保護情報」という。

b. 情報の利用、保存、移送、提供、消去

上記の格付けに応じて、それぞれの情報に次のような取扱制限を明記する。

○情報の利用：利用者の制限や複製・配布の制限等

○情報の保存：適切なアクセス制限や記録媒体の管理、保存期間の設定等

○情報の移送：情報の外部への移送手段や適切な安全確保措置等の確保及びそれらを実施するに当たり事前の責任者の許可体制の確立等

- 情報の提供：機密性 1 以外の情報の公開禁止の確認措置及び要機密情報を外部に提供するに当たり事前の責任者の許可体制の確立等
- 情報の消去：電磁的記録及び書面での記録を廃棄する方法等

(3) 情報セキュリティ要件の明確化に基づく対策（主たる対象者：情報システムセキュリティ責任者及び情報システムセキュリティ管理者）

a. 主体認証、アクセス制御、権限管理、証跡管理機能

すべての情報システムについて主体認証（パスワードの設定等）、アクセス制御（当該情報システムの利用許可等）、権限管理機能（当該情報システムの管理者としての権限の付与等）、証跡管理機能（アクセスログ取得等）の必要性の有無を検討し、必要と認めたものにはそれぞれの機能を設定の上、適切な管理を行うなど必要な措置を講ずる。要保護情報を取り扱う情報システムは、主体認証、アクセス制御及び権限管理の各機能の必要性有りとする。

b. 暗号と電子署名

要機密情報を取り扱う情報システムについては暗号化機能を、要保全情報を取り扱う情報システムについては電子署名機能をそれぞれ付加する必要性の有無を検討し、必要と認めたものには機能を設定の上、適切な管理を行うなど必要な措置を講ずる。

c. 情報セキュリティについての脅威

情報システムの脆弱性、コンピュータウィルスなどの不正プログラム、外部からのサービス不能攻撃（ホームページ等への不正侵入等）等の情報セキュリティについての脅威に対して、情報システムの構築時及び運用時の両場面において適切な対策を講ずる。

(4) 情報システムの構成要素についての対策（主たる対象者：情報システムセキュリティ責任者及び情報システムセキュリティ管理者）

a. 電子計算機及び通信回線装置を設置する安全区域の設定

必要に応じて電子計算機及び通信回線装置を設置するための物理的な安全区域の設定（セキュリティ、災害、障害等対応）を設定するとともに、設定した安全区域には不審者を始め無許可の者を立ち入らせない措置を講ずる。

b. 電子計算機、端末、サーバ装置、アプリケーション（電子メール、ウェブ）、接続通信回線の個別対策

電子計算機等のハードウェア及びアプリケーション等のソフトウェアについて、個別にセキュリティ維持に関する対策を講ずる。ハードウェアに関してはそれぞれのシステムごとに主体認証機能（パスワード等）や権限管理等の必要な設定を行い、ソフトウェアに関しては適切なコンピュータウィルス対策やシステムの脆弱性対策等を講ずる。

(5) 個別事項についての対策（主たる対象者：業務従事者）

機器調達（リース等を含む）・ソフトウェア開発等の外部委託を要する案件についての安全管理について規定するとともに、委託業者に対して必要なセキュリティ対策の設定を求める。研究所外において要保護情報を取り扱うような案件については、特にその安全管理措置を講ずるとともに、委託業者に対しても同様な措置を求める。

(資料46) 完了した主要営繕工事

(単位:千円)

令和7年度 1,137,507

[施設整備費関係]

- | | |
|------------------------------|---------|
| 1. 研究本館Ⅰ研究1棟他スクラバー更新工事 | 297,000 |
| 2. 研究本館Ⅲ化学物質管理区域空調(AC-5)更新工事 | 52,800 |
| 3. フロンR-22空調設備省エネ化等更新整備工事 | 96,250 |
| 4. タイムカプセル棟冷凍設備更新工事 | 261,800 |

[その他交付金等]

- | | |
|---------------------------|---------|
| 1. 旧特高受変電棟電気設備撤去工事 | 49,500 |
| 2. 特別高圧受変電施設太陽光発電設備設置工事 | 96,800 |
| 3. 共通設備棟他スクリーチラーインバータ交換工事 | 17,839 |
| 4. 特殊固体焼却設備撤去その他工事 | 229,240 |
| 5. 卓球場・運動場更衣室他解体工事 | 36,278 |

令和6年度 4,310,757

[施設整備費関係]

- | | |
|---------------------------|-----------|
| 1. 環境リスク研究棟他スクラバー等更新工事 | 313,500 |
| 2. 共通設備棟他蓄電池等更新工事 | 324,500 |
| 3. 動物2棟(動物実験2棟)老朽化施設更新他工事 | 889,427 |
| 4. 中央監視制御システム刷新省エネ化整備工事 | 1,140,876 |
| 5. 特別高圧受変電施設老朽化緊急対策整備工事 | 1,642,454 |

令和5年度 51,766

[その他交付金等]

- | | |
|-----------------------------|--------|
| 1. 特高受変電棟1L及び2L受電ユニットガス入替工事 | 10,340 |
| 2. 消防設備修繕工事 | 41,426 |

令和4年度	333,232
-------	---------

[施設整備費関係]

1. 研究本館空調設備更新その他工事	311,892
--------------------	---------

[その他交付金等]

1. 大気化学実験棟他蓄電池設備更新工事	21,340
----------------------	--------

令和3年度	229,406
-------	---------

[施設整備費関係]

1. 屋内外消火配管更新工事	102,850
----------------	---------

2. 動物実験棟屋上防水・外壁改修工事	83,986
---------------------	--------

[その他交付金等]

1. 研究本館 I 適応センター関連居室改修工事	42,570
--------------------------	--------

(資料 4 7)新研究本館建設基本計画書

国立研究開発法人 国立環境研究所

新研究本館建設基本計画書

国立研究開発法人 国立環境研究所

令和 5 年 3 月

第1章 新研究本館建設基本計画策定の背景

1. 新研究本館建設基本計画の策定経緯

国立研究開発法人国立環境研究所（以下、「NIES」という。）は、1974年（昭和49年）に国立公害研究所として発足以来、我が国の環境研究の中核的研究機関として、地球環境保全、公害の防止、自然環境の保護及び整備その他の環境の保全に関する調査及び研究を行うことにより、環境の保全に関する科学的知見を得るとともに、環境の保全に関する知識の普及を図り、国の環境政策への科学的、技術的基盤を提供してきました。

これからも、環境、経済、社会の状況を踏まえ、環境問題の現状を把握し、未来の社会の姿を予見するため、観測・計測、現象解明等に関する研究から、影響の評価、問題の同定・解決・緩和・適応のための具体的方策の提示及び最先端の環境技術の社会実装まで、環境科学研究分野全体を俯瞰した総合的な取組を推進していくことが求められています。

NIESつくば本構キャンパスは、研究所発足時からNIESの研究活動の中心として機能してきましたが、発足時に建設された研究本館Ⅰや蒸気集中供給システム等の電力・エネルギー供給施設など多くの施設・設備は、建設・設置から半世紀を迎えて老朽化が顕著になり、中には、研究機能の安定維持が困難な施設もみられるようになりました。

また、気候変動適応や外来種問題、マイクロプラスチックなど、新たな社会動向や政策的課題に対応した研究環境を実現することもNIESには求められていますが、現在の施設ではこれらの新たなニーズに応えることも困難な状況となってきました。

そこで、これらの課題に対応するため、つくば本構キャンパスの施設更新に係る「つくば本構キャンパスマスタープラン」を2019年（平成31年）3月に策定しました¹。

今般、このマスタープランの理念の下、より早期にそしてコストを抑制しながらつくば本構内の施設・建物の建て替え計画を具体化するため、段階的な施設整備を進めることとし、まずは第一段階（Phase1）として、老朽化の著しい研究本館Ⅰ・Ⅱを中心に、研究居室（執務室）等の機能を集約した「新研究本館」の新築計画を進めることとしました。この新築計画の第一歩として、2022年度（令和4年度）は、新研究本館建設の「基本計画」を取りまとめました。また、計画に当たっては、政府が2020年10月に「2050年までに温

¹ つくば本構キャンパスマスタープラン：<https://www.nies.go.jp/mplan/>

室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指す」ことを宣言したこと及び2021年6月のG7 サミットにおいて自国の陸域と海域の少なくとも30%を保全すること等を約束する自然協約（Nature Compact）が合意されたことも踏まえ、更なる環境負荷低減へ向けた取組を実践していくことにも十分に配慮した計画としました。

2. 基本計画の位置づけ

基本計画は、「新研究本館」の基本方針・必要な機能などを規定するとともに、具体的なイメージも含めて策定しました。これは、2023 年度（令和 5 年度）以降に実施する基本設計業務の基礎になります。

基本計画は、マスタープランで掲げた 3 つの理念（図 1）、「低炭素」、「共創性」及び「生態系との親和性」を継承しました。特に、低炭素については、自ら「脱炭素」を実践することにより、「地球温暖化の緩和と適応」という社会からの要請にも応え、次の 100 年も国内外の環境研究を先導し続けることを目指すものとして、ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）への対応を進めることとしました。ZEB のモデル的・先駆的な検討を行うこととし、具体的には「ZEB Oriented」を出発点に、より高度の ZEB である「ZEB Ready」以上を目指すこととしました（図 2）。



図1 つくば本構キャンパスマスタープランの理念

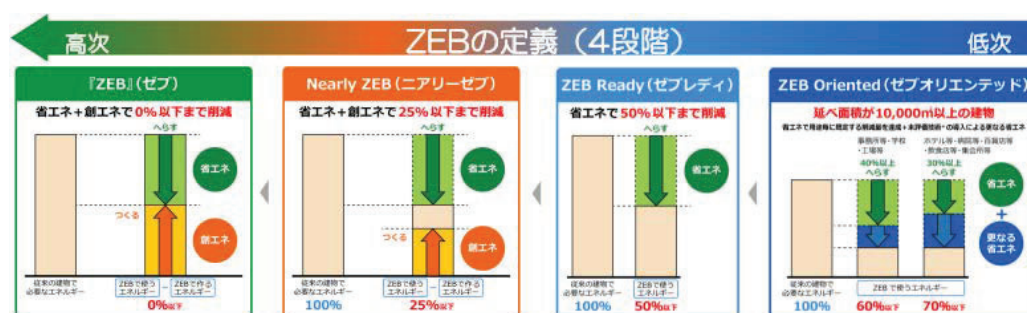


図2 ZEB の定義（4段階）（出典：環境省 ZEB PORTAL² より引用・加筆）

² 環境省 ZEB PORTAL（ゼブ・ポータル）：<https://www.env.go.jp/earth/zeb/index.html>

第2章 新研究本館整備にかかるコンセプト・理念

1. 施設整備の基本方針

新研究の本館の整備においては、マスタープランの理念、そしてヒアリング等で得た所内意見をふまえて検討し、以下の6つの基本方針を設定しました。

- a. 執務スペースの集約化など経済合理性への配慮
- b. ZEB Ready を前提とした省エネ・脱炭素の推進
- c. 生物多様性への配慮
- d. 効率的な動線など働きやすさに配慮
- e. レジリエンス・事業継続性向上への配慮
- f. 情報発信・所外連携機能の充実による共創の推進

上記基本方針の検討に当たっては、運営戦略会議の下に設置した施設ワーキンググループにおいて具体的な検討を行うとともに、職員へのアンケート調査、ユニット別意見聴取、所内説明会等を実施し、幅広い意見を反映するよう努めてきました。併せて、省エネに係る最新技術やエネルギーマネジメントシステム構築についての理解を深めるための外部有識者へのヒアリング調査等も実施しました。以下、各方針に関して検討の要点をまとめました。

a. 執務スペースの集約化など経済合理性への配慮

- ・ キャンパス内の各棟に分散している研究居室（執務室）等を集約化することにより、今後の施設整備におけるトータルでの負担低減を図ります。
- ・ 建物の形状を単純にすることにより、外皮面積を縮減するとともに日射や放熱などの熱負荷を抑え、建設コストの低減と省エネルギー化の両立を図ります。
- ・ 最新の省エネルギー技術や製品を積極的に検討し、ランニングコストの抑制を図ります。これによりエネルギー価格変動への耐性を高め研究所経営のさらなる安定化を図ります。

b. ZEB Ready を前提とした省エネ・脱炭素の推進

新研究本館では、まずは最大限の省エネルギーを図り、加えて、創エネルギーについても積極的に取り組みます。これにより、「より高次の ZEB」を目指します。

① 50%以上の省エネルギーに向けて

- ・ 建物の骨格については、形状を単純化することによる外皮面積削減など、エネルギー消費を低減させる施設構成とします。
- ・ 高断熱、自然通風利用、日射制御など、太陽光や風、日射などを最大限に活かすデザイン（パッシブデザイン）に配慮します。
- ・ 高効率な設備システム等の ZEB の「評価技術」（ZEB Ready 認証施設事例相当）を積極的に導入します。さらに、照明のゾーニング制御、空調制御の高度化等の、ZEB の「未評価技術」についても、積極的な導入を検討します。

② 創エネルギーの拡大に向けて

- ・ つくば本構に適した再生可能エネルギーを積極的に導入することとし、特に太陽光発電は、新研究本館の計画敷地内に最大限導入することとします。（なお、導入に当たっては「c. 生物多様性への配慮」との最適なバランスを図ることとします。）
- ・ （新研究本館のみならず）つくば本構全体の ZEB 化も踏まえた更なる創エネルギー導入についても今後検討します。

③ 更なる脱炭素に向けて

- ・ 環境省が定める「公共建築物における木材の利用の促進のための計画」（令和 4 年 4 月 1 日改定）にもとづく木材の積極的な利用など、省エネルギー・創エネルギー以外でのさらなる脱炭素への貢献についても今後具体的に検討します。

c. 生物多様性への配慮

わが国は、生物多様性の損失を止め、人と自然との結び付きを取り戻す国際的目標に向けた「30by30（サーティ・バイ・サーティ）ロードマップ」を 2022 年（令和 4 年）4 月に公表しました。30by30 とは、2030 年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向けて陸と海の 30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとする目標で、「OECM（Other Effective area based Conservation Measures、保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）」の設定・管理が主要施策として位置づけられています。

NIES においても、これまで「植生保全優先区域」の指定等で管理してきた構内緑地等保全計画を更に一步進め OECM 登録を検討しており（図 3）、新研究本館の計画においても、計画敷地周辺の緑地を最大限保全しつつ ZEB 化や利便性とのバランスを図ることで、NIES ならではの人と自然の結びつきを創出します。

引き続き、構内緑地等管理小委員会とも密接に連携しつつ対策の具体化を進めます。

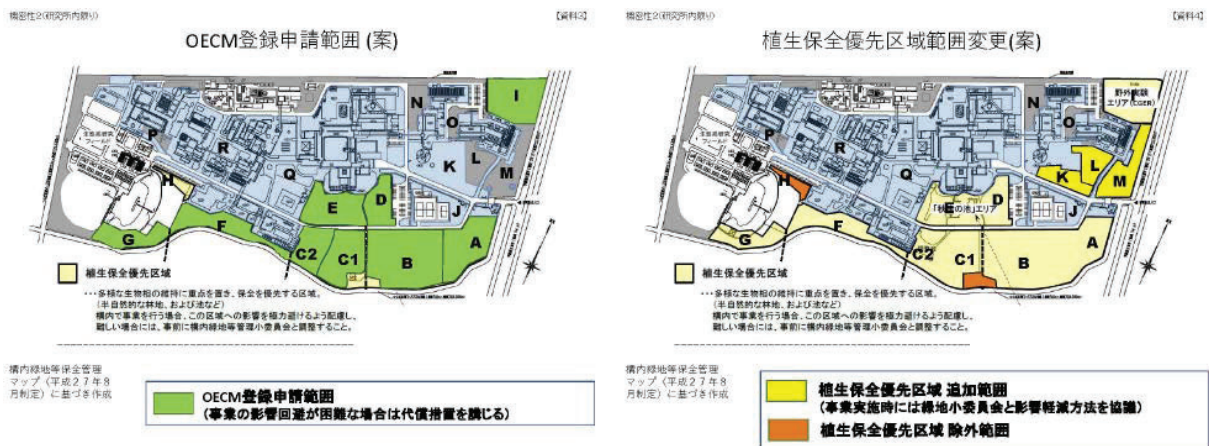


図3 OECM 登録申請範囲案・植生保全優先区域範囲変更案（所内検討中）

d. 効率的な動線など働きやすさに配慮

新研究本館の計画では、キャンパス内の各棟に分散している研究居室（執務室）等の集約化を図るとともに、分かりやすく効率的な動線とします。これにより、NIES 職員のフォーマル・インフォーマルな交流・共創を促進することを目指します。

具体的には、新研究本館のフロアは、執務室、動線・その他、コモンで構成します。執務室は、将来の研究組織の変化にも柔軟に対応可能とするとともに、採光についても配慮し、省エネルギーと快適な執務環境との両立を目指すこととしました。動線・その他は研究者等のインフォーマルな交流を促進するスペースとして、コモンスペースとともに、建物内の動線の結節点など、人が自然に集まる場所への配置とすることとしました。このような考え方に基づいたフロア構成の一例を図4に示します。

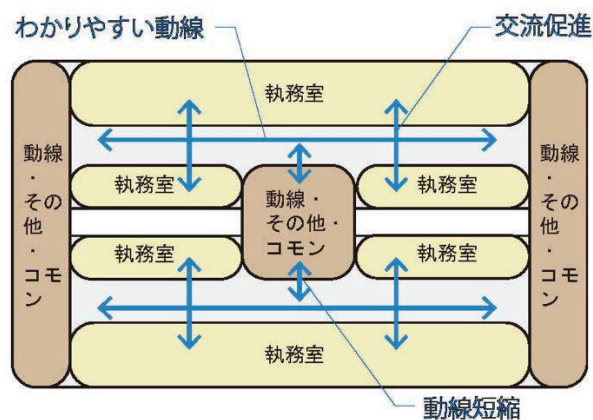


図4 フロア構成の例

なお、フロア内の執務室等の設計においては、構造のフレキシビリティにも配慮することとします。具体的には、構造体や設備幹線ルート等の「スケルトン」と、ニーズの変化に応じた改修・更新を考慮した間仕切り壁や設備機器等の「インフィル」についても整理し、将来の NIES 業務の変化にも柔軟に対応できる設計とします。

e. レジリエンス・事業継続性向上への配慮

新研究本館では、近年の災害激甚化をふまえ、災害に強い構造（レジリエンス）とするとともに、災害発生時にも事業継続計画（BCP）に基づく対応が可能となるよう、計画段階で配慮するものとしました。

① 耐震性能

耐震安全性については「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」に基づき、「大地震動に対する構造体の耐震安全性の目標」に準拠することとしました。

具体的には、求められる機能やコストなどの観点から、一般的な官公庁施設に求められる基準を適用し、耐震構造を基本とします。耐震安全性については、大地震動により構造体の部分的な損傷は生じるが、建築物全体の耐力の低下は著しくないことを目標とし、人命の安全確保が図られるものとします。また、建築非構造部材については、大地震動により建築非構造部材の損傷、移動等が発生する場合でも、人命の安全確保と二次災害の防止が図られるものとします。建築設備については、大地震動後の人命の安全確保及び二次災害の防止が図られるものとするものとします。

② 災害後の事業継続への配慮

新研究本館の計画においては、災害後に事業継続計画に定められた機能が十分に発揮できるような設計とします。具体的には、停電時のエネルギー供給や帰宅困難者等に対応するスペース等についても、必要な機能を確保するものとします。

f. 情報発信・所外連携機能の充実による共創の推進

新研究本館では、情報発信機能や所外連携機能を充実させ、これにより NIES の研究成果を広くアピールするとともに、国内外の研究機関・大学等との交流・共創を一層推進することとします。

このためには、例えば、エントランス、情報発信スペース、食堂・喫茶スペース、会議室、イノベーションスペース等の必要な機能を備えた、情報発信・所外連携のためのフロア（図 5）を設けることとします。それぞれの機能の具体化にあたっては、例えば以下の視点から

設計を進めることとします。

- ・ エントランスは、情報発信スペース、食堂・喫茶スペースとつながることで、外部来訪者にとってもわかりやすい構成とします。
- ・ 情報発信スペースは、エントランス、図書室と連携することで、環境情報の検索・提供も含めたアクセスのしやすさを確保します。
- ・ 食堂・喫茶スペースは、所内外の交流ラウンジとしても活用します。
- ・ 会議室は、来訪者においてもアクセスしやすいように計画することとします。具体的には、50名程度の会議室を2室から3室の構成として、可動間仕切りや可動ステージによるフレキシブルな空間とすることとします。
- ・ イノベーションスペースは、外部との研究連携を促進させるスペースとします。

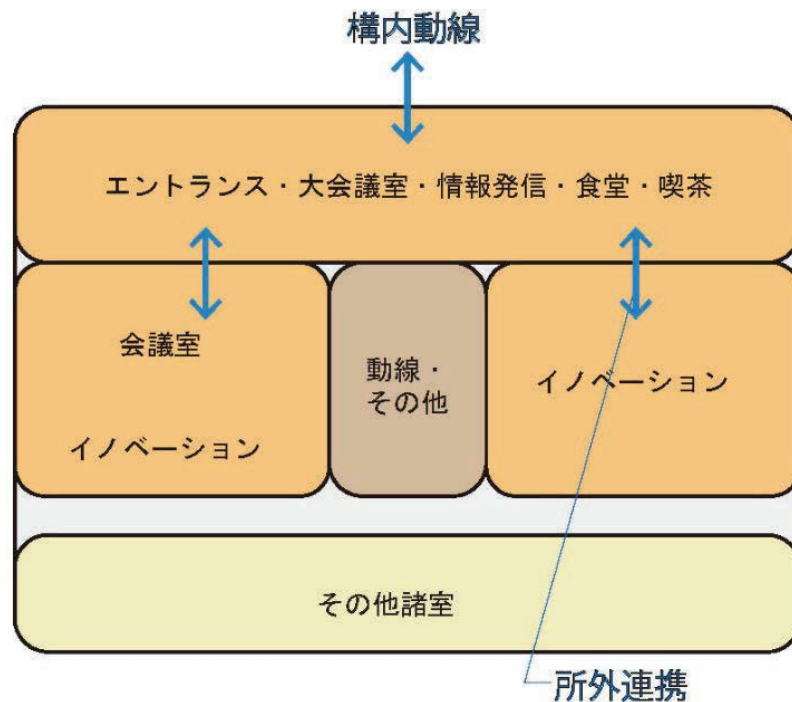


図5 情報発信・所外連携フロアの構成例

新研究本館の施設構成は、今後の検討において具体化することとなりますが、一例として、1階にエントランス、情報発信・交流スペースを、2階以上の上階には執務室を主に配置した場合の構成を図6に示します。

屋上		太陽光パネル・屋外機				
5 階	機械室・その他					
4 階	執務室		コモン	イノベーション	会議室	その他諸室
3 階	執務室		コモン	イノベーション	会議室	その他諸室
2 階	執務室		コモン	イノベーション	会議室	その他諸室
1 階	エントランス	情報発信	食堂 ・喫茶	イノベーション	大会議室 ・会議室	その他諸室

図 6 施設構成例

第3章 新研究本館の立地条件、規模

1. 立地条件

(1) キャンパス内の各種建築規制等について

建設計画の検討にあたっては、一般的な建築関連法規上の集団規定に関する遵法性確保とともに、NIES 自ら定めた構内の緑地等管理計画の推進の観点でも条件を整理しました。

① 建築関連法規上の集団規定

つくば本構は、都市計画法に基づく「研究教育施設第八地区地区計画」区域であり、建築関連法規上の規定は図 7, 8 のように整理できます。新研究本館の計画においては、これらの諸条件を踏まえる必要があります。特に「高さの最高限度 20m を超えない」法定日影規制と、「高さの最高限度 20m を超える」場合に適用される一段階厳しい日影規制に留意する必要があります。

なお、マスタープランでは、県道への接道部分の増設・改造も検討しましたが、県道・市道共にひとつの敷地に原則として一か所の出入口口とされていること、道路法に基づく県道・市道の道路管理者や警察・公安委員会等との協議に相当の時間を要すること等から、新たな出入口の設置の許可を得るには相当の困難が予測され、また、仮に可能となった場合でも相当の費用負担が発生すると見込まれるため、本基本計画の策定時点では、当該増設・改造は行わないこととしました。

敷地概要		
地名地番	〒305-8506 茨城県つくば市小野川16-2	
用途地域	第二種住居地域	
法定建蔽率	60%【研究教育施設第八地区地区計画】 30%(敷地面積3,000㎡以内かつ緑化率目標を超えた場合 →40%(緩和))	
法定容積率	200%【研究教育施設第八地区地区計画】 100%(敷地面積3,000㎡以内かつ緑化率30%以上、 または障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の規定による認定基準に適合 →120%(緩和))	
建築物の制限	【つくば市文京区建築制限条例による建築物の用途制限(第2種文教地区・第2種住居地域)】	
高度地区	指定なし	
防火地域	22条指定区域(つくば市内の市街化区域は全区域指定)	
日影規制 (高さ≤最高限度の場合)	対象建築物：建築高さ>10m、平均地盤面からの高さ：4m 日影規制時間：法別表第4(イ)(二) ※5h(5m<敷地境界線からの水平距離≤10m)、3h(敷地境界線からの水平距離>10m)	
道路斜線制限	有(勾配1.25)	
隣地斜線制限	有(立上り20m/勾配1.25)	
北側斜線制限	無	
前面道路幅員	敷地東側：学園西大通り 幅員 34m 「平成28年度国立環境研究所年報」(P342)より 敷地西側：つくば市道2-35号線 幅員 9m 「平成28年度国立環境研究所年報」(P342)より 敷地南側：つくば市道5-2356号線 幅員 9m 「平成28年度国立環境研究所年報」(P342)より	
地区計画	高さの最高限度	【研究教育施設第八地区地区計画】 高さの最高限度は、20mとする。 ただし、建築基準法別表第4第2項(ハ)欄及び(ニ)欄(2)の基準に満足する建物については、この限りでない。
	壁面線指定	【研究教育施設第八地区地区計画】 1 建築物の外壁又はこれに変わる柱(以下「外壁等」という。)の面から敷地境界線までの距離は、次の各号に掲げる数値以上とする。 ・壁面後退線Aの境界の場合：30m 次に掲げる要因に該当する場合は、その部分に限り20mとする。 イ)周長が、壁面後退線Aの境界線の延長に対して5%以下。 ロ)周長分の緑化を、外壁等の後退距離20mとする部分周辺に設けること。 ・壁面後退線Bの境界の場合：10m 次に掲げる要因に該当する場合は、その部分に限り5mとする。 イ)周長分の緑化を、外壁等の後退距離5mとする部分周辺に設けること。 2 全項各号の規定については、これに満たない距離にある建築物又は建築物の部分(が)守衛所その他これに類するもの場合は、この限りではない。
…高さの最高限度(20m)を超えない場合に満たせばよい基準。		
…高さの最高限度(20m)を超える場合に満たさなければならない基準。		

図 7 建築関連法規上の集団規定

建築基準法 別表第4

	(い)	(ろ)	(は)	(に)		
	地域又は区域	制限を受ける建築物	平均地盤面からの高さ		敷地境界線からの水平距離が10m以内の範囲における日影時間	敷地境界線からの水平距離が10mを超える範囲における日影時間
1	第一種低層住居専用地域又は第二種低層住居専用地域	軒の高さが7mを超える建築物又は地階を除く階数が3以上の建築物	1.5m	(1)	3時間(道の区域内にあつては、2時間)	2時間(道の区域内にあつては、1.5時間)
				(2)	4時間(道の区域内にあつては、3時間)	2.5時間(道の区域内にあつては、2時間)
				(3)	5時間(道の区域内にあつては、4時間)	3時間(道の区域内にあつては、2.5時間)
2	第一種中高層住居専用地域又は第二種中高層住居専用地域	高さが10mを超える建築物	4m又は6.5m	(1)	3時間(道の区域内にあつては、2時間)	2時間(道の区域内にあつては、1.5時間)
				(2)	4時間(道の区域内にあつては、3時間)	2.5時間(道の区域内にあつては、2時間)
				(3)	5時間(道の区域内にあつては、4時間)	3時間(道の区域内にあつては、2.5時間)
3	第一種住居地域、第二種住居地域、準住居地域、近隣商業地域又は準工業地域	高さが10mを超える建築物	4m又は6.5m	(1)	4時間(道の区域内にあつては、3時間)	2.5時間(道の区域内にあつては、2時間)
				(2)	5時間(道の区域内にあつては、4時間)	3時間(道の区域内にあつては、2.5時間)
4	用途地域の指定のない区域	イ 軒の高さが7mを超える建築物又は地階を除く階数が3以上の建築物	1.5m	(1)	3時間(道の区域内にあつては、2時間)	2時間(道の区域内にあつては、1.5時間)
				(2)	4時間(道の区域内にあつては、3時間)	2.5時間(道の区域内にあつては、2時間)
				(3)	5時間(道の区域内にあつては、4時間)	3時間(道の区域内にあつては、2.5時間)
		ロ 高さが10mを超える建築物	4m	(1)	3時間(道の区域内にあつては、2時間)	2時間(道の区域内にあつては、1.5時間)
				(2)	4時間(道の区域内にあつては、3時間)	2.5時間(道の区域内にあつては、2時間)
				(3)	5時間(道の区域内にあつては、4時間)	3時間(道の区域内にあつては、2.5時間)
この表において、平均地盤面からの高さとは、当該建築物が周囲の地面と接する位置の平均の高さにおける水平面からの高さを用いるものとする。						

図 8 日影規制に関する別表

② 構内の緑地等管理計画

NIES では、構内を地域の自然環境の一部としてとらえ、生物多様性の保全に貢献することを目的に、構内緑地の管理計画方針を掲げています（図 9）。新研究本館の計画においても、これらの保全管理方針を踏まえることとして、可能な限り植生保全優先区域を避けることとしました。

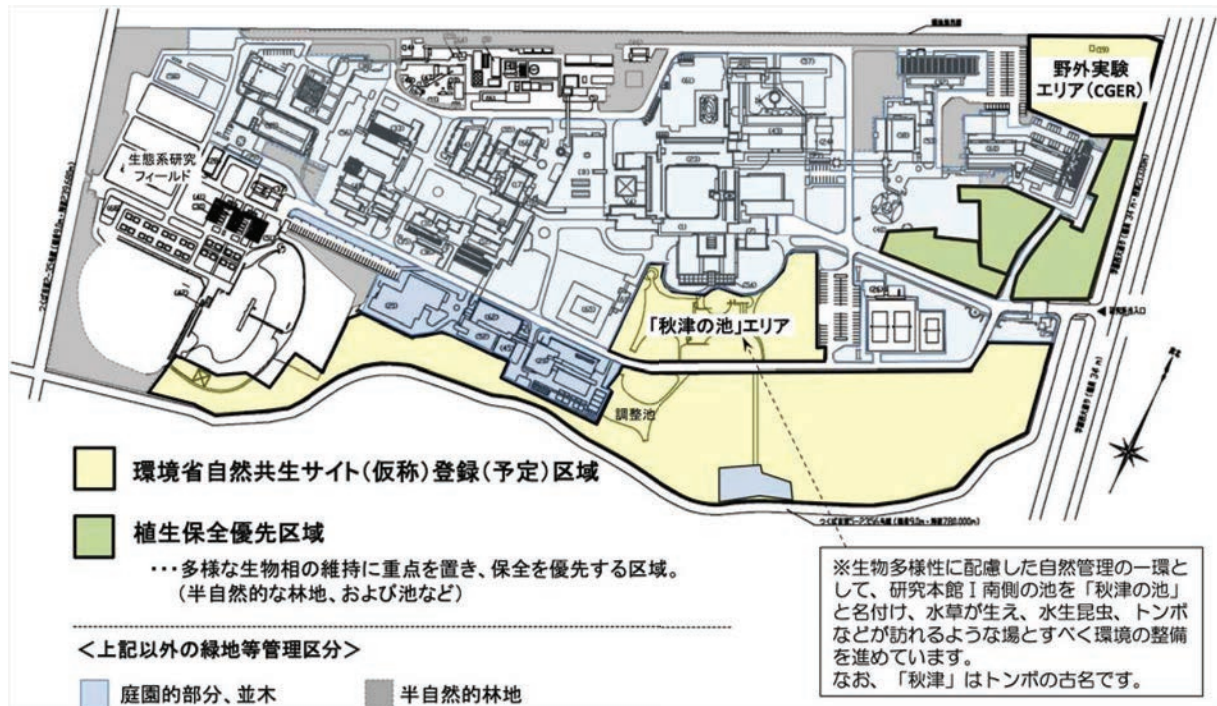


図 9 構内緑地等保安全管理マップ（令和 5 年 2 月 17 日 構内緑地等管理小委員会）

(2) キャンパス内の計画地選定について

新研究本館の建設位置については、以下の 3 か所を候補地として検討を行いました（図 10）。

- 第 1 案：地球温暖化研究棟北側敷地
- 第 2 案：第 2 駐車場及び隣接する福利厚生施設敷地
- 第 3 案：植生保全優先区域内敷地



図 10 建設候補位置それぞれのメリット・デメリット

これらのうち、「キャンパス内の各種建築規制等」や既存・将来計画建物との連携可能性を踏まえ、また、以下のポイントを考慮し、「第2案」を候補地として選定することとしました。

- ①研究本館としてのエントランス機能を十分に発揮できる。
- ②東エリア・西エリア双方に近接するため、既存建物・将来計画建物との連携動線が確保しやすい。
- ③植生保全優先区域への影響を抑えることができ、自然との調和・融和を図れる。
- ④日影規制による建築計画への影響がない。
- ⑤建設工事中に既存研究棟への影響を抑えることができる。

そして第2案について、6つの基本方針 a～f を踏まえた施設配置を複数検討し(図 11)、具体の計画化が可能であることを確認しました。

なお、「第2案」位置に現存する駐車場及び福利厚生施設の代替施設の可能性については、さまざまな諸条件を考慮しつつ、今後検討するものとします。

	平面構成イメージ	断面構成イメージ	特徴
A案			① 3層構成 (+ 4 階機械室等) ② 東エリア施設群に 平行配置 ③ 蛇行形状の 執務エリア + 1 階交流エリア
B案			① 4層構成 (+ 5 階機械室等) ② 南北軸に平行配置 ③ 平行向かい合わせ の執務エリア + 1 階交流エリア
C案			① 3層構成 (+ 4 階機械室等) ② 東エリア施設群に 平行配置 ③ 櫛の歯型 執務エリア + 構内動線沿い 交流エリア
D案			① 4層構成 (+ 5 階機械室等) ② 東エリア施設群に 平行配置 ③ 櫛の歯型 執務エリア + スキップフロア型 交流エリア
E案			① 4層構成 (+ 5 階機械室等) ② 東エリア施設群に 平行配置 ③ 中央集約型 の執務エリア + 1 階交流エリア
F案			① 4層構成 (+ 5 階機械室等) ② 東エリア施設群に 平行配置 ③ 中央集約型 の執務エリア + 1 階交流エリア ④ エントランス を南側に配置

凡例
 交流主体エリア
 執務主体エリア

図 11 施設配置検討案の例

2. 施設規模

新研究本館の規模は、延床面積を約 16,000 m²とし、また、執務室の対象職員数については、アンケート調査を実施し、当該結果をもとに約 650 人に仮置きし、計画の検討を行いました。

また、各執務室の面積は、「国立大学法人建物基準面積算出表（2021）」（図 13）に基づいて設定することとし、対象職員数を考慮した結果、執務室面積 5,450m²としました。

主要スペースの面積構成は、検討の結果図 12 のとおりとしました。

執務室	会議室・ 大会議室	イノベー ション	コモン	情報発信 スペース	食堂・喫茶 スペース
5,450	950	900	120	400	180

図 12 面積構成表

	区分		換算率		職員数	換算人員	基準面積 3.3 m ² 算出面積	割増率 10% 割増面積
執務室	A	大臣級	30.0		0	0	0	0 m ²
	B	次官級	20.0		1	20	66	73 m ²
	C	局長級	15.0		4	60	198	218 m ²
	D	次長級	12.0		3	36	119	131 m ²
	E	部長級	12.0		14	168	555	611 m ²
	F	課長級	5.0		64	320	1,056	1,162 m ²
	G	補佐級	2.5		49	123	406	447 m ²
	H	係長級	1.8		319	575	1,898	2,088 m ²
	I	一般級	1.0		194	194	641	706 m ²
		合計			648	1,496	4,939	5,436 m ²

図 13 基本計画対象執務室面積算出表

第4章 事業計画

新研究本館の工事費については、今後の基本設計で詳細な仕様等を具体化し、その上で精緻化しますが、今回、上記で示した諸条件を前提として算出した概算工事費は、建物本体工事、及び計画範囲内外構工事（一部、範囲外よりのインフラ引込含む）の合計で約 66 万円/m²（税込）となりました。なお、この概算は計画検討時点（2022 年 12 月）の経済環境における工事費であり、今後の経済動向等により変化することには留意が必要です。

工事項目	概算金額（百万円：税込）
建築工事	7,075
電気設備工事	1,267
空調設備工事	1,373
衛生設備工事	317
昇降機設備工事	211
外構工事	317
合計	10,560

図 14 概算工事費

本基本計画に基づく新研究本館の事業スケジュールについて、現時点では2023年度に基本設計を行います。2024年度以降に実施設計・工事を実施することを想定していますが、これらは予算措置の状況等により変更されます。

NIESとして、早期の工事着手に向け必要な作業を鋭意進めるとともに、事業実施に向けて環境省や財務省の理解を得るべく調整を進めることとしています。



図15 事業スケジュール（2024年度以降は案）

(資料 48) スペース課金制度の概要と実施状況

1. スペース課金制度の概要

(1) 趣旨・目的

所内のスペース利用に対する課金の実施、空きスペースの再配分を行い、研究所のスペースの合理的な利用を図る。

(2) スペース課金

①対象スペースは、本構内における調査研究業務及び環境情報業務に係る利用スペースとする(管理スペース、共通インフラは対象外)。

②スペース課金の額は、次により決定される。

i) 対象スペースの面積に、スペース特性ごとの調整係数を乗じて補正(居室 1.0、実験室 0.5、特殊実験室 0.2、特殊実験室仕様のうち特別なもの 0.1)

ii) 補正後面積から、研究系職員 1 人当たり 27 m²、行政系職員 1 人当たり 9 m²を控除して、課金対象面積を算出

iii) 課金対象面積に、1 m²当たり年間 1 万円(平成 28 年度からは 7 千円)の料率を乗じて、課金額を算定

③スペース課金は、ユニットを単位として徴収し、スペース整備に関する経費等の財源に充てる。

(3) 空きスペースの再配分

①各ユニットは、年度当初の課金額決定に際し、使用をやめるスペースを決め、管理部門に返還する。

②返還された空きスペースは、所内に公開し、利用希望ユニットの申請を受け、スペース検討委員会の審議を経て、再配分する。

2. スペース課金制度の実施状況

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
対象スペース面積	30,769 m ²	30,639 m ²	31,118 m ²	31,353 m ²	31,409 m ²	31,385 m ²	30,709 m ²
補正・控除後面積	6,451 m ²	6,234 m ²	6,627 m ²	6,910 m ²	7,120 m ²	7,051 m ²	6,909 m ²
課金徴収額	45,153千円	43,637千円	46,391千円	48,366千円	49,839千円	49,361千円	48,365千円
空きスペース再配分	114m ²	50m ²	56m ²	0m ²	58m ²	31m ²	181m ²

(資料 4 9) 安全衛生管理の状況

1. 安全衛生管理の体制

労働安全衛生法に基づく「衛生委員会」を毎月開催し、所員の健康の保持増進、健康障害の防止等の諸事項について審議を行うとともに、「安全管理委員会」において消防計画や業務継続計画の改正などについて審議を行うなど、安全管理対策の一層の強化を図った。

2. 健康管理の状況

- (1) 労働安全衛生法に基づき、一般健康診断及び特殊健康診断等を実施した。あわせて、希望者を対象に胃がん検診及び歯科健診も行った。健康診断の結果については産業医の意見を踏まえ、産業医・看護職による健診結果に基づく保健指導を実施した。さらに、健康づくりを目的として、対面形式による健康増進セミナーを開催した。
- (2) 所員のメンタルヘルス対策として、専門医療機関における相談や、公認心理師・看護職による相談を行うなど、随時カウンセリングを受けやすい体制を提供した。また、精神科の産業医により、本人だけでなく当該所員の上司や人事担当者も含めた相談・指導等も実施した。その他、管理職向け及び全所員向けのメンタルヘルスセミナーを対面及び e-ラーニングで実施し、さらに、職場におけるコミュニケーションの推進のため、公認心理師によるグループセッションを対面で実施した。また、ストレスチェックを全所員に対して実施し、受検後の結果通知、高ストレスと評価された者からの申出があった際の面接指導等、集団集計・分析とその結果のフィードバックを実施した。

3. 作業環境測定の実施

労働安全衛生法に基づき、有機溶剤・特定化学物質取扱い実験室及び放射線管理区域内の放射性物質取扱作業室並びに空調設備のある一般事務室において、適正な作業環境の確保とともに所員の健康を保持するため、作業環境測定及び室内空気環境測定を実施した。

4. 所内安全・衛生巡視の実施

労働安全衛生法に基づき、設備及び作業方法等の確認、職場環境の改善を実施し、事故災害の予防措置を図るため産業医及び衛生管理者による安全・衛生巡視を実施した。

5. 教育訓練の実施

放射線業務従事者に対して関係法令等を周知するとともに、教育訓練を e-ラーニングで実施した。

6. その他

実験従事者の安全を確保するため、作業環境管理・作業管理・健康管理・有害業務・危険物、毒劇物の取り扱い・高圧ガスの取り扱い・電気火災事故防止・レーザー業務についてのセミナーに加えて、地震・火災総合訓練や所員の安全管理の一環としての救急救命講習会を実施した。

(資料 50) 国立環境研究所環境配慮憲章

国立環境研究所 環境配慮憲章

平成 14 年 3 月 7 日制定

I 基本理念

国立環境研究所は、我が国における環境研究の中核機関として、環境保全に関する調査・研究を推進し、その成果や環境情報を国民に広く提供することにより、良好な環境の保全と創出に寄与する。こうした使命のもと、自らの活動における環境配慮はその具体的な実践の場であると深く認識し、すべての活動を通じて新しい時代に即した環境づくりを目指す。

II 行動指針

- 1 これからの時代にふさわしい環境の保全と創出のため、国際的な貢献を視野に入れつつ高い水準の調査・研究を行う。
- 2 環境管理の規制を遵守するとともに、環境保全に関する国際的な取り決めやその精神を尊重しながら、総合的な視点から環境管理のための計画を立案し、研究所のあらゆる活動を通じて実践する。
- 3 研究所の活動に伴う環境への負荷を予防的観点から認識・把握し、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減及び適正処理、化学物質の適正管理、生物多様性の保全の面から自主管理することにより、環境配慮を徹底し、継続的な改善を図る。
- 4 以上の活動を推進する中で開発された環境管理の技術や手法は、調査・研究の成果や環境情報とともに積極的に公開し、良好な環境の保全と創出を通じた安全で豊かな国民生活の実現に貢献する。

(平成 18 年 6 月 7 日一部改訂)

(平成 25 年 12 月 6 日一部改訂)

(平成 27 年 4 月 1 日一部改訂)

(資料51)環境に配慮した物品・役務の調達実績(令和7年度)

分 野	品 目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の の調達量	④ 特定調達物品等 の調達率 二③/②	⑤ 目標達成率 二④/① (一部二③/①)	⑥ 基準値2で規定した 物品等のうち、基準値 1を算出した物品等の 調達量	⑦ ⑥のうち共通の 判断の基準を満たした 物品の調達量	判断の基準を満たさない物品等を調達した場合			⑩ 備考
									⑧ 調達量	⑨ 具体的な仕様の主な例	⑪ 環境への配慮の内容	
紙 類	①7 コピー用紙	100 %	844.15 kg	844.1 kg	100 %	100 %	kg	0 kg	0 kg	ホワイトペーパー A4 NAGATOYA ア-002		必要な機能・性能の割合
	フォーム用紙	100 %	0 kg	0 kg	0 %	0 %	kg	0 kg	0 kg			
	インクジェットカラープリンター用加工紙	100 %	748 kg	0 kg	0 %	0 %	kg	0 kg	7.48 kg	914mm幅 厚手 MC-143 841mm幅(A0/F2 1st)		必要な機能・性能の割合
	加工されていない印刷用紙	100 %	6.9 kg	0 kg	0 %	0 %	kg	0 kg	6.9 kg	117/LFM-PPP/36/80、117/LFM-PPP/A0/80		必要な機能・性能の割合
	加工されている印刷用紙	100 %	64.37 kg	4.2 kg	7 %	7 %	kg	0 kg	60.17 kg	キヤノン HG LFM-CPH/A0/145 A0		必要な機能・性能の割合
	トイレットペーパー	100 %	3781 kg	3781 kg	100 %	100 %	kg	0 kg	0 kg			
	ティッシュペーパー	100 %	311.1 kg	311.1 kg	100 %	100 %	kg	0 kg	0 kg			
文 具 類	①89 シャープペンシル	100 %	70 本	70 本	100 %	100 %	本	0 本	0 本			
	シャープペンシル類	100 %	40 個	40 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	ボールペン	100 %	1148 本	668 本	58 %	58 %	本	0 本	480 本	三菱鉛筆 MSXES10007-9		必要な機能・性能の割合
	マーカーペン	100 %	1605 本	1517 本	95 %	95 %	本	0 本	88 本	三菱鉛筆 ビジ0.1ミリ 黒 PNO1A24		必要な機能・性能の割合
	鉛筆	100 %	126 本	126 本	100 %	100 %	本	0 本	0 本			
	スタンプ台	100 %	15 個	15 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	朱肉	100 %	4 個	4 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	印章セット	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	印箱	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	公印	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	ゴム印	100 %	52 個	51 個	98 %	98 %	個	0 個	1 個	サンビー EN-S5 樹脂体		必要な機能・性能の割合
	回転ゴム印	100 %	3 個	3 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	定規	100 %	40 個	36 個	90 %	90 %	個	0 個	4 個	新潟機械 ACS-100新潟機械 AS-100		必要な機能・性能の割合
	トレー	100 %	5 個	5 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	消しゴム	100 %	215 個	215 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	ステープラー (両用型)	100 %	17 個	17 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	ステープラー (両用型以外)	100 %	1 個	1 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	ステープラー針リムーバー	100 %	2 個	2 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	連続式クリップ (本体)	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	事務用修正具 (テープ)	100 %	41 個	41 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	事務用修正具 (液状)	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	クラフトテープ	100 %	39 個	39 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	布貼着テープ (プラスチック製クロステープを含む。)	100 %	741 個	722 個	97 %	97 %	個	0 個	19 個	38941707 (621) 幅50×25m巻 (リンレイ)		必要な機能・性能の割合
	両面粘着紙テープ	100 %	39 個	28 個	72 %	72 %	個	0 個	11 個	3M KFE-19		必要な機能・性能の割合
	磁気テープ	100 %	80 個	80 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	ブックスタンド	100 %	1 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	1 個	セキセイ CSD-2772 カタログスタンド		必要な機能・性能の割合
	ペンスタンド	100 %	6 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	6 個	マグネットポケットペンスタンド		必要な機能・性能の割合
	クリップケース	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	はさみ	100 %	65 個	50 個	77 %	77 %	個	0 個	15 個	9KN10		必要な機能・性能の割合
	マグネット (主)	100 %	112 個	112 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	マグネット (バー)	100 %	42 個	42 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	テープカッター	100 %	2 個	2 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	ハンチ (手動)	100 %	7 個	5 個	71 %	71 %	個	0 個	2 個	KurePunch Small Fish (SBKPS500-40)		必要な機能・性能の割合
	モルトケース (絡めくり用スポンジケース)	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	絡めくりクリップ	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	鉛筆削 (手動)	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	OAクリナー (ウェットタイプ)	100 %	60 個	60 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	OAクリナー (湿タイプ)	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	ダストブロー	100 %	77 個	77 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	レターケース	100 %	4 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	4 個	アイリスオーヤマ LCJ-4D ホワイト		必要な機能・性能の割合
	メディアケース	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	マウスパッド	100 %	26 個	26 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	OAフィルター (特あり)	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	丸方式紙製断裁機	100 %	1 台	1 台	100 %	100 %	台	0 台	0 台			
	カッターナイフ	100 %	40 個	37 個	93 %	93 %	個	0 個	3 個	229B 67-7285-68		必要な機能・性能の割合
	カッターنگマット	100 %	5 個	4 個	80 %	80 %	個	0 個	1 個	90x120cm		必要な機能・性能の割合
	デスクマット	100 %	19 個	18 個	95 %	95 %	個	0 個	1 個	YSAG 120×60cm		必要な機能・性能の割合
	OAフィルム	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	結束	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	結束具	100 %	2 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	2 個	アクリルガッシュ12巻セット AGW13		必要な機能・性能の割合
	墨汁	100 %	0 個	0 個	0 %	0 %	個	0 個	0 個			
	のり (液状) (補充用を含む。)	100 %	65 個	65 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	のり (顆粒のり) (補充用を含む。)	100 %	3 個	3 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	のり (固形) (補充用を含む。)	100 %	138 個	138 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	のり (テープ)	100 %	47 個	47 個	100 %	100 %	個	0 個	0 個			
	ファイル	100 %	9206 冊	9199 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	7 冊	A4横 濃民 ヨハ+H78DM アスワン61-0555-07		必要な機能・性能の割合
	ハインダー	100 %	582 冊	572 冊	98 %	98 %	冊	0 冊	10 冊	4877TE		必要な機能・性能の割合
	ファイルラック用品	100 %	18896 冊	18896 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	0 冊			
	アルバム (台紙を含む。)	100 %	0 冊	0 冊	0 %	0 %	冊	0 冊	0 冊	A4横95面 20×162295 1-7		必要な機能・性能の割合
	つづりせ	100 %	0 冊	0 冊	0 %	0 %	冊	0 冊	0 冊			
	カードケース	100 %	83 冊	83 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	0 冊			
	事務用封筒 (紙製)	100 %	2020 枚	2020 枚	100 %	100 %	枚	0 枚	0 枚			
	密付封筒 (紙製)	100 %	0 枚	0 枚	0 %	0 %	枚	0 枚	0 枚			
	封入紙・封入用紙	100 %	35 冊	9 冊	26 %	26 %	冊	0 冊	26 冊	マルマン HL107B		必要な機能・性能の割合
	ノート	100 %	1076 冊	895 冊	83 %	83 %	冊	0 冊	181 冊	アスワン 1-9320-02 HG/ハード表紙 A4 ノーL B208-4S		必要な機能・性能の割合
	ハンダスル	100 %	9 冊	9 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	0 冊			
	タックラベル	100 %	361 冊	307 冊	85 %	85 %	冊	0 冊	54 冊	A4横95面 20×162295 1-7		必要な機能・性能の割合
	インデックス	100 %	37 冊	37 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	0 冊			
	付箋紙	100 %	3510 冊	3509 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	1 冊	EASEL563 6/11寸入		必要な機能・性能の割合
	付箋フィルム	100 %	408 冊	408 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	0 冊			
	覆板拭き	100 %	0 冊	0 冊	0 %	0 %	冊	0 冊	0 冊			
	ホワイトボード用イレーザー	100 %	8 冊	8 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	0 冊			
	緑線	100 %	558 冊	558 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	0 冊			
	テープ印字機専用カセット	100 %	1 冊	1 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	0 冊			
	テープ印字機専用カセット	100 %	21 冊	21 冊	100 %	100 %	冊	0 冊	0 冊			
	ごみ箱	100 %	47 冊	42 冊	89 %	89 %	冊	0 冊	5 冊	ideaco TUBELOP medium flap 3L 7 3/4		必要な機能・性能の割合
	リサイクルボックス	100 %	0 冊	0 冊	0 %	0 %	冊	0 冊	0 冊			

分 野	品 目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達品等 の調達量	④ 特定調達品等 の調達率	⑤ 目標達成率 ＝④/① (一部＝③/①)	⑥ 基準値2で発注した 物品等のうち、基準値 1を超過した物品等の 調達量	⑦ ⑥のうち超過の 判断の基準を超過した 物品の調達量	⑧ 新調品を調達しない物品等を調達した場合			⑩ 備考
									⑧ 調達量	⑨ 異様の仕様の主な例	⑪ 主な理由	
オ フ イ ス 家 具 等 (12)	卓・ポットつばし機(手動)	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個			
	名札(机上用)	100 %	6 個	0 個	0 %	0 %	0 個	0 個	0 個	セキセイ SSD-2733 サインスタンド	必要な機能・性能の都合	
	名札(衣類取付型・壁下げ型)	100 %	625 個	565 個	90 %	90 %	0 個	0 個	60 個	EV-NM50M-A 50入	必要な機能・性能の都合	
	脚付ガックを含む。)	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個			
	チョーク	100 %	0 本	0 本	%	%	0 本	0 本	0 本			
	グラウンド用白線	100 %	0 kg	0 kg	%	%	kg	0 kg	0 kg			
	縦包用バンド	100 %	7 個	7 個	100 %	100 %	0 個	0 個	0 個			
	いす	100 %	182 脚	169 脚	93 %	93 %	0 脚	0 脚	13 脚	ナビテアーⅡ NVC-SBL 8-R221-02	必要な機能・性能の都合	
	机	100 %	94 台	88 台	94 %	94 %	0 台	0 台	6 台	SSF-F641・S1	必要な機能・性能の都合	
	収納用什器(組以外)	100 %	57 連	47 連	82 %	82 %	0 連	0 連	10 連	1182作・カミカワ SHELF-001-CHROME Vanz	必要な機能・性能の都合	
	ローパーティション	100 %	30 台	27 台	90 %	90 %	0 台	0 台	3 台	CANARE	必要な機能・性能の都合	
	コートハンガー	100 %	72 台	72 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
	傘立て	100 %	1 台	1 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
	傘立て	100 %	6 台	6 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
	電卓机	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個			
	算帳	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個			
	ホワイトボード	100 %	2 面	2 面	100 %	100 %	0 面	0 面	0 面			
	保管ケース	100 %	4 台	4 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
画 像 機 器 等 (10)	ディスプレイスタンド	100 %	10 台	4 台	40 %	40 %	0 台	0 台	6 台	オーロラ FZS-90M4	必要な機能・性能の都合	
	コピー機等合計	100 %	31 台	31 台	100 %	100 %	1 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	コピー機(基準値1で発注した物品等)	50 %	0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	コピー機(基準値2で発注した物品等)	50 %	4 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	複合機(基準値1で発注した物品等)	50 %	3 台	3 台			0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	複合機(基準値2で発注した物品等)	50 %	11 台	11 台			0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	拡張性デジタルコピー機(基準値1で発注した物品等)	50 %	7 台	7 台			0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	拡張性デジタルコピー機(基準値2で発注した物品等)	50 %	6 台	6 台			1 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	プリンタ等合計	100 %	24 台	23 台	96 %	96 %	0 台	0 台	1 台	Canon セルフイー-QX20(GY)	必要な機能・性能の都合	
電 子 計 算 機 等 (4)	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	プリンタ	50 %	16 台	16 台			0 台	0 台	1 台	Canon セルフイー-QX20(GY)	必要な機能・性能の都合	
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	プリンタ複合機	50 %	8 台	6 台			0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	ファクシミリ	100 %	0 台	0 台	%	%	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	スキャナ	100 %	7 台	7 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	プロジェクタ	100 %	1 台	1 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	トナーカートリッジ	100 %	574 個	565 個	97 %	97 %	18 個	0 個	0 個	OKI ブラック ID-C3LK	必要な機能・性能の都合	
	インクカートリッジ	100 %	182 個	177 個	97 %	97 %	5 個	0 個	0 個	EPSON IC9K82 IC9L82カラ	必要な機能・性能の都合	
	電子計算機合計	100 %	526 台	500 台	95 %	95 %	26 台	0 台	0 台	Tsukumo RM7A-F235-B	必要な機能・性能の都合	
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	サーバ型		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	クライアント型(デスクトップパソコン)		124 台	110 台			14 台	0 台	0 台	Tsukumo RM7A-F235/B	必要な機能・性能の都合	
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	クライアント型(ノートパソコン)		367 台	361 台			6 台	0 台	0 台	Endeavor JN610-EH022928 エプソン	必要な機能・性能の都合	
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	クライアント型(その他の電子計算機)		35 台	29 台			6 台	0 台	0 台	ThinkPad X1 Carbon Gen 13 LL 21N50QNCJP	必要な機能・性能の都合	
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	磁気ディスク装置	100 %	333 台	331 台	100 %	100 %	2 台	0 台	0 台	TV向け外付けハードディスク ELP-GTV010UBK	必要な機能・性能の都合	
	リース・レンタル(新機)		82 台	82 台			0 台	0 台	0 台			
	ディスプレイ	100 %	223 台	206 台	92 %	92 %	17 台	0 台	0 台	PHILIPS 55インチ 556DL3207X/11	必要な機能・性能の都合	
	記録用メディア	100 %	82 個	82 個	100 %	100 %	0 個	0 個	0 個			
オ フ イ ス 機 器 等 (5)	シュレッダー	100 %	4 台	4 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	デジタル印刷機	100 %	0 台	0 台	%	%	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	時計	100 %	7 個	7 個	100 %	100 %	0 個	0 個	0 個			
	電子式卓上計算機	100 %	24 個	24 個	100 %	100 %	0 個	0 個	0 個			
	一次電池又は小形充電式電池	100 %	9125 個	9049 個	98 %	98 %	76 個	0 個	0 個	Saft 単3 LS14500	必要な機能・性能の都合	
	一次電池のうち災害備蓄用品として調達したもの	100 %	0 個	0 個	%	%	0 個	0 個	0 個			
移 動 電 話 等 (3)	携帯電話	100 %	1 台	1 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	PHS	100 %	0 台	0 台	%	%	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
電 気 機 器 等 (6)	スマートフォン	100 %	0 台	0 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		1 台	1 台			0 台	0 台	0 台			
	電気冷蔵庫等合計	100 %	17 台	17 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	電気冷蔵庫、電気冷凍冷蔵庫(基準値1で発注した物品等)	50 %	11 台	11 台			0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	電気冷蔵庫、電気冷凍冷蔵庫(基準値2で発注した物品等)	50 %	6 台	6 台			0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	電気冷蔵庫(基準値1で発注した物品等)	50 %	0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	電気冷蔵庫(基準値2で発注した物品等)	50 %	0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	テレビジョン受信機	100 %	0 台	0 台	%	%	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			
	電気便座	100 %	17 台	17 台	100 %	100 %	0 台	0 台	0 台			
	リース・レンタル(新機)		0 台	0 台			0 台	0 台	0 台			

分 野	品 目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の の調達量	④ 特定調達物品等の の調達率 ＝③/②	⑤ 目標達成率 ＝④/① (一部＝③/①)	⑥ 基準値2で発注した 物品等のうち、基準値 1を満たした物品等の の調達量	判断の基準を満たさない物品等を調達した場合			⑧ 備考		
								⑦ ⑥のうち共通の 判断の基準を満たした 物品の調達量	⑨ 調達量	⑩ 具体的な仕様の主な例		⑪ 主な理由	
													⑫ 環境への配慮の内容
エアコンディショナー等 (4)	電子レンジ	購入 リース・レンタル（新規）	4 台 0 台	4 台 0 台	100 % 0 %	100 % 0 %	0 台 0 台	0 台 0 台					
	家庭用エアコンディショナー	購入 リース・レンタル（新規）	1 台 0 台	0 台 0 台	0 % 0 %	0 % 0 %	0 台 0 台	1 台 0 台	Eola 3349 + 11' 11" CS-225DFL-W Panasonic	必要な機能・性能の都合			
		業務用エアコンディショナー合計	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台				
	業務用エアコンディショナー（ビル用マルチ以外）（基準値1で発注した物品等）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台					
		業務用エアコンディショナー（ビル用マルチ以外）（基準値2で発注した物品等）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台				
	ビル用マルチ（基準値1で発注した物品等）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台					
		ビル用マルチ（基準値2で発注した物品等）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台				
	ガスヒートポンプ式冷暖房機	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台					
	ストープ	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台					
		ヒートポンプ式電気給湯器	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台				
	造 水 器 等 (4)	ガス温水機器	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台				
		ガス温水機器（基準値1で発注した物品等）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台				
			ガス温水機器（基準値2で発注した物品等）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
石油温水機器		購入 リース・レンタル（新規）	0 台 5 台	0 台 5 台	100 % %	100 % %	0 台 0 台	0 台 0 台					
		石油温水機器（基準値1で発注した物品等）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 5 台	0 台 5 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台				
石油温水機器（基準値2で発注した物品等）		購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台					
ガス調理機器		購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台					
照 明 (3)		LED照明器具合計	購入 リース・レンタル（新規）	4 台 0 台	4 台 0 台	100 % 0 %	100 % 0 %	0 台 0 台	0 台 0 台				
		LED照明器具（投光器、防犯灯を除く）（基準値1で発注した物品等）	購入 リース・レンタル（新規）	1 台 0 台	1 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台				
			LED照明器具（投光器、防犯灯を除く）（基準値2で発注した物品等）	購入 リース・レンタル（新規）	3 台 0 台	3 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
		投光器、防犯灯	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台				
			LEDを光源とした内照式表示灯	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
		電圧形LEDランプ	購入	6 個	6 個	100 %	100 %	0 個	0 個				
目 動 車 等 (8)	乗 用 車	乗用車計	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 2 台	0 台 2 台	100 % %	100 % %	0 台 0 台	0 台 0 台				
		内訳	①電気自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			②燃料電池自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			③プラグインハイブリッド自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			④ハイブリッド自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 2 台	0 台 2 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 2 台	0 台 0 台		
			⑤水素自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			⑥天然ガス自動車（非適合）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			⑦クリーンディーゼル自動車（乗車定員10人以下の乗用車）（非適合）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			⑧次世代自動車以外の乗用車（非適合）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
		小 型 バ ス	小型バス計（車両総重量3.5t以下）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
	内訳		①電気自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			②燃料電池自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			③プラグインハイブリッド自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			④ハイブリッド自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			⑤天然ガス自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
	⑥次世代自動車以外の小型バス	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台					
	小 型 貨 物 車	小型貨物車計（車両総重量3.5t以下の貨物自動車）	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台				
		内訳	①電気自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			②燃料電池自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			③プラグインハイブリッド自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			④ハイブリッド自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			
			⑤天然ガス自動車	購入 リース・レンタル（新規）	0 台 0 台	0 台 0 台	% %	% %	0 台 0 台	0 台 0 台			

分 野	品 目	① 目標値	② 総調達量	③ 特定調達物品等の の調達量		④ 特定調達物品等の の調達率 ＝③/②	⑤ 目標達成率 ＝④/① (一部＝③/①)	⑥ 基準値2で発注した 物品等のうち、基準値 1を満たした物品等の 調達量	⑦ ⑥のうち残りの 判断の基準を満たした 物品の調達量	判断の基準を満たさない物品等を調達した場合			⑧ 備考
										⑧ 調達量	⑨ 具体的な仕様の主な例	⑩ 調達への配慮の内容	
	燃料電池	0 kW	0 kW	0 kW		%	%	kW	0 kW				
	エネルギー管理システム	0 件	0 件	0 件		%	%	件	0 件				
	生ゴミ処理機	0 台	0 台	0 台		%	%	台	0 台				
	生ゴミ処理機	0 台	0 台	0 台		%	%	台	0 台				
	排水器具	100 %	0 個	0 個		%	%	個	0 個	0 個			
	給水栓	100 %	0 個	0 個		%	%	個	0 個	0 個			
	日射遮蔽フィルム	100 %	0 m ²	0 m ²		%	%	m ²	0 m ²	0 m ²			
	低放射フィルム	100 %	0 m ²	0 m ²		%	%	m ²	0 m ²	0 m ²			
	テレワーク用ライセンス	0 件	27 件	27 件	100 %	%	%	件	0 件	0 件			
	Web会議システム	1 件	53 件	53 件	100 %	%	5300 %	件	0 件	0 件			
災害備蓄用品 (16)	災害備蓄用飲料水	100 %	0 本	0 本		%	%	0 本	0 本	0 本			
	基準値1で発注した物品等	50 %	0 本	0 本		%	%	0 本	0 本	0 本			
	基準値2で発注した物品等	50 %	0 本	0 本		%	%	0 本	0 本	0 本			
	アルミ化米	100 %	0 個	0 個		%	%	個	0 個	0 個			
	食パン	100 %	0 個	0 個		%	%	個	0 個	0 個			
	乾パン	100 %	0 個	0 個		%	%	個	0 個	0 個			
	レトルト食品等	100 %	0 個	0 個		%	%	個	0 個	0 個			
	栄養調整食品	100 %	0 個	0 個		%	%	個	0 個	0 個			
	フリーズドライ食品	100 %	0 個	0 個		%	%	個	0 個	0 個			
	備蓄用作業服	100 %	0 着	0 着		%	%	着	0 着	0 着			
	非常用携帯燃料	100 %	0 個	0 個		%	%	個	0 個	0 個			
	携帯発電機	100 %	0 台	0 台		%	%	台	0 台	0 台			
	非常用携帯電源	100 %	0 個	0 個		%	%	個	0 個	0 個			
公共工事 (70)	発電												
	エネルギー診断	0 件	0 件	0 件		%	%	件	件	件			
	印刷	100 %	110 件	104 件	95 %	%	104 %	2 件	件	6 件	B5判 16頁 S金罫N104.7g/m ²		必要な機能・性能の割合
	基準値1で発注した物品等	50 %	7 件	7 件		%		件	件	0 件			
	基準値2で発注した物品等	50 %	103 件	97 件		%		2 件	件	6 件	B5判 16頁 S金罫N104.7g/m ²		必要な機能・性能の割合
	食器	0 件	0 件	0 件		%	%	0 件	件	0 件			
	基準値1で発注した物品等	0 %	0 件	0 件		%	%	件	件	件			
	基準値1の①「見える化」及び②「有機農業」を満たしたもの	—	0 件	0 件		%	%	件	件	件			
	基準値1の①「見える化」のみを満たしたもの	—	0 件	0 件		%	%	件	件	件			
	基準値1の②「有機農業」のみを満たしたもの	—	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	基準値2で発注した物品等	0 %	0 件	0 件		%	%	0 件	件	件			
	自動車専用タイヤ発生	100 %	0 件	0 件		%	0 %	件	件	件			
	リグループ	0 件	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	自動車整備							件	件	件			
	部品交換を行う整備 (リユース・リビルド部品)	100 %	0 件	0 件		%	%	件	件	件			
	診断基準を要件として求めて発注したもの		0 件	0 件		%	%	件	件	件			
	エンジン洗浄		0 件	0 件		%	%	件	件	件			
	料金管理	100 %	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	燃料管理	100 %	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	加圧試験	100 %	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	清掃	100 %	1 件	1 件	100 %	%	100 %	件	件	0 件			
	タイヤカーペット洗浄	100 %	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	機密文書処理	100 %	2 件	2 件	100 %	%	100 %	件	件	0 件			
	廃棄処理	100 %	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	輸送	100 %	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	荷物搬送	100 %	7 件	7 件	100 %	%	100 %	件	件	0 件			
	庁舎等において営業を行う小売業務	100 %	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	クリーニング	100 %	18 件	17 件	94 %	%	94 %	件	件	1 件	「ふれっく」丸洗いフリーニング		必要な機能・性能の割合
	飲料自動販売機設置		0 台	0 台		%	%	台	台	台			
	紙容器飲料自動販売機	100 %	0 台	0 台		%	%	台	台	0 台			
	カップ式飲料自動販売機		0 台	0 台		%	%	台	台	0 台			
	引越輸送	100 %	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	会議運営	100 %	0 件	0 件		%	%	件	件	0 件			
	印刷機能等提供業務	100 %	117 件	117 件	100 %	%	100 %	件	件	0 件			
こみ設号 (1)	プラスチック製こみ設	100 %	37566 枚	36036 枚	96 %	%	96 %	枚	枚	1530 枚	サンキョウブラテック 7L LN-09 半透明 50枚入		必要な機能・性能の割合

(資料52) 環境配慮に関する基本方針

平成19年4月1日

平成25年12月6日一部改訂

令和3年4月1日一部改訂

環境配慮憲章に掲げる研究所の活動に伴う環境負荷の自主管理による環境配慮を徹底するため、国立研究開発法人国立環境研究所環境マネジメントシステム運営規程第11条に基づき本方針を定め、環境配慮計画等の策定の参考とする。

1 省エネルギー

エネルギーの使用の合理化に関する法律第1種エネルギー管理指定事業所として、研究所の活動に伴う環境への負荷を認識し、省エネルギー、省資源等の面からその負荷を率先かつ継続して軽減することを推進する。

(原則)

- 一 所内施設へのエネルギー供給の面からは、大型ボイラーの小型省エネボイラーへの更新、老朽化機器類のトップランナー製品への更新などに取り組むとともに、中央熱源の見直しを行い、個別熱源への切り替え等による省エネルギー対策を推進する。
- 二 エネルギー消費の面からは、施設の整備においては極力省エネ型のトップランナー製品等を導入する配慮をする他、実験施設の購入においても可能な限りこの方針とする。
- 三 施設の整備に当たっては、二酸化炭素排出量の大幅削減を掲げた「国立環境研究所つくば本構キャンパスマスタープラン」（平成31年3月）の理念を踏まえて実施するよう努める。
- 四 職員等は、職務を遂行するに当たり、可能な限り省エネルギーに努め、一人あたりのエネルギー消費量の低減に努める。
- 五 再生可能エネルギーを利用した電力の調達を進める。

2 廃棄物・リサイクル

循環型社会形成推進基本法の定める基本原則に則り、廃棄物及び業務に伴い副次的に得られる物品（以下、「廃棄物等」という。）の発生をできる限り抑制するとともに、廃棄物等のうち有用なもの（以下、「循環資源」という。）については、以下の原則に基づ

き、循環的な利用及び処分を推進する。

(原則)

- 一 循環資源の全部又は一部のうち、再使用をすることができるものについては、再使用がされなければならない。
- 二 循環資源の全部又は一部のうち、前号の規定による再使用がされないものであって再生利用をすることができるものについては、再生利用がされなければならない。
- 三 循環資源の全部又は一部のうち、第一号の規定による再使用及び前号の規程による再生利用がされないものであって熱回収をすることができるものについては、熱回収がされなければならない。
- 四 循環資源の全部又は一部のうち、前三号の規定による循環的な利用が行われないものについては、処分されなければならない。

特にプラスチックごみについては、以下の取組みを推進する。

- 一 研究所が主催する会議や講演会等において、原則、マイボトル等による飲料の持参を呼びかけ、飲料の提供をできるだけ控える。
- 二 飲料の提供が必要な場合は、例えば、リユース可能なカップを予め準備し、都度購入した紙パックの飲料をカップに入れて提供することにより、ワンウェイのプラスチックの使用をできるだけ控える。
なお、ワンウェイのプラスチックとは、一度だけ使用した後廃棄することが想定されるプラスチック製品を指す。具体的には、飲料用のカップ、カップの蓋、ペットボトル、ストロー、マドラー、シロップやミルクの容器等を指す。
- 三 マイバッグの活用等により、レジ袋はもとより、ストロー、スプーン、フォークなどの不必要なワンウェイのプラスチックをできるだけ使用しない。
- 四 構内に設置している食品自動販売機のプラスチック製のレジ袋や食堂事業者から提供される弁当容器について、事業者に対し、設置・提供をしないよう協力を依頼する。
- 五 プラスチックごみはもとよりごみを廃棄する際には、リサイクル等が促進されるよう、研究所の廃棄物管理規程に従い、分別排出を徹底する。

3 化学物質のリスク管理

化学物質が環境汚染を通じて人の健康や生態系に及ぼす影響を防ぐ研究・調査を行う機関として、化学物質を、以下の原則に則り、その合成、購入、保管、使用から廃棄に至るまで適正に管理し、環境保全上の支障の未然防止と所員の安全確保を図る。

(原則)

- 一 化学物質を管理する各種法制度の規程を的確に遵守する。
- 二 化学物質の特性を十分に把握してそれに応じて適正に取り扱う。
- 三 合成、購入、保管、使用から廃棄に至るまでの化学物質の流れを的確に把握し、公表する。

4 生物多様性の保全

研究所構内の緑地等を地域の自然の一部と位置付け、職場環境としての機能・快適性・美観とのバランスを取りつつ生物多様性に配慮した緑地管理を行い、植物、動物、昆虫、鳥類等、多様な生物相の維持に努めるとともに、日常的な自然とのふれあいを通じて生物多様性の主流化を推進する。

(原則)

- 一 構内の緑地等の管理、各部署での作業等にあたっては、多様な植物の共存および鳥類・昆虫等の生活の場の確保に配慮する。
- 二 多様な生物相の維持に重点を置く区画、美観に重視を置く区画等を設定し、それぞれの目的に沿って適切な管理を行う。
- 三 林地の植栽は、地域の自然の一部であることを考慮して在来種を中心とする。

(資料５３) 所内エネルギー使用量・CO₂排出量・上水使用量の状況

(１) エネルギー消費量及び上水使用量の推移

年 度 項 目		平成２７年度 (2015年度)	平成２８年度 (2016年度)	平成２９年度 (2017年度)	平成３０年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
電気・ガス使用量	電 気	24,404	24,100	24,204 Mwh	25,091 Mwh	25,139 Mwh	24,027 Mwh	23,149 Mwh	21,926 Mwh	21,718 Mwh	21,692 Mwh	21,487 Mwh
	ガ ス	2,122	2,211	2,277 Km ³	2,325 Km ³	2,436 Km ³	2,277 Km ³	2,292 Km ³	1,964 Km ³	1,887 Km ³	1,926 Km ³	1,893 Km ³
エネルギー消費量 ※	電 気	250,141	247,025	248,091 GJ	257,183 GJ	257,665 GJ	246,277 GJ	237,277 GJ	224,742 GJ	222,610 GJ	222,343 GJ	220,244 GJ
	ガ ス	95,490	99,510	102,448 GJ	104,617 GJ	109,627 GJ	102,478 GJ	103,157 GJ	88,400 GJ	84,915 GJ	85,011 GJ	85,170 GJ
	合 計	345,631	346,535	350,539 GJ	361,800 GJ	367,292 GJ	348,755 GJ	340,434 GJ	313,142 GJ	307,525 GJ	307,354 GJ	305,414 GJ
(対２５年度増減率)		▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 7.0 %	▲ 4.0 %	▲ 2.6 %	▲ 7.5 %	▲ 9.7 %	▲ 16.9 %	▲ 18.4 %	▲ 18.5 %	▲ 19.0 %
床面積当たりエネルギー消費量		4.37	4.36	4.42 GJ/m ²	4.56 GJ/m ²	4.63 GJ/m ²	4.39 GJ/m ²	4.29 GJ/m ²	3.94 GJ/m ²	3.87 GJ/m ²	3.85 GJ/m ²	3.84 GJ/m ²
(対２５年度増減率)		▲ 6.0	▲ 6.2	▲ 4.9 %	▲ 1.9 %	▲ 0.4 %	▲ 5.6 %	▲ 7.7 %	▲ 15.3 %	▲ 16.8 %	▲ 17.2 %	▲ 17.4 %
上水使用量		71,813	78,349	71,706 m ³	80,211 m ³	77,752 m ³	73,862 m ³	70,229 m ³	71,305 m ³	75,409 m ³	73,846 m ³	79,890 m ³
床面積当たり上水使用量		0.91	0.99	0.90 m ³ /m ²	1.01 m ³ /m ²	0.98 m ³ /m ²	0.93 m ³ /m ²	0.88 m ³ /m ²	0.90 m ³ /m ²	0.95 m ³ /m ²	0.93 m ³ /m ²	1.00 m ³ /m ²
(対２５年度増減率)		▲ 12.5	▲ 4.8	▲ 13.5 %	▲ 2.9 %	▲ 5.8 %	▲ 10.6 %	▲ 15.4 %	▲ 13.5 %	▲ 8.7 %	▲ 10.6 %	▲ 3.8 %
延床面積		79,068	79,397	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,820 m ²	79,576 m ²
新規稼動建物等		電算機・執務棟 減:大気拡散実験棟解体	エコチル試料保存棟					※グリーン電力調達	※グリーン電力調達	※グリーン電力調達	動物実験２棟（更新） 特高受変電棟 ※グリーン電力調達	焼却室・排風機室（解体） ※グリーン電力調達

※経年比較のためエネルギー換算係数は基準年（2013年）で固定している。

(２) CO₂排出量の推移 ※電気について、当該年度の「基礎排出係数」を用いた場合

年 度 項 目		平成２７年度 (2015年度)	平成２８年度 (2016年度)	平成２９年度 (2017年度)	平成３０年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
CO ₂ 排出量	電気	11,079	11,568	11,763 t	13,098 t	11,765 t	10,019 t	8,635 t	8,880 t	738 t	0 t	0 t
	ガ ス	4,859	5,064	5,213 t	5,324 t	5,335 t	4,987 t	5,020 t	4,302 t	4,133 t	3,949 t	4,145 t
	その他	32	30	27 t	26 t	23 t	17 t	19 t	17 t	18 t	18 t	15 t
	合 計	15,970	16,662	17,003 t	18,448 t	17,123 t	15,023 t	13,674 t	13,199 t	4,889 t	3,967 t	4,160 t
(対２５年度増減率)		▲ 17.4	▲ 13.8	▲ 12.0 %	▲ 4.5 %	▲ 11.4 %	▲ 22.3 %	▲ 29.2 %	▲ 31.7 %	▲ 74.7 %	▲ 79.5 %	▲ 78.5 %
床面積当たりCO ₂ 排出量		0.20	0.21	0.21 t/m ²	0.23 t/m ²	0.22 t/m ²	0.19 t/m ²	0.17 t/m ²	0.17 t/m ²	0.06 t/m ²	0.05 t/m ²	0.05 t/m ²
(対２５年度増減率)		▲ 16.7	▲ 12.5	▲ 12.5 %	▲ 4.2 %	▲ 8.3 %	▲ 20.8 %	▲ 29.2 %	▲ 29.2 %	▲ 75.0 %	▲ 79.2 %	▲ 79.2 %
延床面積		79,068	79,397	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,820 m ²	79,576 m ²

(３) CO₂排出量の推移 ※電気について、当該年度の「調整後排出係数」を用いた場合

年 度 項 目		平成２７年度 (2015年度)	平成２８年度 (2016年度)	平成２９年度 (2017年度)	平成３０年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和２年度 (2020年度)	令和３年度 (2021年度)	令和４年度 (2022年度)	令和５年度 (2023年度)	令和６年度 (2024年度)	令和７年度 (2025年度)
CO ₂ 排出量	電気	9,712	8,628	11,473 t	12,771 t	11,438 t	9,347 t	0 t	0 t	0 t	0 t	0 t
	ガ ス	4,859	5,064	5,213 t	5,324 t	5,335 t	4,987 t	5,020 t	4,302 t	4,133 t	3,949 t	4,145 t
	その他	32	30	27 t	26 t	23 t	17 t	19 t	17 t	18 t	18 t	15 t
	合 計	14,603	13,722	16,713 t	18,121 t	16,796 t	14,351 t	5,039 t	4,319 t	4,151 t	3,967 t	4,160 t
(対２５年度増減率)		▲ 9.9	▲ 15.3	3.1 %	11.8 %	3.6 %	▲ 11.5 %	▲ 68.9 %	▲ 73.4 %	▲ 74.4 %	▲ 75.5 %	▲ 74.3 %
床面積当たりCO ₂ 排出量		0.18	0.17	0.21 t/m ²	0.23 t/m ²	0.21 t/m ²	0.18 t/m ²	0.06 t/m ²	0.05 t/m ²	0.05 t/m ²	0.05 t/m ²	0.05 t/m ²
(対２５年度増減率)		▲ 10.0	▲ 15.0	5.0 %	15.0 %	5.0 %	▲ 10.0 %	▲ 70.0 %	▲ 75.0 %	▲ 75.0 %	▲ 75.0 %	▲ 75.0 %
延床面積		79,068	79,397	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,397 m ²	79,820 m ²	79,576 m ²

(資料５４) 廃棄物等の発生量

区 分		平成16年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		発生量	発生量	発生量	発生量			発生量	発生量	発生量	発生量	発生量
可燃物		80,600 kg	39,982 kg	64,592 kg	79,454 kg	可燃物		60,536 kg	48,234 kg	52,589 kg	60,838 kg	61,654 kg
実験廃液		16,519 L	6,414 L	5,580 L	6,480 L	廃プラスチック類		5,794 kg	4,826 kg	5,775 kg	5,274 kg	5,109 kg
循環資源	廃プラスチック類	15,054 kg	8,506 kg	6,749 kg	6,475 kg	循環資源	ペットボトル	1,240 kg	1,280 kg	1,342 kg	1,396 kg	1,399 kg
	ペットボトル	1,664 kg	1,694 kg	1,625 kg	1,378 kg		アルミ缶	369 kg	391 kg	372 kg	404 kg	411 kg
	アルミ缶	542 kg	595 kg	468 kg	424 kg		金属くず	3,019 kg	2,557 kg	2,622 kg	2,570 kg	2,773 kg
	金属くず	8,144 kg	2,248 kg	2,793 kg	3,297 kg		機器等	1,339 kg	1,183 kg	1,199 kg	1,324 kg	1,066 kg
	機器等	2,850 kg	1,008 kg	1,216 kg	1,312 kg		電池類	229 kg	286 kg	260 kg	286 kg	277 kg
	電池類	435 kg	228 kg	245 kg	454 kg		蛍光灯	461 kg	380 kg	364 kg	411 kg	305 kg
	蛍光灯		464 kg	430 kg	457 kg		古紙	29,073 kg	20,753 kg	20,464 kg	21,474 kg	26,103 kg
	古紙	46,528 kg	33,585 kg	29,568 kg	32,714 kg		空き瓶	1,607 kg	1,531 kg	1,472 kg	1,771 kg	1,994 kg
	空き瓶	5,475 kg	2,309 kg	1,831 kg	1,884 kg		ガラスくず	2,110 kg	1,435 kg	1,365 kg	1,543 kg	1,286 kg
	ガラスくず	1,986 kg	1,350 kg	1,731 kg	1,847 kg		実験廃液	6,640 kg	6,460 kg	6,220 kg	7,740 kg	6,980 kg
感染性廃棄物			417 kg	218 kg	478 kg	感染性廃棄物		350 kg	312 kg	306 kg	313 kg	356 kg
生ゴミ		-	- kg	- kg	- kg							
合 計		179,797 kg	98,800 kg	117,046 kg	136,654 kg	合 計		112,767 kg	89,628 kg	94,350 kg	105,344 kg	109,713 kg
研究所の職員数		1,006人	1,064人	1,093人	1,017人	研究所の職員数		958人	995人	963人	1,012人	999人
1人当たりの発生量		0.490kg/人・日	0.254kg/人・日	0.293kg/人・日	0.368kg/人・日	1人当たりの発生量		0.322kg/人・日	0.247kg/人・日	0.268kg/人・日	0.285kg/人・日	0.301kg/人・日

注1 全ての廃棄物を、リサイクルを行う外部業者に全量を処理委託した。

注2 合計の重量は、実験廃液を1リットル＝1kgと仮定して計算した。

注3 職員数は、通年で勤務している人数を勤務形態等から算定した数で「常勤換算数」による。

注4 所内の研究及び事務活動から直接生じたものを本表の集計対象としている。

注5 可燃物は焼却の際にサーマルリサイクルを行っていることから、令和3年度より循環資源に変更した。また、感染性廃棄物については焼却処分であることから循環資源には含めないこととした。

(資料55) 排出・移動された化学物質量

令和7年度に排出・移動された化学物質量の見積もり（使用・廃棄量が10kg以上のもの）

（単位：kg、ダイオキシン類はng-TEQ）

CAS NO.	PRTR 管理番号	物質名	排出量		
			大気・放出	廃棄物・移動	下水道・移動
75-09-2	186	ジクロロメタン	(4.9870)	(46.8310)	(0.0000)
			1.8000	36.3700	0.0000
108-88-3	300	トルエン	(0.0000)	(94.1829)	(0.0000)
			2.0300	36.2088	5.1960
110-54-3	392	ヘキサン	(3.0000)	(101.7155)	(0.0000)
			3.3113	58.6630	0.0000
50-00-0	411	ホルムアルデヒド	(0.0530)	(3.5200)	(0.0135)
			0.0030	0.0860	31.0010
		ダイオキシン類	(0.00)	(465.58)	(0.00)
			0.00	84.708	0.00

* 届出対象物質はダイオキシン類のみ

* () は令和6年度分

(資料 56) 環境マネジメントシステムの実施概要

環境配慮の取組の一層の充実を図るため、平成 19 年 4 月に「環境マネジメントシステム運営規程」を策定し、環境マネジメントシステムを運用している。その実施概要は、次のとおり。

- (1) 当研究所の環境マネジメントシステムは、規格化されたシステムのガイドラインを参考に構成しており、いわゆる PDCA サイクル (Plan, Do, Check, Act) に基づく構成である。
- (2) 体制としては、最高環境管理責任者として理事（企画・総務担当）を充て、環境管理に関する事務を統括した。それを補佐する役として、統括環境管理責任者（総務部長）を置くとともに、所内のマネジメントシステムの運営・管理等の実務を担うため、総務部総務課に担当者を置いた。内部監査は、監査室長を責任者として行った。
- (3) 部・研究ユニットごとに、環境管理責任者（ユニット長）及び課室環境管理者（課室長）を置き、部・研究ユニット職員の取組を確認・評価し、必要に応じて是正措置、予防措置を講ずることとした。
- (4) 令和 7 年度の取組項目としては、第 5 期中長期計画に基づき、同計画期間（令和 3～令和 7 年度）における環境配慮計画を定めるとともに取組項目ごとに取組内容を定め、計画に基づき環境配慮に係る取組を実施した。さらに、温室効果ガスの排出の削減等のため実行すべき措置について定める計画（令和 5～令和 12 年度）を策定し、計画に基づき目標達成に向けた取組を進めた。
- (5) 取組を適切に実施するために、職員が年に 1 回評価シートを記入することで、個々の取組の実施状況を把握するとともに、その取組状況は環境管理委員会に報告された。
- (6) なお、当研究所の独自の工夫としては、次の点が挙げられる。
 - ・ 環境マネジメントシステムについて、所のイントラネットを利用し、所内に広く公開し、周知・徹底を図っていること。
 - ・ 職員が行う評価シートの記入・閲覧は、イントラネットを利用し、オンライン上で実施できる仕組みとしていること。